

地方公共団体における
地球温暖化対策の推進に関する法律
施行状況調査結果報告書
(資料編)

資料編 目 次

1. 温対法施行状況調査票	1
2. 実行計画(事務事業編及び区域施策編)の策定状況	20
(1) 全団体数	20
(2) 団体数の構成比	22
(3) 実行計画(事務事業編及び区域施策編)の策定団体名一覧(自治体)	24
(4) 実行計画(事務事業編)の策定団体名一覧(一部事務組合等)	29
3. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容	35
4. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容	54
5. 平成 24 年度以降に制定あるいは制定予定の地球温暖化防止に関する条例	76
6. 実行計画(区域施策編)と他の行政計画との調和、連携の記載内容	77
(1) 総合計画	77
(2) 都市計画マスタープラン	84
(3) 農業振興地域整備計画	89
(4) 低炭素まちづくり計画	91
7. 環境省に対する意見、要望	92

1. 温対法施行状況調査票

本調査に用いた温対法施行状況調査票は以下 P1～P17 の通りである。

温対法施行状況調査(平成25年度)															
※本調査の回答時点は、平成25年10月1日時点の状況をご回答ください。															
【都道府県】、【政令指定都市、中核市、特例市】、【左記以外の市区町村】、【一部事務組合等】のいずれかを選んでください。															
回答:		選択肢:	<table border="1"><tr><td>1</td><td>都道府県</td></tr><tr><td>2</td><td>政令指定都市、中核市、特例市</td></tr><tr><td>3</td><td>上記2以外の市区町村</td></tr><tr><td>4</td><td>一部事務組合等</td></tr></table>	1	都道府県	2	政令指定都市、中核市、特例市	3	上記2以外の市区町村	4	一部事務組合等				
1	都道府県														
2	政令指定都市、中核市、特例市														
3	上記2以外の市区町村														
4	一部事務組合等														
左記の設問を回答してください。 回答ごとに、設問が表示されるので、 順番にご回答ください。															
回答者は下記の項目をご回答ください。															
都道府県名															
市区町村名															
地方公共団体コード															
組合名称															
地球環境保全担当部(局)課係名															
電話番号		内線等:													
FAX番号															
E-mailアドレス (メールアドレスは、1つの欄に 1つずつ記入してください)															
担当者名															
地球温暖化対策担当部(局)課係職員数	専任職員	人(うち非常勤職員	人)												
	兼任職員	人(うち非常勤職員	人)												
温暖化対策の分野別予算規模と 主な対策担当部(局)課係名	対策分野	主な担当 部(局)課係	予算												
	1.「太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進」														
	2.「地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進」														
	3.「公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善」														
	4.「循環型社会の形成」														
解説あり 資料編 18 頁【解説 1】参照															
重要！ 温暖化対策についての内容 (ここをクリックしてください)															
予算規模選択肢:															
<table border="1"><tr><td>1</td><td>～60万円</td></tr><tr><td>2</td><td>～100万円</td></tr><tr><td>3</td><td>～200万円</td></tr><tr><td>4</td><td>～500万円</td></tr><tr><td>5</td><td>～1,000万円</td></tr><tr><td>6</td><td>1,000万円以上</td></tr></table>				1	～60万円	2	～100万円	3	～200万円	4	～500万円	5	～1,000万円	6	1,000万円以上
1	～60万円														
2	～100万円														
3	～200万円														
4	～500万円														
5	～1,000万円														
6	1,000万円以上														
1. 都道府県及び市区町村等の実行計画(事務事業編)の策定状況															
Q 1-1. 実行計画(事務事業編)の策定状況について															
(1). 改正温対法第20条の3第1項に基づき、都道府県及び市区町村等は、実行計画(事務事業編)を策定するものとされていますが、平成25年10月1日現在の実行計画の策定状況をご回答ください。															
回答:		選択肢:	<table border="1"><tr><td>1</td><td>策定済み</td></tr><tr><td>2</td><td>平成25年度中に策定予定</td></tr><tr><td>3</td><td>平成26年度以降に策定予定</td></tr></table>	1	策定済み	2	平成25年度中に策定予定	3	平成26年度以降に策定予定						
1	策定済み														
2	平成25年度中に策定予定														
3	平成26年度以降に策定予定														
一度でも策定をしたことが有る場合は、 「1」を選択して下さい。															
施行状況調査で用いる 「実行計画(事務事業編)」とは以下のとおりです。															
実行計画(事務事業編): 法律第20条の3第1項で規定されている「都道府県及び市区町村は、京都議定書目標達成計画に即して、当該都道府県及び事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画」をさす。すべての地方公共団体が対象となる。															
↓実行計画(事務事業編)策定状況を「平成26年度以降に策定予定」とご回答の方のみ															
(2). 実行計画(事務事業編)の策定予定時期をご回答ください。															
策定予定時期	平成		年度												
↓実行計画(事務事業編)策定状況を「平成26年度以降に策定予定」とご回答の方のみ															
(3). 実行計画(事務事業編)の策定が進まない理由をご回答ください。															
※複数回答可、あてはまるものを全てに「1」をご入力ください。															
<table border="1"><tr><td>計画を策定するための人員がいないため</td></tr><tr><td>計画に盛り込む対策の予算等が確保されていないため</td></tr><tr><td>その他</td></tr></table>				計画を策定するための人員がいないため	計画に盛り込む対策の予算等が確保されていないため	その他									
計画を策定するための人員がいないため															
計画に盛り込む対策の予算等が確保されていないため															
その他															
(上記のその他の内容を具体的に)															

温対法施行状況調査(平成25年度)

↓実行計画(事務事業編)策定状況を「策定済」とご回答の方のみ

- Q 1-2. 実行計画(事務事業編)の策定年度及び計画期間をご回答ください。
前年度の調査から変更がない場合は下記の回答欄に「1」と入力してください。

当初策定年度 平成 年度 ※改定した場合には当初策定年度を入力	計画期間 年間 ※開始年度から目標年度までの年数
最終改定年度 平成 年度 ※改定した場合のみ入力	計画期間 年間 ※開始年度から目標年度までの年数

回答: (前年度の調査から変更がない)

↓実行計画(事務事業編)策定状況を「策定済」とご回答の方のみ

- Q 1-3. 温室効果ガス排出量の基準年度値、目標年度値及び削減率をご回答ください。
前年度の調査から変更がない場合は下記の回答欄に「1」と入力してください。

記入例
一人当たりCO₂排出量を目標としている場合は、「kgCO₂/人」と記入して下さい。

	総量で目標設定の場合 (単位: トンCO ₂)		原単位で目標設定の場合 (単位:)	
	基準年度 (平成 年度)	目標年度 (平成 年度)	基準年度 (平成 年度)	目標年度 (平成 年度)
合計	トンCO ₂	トンCO ₂		
削減率	%		%	

※基準年度値、目標年度値、削減率等に関し、注釈が必要な場合は以下にご入力ください。
特に、計画範囲、算定範囲、算定方法などの変更があった場合には状況をご入力ください。

回答: (前年度の調査から変更がない)

↓実行計画(事務事業編)策定状況を「策定済」とご回答の方のみ

- Q 1-4. 実行計画(事務事業編)が対象としている事務事業の範囲をご回答ください。
前年度の調査から変更がない場合は下記の回答欄に「1」と入力してください。

※複数回答可、あてはまるもの全てに「1」をご入力ください。

庁舎
廃棄物等
水道
下水道
公共交通
公立学校
公立病院
警察
消防
発電事業
管理委託施設
その他

(上記のその他の内容を具体的に)

回答: (前年度の調査から変更がない)

↓実行計画(事務事業編)策定状況を「策定済」とご回答の方のみ

- Q 1-5. 策定した実行計画(事務事業編)の公表方法をご回答ください。
前年度の調査から変更がない場合は下記の回答欄に「1」と入力してください。

計画が掲載されているページのURLをご記入ください。

※複数回答可、あてはまるもの全てに「1」をご入力ください。

ホームページ
審議会や議会報告
冊子等
その他
公表していない

(上記のその他の内容を具体的に)

回答: (前年度の調査から変更がない)

温対法施行状況調査(平成25年度)

↓実行計画(事務事業編)策定状況を「策定済」とご回答の方のみ

- Q 1-6. 球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3第10項において都道府県及び市区町村は、毎年実施状況を公表しなければならないとしている。実施状況(温室効果ガスの総排出量を含む。以下同じ。)の点検・評価方法をご回答ください。

回答:

選択肢:	1	前年度の調査から変更がない
	2	毎年点検、公表している
	3	毎年ではないが、点検、公表している
	4	点検しているが、公表はしていない
	5	点検していない
	6	その他

(上記のその他の内容を具体的に)

↓実施状況を「毎年点検、公表している」「毎年ではないが、点検、公表している」とご回答の方のみ

- Q 1-7. 点検・評価の公表方法をご回答ください。
前年度の調査から変更がない場合は下記の回答欄に「1」と入力してください。

※複数回答可、あてはまるもの全てに「1」をご入力ください。

☐	ホームページ
☐	広報誌
☐	環境報告書、環境白書等
☐	審議会や議会報告
☐	冊子等
☐	その他

URL:

実施状況が掲載されているページのURLをご記入ください。

(上記のその他の内容を具体的に)

回答: (前年度の調査から変更がない)

↓実施状況を「毎年点検、公表している」「毎年ではないが、点検、公表している」とご回答の方のみ

- Q 1-8. 調査・集計を実施した直近の温室効果ガス総排出量をご回答ください。

※直近の状況を必ずご入力ください。

	総量で目標設定の場合 (単位: トンCO ₂)		原単位で目標設定の場合 単位:	
	基準年度 (平成 年度)		目標年度 (平成 年度)	
	合計	トンCO ₂		

単位はトンCO₂に換算して記入してください。

↓実施状況を「毎年点検、公表している」「毎年ではないが、点検、公表している」とご回答の方のみ

- Q 1-9. 直近の状況をどのように評価していますか。

回答:

選択肢:	1	前倒しで目標を達成する見通しである
	2	目標達成に向けて、順調に進捗している
	3	目標達成に向けて、取り組みの徹底が必要である
	4	目標達成に向けて、取り組みの徹底に加え追加的措置が必要である
	5	該当しない(既に最終年度を迎えている等)

選択した理由等、直近の状況評価について補足があればご記入ください。

- Q 1-10. 高効率照明の導入促進に取り組んでいますか。

回答:

選択肢:	1	取り組んでいる
	2	取り組んでいない

↓高効率照明の導入促進に「取り組んでいる」とご回答の方のみ

- Q 1-11. 当該取組を実行計画(事務事業編)に盛り込んでいる場合は計画の該当部分(数値目標、定性的な記述等)を記入してください。

温対法施行状況調査(平成25年度)

↓高効率照明の導入促進に「取り組んでいる」とご回答の方のみ

Q 1-12. 高効率照明(※)の導入割合をご回答ください。

※LED、電球型蛍光灯ランプ、Hf式蛍光灯器具

回答:

選択肢:	1	0%
	2	～30%
	3	～50%
	4	～80%
	5	～100%未満
	6	100%

Q 1-13. 再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいますか。

回答:

選択肢:	1	取り組んでいる
	2	取り組んでいない

↓再生可能エネルギーの導入促進に「取り組んでいる」とご回答の方のみ

Q 1-14. 再生可能エネルギー(以下「太陽光発電等」とする)の導入促進を実行計画(事務事業編)に盛り込んでいる場合は計画の該当部分(数値目標、定性的な記述含)を記入してください。

↓再生可能エネルギーの導入促進に「取り組んでいる」とご回答の方のみ

Q 1-15. 太陽光発電等の既導入量をご回答ください。未導入の場合は、必ず、施設数に“0”を入力してください。

	施設数		設備容量		
太陽光		施設		kW	
風力		施設		kW	
水力		施設		kW	
地熱		施設		kW	
バイオマス・ 廃棄物		施設		kW	
その他		施設		kW	具体的な内容

Q 1-16. 今後、太陽光発電等の新たな導入予定がありますか。現時点での取り組みの有無に関わらず、ご回答ください。

(1). 回答:

選択肢:	1	導入予定がある
	2	導入予定がない

↓太陽光発電等で「新たな導入予定がある」とご回答の方のみ

(2).	太陽光	平成		年度までに		施設		kW	
	風力	平成		年度までに		施設		kW	
	水力	平成		年度までに		施設		kW	
	地熱	平成		年度までに		施設		kW	
	バイオマス・ 廃棄物	平成		年度までに		施設		kW	
	その他	平成		年度までに		施設		kW	具体的な内容

温対法施行状況調査(平成25年度)

2. 都道府県及び市区町村の実行計画(区域施策編)の策定・改定状況

Q 2-1. 実行計画(区域施策編)の策定状況について

(1). 平成25年10月1日現在の実行計画(区域施策編)の策定状況をご回答ください。

回答:

選択肢:	1	平成24年10月1日以前に策定済み
	2	平成24年10月2日以降に策定済み
	3	平成25年度中に策定予定
	4	平成26年度以降に策定予定

重要!
実行計画(区域施策編)について
([ここをクリックしてください](#))

解説あり
資料編 19 頁【解説2】参照

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「平成26年度以降に策定予定」とご回答の方のみ

(2). 策定予定時期をご回答ください。未定の場合は空欄としてください。

策定予定時期 平成 年度

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「平成24年10月1日以前に策定済み」、または「平成24年10月2日以降に策定済み」とご回答の方のみ

(3). 実行計画(区域施策編)の改定状況についてご回答ください。

回答:

選択肢:	1	平成24年10月2日以降に改定済み
	2	平成25年度中に改定予定
	3	平成26年度中に改定予定
	4	当面改定の予定はない

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「平成26年度以降に策定予定」とご回答の方のみ

(4). 実行計画(区域施策編)を未策定の理由があればをご回答ください。

※複数回答可、あてはまるもの全てに“1”をご入力ください。

☐	財源が不足している
☐	人員が不足している
☐	他の部局の協力が得られにくい
☐	温暖化対策に関する専門的知識が不足している
☐	最新の技術情報や知見が不足している
☐	対策・施策の効果の見積もりや評価が難しい
☐	有望な対策・施策が見つからない
☐	東日本大震災の影響による
☐	温暖化対策に関する国の方針が定まっていない
☐	実行計画策定マニュアルが改定中である
☐	温暖化対策の優先度が低い
☐	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない
☐	その他

(上記のその他の内容を具体的に)

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「平成24年度10月2日以降に策定済み」、または「平成24年度10月2日以降に改定済み」とご回答の方のみ

Q 2-2. 実行計画(区域施策編)策定時の体制(参加した関係者の構成)をご回答ください。

※複数回答可、あてはまるもの全てに“1”をご入力ください。

☐	部局内担当者のみで策定した
☐	庁内の関係部局と連携して策定した
☐	地域協議会、NPOなど住民代表を交えて策定した
☐	外部の学識経験者を交えて策定した
☐	計画原案を委託した外部業者を交えて策定した
☐	その他

(その他の内容を具体的に)

温対法施行状況調査(平成25年度)

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「平成24年度10月2日以降に策定済み」、または「平成24年度10月2日以降に改定済み」とご回答の方のみ

Q 2-3. 実行計画(区域施策編)の原案作成段階における、コンサルタントなど外部業者への委託状況をご回答ください。

※複数回答可、あてはまるもの全てに「1」をご入力ください。

☐	排出量算定(現況推計、将来推計、目標設定)
☐	対策・施策立案
☐	計画立案、推進体制、進捗管理のあり方
☐	外部に委託せずに全て自前
☐	その他

(その他の内容を具体的に)

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「平成24年度10月2日以降に策定済み」、または「平成24年度10月2日以降に改定済み」とご回答の方のみ

Q 2-4. 排出量の算定(現況推計、目標設定)で困難だったことをご回答ください。

※複数回答可、あてはまるもの全てに「1」をご入力ください。

☐	原単位などのデータが記載されている1次資料の所在確認・収集が大変
☐	算定・推計方法が専門的で分からない
☐	担当者をさがす(人手不足)
☐	専門家の助言が必要
☐	電気・都市ガスなど供給者データの提供になかなか協力が得られない
☐	その他
☐	特になし

(その他の内容を具体的に)

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「平成24年度10月2日以降に策定済み」、または「平成24年度10月2日以降に改定済み」とご回答の方のみ

Q 2-5. 実行計画(区域施策編)の立案過程で困難だったことをご回答ください。

※複数回答可、あてはまるもの全てに「1」をご入力ください。

☐	削減目標の設定
☐	対策メニューの検討
☐	対策メニューの削減効果の試算
☐	推進体制の検討
☐	その他
☐	特になし

(その他の内容を具体的に)

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「策定済み」とご回答の方のみ

Q 2-6. 策定した実行計画(区域施策編)の公表方法をご回答ください。
前年度の調査から変更がない場合は下記の回答欄に「1」と入力してください。

計画が掲載されているページのURLをご記入ください。
正しくページが表示されることを必ずご確認ください。

※複数回答可、あてはまるもの全てに「1」をご入力ください。

☐	ホームページ
☐	審議会や議会報告
☐	冊子等
☐	その他
☐	公表していない

URL:

(上記のその他の内容を具体的に)

回答: (前年度の調査から変更がない)

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「策定済み」とご回答の方のみ

Q 2-7. 実行計画(区域施策編)の策定年度及び計画期間をご回答ください。
前年度の調査から変更がない場合は下記の回答欄に「1」と入力してください。

記入例1)
策定年度:2009年、開始年度:2009年、
目標年度:2015年の場合 計画期間は7年間
記入例2)
策定年度:2009年、開始年度:2010年、
目標年度:2015年の場合 計画期間は6年間

当初策定年度 平成 年度 ※改定した場合には当初策定年度を入力	計画期間 年間 ※開始年度から目標年度までの年数
最終改定年度 平成 年度 ※改定した場合のみ入力	計画期間 年間 ※開始年度から目標年度までの年数

回答: (前年度の調査から変更がない)

温対法施行状況調査(平成25年度)

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「策定済み」とご回答の方のみ

Q 2-8. 部門別(エネルギー起源)の排出量の算定方式をご回答ください。

エネルギー起源	算定方式	算定方式が その他の場合	その他の内容を具体的に
産業部門		→	
民生家庭部門		→	
民生業務部門		→	
運輸部門		→	
その他		→	

算定方式の選択肢:	1	簡易版に記載の按分法
	2	按分法
	3	積上法
	4	按分法と積上法の組合せ
	5	その他

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「策定済み」とご回答の方のみ

Q 2-9. 部門別(エネルギー起源以外)の排出量の算定方式をご回答ください。

エネルギー 起源以外	廃棄物	
	工業プロセス	
	農業分野	
	代替フロン等3ガス分野	
森林等の吸収源		

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「策定済み」とご回答の方のみ

Q 2-10. 温室効果ガス排出削減目標の設定について

(1). 実行計画(区域施策編)の短期、中期、長期目標について記載してください。

	設定の有無	基準年度		目標年度		削減目標	
短期目標		平成	年度	平成	年度		%
中期目標		平成	年度	平成	年度		%
長期目標		平成	年度	平成	年度		%

選択肢:	1	定めている
	2	定めていない

解説あり
資料編 19 頁【解説3】参照

↓短期目標または中期目標を「定めている」とご回答の方のみ

直近の目標設定状況について、以下の目標設定方法ごとに該当する番号を記載してください。

(2). ※短期目標についてご回答ください。
※ただし、短期目標を設定していない場合、または短期目標期間がすでに終了している場合は中期目標に置き換えてご回答ください。

総量目標		選択肢:	1	目標を設定している
部門別目標			2	目標を設定していない
原単位目標				
事業量目標				

重要!
総量、部門別、原単位、事業量目標について
(ここをクリックしてください)

↓直近の目標設定について、総量または部門別の「目標を設定している」とご回答の方のみ

温室効果ガス排出量の基準年度値、目標年度値、削減率及び調査・集計を実施した直近年度値をご回答ください。

(3). ※該当しない箇所については、空欄としてください。
※目標年度について、定量的な目標を設定していない場合は、空欄としてください。
※直近年度について、把握している場合はご回答ください。

総量目標、部門別目標		基準年度 (単位: トンCO ₂)		目標年度 (単位: トンCO ₂)		直近年度 (単位: トンCO ₂)	
		(平成	年度)	(平成	年度)	(平成	年度)
エネルギー 起源	産業部門		トンCO ₂		トンCO ₂		トンCO ₂
	民生家庭部門		トンCO ₂		トンCO ₂		トンCO ₂
	民生業務部門		トンCO ₂		トンCO ₂		トンCO ₂
	運輸部門		トンCO ₂		トンCO ₂		トンCO ₂
	その他		トンCO ₂		トンCO ₂		トンCO ₂
エネルギー 起源以外	廃棄物		トンCO ₂		トンCO ₂		トンCO ₂
	工業プロセス		トンCO ₂		トンCO ₂		トンCO ₂
	農業分野		トンCO ₂		トンCO ₂		トンCO ₂
	代替フロン等		トンCO ₂		トンCO ₂		トンCO ₂
	森林などの吸収源		トンCO ₂		トンCO ₂		トンCO ₂
合計			トンCO ₂		トンCO ₂		トンCO ₂
削減率					%		

温対法施行状況調査(平成25年度)

↓直近の目標設定について、原単位の「目標を設定している」とご回答の方のみ

原単位の基準年度値、目標年度値、削減率及び調査・集計を実施した直近年度値をご回答ください。

※該当しない箇所については、空欄としてください。

- (4) ※目標年度について、定量的な目標を設定していない場合は、空欄としてください。
※直近年度について、把握している場合はご回答ください。

記入例
一人当たりCO₂排出量を目標としている場合は、「kgCO₂/人」と記入して下さい。

原単位目標		基準年度		目標年度		直近年度	
		(平成	年度)	(平成	年度)	(平成	年度)
		単位		単位		単位	
エネルギー 起源	産業部門						
	民生家庭部門						
	民生業務部門						
	運輸部門						
	その他						
エネルギー 起源以外	廃棄物						
	工業プロセス						
	農業分野						
	代替フロン等						
	森林などの吸収源						
合計							
削減率				%			

↓直近の目標設定について、事業量の「目標を設定している」とご回答の方のみ

事業量目標について、直近年度及び目標の具体的な内容と直近の状況をご回答ください。

- (5) ※該当しない箇所については、空欄としてください。

事業量目標		基準年度 (平成)		目標年度 (平成)		直近年度 (平成)		目標の具体的な内容と直近の状況
エネルギー 起源	産業部門		年度		年度		年度	
	民生家庭部門		年度		年度		年度	
	民生業務部門		年度		年度		年度	
	運輸部門		年度		年度		年度	
	その他		年度		年度		年度	
エネルギー 起源以外	廃棄物		年度		年度		年度	
	工業プロセス		年度		年度		年度	
	農業分野		年度		年度		年度	
	代替フロン等		年度		年度		年度	
	森林などの吸収源		年度		年度		年度	
合計			年度		年度		年度	

↓短期目標または中期目標を「設定している」とご回答の方のみ

総量目標、部門別目標、原単位目標、事業量目標以外で目標を設定している場合、直近年度及び目標の具体的な内容と直近の状況をご回答ください。

- (6) ※該当しない箇所については、空欄としてください。

		基準年度 (平成)		目標年度 (平成)		直近年度 (平成)		目標の具体的な内容と直近の状況
エネルギー 起源	産業部門		年度		年度		年度	
	民生家庭部門		年度		年度		年度	
	民生業務部門		年度		年度		年度	
	運輸部門		年度		年度		年度	
	その他		年度		年度		年度	
エネルギー 起源以外	廃棄物		年度		年度		年度	
	工業プロセス		年度		年度		年度	
	農業分野		年度		年度		年度	
	代替フロン等		年度		年度		年度	
	森林などの吸収源		年度		年度		年度	
合計			年度		年度		年度	

温対法施行状況調査(平成25年度)

3. 計画進捗のフォローアップ、計画の見直し・点検状況(都道府県、市区町村の方のみ回答)

Q 3-1. 地球温暖化対策の事業推進に関する条例について、平成24年度以降に制定、あるいは制定予定のものがあればご入力ください。

条例の名称	制定(予定)年月日						制定が未定の場合 "1"を入力
	平成		年		月		
	平成		年		月		

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「策定済み」とご回答の方のみ

Q 3-2. 温暖化対策を推進するうえで、実行計画(区域施策編)と他の行政計画はどのように調和、連携を図っていますか。計画ごとにご回答ください。

(1). 総合計画

策定年度：平成 年度

回答： 選択肢：

1	調和、連携が図れている
2	調和、連携が図れていない

(調和・連携が図られていると判断する理由(調和・連携が図れている部分等))

(調和・連携が図られていないと判断する理由(調和・連携が図られていない部分等))

(2). 都市計画マスタープラン

策定年度：平成 年度

回答： 選択肢：

1	調和、連携が図れている
2	調和、連携が図れていない

(調和・連携が図られていると判断する理由(調和・連携が図れている部分等))

(調和・連携が図られていないと判断する理由(調和・連携が図られていない部分等))

(3). 農業振興地域整備計画

策定年度：平成 年度

回答： 選択肢：

1	調和、連携が図れている
2	調和、連携が図れていない

(調和・連携が図られていると判断する理由(調和・連携が図れている部分等))

(調和・連携が図られていないと判断する理由(調和・連携が図られていない部分等))

(4). 低炭素まちづくり計画

策定年度：平成 年度

回答： 選択肢：

1	調和、連携が図れている
2	調和、連携が図れていない

(調和・連携が図られていると判断する理由(調和・連携が図れている部分等))

(調和・連携が図られていないと判断する理由(調和・連携が図られていない部分等))

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「策定済み」とご回答の方のみ

Q 3-3. 他の行政計画に基づく個別の事業(道路事業、団地造成、再開発事業等)について、温暖化対策と調和、連携を図っていますか。ご回答ください。

回答： 選択肢：

1	調和、連携が図れている
2	調和、連携が図れていない

(調和・連携が図られている具体的内容)

温対法施行状況調査(平成25年度)

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「策定済み」とご回答の方のみ

Q 3-4. 実行計画(区域施策編)策定後のフォローについて、CO2排出量の把握など、計画進捗の確認状況をご回答ください。

回答:

選択肢:

1	毎年状況をフォローアップしている
2	毎年ではないが、定期的に状況をフォローアップしている
3	状況確認をしていない
4	その他

(その他の内容を具体的に)

↓実行計画(区域施策編)策定後、計画状況等を「フォローアップしている」とご回答の方のみ

Q 3-5. 実施状況の確認フォローアップの方法についてご回答ください。

※複数回答可、あてはまるもの全てに“1”をご入力ください。

☐	区域内の総排出量の変化をフォロー
☐	設定した目標の達成状況をフォロー
☐	施策の進捗状況等をフォロー
☐	その他

(その他の内容を具体的に)

↓実行計画(区域施策編)策定後、計画状況等を「フォローアップしている」とご回答の方のみ

Q 3-6. フォローアップ体制の参加メンバーはどのような方ですか。

※複数回答可、あてはまるもの全てに“1”をご入力ください。

☐	部局内担当者のみ
☐	庁内の関係部局と連携
☐	地域協議会、NPOなど住民代表を交えて
☐	外部の学識経験者を交えて
☐	計画原案を委託した外部業者を交えて
☐	その他

(その他の内容を具体的に)

↓実行計画(区域施策編)策定後、計画状況等を「フォローアップしている」とご回答の方のみ

Q 3-7. フォローアップ結果の公表方法をご回答ください。

※複数回答可、あてはまるもの全てに“1”をご入力ください。

☐	ホームページで公表している
☐	広報誌で公表している
☐	環境報告書、環境白書等で公表している
☐	審議会や議会報告で公表している
☐	冊子等を作成し公表している
☐	その他の方法で公表している
☐	公表していない

(上記のその他の内容を具体的に)



URL:

実施状況が掲載されているページのURLをご記入ください。
正しくページが表示されることを必ずご確認ください。

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「策定済み」とご回答の方のみ

Q 3-8. 直近の状況をどのように評価していますか。

(1). 回答:

選択肢:

1	前倒しで目標を達成する見通しである
2	目標達成に向けて、順調に進捗している
3	目標達成に向けて、取り組みの徹底が必要である
4	目標達成に向けて、取り組みの徹底に加え追加的措置が必要である
5	外的な要因により、目標達成が困難である
6	該当しない(既に最終年度を迎えている等)

(2). 直近の状況評価で回答した状況に至った主な要因として考えられることをご回答ください。

温対法施行状況調査(平成25年度)

↓実行計画(区域施策編)策定状況を「策定済み」とご回答の方のみ

Q 3-9. 実行計画(区域施策編)の推進過程で困っていること、障害となっていることをご回答ください。

※複数回答可、あてはまるもの全てに“1”をご入力ください。

☐	財源が不足している
☐	人員が不足している
☐	他の部局の協力が得られにくい
☐	事業者の理解や協力が得られにくい
☐	住民に対する普及啓発が難しい
☐	温暖化対策に関する専門的知識が不足している
☐	最新の技術情報や知見が不足している
☐	対策・施策の効果の見種もりや評価が難しい
☐	有望な対策・施策が見つからない
☐	補助金などで予算の弾力的な運用ができない
☐	東日本大震災の影響による
☐	温暖化対策に関する国の方針が定まっていない
☐	実行計画策定マニュアルが改定中である
☐	温暖化対策の優先度が低い
☐	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない
☐	費用対効果が低い
☐	その他

(上記のその他の内容を具体的に)

温対法施行状況調査(平成25年度)

4. 既に実施されている温暖化対策(都道府県、市区町村の方のみ回答)

Q 4-1. 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策についてご記入ください。

※ ご記入いただいた内容は、『温暖化対策NOW ～地域における最新取り組み状況～』として、実行計画(区域施策編)策定支援サイトに掲載します。
全国の自治体で取り組まれている最新の温暖化対策を一目で確認いただけるコンテンツとして公開を予定しています。
→ http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/index.html

今、最も力を入れている地域の温暖化対策		担当部署名:																									
①対策・施策の名称			②開始年度 平成 年度																								
③対策・施策の概要	※本事業(対策・施策)に関する概要説明資料があれば、電子ファイルで提出してください。(ホームページ上に掲載のある場合はそのURLをご記入ください。) ※資料を提出いただく際のファイル名は、自治体名連番番号(例:〇〇市1)としてください。																										
④対策分野 ※複数回答可	回答: その他の内容:	選択肢: <table border="1"> <tr><td>1</td><td>太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進</td></tr> <tr><td>2</td><td>地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進</td></tr> <tr><td>3</td><td>公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善</td></tr> <tr><td>4</td><td>循環型社会の形成</td></tr> <tr><td>5</td><td>その他</td></tr> </table>	1	太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進	2	地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進	3	公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善	4	循環型社会の形成	5	その他															
1	太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進																										
2	地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進																										
3	公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善																										
4	循環型社会の形成																										
5	その他																										
⑤対策・施策の種類	回答: ※下の④対策・施策の種類についての選択肢より該当する番号を回答してください。																										
⑥対象部門 ※複数回答可	回答: その他の内容:	選択肢: <table border="1"> <tr><td>1</td><td>エネルギー起源CO2(産業部門)</td></tr> <tr><td>2</td><td>エネルギー起源CO2(民生家庭部門)</td></tr> <tr><td>3</td><td>エネルギー起源CO2(民生業務部門)</td></tr> <tr><td>4</td><td>エネルギー起源CO2(運輸部門)</td></tr> <tr><td>5</td><td>エネルギー起源CO2(エネルギー転換部門)</td></tr> <tr><td>6</td><td>再生可能エネルギー</td></tr> <tr><td>7</td><td>非エネルギー起源CO2</td></tr> <tr><td>8</td><td>CO2以外の温室効果ガス(農業部門)</td></tr> <tr><td>9</td><td>CO2以外の温室効果ガス(畜産物部門)</td></tr> <tr><td>10</td><td>CO2以外の温室効果ガス(代替F/G等3ガス部門)</td></tr> <tr><td>11</td><td>森林吸収源</td></tr> <tr><td>12</td><td>その他</td></tr> </table>	1	エネルギー起源CO2(産業部門)	2	エネルギー起源CO2(民生家庭部門)	3	エネルギー起源CO2(民生業務部門)	4	エネルギー起源CO2(運輸部門)	5	エネルギー起源CO2(エネルギー転換部門)	6	再生可能エネルギー	7	非エネルギー起源CO2	8	CO2以外の温室効果ガス(農業部門)	9	CO2以外の温室効果ガス(畜産物部門)	10	CO2以外の温室効果ガス(代替F/G等3ガス部門)	11	森林吸収源	12	その他	⑦関連分野 回答: その他の内容:
1	エネルギー起源CO2(産業部門)																										
2	エネルギー起源CO2(民生家庭部門)																										
3	エネルギー起源CO2(民生業務部門)																										
4	エネルギー起源CO2(運輸部門)																										
5	エネルギー起源CO2(エネルギー転換部門)																										
6	再生可能エネルギー																										
7	非エネルギー起源CO2																										
8	CO2以外の温室効果ガス(農業部門)																										
9	CO2以外の温室効果ガス(畜産物部門)																										
10	CO2以外の温室効果ガス(代替F/G等3ガス部門)																										
11	森林吸収源																										
12	その他																										
⑧年間事業予算規模(補助金含む) ※本事業(対策・施策)について	回答: 選択肢: <table border="1"> <tr><td>1</td><td>～5百万円</td></tr> <tr><td>2</td><td>～10百万円</td></tr> <tr><td>3</td><td>～30百万円</td></tr> <tr><td>4</td><td>～50百万円</td></tr> <tr><td>5</td><td>～100百万円</td></tr> <tr><td>6</td><td>100百万円以上</td></tr> </table>			1	～5百万円	2	～10百万円	3	～30百万円	4	～50百万円	5	～100百万円	6	100百万円以上												
1	～5百万円																										
2	～10百万円																										
3	～30百万円																										
4	～50百万円																										
5	～100百万円																										
6	100百万円以上																										
⑨実行計画との整合 ※本事業(対策・施策)について	回答: 選択肢: <table border="1"> <tr><td>1</td><td>実行計画に具体的な対策・施策として盛り込まれている</td></tr> <tr><td>2</td><td>実行計画に盛り込まれていない</td></tr> </table>			1	実行計画に具体的な対策・施策として盛り込まれている	2	実行計画に盛り込まれていない																				
1	実行計画に具体的な対策・施策として盛り込まれている																										
2	実行計画に盛り込まれていない																										
⑩事業の実施主体																											
⑪庁内外との連携 (地域協議会や推進センター、民間を含む事業パートナー等)																											
⑫GHG削減量等、対策施策の把握 ※本事業(対策・施策)について	【基準値】	基準年度: 平成 年度	⑬利用している国等の補助金等 記入例: 事業名 (事業母体名)																								
	【内容】																										
	【目標値】	目標年度: 平成 年度	⑭事業実施における他自治体の参考事例 ※具体的な自治体名とその内容についてご記入ください																								
	【内容】																										
	【最新値】	確認年度: 平成 年度																									
	【内容】																										
⑮アピールポイント (事業推進や、成果拡大に向けた努力や工夫等を具体的に記入下さい)																											

温対法施行状況調査(平成25年度)

④ 対策・施策の種類選択肢:

1	規制的手法: 「環境基本条例」、「環境保全条例」、「地球温暖化防止条例」などの強制力を有する手法
2	財政的手法: 税、税制優遇、補助金、融資、インフラ支援など
3	経済的手法: 基金・公債、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど
4	自主的手法: 地方公共団体と域内の住民・事業者の紳士協定や、事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取組を促す制度
5	情報発信・普及啓発: 広報、PR、キャンペーン、シンポジウムなどによる情報発信・普及啓発
6	その他

Q 4-2. Q4-1で回答した対策・施策以外で、既に実施している温暖化対策について、(1)～(4)の対策分野ごとに代表するものから順番にご回答ください。

- ※ ①対策・施策の内容については、下の対策分野別の①対策・施策の内容についての選択肢より該当する番号を回答してください。
 ※ ②開始年度については、入力してください。
 ※ ③対策・施策の種類については、下の③対策・施策の種類についての選択肢より該当する番号を回答してください。
 ※ ④事業主体については、下の④事業主体についての選択肢より該当する番号を回答してください。
 ※ ⑤対象部門については、下の⑤対象部門についての選択肢より該当する番号を回答してください。
 ※ ⑥実行計画との整合については、下の⑥実行計画の整合についての選択肢より該当する番号を回答してください。

各対策分野の③、④、⑤、⑥の選択肢は、共通選択肢です。

(1). 太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進

①対策・施策の内容	②開始年度	③対策・施策の種類	④事業主体	⑤対象部門 (複数回答可)	⑥実行計画との整合	⑦その他補足等があれば ご記入ください
	平成					
	平成					
	平成					
	平成					
	平成					

(2). 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進

①対策・施策の内容	②開始年度	③対策・施策の種類	④事業主体	⑤対象部門 (複数回答可)	⑥実行計画との整合	⑦その他補足等があれば ご記入ください
	平成					
	平成					
	平成					
	平成					
	平成					

(3). 公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

①対策・施策の内容	②開始年度	③対策・施策の種類	④事業主体	⑤対象部門 (複数回答可)	⑥実行計画との整合	⑦その他補足等があれば ご記入ください
	平成					
	平成					
	平成					
	平成					
	平成					

(4). 循環型社会の形成

①対策・施策の内容	②開始年度	③対策・施策の種類	④事業主体	⑤対象部門 (複数回答可)	⑥実行計画との整合	⑦その他補足等があれば ご記入ください
	平成					
	平成					
	平成					
	平成					
	平成					

温対法施行状況調査(平成25年度)

(5) その他(上記(1)～(4)以外の対策分野について)

①対策・施策の内容についての選択肢:

(1) 太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの	(2) 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの	(3) 公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの	(4) 循環型社会の形成に関するもの
1 太陽光発電の導入	1 省エネ改修の促進(ESCO事業等)	1 公共交通機関の見直し・拡充(運賃の引き下げ、路線見直し、コミュニティバスの運行、LRT・BRTの導入)	1 一般廃棄物の排出抑制(ごみ有料化、道側缶減量、レジ袋の削減、リターナブル容器使用の促進等)
2 風力発電の導入	2 高効率機器・省エネ設備の普及(LED、高効率給湯器等)	2 公共交通機関の利用促進(ノーマイカー通勤キャンペーン、パークアンドライドの推進、カーシェアリングの導入等)	2 産業廃棄物の排出抑制
3 バイオマス発電の導入	3 省エネ行動の推進(エコドライブ、節電、クールビズ等のキャンペーン)	3 自転車の利用促進(コミュニティサイクルの導入、自転車道・駐輪場の整備等)	3 グリーン購入の推進(エコショップ、エコ商品の認定等)
4 地熱発電の導入	4 適所管理による省エネ促進(BEMS、HEMS、計測器等の普及)	4 物流対策の促進(共同配送、市街地への流入規制、貨物車専用・優先レーンの整備等)	4 家庭のリサイクル推進(環境教育、生ごみのたい肥化等)
5 中小水力発電の導入	5 省エネ診断の促進	5 市街地緑化の推進(屋上・壁面緑化、街路樹の整備等)	5 廃棄物焼却施設・再資源化施設等の整備
6 廃棄物発電の導入	6 住宅・建築物の省エネ化の促進(ゼロエネルギー住宅、建築物性能表示制度等)	6 森林整備・里山保全	6 資源の循環利用の促進(資源の分別回収、再資源化事業等)
7 海洋エネルギー発電の導入(波力発電、潮流発電、海洋温度差発電等)	7 先進エコカーの普及促進(EV等)	7 エネルギーの効率的利用の推進(地域熱供給等)	7 廃棄物処理法の運用(不法投棄の防止等)
8 太陽熱温水器の導入	8 環境教育・環境学習の推進(省エネアドバイザー派遣等)	8 土地利用の見直し(市街化区域の見直し、集客施設等の再配置等)	8 その他
9 地中熱利用設備の導入	9 環境マネジメントシステム・エコアクション21等の普及促進	9 低炭素型地区・街区の形成(スマートタウン、スマートコミュニティ等の形成)	
10 温度差エネルギー利用設備の導入	10 地域における環境認定制度の運用(クレジット制度、エコポイント制度等)	10 その他	
11 温水冷熱利用設備の導入	11 代替フロン等対策の促進(ノンフロン製品の導入、フロン類の回収、フロン類の選別対策等)		
12 バイオマス熱利用の導入	12 その他		
13 廃棄物熱利用設備の導入			
14 温床熱利用設備の導入			
15 工場排熱利用設備の導入			
16 その他			

②対策・施策の種類選択肢:

1	規制的手法: 「環境基本条例」、「環境保全条例」、「地球温暖化防止条例」などの強制力を有する手法
2	財政的手法: 税、税制優遇、補助金、融資、インフラ支援など
3	経済的手法: 基金・公債、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど
4	自主的手法: 地方公共団体と域内の住民・事業者の紳士協定や、事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取組を促す制度
5	情報発信・普及啓発: 広報、PR、キャンペーン、シンポジウムなどによる情報発信・普及啓発
6	その他

③事業主体の選択肢:

1	行政
2	住民
3	民間事業者
4	共同
5	その他

④対象部門の選択肢:

1	エネルギー起源CO2(産業部門)
2	エネルギー起源CO2(民生家庭部門)
3	エネルギー起源CO2(民生業務部門)
4	エネルギー起源CO2(運輸部門)
5	エネルギー起源CO2(エネルギー転換部門)
6	再生可能エネルギー
7	非エネルギー起源CO2
8	CO2以外の温室効果ガス(農業部門)
9	CO2以外の温室効果ガス(廃棄物部門)
10	CO2以外の温室効果ガス(代替フロン等3ガス部門)
11	森林吸収源
12	その他

⑤実行計画との整合についての選択肢:

1	実行計画に具体的な対策・施策として盛り込まれている
2	実行計画に盛り込まれていない

温対法施行状況調査(平成25年度)

5. 検討している温暖化対策(都道府県、市区町村の方のみ回答)

Q 5-1. 今後実施したい温暖化対策について、(1)～(4)の対策分野ごとをご記入ください。

- ※ ①対策・施策の内容については、下の対策分野別の①対策・施策の内容についての選択肢より該当する番号を回答してください。
- ※ ②開始年度については、入力してください。
- ※ ③対策・施策の種類については、下の③対策・施策の種類についての選択肢より該当する番号を回答してください。
- ※ ④事業主体については、下の④事業主体についての選択肢より該当する番号を回答してください。
- ※ ⑤対象部門については、下の⑤対象部門についての選択肢より該当する番号を回答してください。
- ※ ⑥実行計画との整合については、下の⑥実行計画の整合についての選択肢より該当する番号を回答してください。

各対策分野の③、④、⑤、⑥の選択肢は、共通選択肢です。

(1). 太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進

①対策・施策の内容	②開始年度	③対策・施策の種類	④事業主体	⑤対象部門 (複数回答可)	⑥実行計画との整合	⑦その他補足等があればご記入ください
	平成					
	平成					
	平成					

(2). 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進

①対策・施策の内容	②開始年度	③対策・施策の種類	④事業主体	⑤対象部門 (複数回答可)	⑥実行計画との整合	⑦その他補足等があればご記入ください
	平成					
	平成					
	平成					

(3). 公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

①対策・施策の内容	②開始年度	③対策・施策の種類	④事業主体	⑤対象部門 (複数回答可)	⑥実行計画との整合	⑦その他補足等があればご記入ください
	平成					
	平成					
	平成					

(4). 循環型社会の形成

①対策・施策の内容	②開始年度	③対策・施策の種類	④事業主体	⑤対象部門 (複数回答可)	⑥実行計画との整合	⑦その他補足等があればご記入ください
	平成					
	平成					
	平成					

(5). その他(上記(1)～(4)以外の対策分野について)

①対策・施策の内容についての選択肢:

(1) 太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの
1 太陽光発電の導入
2 風力発電の導入
3 バイオマス発電の導入
4 地熱発電の導入
5 中小水力発電の導入
6 廃棄物発電の導入
7 海洋エネルギー発電の導入 (波力発電、潮流発電、海洋温度差発電等)
8 太陽熱温水器の導入
9 地中熱利用設備の導入
10 温度差エネルギー利用設備の導入
11 温水浴熱利用設備の導入
12 バイオマス熱利用の導入
13 廃棄物熱利用設備の導入
14 温泉熱利用設備の導入
15 工場排熱利用設備の導入
16 その他

(2) 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの
1 省エネ改修の促進(ESCO事業等)
2 高効率機器・省エネ設備の普及 (LED、高効率給湯器等)
3 省エネ行動の推進 (エコドライブ、節電・クールビズ等のキャンペーン)
4 運用管理による省エネ促進 (BEMS、HEMS、計測器等の普及)
5 省エネ診断の促進
6 住宅・建築物の省エネ化の促進 (ゼロエネルギー住宅、建築物性能表示制度等)
7 先進エコカーの普及促進(EV等)
8 環境教育・環境学習の推進 (省エネアドバイザー派遣等)
9 環境マネジメントシステム・エコアクション21等の普及促進
10 地域における環境認定制度の運用 (クレジット制度、エコポイント制度等)
11 代替フロン等対策の促進 (ノンフロン製品の導入、フロン類の回収、フロン類の蓄積対策等)
12 その他

(3) 公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの
1 公共交通機関の見直し・拡充 (運賃の引き下げ、路線見直し、コミュニティバスの運行、LRT・BRTの導入)
2 公共交通機関の利用促進 (ノーマイカー通勤キャンペーン、パークアンドライドの推進、カーシェアリングの導入等)
3 自転車利用の促進 (コミュニティサイクルの導入、自転車道・駐輪場の整備等)
4 物流対策の促進 (共同配送、市街地への流入規制、貨物車専用・優先レーンの整備等)
5 市街地緑化の促進 (屋上・壁面緑化、街路樹の整備等)
6 森林整備・里山保全
7 エネルギーの効率的利用の推進 (地域熱融通等)
8 土地利用の見直し(市街化区域の見直し、集客施設等の再配置等)
9 低炭素型地区・街区の形成 (スマートタウン、スマートコミュニティ等の形成)
10 その他

(4) 循環型社会の形成に関するもの
1 廃棄物の排出抑制 (ごみ有料化、資源包装物削減、レジ袋の削減、リターナブル容器使用の促進等)
2 産業廃棄物の排出抑制
3 グリーン購入の推進 (エコショップ、エコ商品の認定等)
4 家庭のリサイクル推進 (環境教育、主ごみのたい肥化等)
5 廃棄物施設建設・再資源化施設等の整備
6 資源の循環利用の促進 (資源の分別回収、再資源化事業等)
7 廃棄物処理法の運用 (不法投棄の防止等)
8 その他

⑥対策・施策の種類選択肢:

1	規制的手法: 「環境基本条例」、「環境保全条例」、「地球温暖化防止条例」などの強制力を有する手法
2	財政的手法: 税、税制優遇、補助金、融資、インフラ支援など
3	経済的手法: 基金・公債、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど
4	自主的手法: 地方公共団体と域内の住民・事業者の紳士協定や、事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取組を促す制度
5	情報発信・普及啓発: 広報、PR、キャンペーン、シンポジウムなどによる情報発信・普及啓発
6	その他

温対法施行状況調査(平成25年度)

④事業主体の選択肢:

1	行政
2	住民
3	民間事業者
4	共同
5	その他

⑤対象部門の選択肢:

1	エネルギー起源CO2(産業部門)
2	エネルギー起源CO2(民生家庭部門)
3	エネルギー起源CO2(民生業務部門)
4	エネルギー起源CO2(運輸部門)
5	エネルギー起源CO2(エネルギー転換部門)
6	再生可能エネルギー
7	非エネルギー起源CO2
8	CO2以外の温室効果ガス(農業部門)
9	CO2以外の温室効果ガス(廃棄物部門)
10	CO2以外の温室効果ガス(代替フロン等3ガス部門)
11	森林吸収源
12	その他

⑥実行計画との整合についての選択肢:

1	実行計画に具体的な対策・施策として盛り込まれている
2	実行計画に盛り込まれていない

Q 5-2. 対策・施策について参考としている自治体があればご回答ください。

自治体名(〇〇県△△市)	具体的な施策・対策(名称、内容等)

6. 地球温暖化防止活動推進員委嘱状況(都道府県、市区町村の方のみ回答)

Q 6-1. 平成24年10月1日現在の推進員の委嘱状況をご回答ください。

回答:	選択肢:	1	委嘱している
		2	委嘱していない

↓推進員を「委嘱していない」とご回答の方のみ

Q 6-2. 推進員の委嘱状況について

(1). 推進員の委嘱予定をご回答ください。

回答:	選択肢:	1	委嘱予定あり
		2	委嘱予定なし
		3	わからない

↓推進員の「委嘱予定あり」とご回答の方のみ

(2). 推進員の委嘱予定時期をご回答ください。

委嘱予定時期 平成 年度頃

7. 地域地球温暖化防止活動推進センター指定状況(都道府県、市区町村の方のみ回答)

Q 7-1. 平成24年10月1日現在のセンター指定状況をご回答ください。

回答:	選択肢:	1	指定している
		2	指定していない

↓センターを「指定していない」とご回答の方のみ

Q 7-2. センターの指定予定について

(1). センターを指定する予定の有無をご回答ください。

回答:	選択肢:	1	指定する予定あり
		2	指定する予定なし
		3	わからない

↓センターを「指定する予定あり」とご回答の方のみ

(2). センターの指定予定時期をご回答ください。

指定予定年 平成 年度頃

温対法施行状況調査(平成25年度)

8. 地球温暖化対策地域協議会設立状況(都道府県、市区町村の方のみ回答)

※ 環境省では、登録申請のあった地球温暖化対策地域協議会(温対法第26条に該当するもの)についてとりまとめ、地球温暖化対策地域協議会登録簿(以下、「登録簿」という。)として公表しております(登録簿への登録は組織の要件ではありません。)。現在登録されている地球温暖化対策地域協議会は、以下のURLで確認できます。
→ <http://www.env.go.jp/earth/ondanka/kyogikai/torokubo.html>

Q 8-1. 地方公共団体実行計画協議会の設立状況について

(1). 地方公共団体実行計画協議会の設立状況をご回答ください。

重要！ 地方公共団体実行計画協議会とは、温対法第26条に該当するものとします。(ここをクリック)

回答:

選択肢:	1	設立済である
	2	設立予定あり
	3	設立予定なし
	4	その他

重要！
地方公共団体実行計画協議会とは、
温対法第26条に該当するものとします。
(ここをクリックしてください)

(その他の内容を具体的に)

↓ 実行計画協議会を「設立予定あり」にご回答の方のみ

(2). 地方公共団体実行計画協議会の設立予定時期をご回答ください。

設立予定時期 平成 年度頃

解説あり
資料編 19 頁【解説4】参照

Q 8-2. 貴地方公共団体が把握している地球温暖化対策地域協議会で、登録簿に掲載されていない協議会があれば、入力してください。

協議会名	設立年月日			
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日

Q 8-3. 登録簿に掲載されている協議会で、既に廃止している協議会があれば、入力してください(把握している範囲で結構です。)

協議会名	設立年月日			
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日
	平成		年	月 日

↓ 実行計画協議会を「設立済である」にご回答の方のみ

Q 8-4. 地球温暖化対策地域協議会の在り方や活動内容について改善すべき点があればご回答ください。

9. 実行計画(区域施策編)に関する要望、意見等

Q 9-1. 環境省に対する意見、要望等があればご回答ください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

最後にチェックシートにて
未記入がないか確認してください。
(ここをクリックしてください)

【解説1】

温暖化対策に関する予算規模の対象となる対策・施策
(1) 太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの 太陽光発電の導入 風力発電の導入 バイオマス発電の導入 地熱発電の導入 中小水力発電の導入 廃棄物発電の導入 海洋エネルギー発電（波力発電、潮流発電、海洋温度差発電等）の導入 太陽熱温水器の導入 地中熱利用設備の導入 温度差エネルギー利用設備の導入 雪氷冷熱利用設備の導入 バイオマス熱利用の導入 廃棄物熱利用設備の導入 温泉熱利用設備の導入 工場排熱利用設備の導入
(2) 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの 省エネ改修の促進（ESCO事業等） 高効率機器・省エネ設備の普及（LED、高効率給湯器等） 省エネ行動の推進（エコドライブ、節電、クールビズ等のキャンペーン） 運用管理による省エネ促進（BEMS、HEMS、計測器等の普及） 省エネ診断の促進 住宅・建築物の省エネ化の促進（ゼロエネルギー住宅、建築物性能表示制度等） 先進エコカーの普及促進（EV等） 環境教育・環境学習の推進（省エネアドバイザー派遣等） 環境マネジメントシステム・エコアクション21等の普及促進 地域における環境認定制度の運用（クレジット制度、エコポイント制度等） 代替フロン等対策の促進（ノンフロン製品の導入、フロン類の回収、フロン類の漏洩対策等）
(3) 公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの 公共交通機関の見直し・拡充（運賃の引き下げ、路線見直し、コミュニティバスの運行、LRT・BRTの導入） 公共交通機関の利用促進（ノーマイカー通勤キャンペーン、パークアンドライドの推進、カーシェアリングの導入等） 自転車の利用促進（コミュニティサイクルの導入、自転車道・駐輪場の整備等） 物流対策の促進（共同配送、市街地への流入規制、貨物車専用・優先レーンの整備等） 市街地緑化の推進（屋上・壁面緑化、街路樹の整備等） 森林整備・里山保全 エネルギーの面的利用の推進（地域熱融通等） 土地利用の見直し（市街化区域の見直し、集客施設等の再配置等） 低炭素型地区・街区の形成（スマートタウン、スマートコミュニティ等の形成）
(4) 循環型社会の形成に関するもの 一般廃棄物の排出抑制（ごみ有料化、過剰包装抑制、レジ袋の削減、リターナブル容器使用の促進等） 産業廃棄物の排出抑制 グリーン購入の推進（エコショップ、エコ商品の認定等） 家庭のリサイクル推進（環境教育、生ごみのたい肥化等） 廃棄物焼却施設・再資源化施設等の整備 資源の循環利用の促進（資源の分別回収、再資源化事業等） 廃棄物処理法の運用（不法投棄の防止等）

【解説2】

施行状況調査で用いる「**実行計画(区域施策編)**」は以下のとおりです。

実行計画(区域施策編)：

平成20年6月の法律改正に伴い、地方公共団体実行計画の中に、「区域全体の自然的・社会的条件に応じた施策」(法律第20条の3第3項)を掲げることが義務化された。都道府県、指定都市、中核市、特例市は義務化され、その他の市区町村は努力義務(法律第20条第2項)対象となる。

【実行計画(区域施策)の策定において満たすべき条件】(法律第20条の3の抜粋)

- ・**施策に関する事項として以下の4項目を定めること。**
 1. 「太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進」
 2. 「地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進」
 3. 「公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善」
 4. 「循環型社会の形成」
- ・**都市計画、農業振興地域整備計画、その他の施策との調和を図り、連携すること。**
- ・**指定都市等は都道府県等の実行計画と整合性を図ること。**
- ・**計画策定にあたって、あらかじめ関係地方公共団体の意見を聞くこと。**
また、住民その他利害関係者の意見を反映させるための処置を講じること。
- ・**計画を策定したときには、延滞なく、公表すること。**
(毎年一回、計画に基づく措置及び施策の実施状況を公表すること)

【解説3】

総量、部門別、原単位、事業量目標について

1. **総量目標**： 区域全体における排出削減目標
2. **部門別目標**： 産業、民生家庭、民生業務、運輸部門等の部門や、工業プロセス、廃棄物等の分野における排出削減目標
3. **原単位目標排出削減目標**： 人口、世帯数、生産額等、単位当たりの排出削減目標
4. **事業量目標**： 機器の導入量等、事業の進捗管理可能な定量的目標

【解説4】

(地球温暖化対策地域協議会)

第26条

地方公共団体、地域センター、地球温暖化防止活動推進員、事業者、住民その他の地球温暖化対策の推進を図るための活動を行う者は、日常生活に関する温室効果ガスの排出の抑制等に関し必要となるべき措置について協議するため、地球温暖化対策地域協議会(以下「地域協議会」という。)を組織することができる。

2 前項の協議を行うための会議において協議が調った事項については、地域協議会の構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。

3 前二項に定めるもののほか、地域協議会の運営に関し必要な事項は、地域協議会が定める。

2. 実行計画(事務事業編及び区域施策編)の策定状況

(1) 全団体数

都道府県	都道府県			政令指定都市			中核市			特例市			その他の市区町村 合計					全体				
	①	②	計	①	②	計	①	②	計	①	②	計	①	②	③	④	計	①	②	③	④	計
北海道	1		1	1		1	2		2				11	125	1	39	176	15	125	1	39	180
青森県	1		1				1		1	1		1	1	24		13	38	4	24		13	41
岩手県	1		1				1		1				4	22		6	32	6	22		6	34
宮城県		1	1		1	1								23	1	10	34		25	1	10	36
秋田県	1		1				1		1				17		7	24	2	17		7	26	
山形県	1		1							1		1	2	15		17	34	4	15		17	36
福島県	1		1				2		2				4	42		11	57	7	42		11	60
茨城県	1		1							2		2	9	27		6	42	12	27		6	45
栃木県	1		1				1		1				4	18		3	25	6	18		3	27
群馬県	1		1				2		2	2		2	1	22		8	31	6	22		8	36
埼玉県	1		1	1		1	1		1	5	1	6	9	34	1	11	55	17	35	1	11	64
千葉県	1		1	1		1	2		2				5	36	1	9	51	9	36	1	9	55
東京都	1		1										32	21		9	62	33	21		9	63
神奈川県	1		1	3		3	1		1	5		5	3	18		3	24	13	18		3	34
新潟県	1		1	1		1				1	1	2	4	13	3	7	27	7	14	3	7	31
富山県	1		1				1		1				2	10		2	14	4	10		2	16
石川県	1		1				1		1				3	12		3	18	5	12		3	20
福井県	1		1							1		1	4	9		3	16	6	9		3	18
山梨県	1		1							1		1	1	18		7	26	3	18		7	28
長野県	1		1				1		1	1		1	9	40		26	75	12	40		26	78
岐阜県	1		1				1		1				5	24		12	41	7	24		12	43
静岡県	1		1	2		2				2		2	4	25		2	31	9	25		2	36
愛知県	1		1	1		1	3		3	2		2	8	30		10	48	15	30		10	55
三重県	1		1							1		1	5	17		6	28	7	17		6	30
滋賀県	1		1				1		1				4	9		5	18	6	9		5	20
京都府	1		1	1		1							11	14			25	13	14			27
大阪府	1		1	1	1	2	3		3	6		6	3	24		5	32	14	25		5	44
兵庫県		1	1	1		1	3		3	3		3	3	25		6	34	10	26		6	42
奈良県	1		1				1		1				1	18		19	38	3	18		19	40
和歌山県	1		1					1	1				2	17		10	29	3	18		10	31
鳥取県	1		1							1		1		12		6	18	2	12		6	20
島根県	1		1								1	1	5	10		3	18	6	11		3	20
岡山県	1		1	1		1	1		1				4	18		3	25	7	18		3	28
広島県	1		1		1	1	1		1	1		1	3	14		3	20	6	15		3	24
山口県	1		1				1		1				2	16			18	4	16			20
徳島県	1		1											22		2	24	1	22		2	25
香川県	1		1				1		1				1	12		3	16	3	12		3	18
愛媛県	1		1				1		1				2	15		2	19	4	15		2	21
高知県	1		1				1		1				4	17		12	33	6	17		12	35
福岡県	1		1	1	1	2	1		1				8	27		22	57	11	28		22	61
佐賀県	1		1										3	17			20	4	17			21
長崎県	1		1				1		1		1	1	1	17		1	19	3	18		1	22
熊本県	1		1	1		1							1	40		3	44	3	40		3	46
大分県	1		1				1		1					16		1	17	2	16		1	19
宮崎県	1		1				1		1				4	17		4	25	6	17		4	27
鹿児島県	1		1				1		1				2	37		3	42	4	37		3	44
沖縄県	1		1					1	1				1	20		19	40	2	21		19	42
全国	45	2	47	16	4	20	40	2	42	36	4	40	195	1,076	7	362	1,640	332	1,088	7	362	1,789

注) 表題の記号の表す内容は以下の通り。

- ① 事務事業編及び区域施策編を策定済
- ② 事務事業編のみ策定済
- ③ 区域施策編のみ策定済
- ④ 未策定

【その他の市区町村内訳】

都道府県	その他の市区町村 100,000人以上					その他の市区町村 30,000～99,999					その他の市区町村 10,000～29,999					その他の市区町村 10,000人未満				
	①	②	③	④	計	①	②	③	④	計	①	②	③	④	計	①	②	③	④	計
北海道	2	4			6	2	10		1	14	3	28		7	38	4	83		31	118
青森県		1			1		7			7		9		8	17	1	7		5	13
岩手県		3			3	3	3		1	7	1	9		4	14		7		1	8
宮城県		2			2		13	1		14		5		8	13		3		2	5
秋田県							8		2	10		5		1	6		4		4	8
山形県		2			2		7			7	2	4		5	11		2		12	14
福島県	1	1			2		8		1	9	1	11		5	17	2	22		5	29
茨城県	4	2			6	5	19		3	27		5		3	8		1			1
栃木県	3	3			6	1	7		1	9		8		2	10					
群馬県		1			1	1	7		1	9		8		3	11		6		4	10
埼玉県	6	8			14	3	19		5	27		6	1	4	11		1		2	3
千葉県	5	7	1		13		17		3	20		8		3	11		4		3	7
東京都	28	10		1	39	4	7			11				1	1		4		7	11
神奈川県	2	3		1	6	1	7			8		7		1	8		1		1	2
新潟県		2			2	3	8	3		14		2		3	5	1	1		4	6
富山県		1			1		7		1	8	2	2			4				1	1
石川県	1	1			2		4		2	6	2	5		1	8		2			2
福井県						2	4			6	2	5		1	8				2	2
山梨県						1	8		1	10		5		2	7		5		4	9
長野県	1	2			3	6	5		1	12		14		5	19	2	19		20	41
岐阜県	2	1			3	3	12			15		8		8	16		3		4	7
静岡県	3	3		1	7		14			14		5			5	1	3		1	5
愛知県	3	6			9	5	19		5	29		4		2	6		1		3	4
三重県	2	3			5	2	4			6	1	7		4	12		3		2	5
滋賀県	2			2	4	2	5		1	8		3			3		1		2	3
京都府	1				1	8	5			13	2	3			5		6			6
大阪府	2	8		1	11	1	10		1	12		5		2	7		1		1	2
兵庫県		3			3	2	17		3	22	1	5		3	9					
奈良県	1	1			2		10		1	11		4		3	7		3		15	18
和歌山県						2	5			7		8		3	11		4		7	11
鳥取県		1			1		1		1	2		7		1	8		3		4	7
島根県	1				1	2	2		1	5		3		1	4	2	5		1	8
岡山県	1				1	1	10		1	12	2	6			8		2		2	4
広島県	1	3			4	1	4			5	1	7		1	9				2	2
山口県	2	3			5		6			6		4			4		3			3
徳島県		1			1		6		1	7		9			9		6		1	7
香川県		1			1	1	3		2	6		6		1	7		2			2
愛媛県	2	1			3		8			8		4		1	5		2		1	3
高知県						2	1			3	2	8		1	11		8		11	19
福岡県	4				4	3	17		8	28	1	7		9	17		3		5	8
佐賀県	1	1			2	2	4			6		7			7		5			5
長崎県		1			1		9		1	10	1	5			6		2			2
熊本県		1			1		12			12	1	15			16		12		3	15
大分県		1			1		9			9		6			6				1	1
宮崎県	1	1			2	2	2			4	1	8		2	11		6		2	8
鹿児島県	1	1			2	1	10			11		11		1	12		15		2	17
沖縄県		3			3	1	7		2	10		7		2	9		3		15	18
全国	83	97	1	6	187	73	387	5	51	516	26	318	1	112	457	13	274		193	480

注) 表題の記号の表す内容は以下の通り。
 ① 事務事業編及び区域施策編を策定済
 ② 事務事業編のみ策定済
 ③ 区域施策編のみ策定済
 ④ 未策定

(2) 団体数の構成比

都道府県	都道府県			政令指定都市			中核市			特例市			その他の市区町村 合計					全体				
	①	②	計	①	②	計	①	②	計	①	②	計	①	②	③	④	計	①	②	③	④	計
北海道	17%		100%	100%		100%	100%		100%				6%	71%	1%	22%	100%	8%	69%	1%	22%	100%
青森県	100%		100%				100%		100%	100%		100%	3%	63%		34%	100%	10%	59%		32%	100%
岩手県	100%		100%				100%		100%				13%	69%		19%	100%	18%	65%		18%	100%
宮城県		100%	100%		100%	100%								68%	3%	29%	100%		69%	3%	28%	100%
秋田県	100%		100%				100%		100%					71%		29%	100%	8%	65%		27%	100%
山形県	100%		100%							100%		100%	6%	44%		50%	100%	11%	42%		47%	100%
福島県	100%		100%				100%		100%				7%	74%		19%	100%	12%	70%		18%	100%
茨城県	100%		100%							100%		100%	21%	64%		14%	100%	27%	60%		13%	100%
栃木県	100%		100%				100%		100%				16%	72%		12%	100%	22%	67%		11%	100%
群馬県	100%		100%				100%		100%	100%		100%	3%	71%		26%	100%	17%	61%		22%	100%
埼玉県	100%		100%	100%		100%	100%		100%	83%	17%	100%	16%	62%	2%	20%	100%	27%	55%	2%	17%	100%
千葉県	100%		100%	100%		100%	100%		100%				10%	71%	2%	18%	100%	16%	65%	2%	16%	100%
東京都	100%		100%										52%	34%		15%	100%	52%	33%		14%	100%
神奈川県	100%		100%	100%		100%	100%		100%	100%		100%	13%	75%		13%	100%	38%	53%		9%	100%
新潟県	100%		100%	100%		100%				50%	50%	100%	15%	48%	11%	26%	100%	23%	45%	10%	23%	100%
富山県	100%		100%				100%		100%				14%	71%		14%	100%	25%	63%		13%	100%
石川県	100%		100%				100%		100%				17%	67%		17%	100%	25%	60%		15%	100%
福井県	100%		100%							100%		100%	25%	56%		19%	100%	33%	50%		17%	100%
山梨県	100%		100%							100%		100%	4%	69%		27%	100%	11%	64%		25%	100%
長野県	100%		100%				100%		100%	100%		100%	12%	53%		35%	100%	15%	51%		33%	100%
岐阜県	100%		100%				100%		100%				12%	59%		29%	100%	16%	56%		28%	100%
静岡県	100%		100%	100%		100%				100%		100%	13%	81%		6%	100%	25%	69%		6%	100%
愛知県	100%		100%	100%		100%	100%		100%	100%		100%	17%	63%		21%	100%	27%	55%		18%	100%
三重県	100%		100%							100%		100%	18%	61%		21%	100%	23%	57%		20%	100%
滋賀県	100%		100%				100%		100%				22%	50%		28%	100%	30%	45%		25%	100%
京都府	100%		100%	100%		100%							44%	56%			100%	48%	52%			100%
大阪府	100%		100%	50%	50%	100%	100%		100%	100%		100%	9%	75%		16%	100%	32%	57%		11%	100%
兵庫県		100%	100%	100%		100%	100%		100%	100%		100%	9%	74%		18%	100%	24%	62%		14%	100%
奈良県	100%		100%				100%		100%				3%	47%		50%	100%	8%	45%		48%	100%
和歌山県	100%		100%					100%	100%				7%	59%		34%	100%	10%	58%		32%	100%
鳥取県	100%		100%							100%		100%		67%		33%	100%	10%	60%		30%	100%
島根県	100%		100%								100%	100%	28%	56%		17%	100%	30%	55%		15%	100%
岡山県	100%		100%	100%		100%	100%		100%				16%	72%		12%	100%	25%	64%		11%	100%
広島県	100%		100%		100%	100%	100%		100%	100%		100%	15%	70%		15%	100%	25%	63%		13%	100%
山口県	100%		100%				100%		100%				11%	89%			100%	20%	80%			100%
徳島県	100%		100%											92%		8%	100%	4%	88%		8%	100%
香川県	100%		100%				100%		100%				6%	75%		19%	100%	17%	67%		17%	100%
愛媛県	100%		100%				100%		100%				11%	79%		11%	100%	19%	71%		10%	100%
高知県	100%		100%				100%		100%				12%	52%		36%	100%	17%	49%		34%	100%
福岡県	100%		100%	50%	50%	100%	100%		100%				14%	47%		39%	100%	18%	46%		36%	100%
佐賀県	100%		100%										15%	85%			100%	19%	81%			100%
長崎県	100%		100%				100%		100%		100%	100%	5%	89%		5%	100%	14%	82%		5%	100%
熊本県	100%		100%	100%		100%							2%	91%		7%	100%	7%	87%		7%	100%
大分県	100%		100%				100%		100%					94%		6%	100%	11%	84%		5%	100%
宮崎県	100%		100%				100%		100%				16%	68%		16%	100%	22%	63%		15%	100%
鹿児島県	100%		100%				100%		100%				5%	88%		7%	100%	9%	84%		7%	100%
沖縄県	100%		100%					100%	100%				3%	50%		48%	100%	5%	50%		45%	100%
全国	96%	4%	100%	80%	20%	100%	95%	5%	100%	90%	10%	100%	12%	66%	0%	22%	100%	19%	61%	0%	20%	100%

注) 表題の記号の表す内容は以下の通り。

- ① 事務事業編及び区域施策編を策定済
- ② 事務事業編のみ策定済
- ③ 区域施策編のみ策定済
- ④ 未策定

【その他の市区町村内訳】

都道府県	その他の市区町村 100,000人以上					その他の市区町村 30,000～99,999					その他の市区町村 10,000～29,999					その他の市区町村 10,000人未満				
	①	②	③	④	計	①	②	③	④	計	①	②	③	④	計	①	②	③	④	計
北海道	33%	67%			100%	14%	71%	7%	7%	100%	8%	74%		18%	100%	3%	70%		26%	100%
青森県		100%			100%		100%			100%		53%		47%	100%	8%	54%		38%	100%
岩手県		100%			100%	43%	43%		14%	100%	7%	64%		29%	100%		88%		13%	100%
宮城県		100%			100%		93%	7%		100%		38%		62%	100%		60%		40%	100%
秋田県							80%		20%	100%		83%		17%	100%		50%		50%	100%
山形県		100%			100%		100%			100%	18%	36%		45%	100%		14%		86%	100%
福島県	50%	50%			100%		89%		11%	100%	6%	65%		29%	100%	7%	76%		17%	100%
茨城県	67%	33%			100%	19%	70%		11%	100%		63%		38%	100%		100%			100%
栃木県	50%	50%			100%	11%	78%		11%	100%		80%		20%	100%					
群馬県		100%			100%	11%	78%		11%	100%		73%		27%	100%		60%		40%	100%
埼玉県	43%	57%			100%	11%	70%		19%	100%		55%	9%	36%	100%		33%		67%	100%
千葉県	38%	54%	8%		100%		85%		15%	100%		73%		27%	100%		57%		43%	100%
東京都	72%	26%		3%	100%	36%	64%			100%				100%	100%		36%		64%	100%
神奈川県	33%	50%		17%	100%	13%	88%			100%		88%		13%	100%		50%		50%	100%
新潟県		100%			100%	21%	57%	21%		100%		40%		60%	100%	17%	17%		67%	100%
富山県		100%			100%		88%		13%	100%	50%	50%			100%				100%	100%
石川県	50%	50%			100%		67%		33%	100%	25%	63%		13%	100%		100%			100%
福井県						33%	67%			100%	25%	63%		13%	100%				100%	100%
山梨県						10%	80%		10%	100%		71%		29%	100%		56%		44%	100%
長野県	33%	67%			100%	50%	42%		8%	100%		74%		26%	100%	5%	46%		49%	100%
岐阜県	67%	33%			100%	20%	80%			100%		50%		50%	100%		43%		57%	100%
静岡県	43%	43%		14%	100%		100%			100%		100%			100%	20%	60%		20%	100%
愛知県	33%	67%			100%	17%	66%		17%	100%		67%		33%	100%		25%		75%	100%
三重県	40%	60%			100%	33%	67%			100%	8%	58%		33%	100%		60%		40%	100%
滋賀県	50%			50%	100%	25%	63%		13%	100%		100%			100%		33%		67%	100%
京都府	100%				100%	62%	38%			100%	40%	60%			100%		100%			100%
大阪府	18%	73%		9%	100%	8%	83%		8%	100%		71%		29%	100%		50%		50%	100%
兵庫県		100%			100%	9%	77%		14%	100%	11%	56%		33%	100%					
奈良県	50%	50%			100%		91%		9%	100%		57%		43%	100%		17%		83%	100%
和歌山県						29%	71%			100%		73%		27%	100%		36%		64%	100%
鳥取県		100%			100%		50%		50%	100%		88%		13%	100%		43%		57%	100%
島根県	100%				100%	40%	40%		20%	100%		75%		25%	100%	25%	63%		13%	100%
岡山県	100%				100%	8%	83%		8%	100%	25%	75%			100%		50%		50%	100%
広島県	25%	75%			100%	20%	80%			100%	11%	78%		11%	100%				100%	100%
山口県	40%	60%			100%		100%			100%		100%			100%		100%			100%
徳島県		100%			100%		86%		14%	100%		100%			100%		86%		14%	100%
香川県		100%			100%	17%	50%		33%	100%		86%		14%	100%		100%			100%
愛媛県	67%	33%			100%		100%			100%		80%		20%	100%		67%		33%	100%
高知県						67%	33%			100%	18%	73%		9%	100%		42%		58%	100%
福岡県	100%				100%	11%	61%		29%	100%	6%	41%		53%	100%		38%		63%	100%
佐賀県	50%	50%			100%	33%	67%			100%		100%			100%		100%			100%
長崎県		100%			100%		90%		10%	100%	17%	83%			100%		100%			100%
熊本県		100%			100%		100%			100%	6%	94%			100%		80%		20%	100%
大分県		100%			100%		100%			100%		100%			100%				100%	100%
宮崎県	50%	50%			100%	50%	50%			100%	9%	73%		18%	100%		75%		25%	100%
鹿児島県	50%	50%			100%		9%	91%		100%		92%			100%		88%		12%	100%
沖縄県		100%			100%	10%	70%		20%	100%		78%		22%	100%		17%		83%	100%
全国	44%	52%	1%	3%	100%	14%	75%	1%	10%	100%	6%	70%	0%	25%	100%	3%	57%		40%	100%

注) 表題の記号の表す内容は以下の通り。
 ① 事務事業編及び区域施策編を策定済
 ② 事務事業編のみ策定済
 ③ 区域施策編のみ策定済
 ④ 未策定

(3) 実行計画(事務事業編及び区域施策編)の策定団体名一覧(自治体)

※実行計画(区域施策編)の策定が義務付けられている団体については、団体名を斜体で表記。

都道府県	策定状況	団体名
北海道	事務事業編および区域施策編	北海道 札幌市 函館市 旭川市 釧路市 苫小牧市 稚内市 富良野市 石狩市 二セコ町 上富良野町 清里町 鹿追町 幕別町 標津町
	事務事業編のみ	小樽市 室蘭市 帯広市 北見市 夕張市 岩見沢市 網走市 留萌市 美瑛市 芦別市 江別市 赤平市 紋別市 士別市 名寄市 根室市 千歳市 砂川市 深川市 登別市 恵庭市 北広島市 北斗市 福島町 知内町 七飯町 森町 八雲町 長万部町 上ノ国町 乙部町 今金町 せたな町 黒松内町 真狩村 留寿都村 喜茂別町 倶知安町 共和町 神恵内村 積丹町 余市町 赤井川村 南幌町 奈井江町 上砂川町 由仁町 長沼町 月形町 新十津川町 秩父別町 雨竜町 北竜町 沼田町 鷹栖町 東神楽町 当麻町 比布町 愛別町 上川町 東川町 美瑛町 中富良野町 和寒町 剣淵町 下川町 美深町 中川町 幌加内町 小平町 苫前町 羽幌町 初山別村 遠別町 猿払村 中頓別町 枝幸町 豊富町 幌延町 美幌町 津別町 小清水町 訓子府町 置戸町 佐呂間町 遠軽町 湧別町 興部町 西興部村 雄武町 大空町 豊浦町 白老町 厚真町 むかわ町 新冠町 浦河町 様似町 えりも町 新ひだか町 音更町 士幌町 上士幌町 新得町 清水町 芽室町 中札内村 更別村 大樹町 広尾町 池田町 豊頃町 本別町 陸別町 浦幌町 釧路町 厚岸町 浜中町 標茶町 弟子屈町 鶴居村 白糠町 別海町 中標津町 羅臼町
	区域施策編のみ	滝川市
	未策定	三笠市 歌志内市 伊達市 当別町 新篠津村 松前町 木古内町 鹿部町 江差町 厚沢部町 奥尻町 島牧村 寿都町 蘭越町 京極町 岩内町 泊村 古平町 仁木町 栗山町 浦臼町 妹背牛町 南富良野町 占冠町 音威子府村 増毛町 天塩町 浜頓別町 礼文町 利尻町 利尻富士町 斜里町 滝上町 壮瞥町 洞爺湖町 安平町 日高町 平取町 足寄町
青森県	事務事業編および区域施策編	青森県 青森市 八戸市 外ヶ浜町
	事務事業編のみ	弘前市 黒石市 五所川原市 十和田市 三沢市 むつ市 つがる市 平川市 今別町 蓬田村 鯉ヶ沢町 深浦町 藤崎町 田舎館村 板柳町 鶴田町 野辺地町 七戸町 おいらせ町 風間浦村 佐井村 五戸町 田子町 階上町
	区域施策編のみ	
	未策定	平内町 西目屋村 大鰐町 中泊町 六戸町 横浜町 東北町 六ヶ所村 大間町 東通村 三戸町 南部町 新郷村
岩手県	事務事業編および区域施策編	岩手県 盛岡市 宮古市 大船渡市 滝沢村 金ヶ崎町
	事務事業編のみ	花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 二戸市 奥州市 雫石町 葛巻町 岩手町 矢巾町 西和賀町 平泉町 住田町 岩泉町 田野畑村 軽米町 野田村 九戸村 洋野町
	区域施策編のみ	
	未策定	八幡平市 紫波町 大槌町 山田町 普代村 一戸町
宮城県	事務事業編および区域施策編	宮城県 仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 大崎市 柴田町 川崎町 亘理町 松島町 七ヶ浜町 利府町 大和町 大郷町 富谷町 大衡村 加美町 南三陸町
	事務事業編のみ	東松島市
	区域施策編のみ	
	未策定	蔵王町 七ヶ宿町 大河原町 村田町 丸森町 山元町 色麻町 涌谷町 美里町 女川町
秋田県	事務事業編および区域施策編	秋田県 秋田市
	事務事業編のみ	能代市 大館市 男鹿市 湯沢市 鹿角市 由利本荘市 湯上市 大仙市 にかほ市 仙北市 小坂町 三種町 八峰町 井川町 大湯村 美郷町 羽後町
	区域施策編のみ	
	未策定	横手市 北秋田市 上小阿仁村 藤里町 五城目町 八郎潟町 東成瀬村
山形県	事務事業編および区域施策編	山形県 山形市 村山市 庄内町
	事務事業編のみ	米沢市 鶴岡市 酒田市 新庄市 寒河江市 上山市 長井市 天童市 東根市 南陽市 中山町 真室川町 川西町 小国町 遊佐町
	区域施策編のみ	
	未策定	尾花沢市 山辺町 河北町 西川町 朝日町 大江町 大石田町 金山町 最上町 舟形町 大蔵村 鮭川村 戸沢村 高畠町 白鷹町 飯豊町 三川町
福島県	事務事業編および区域施策編	福島県 郡山市 いわき市 福島市 只見町 会津坂下町 矢祭町
	事務事業編のみ	会津若松市 白河市 須賀川市 喜多方市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 本宮市 桑折町 国見町 川俣町 大玉村 天栄村 下郷町 檜枝岐村 西会津町 磐梯町 猪苗代町 湯川村 柳津町 三島町 昭和村 会津美里町 棚倉町 塙町 鮫川村 石川町 玉川村 平田村 浅川町 古殿町 三春町 小野町 広野町 富岡町 川内村 双葉町 浪江町 葛尾村 新地町 飯館村
	区域施策編のみ	
	未策定	伊達市 鏡石町 南会津町 北塩原村 金山町 西郷村 泉崎村 中島村 矢吹町 檜葉町 大熊町

都道府県	策定状況	団体名
茨城県	事務事業編および区域施策編	茨城県 水戸市 つくば市 日立市 土浦市 古河市 石岡市 龍ヶ崎市 常陸大宮市 筑西市 茨城町 東海村
	事務事業編のみ	結城市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 ひたちなか市 潮来市 守谷市 那珂市 坂東市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 大子町 美浦村 阿見町 河内町 八千代町 五霞町 利根町
	区域施策編のみ	
	未策定	鹿嶋市 稲敷市 行方市 大洗町 城里町 境町
栃木県	事務事業編および区域施策編	栃木県 宇都宮市 鹿沼市 小山市 那須塩原市 上三川町
	事務事業編のみ	足利市 栃木市 佐野市 日光市 真岡市 大田原市 さくら市 下野市 益子町 茂木町 市貝町 壬生町 野木町 岩舟町 塩谷町 高根沢町 那須町 那珂川町
	区域施策編のみ	
	未策定	矢板市 那須烏山市 芳賀町
群馬県	事務事業編および区域施策編	群馬県 前橋市 高崎市 伊勢崎市 太田市 沼田市
	事務事業編のみ	桐生市 館林市 渋川市 藤岡市 富岡市 安中市 みどり市 上野村 下仁田町 中之条町 長野原町 嬬恋村 高山村 東吾妻町 片品村 川場村 みなかみ町 玉村町 板倉町 明和町 千代田町 邑楽町
	区域施策編のみ	
	未策定	榛東村 吉岡町 神流町 南牧村 甘楽町 草津町 昭和村 大泉町
埼玉県	事務事業編および区域施策編	埼玉県 さいたま市 川越市 川口市 所沢市 春日部市 草加市 越谷市 戸田市 秩父市 和光市 狭山市 新座市 久喜市 富士見市 鶴ヶ島市 ふじみ野市
	事務事業編のみ	越谷市 行田市 飯能市 加須市 本庄市 東松山市 羽生市 鴻巣市 深谷市 上尾市 蕨市 入間市 朝霞市 志木市 桶川市 北本市 八潮市 三郷市 蓮田市 坂戸市 幸手市 吉川市 白岡市 伊奈町 三芳町 毛呂山町 越生町 嵐山町 吉見町 鳩山町 ときがわ町 横瀬町 皆野町 宮代町 杉戸町
	区域施策編のみ	小鹿野町
	未策定	日高市 滑川町 小川町 川島町 長瀬町 東秩父村 美里町 神川町 上里町 寄居町 松伏町
千葉県	事務事業編および区域施策編	千葉県 千葉市 船橋市 柏市 市原市 市川市 松戸市 流山市 鎌ヶ谷市
	事務事業編のみ	銚子市 館山市 木更津市 野田市 茂原市 成田市 東金市 旭市 習志野市 勝浦市 八千代市 我孫子市 君津市 浦安市 四街道市 袖ヶ浦市 八街市 印西市 白井市 富里市 南房総市 匝瑳市 香取市 山武市 大網白里市 酒々井町 多古町 東庄町 横芝光町 一宮町 睦沢町 長生村 白子町 長柄町 長南町 御宿町
	区域施策編のみ	佐倉市
	未策定	鴨川市 富津市 いすみ市 栄町 神崎町 九十九里町 芝山町 大多喜町 鋸南町
東京都	事務事業編および区域施策編	東京都 港区 新宿区 文京区 台東区 墨田区 江東区 品川区 目黒区 大田区 世田谷区 中野区 豊島区 北区 荒川区 板橋区 練馬区 足立区 葛飾区 江戸川区 八王子市 武蔵野市 三鷹市 府中市 昭島市 調布市 小金井市 小平市 日野市 国立市 狛江市 稲城市 羽村市
	事務事業編のみ	千代田区 中央区 杉並区 立川市 青梅市 町田市 東村山市 国分寺市 福生市 東大和市 清瀬市 東久留米市 武蔵村山市 多摩市 あきる野市 西東京市 瑞穂町 檜原村 奥多摩町 大島町 小笠原村
	区域施策編のみ	
	未策定	渋谷区 日の出町 利島村 新島村 神津島村 三宅村 御蔵島村 八丈町 青ヶ島村
神奈川県	事務事業編および区域施策編	神奈川県 横浜市 川崎市 相模原市 横須賀市 平塚市 小田原市 茅ヶ崎市 厚木市 大和市 藤沢市 伊勢原市 葉山町
	事務事業編のみ	鎌倉市 逗子市 三浦市 海老名市 座間市 南足柄市 綾瀬市 寒川町 大磯町 中井町 大井町 松田町 山北町 開成町 箱根町 真鶴町 湯河原町 愛川町
	区域施策編のみ	
	未策定	秦野市 二宮町 清川村
新潟県	事務事業編および区域施策編	新潟県 新潟市 長岡市 燕市 妙高市 魚沼市 刈羽村
	事務事業編のみ	上越市 三条市 新発田市 小千谷市 十日町市 見附市 糸魚川市 五泉市 佐渡市 南魚沼市 胎内市 聖籠町 出雲崎町 津南町
	区域施策編のみ	柏崎市 村上市 阿賀野市
	未策定	加茂市 弥彦村 田上町 阿賀町 湯沢町 関川村 粟島浦村
富山県	事務事業編および区域施策編	富山県 富山市 上市町 入善町
	事務事業編のみ	高岡市 魚津市 氷見市 滑川市 黒部市 砺波市 南砺市 射水市 立山町 朝日町
	区域施策編のみ	
	未策定	小矢部市 舟橋村
石川県	事務事業編および区域施策編	石川県 金沢市 珠洲市 白山市 内灘町
	事務事業編のみ	七尾市 小松市 羽咋市 かほく市 野々市市 川北町 津幡町 志賀町 宝達志水町 中能登町 穴水町 能登町
	区域施策編のみ	
	未策定	輪島市 加賀市 能美市
福井県	事務事業編および区域施策編	福井県 福井市 勝山市 鯖江市 越前市 永平寺町
	事務事業編のみ	敦賀市 小浜市 大野市 あわら市 坂井市 南越前町 美浜町 高浜町 若狭町
	区域施策編のみ	
	未策定	池田町 越前町 おおい町

都道府県	策定状況	団体名
山梨県	事務事業編および区域施策編	山梨県 甲府市 北杜市
	事務事業編のみ	富士吉田市 都留市 山梨市 大月市 韮崎市 南アルプス市 甲斐市 笛吹市 上野原市 甲州市 身延町 南部町 富士川町 昭和町 西桂町 忍野村 山中湖村 鳴沢村
	区域施策編のみ	
	未策定	中央市 市川三郷町 早川町 道志村 富士河口湖町 小菅村 丹波山村
長野県	事務事業編および区域施策編	長野県 長野市 松本市 岡谷市 飯田市 小諸市 伊那市 茅野市 東御市 安曇野市 南木曽町 野沢温泉村
	事務事業編のみ	上田市 諏訪市 須坂市 駒ヶ根市 中野市 大町市 飯山市 塩尻市 佐久市 小海町 川上村 佐久穂町 軽井沢町 御代田町 下諏訪町 原村 辰野町 箕輪町 飯島町 南箕輪村 宮田村 松川町 阿南町 根羽村 天龍村 泰阜村 大鹿村 上松町 王滝村 大桑村 木曽町 朝日村 小谷村 小布施町 高山村 山ノ内町 木島平村 信濃町 飯綱町 栄村
	区域施策編のみ	
	未策定	千曲市 南牧村 南相木村 北相木村 立科町 青木村 長和町 富士見町 中川村 高森町 阿智村 平谷村 下條村 売木村 喬木村 豊丘村 木祖村 麻績村 生坂村 山形村 筑北村 池田町 松川村 白馬村 坂城町 小川村
岐阜県	事務事業編および区域施策編	岐阜県 岐阜市 高山市 多治見市 各務原市 可児市 下呂市
	事務事業編のみ	大垣市 関市 中津川市 美濃市 瑞浪市 羽島市 恵那市 美濃加茂市 土岐市 山県市 瑞穂市 飛騨市 本巣市 郡上市 海津市 養老町 関ヶ原町 輪之内町 大野町 川辺町 七宗町 八百津町 御嵩町 白川村
	区域施策編のみ	
	未策定	岐南町 笠松町 垂井町 神戸町 安八町 揖斐川町 池田町 北方町 坂祝町 富加町 白川町 東白川村
静岡県	事務事業編および区域施策編	静岡県 静岡市 浜松市 沼津市 富士市 三島市 焼津市 掛川市 河津町
	事務事業編のみ	熱海市 富士宮市 伊東市 島田市 藤枝市 御殿場市 袋井市 下田市 裾野市 湖西市 伊豆市 御前崎市 菊川市 伊豆の国市 牧之原市 東伊豆町 南伊豆町 松崎町 函南町 清水町 長泉町 小山町 吉田町 川根本町 森町
	区域施策編のみ	
	未策定	磐田市 西伊豆町
愛知県	事務事業編および区域施策編	愛知県 名古屋市長久手市 豊橋市 岡崎市 一宮市 春日井市 豊田市 安城市 碧南市 刈谷市 小牧市 新城市 日進市 田原市 みよし市
	事務事業編のみ	瀬戸市 半田市 豊川市 西尾市 蒲郡市 犬山市 常滑市 江南市 稲沢市 東海市 大府市 知多市 知立市 尾張旭市 高浜市 岩倉市 豊明市 清須市 北名古屋市長久手町 豊山町 扶桑町 蟹江町 阿久比町 東浦町 南知多町 美浜町 武豊町 幸田町 東栄町
	区域施策編のみ	
	未策定	津島市 愛西市 弥富市 あま市 長久手市 大口町 大治町 飛島村 設楽町 豊根村
三重県	事務事業編および区域施策編	三重県 四日市市 津市 伊勢市 亀山市 伊賀市 紀北町
	事務事業編のみ	松阪市 桑名市 鈴鹿市 名張市 尾鷲市 鳥羽市 熊野市 いなべ市 志摩市 木曽岬町 東員町 菰野町 明和町 大台町 玉城町 度会町 御浜町
	区域施策編のみ	
	未策定	朝日町 川越町 多気町 大紀町 南伊勢町 紀宝町
滋賀県	事務事業編および区域施策編	滋賀県 大津市 長浜市 近江八幡市 草津市 栗東市
	事務事業編のみ	守山市 甲賀市 野洲市 湖南市 米原市 日野町 竜王町 愛荘町 多賀町
	区域施策編のみ	
	未策定	彦根市 高島市 東近江市 豊郷町 甲良町
京都府	事務事業編および区域施策編	京都府 京都市 舞鶴市 宇治市 宮津市 亀岡市 城陽市 向日市 長岡京市 八幡市 京田辺市 南丹市 与謝野町
	事務事業編のみ	福知山市 綾部市 京丹後市 木津川市 大山崎町 久御山町 井手町 宇治田原町 笠置町 和束町 精華町 南山城村 京丹波町 伊根町
	区域施策編のみ	
	未策定	
大阪府	事務事業編および区域施策編	大阪府 大阪市 岸和田市 豊中市 吹田市 高槻市 枚方市 茨木市 八尾市 寝屋川市 東大阪市 和泉市 箕面市 摂津市
	事務事業編のみ	堺市 池田市 泉大津市 貝塚市 守口市 泉佐野市 富田林市 河内長野市 松原市 大東市 柏原市 門真市 高石市 藤井寺市 四條畷市 交野市 大阪狭山市 阪南市 島本町 豊能町 忠岡町 熊取町 田尻町 岬町 河南町
	区域施策編のみ	
	未策定	羽曳野市 泉南市 能勢町 太子町 千早赤阪村
兵庫県	事務事業編および区域施策編	神戸市 姫路市 尼崎市 明石市 西宮市 加古川市 宝塚市 高砂市 加西市 多可町
	事務事業編のみ	兵庫県 洲本市 芦屋市 伊丹市 豊岡市 赤穂市 西脇市 三木市 川西市 三田市 篠山市 養父市 丹波市 南あわじ市 淡路市 宍粟市 加東市 たつの市 猪名川町 稲美町 播磨町 福崎町 神河町 太子町 上郡町 佐用町
	区域施策編のみ	
	未策定	相生市 小野市 朝来市 市川町 香美町 新温泉町

都道府県	策定状況	団体名
奈良県	事務事業編および区域施策編	奈良県 奈良市 橿原市
	事務事業編のみ	大和高田市 大和郡山市 天理市 桜井市 五條市 生駒市 香芝市 葛城市 宇陀市 平群町 三郷町 斑鳩町 田原本町 広陵町 河合町 吉野町 天川村 十津川村
	区域施策編のみ	
	未策定	御所市 山添村 安堵町 川西町 三宅町 曾爾村 御杖村 高取町 明日香村 上牧町 王寺町 大淀町 下市町 黒滝村 野迫川村 下北山村 上北山村 川上村 東吉野村
和歌山県	事務事業編および区域施策編	和歌山県 新宮市 岩出市
	事務事業編のみ	和歌山市 海南市 橋本市 有田市 御坊市 田辺市 紀の川市 高野町 広川町 有田川町 美浜町 日高町 みなべ町 日高川町 白浜町 上富田町 那智勝浦町 串本町
	区域施策編のみ	
	未策定	紀美野町 かつらぎ町 九度山町 湯浅町 由良町 印南町 すさみ町 太地町 古座川町 北山村
鳥取県	事務事業編および区域施策編	鳥取県 鳥取市
	事務事業編のみ	米子市 境港市 岩美町 若桜町 三朝町 湯梨浜町 琴浦町 北栄町 大山町 南部町 伯耆町 日南町
	区域施策編のみ	
	未策定	倉吉市 智頭町 八頭町 日吉津村 日野町 江府町
島根県	事務事業編および区域施策編	島根県 出雲市 益田市 安来市 川本町 西ノ島町
	事務事業編のみ	松江市 浜田市 江津市 雲南市 奥出雲町 飯南町 邑南町 津和野町 吉賀町 海士町 知夫村
	区域施策編のみ	
	未策定	大田市 美郷町 隠岐の島町
岡山県	事務事業編および区域施策編	岡山県 岡山市 倉敷市 津山市 瀬戸内市 和気町 美咲町
	事務事業編のみ	玉野市 笠岡市 井原市 総社市 新見市 備前市 赤磐市 真庭市 美作市 浅口市 早島町 里庄町 矢掛町 鏡野町 勝央町 奈義町 久米南町 吉備中央町
	区域施策編のみ	
	未策定	高梁市 新庄村 西粟倉村
広島県	事務事業編および区域施策編	広島県 呉市 福山市 三次市 廿日市市 世羅町
	事務事業編のみ	広島市 竹原市 三原市 尾道市 府中市 庄原市 大竹市 東広島市 安芸高田市 江田島市 府中町 海田町 熊野町 坂町 神石高原町
	区域施策編のみ	
	未策定	安芸太田町 北広島町 大崎上島町
山口県	事務事業編および区域施策編	山口県 下関市 宇部市 山口市
	事務事業編のみ	萩市 防府市 下松市 岩国市 光市 長門市 柳井市 美祢市 周南市 山陽小野田市 周防大島町 和木町 上関町 田布施町 平生町 阿武町
	区域施策編のみ	
	未策定	
徳島県	事務事業編および区域施策編	徳島県
	事務事業編のみ	徳島市 鳴門市 小松島市 阿南市 阿波市 美馬市 三好市 勝浦町 上勝町 佐那河内村 石井町 那賀町 牟岐町 美波町 海陽町 松茂町 北島町 藍住町 板野町 上板町 つるぎ町 東みよし町
	区域施策編のみ	
	未策定	吉野川市 神山町
香川県	事務事業編および区域施策編	香川県 高松市 善通寺市
	事務事業編のみ	丸亀市 観音寺市 東かがわ市 三豊市 土庄町 小豆島町 三木町 直島町 綾川町 琴平町 多度津町 まんのう町
	区域施策編のみ	
	未策定	坂出市 さぬき市 宇多津町
愛媛県	事務事業編および区域施策編	愛媛県 松山市 今治市 新居浜市
	事務事業編のみ	宇和島市 八幡浜市 西条市 大洲市 伊予市 四国中央市 西予市 東温市 久万高原町 松前町 砥部町 内子町 伊方町 松野町 愛南町
	区域施策編のみ	
	未策定	上島町 鬼北町
高知県	事務事業編および区域施策編	高知県 高知市 南国市 香南市 香美市 四万十町
	事務事業編のみ	室戸市 土佐市 須崎市 宿毛市 土佐清水市 四万十市 馬路村 本山町 大豊町 土佐町 いの町 仁淀川町 佐川町 越知町 大月町 三原村 黒潮町
	区域施策編のみ	
	未策定	安芸市 東洋町 奈半利町 田野町 安田町 北川村 芸西村 大川村 中土佐町 橋原町 日高村 津野町

都道府県	策定状況	団体名
福岡県	事務事業編および区域施策編	福岡県 北九州市 久留米市 飯塚市 大牟田市 筑紫野市 春日市 宗像市 福津市 糸島市 大木町
	事務事業編のみ	福岡市 直方市 柳川市 八女市 筑後市 大川市 豊前市 中間市 小郡市 大野城市 太宰府市 古賀市 うきは市 宮若市 嘉麻市 みやま市 志免町 粕屋町 芦屋町 遠賀町 小竹町 筑前町 広川町 川崎町 荻田町 吉富町 上毛町 築上町
	区域施策編のみ	
	未策定	田川市 行橋市 朝倉市 那珂川町 宇美町 篠栗町 須恵町 新宮町 久山町 水巻町 岡垣町 鞍手町 桂川町 東峰村 大刀洗町 香春町 添田町 糸田町 大任町 赤村 福智町 みやこ町
佐賀県	事務事業編および区域施策編	佐賀県 佐賀市 鳥栖市 小城市
	事務事業編のみ	唐津市 多久市 伊万里市 武雄市 鹿島市 嬉野市 神埼市 吉野ヶ里町 基山町 上峰町 みやき町 玄海町 有田町 大町町 江北町 白石町 太良町
	区域施策編のみ	
	未策定	
長崎県	事務事業編および区域施策編	長崎県 長崎市 松浦市
	事務事業編のみ	佐世保市 島原市 諫早市 大村市 平戸市 対馬市 壱岐市 西海市 雲仙市 南島原市 長与町 時津町 東彼杵町 川棚町 波佐見町 小値賀町 佐々町 新上五島町
	区域施策編のみ	
	未策定	五島市
熊本県	事務事業編および区域施策編	熊本県 熊本市 水俣市
	事務事業編のみ	八代市 人吉市 荒尾市 玉名市 山鹿市 菊池市 宇土市 上天草市 宇城市 阿蘇市 天草市 合志市 美里町 玉東町 南関町 長洲町 和水町 大津町 菊陽町 南小国町 小国町 産山村 高森町 西原村 南阿蘇村 御船町 嘉島町 益城町 甲佐町 山都町 氷川町 芦北町 津奈木町 錦町 多良木町 湯前町 五木村 山江村 球磨村 あさぎり町
	区域施策編のみ	
	未策定	水上村 相良村 苓北町
大分県	事務事業編および区域施策編	大分県 大分市
	事務事業編のみ	別府市 中津市 日田市 佐伯市 臼杵市 津久見市 竹田市 豊後高田市 杵築市 宇佐市 豊後大野市 由布市 国東市 日出町 九重町 玖珠町
	区域施策編のみ	
	未策定	姫島村
宮崎県	事務事業編および区域施策編	宮崎県 宮崎市 都城市 日南市 小林市 串間市
	事務事業編のみ	延岡市 日向市 西都市 えびの市 高原町 高鍋町 新富町 西米良村 木城町 川南町 都農町 門川町 諸塚村 椎葉村 高千穂町 日之影町 五ヶ瀬町
	区域施策編のみ	
	未策定	三股町 国富町 綾町 美郷町
鹿児島県	事務事業編および区域施策編	鹿児島県 鹿児島市 鹿屋市 日置市
	事務事業編のみ	枕崎市 阿久根市 出水市 指宿市 西之表市 垂水市 薩摩川内市 曾於市 霧島市 いちき串木野市 南さつま市 志布志市 奄美市 南九州市 姶良市 三島村 十島村 さつま町 長島町 湧水町 大崎町 東串良町 錦江町 肝付町 南種子町 屋久島町 大和村 宇検村 瀬戸内町 龍郷町 喜界町 徳之島町 天城町 伊仙町 和泊町 知名町 与論町
	区域施策編のみ	
	未策定	伊佐市 南大隅町 中種子町
沖縄県	事務事業編および区域施策編	沖縄県 宜野湾市
	事務事業編のみ	那覇市 石垣市 浦添市 名護市 糸満市 沖縄市 豊見城市 うるま市 南城市 大宜味村 今帰仁村 本部町 恩納村 金武町 嘉手納町 北谷町 西原町 与那原町 南風原町 八重瀬町 竹富町
	区域施策編のみ	
	未策定	宮古島市 国頭村 東村 宜野座村 伊江村 読谷村 北中城村 中城村 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 多良間村 与那国町

(4) 実行計画(事務事業編)の策定団体名一覧(一部事務組合等)

※策定状況不明(無回答)の場合は未策定扱いとした。

都道府県	策定状況	団体名
北海道	策定済	北しりべし廃棄物処理広域連合 北後志衛生施設組合 南空知葬斎組合 大雪浄化組合 大雪消防組合 大雪清掃組合 安平・厚真行政事務組合 川上郡衛生処理組合 後志教育研修センター組合 根室北部衛生組合 桂沢水道企業団 深川地区消防組合 石狩北部地区消防事務組合 石狩東部広域水道企業団 砂川地区広域消防組合 羊蹄山ろく消防組合 消防本部 美幌・津別広域事務組合 羽幌町外2町村衛生施設組合 胆振東部日高西部衛生組合 西紋別地区環境衛生施設組合
	未策定	上川教育研修センター組合 中・北空知廃棄物処理広域連合 中空知広域市町村圏組合 中空知広域水道企業団 中空知衛生施設組合 伊達・壮瞥学校給食組合 函館圏公立大学広域連合 函館湾流域下水道事務組合 北十勝消防事務組合 北後志消防組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道市町村職員退職手当組合 北空知広域水道企業団 北空知衛生施設組合 北部松山衛生センター組合 十勝圏複合事務組合 十勝環境複合事務組合 南十勝消防事務組合 南十勝複合事務組合 南宗谷消防組合 南宗谷衛生施設組合 南渡島消防事務組合 南渡島衛生施設組合 南渡島青少年指導センター組合 南空知公衆衛生組合 南部後志環境衛生組合 南部後志衛生施設組合 南部松山衛生処理組合 名寄地区衛生施設事務組合 士別地方消防事務組合 岩内・寿都地方消防組合 岩内地方衛生組合 平取町外2町衛生施設組合 広域紋別病院企業団 日高中部広域連合 日高中部消防組合 日高地区交通災害共済組合 富良野広域連合 日高東部消防組合 日高東部衛生組合 日高管内地方税滞納整理機構 日高西部消防組合 月新水道企業団 東十勝消防事務組合 根室北部消防事務組合 檜山広域行政組合 渡島廃棄物処理広域連合 渡島西部広域事務組合 滝川地区広域消防事務組合 留萌消防組合 石狩湾新港管理組合 石狩西部広域水道企業団 空知教育センター組合 紋別地区消防組合 網走地方教育研修センター組合 胆振東部消防組合 西いぶり広域連合 西天北五町衛生施設組合 西胆振消防組合 道央地区環境衛生組合 釧路・根室広域地方税滞納整理機構 釧路広域連合 釧路東部消防組合 長幌上水道企業団
青森県	策定済	下北地域広域行政事務組合
	未策定	つがる西北五広域連合 一部事務組合 下北医療センター 三戸地区塵芥処理事務組合 三戸地区環境整備事務組合 三戸郡福祉事務組合 上北地方教育・福祉事務組合 中部上北広域事業組合 久吉ダム水道企業団 五所川原地区消防事務組合 八戸圏域水道企業団 八戸地域広域市町村圏事務組合 北部上北広域事務組合 十和田地区環境整備事務組合 十和田地区食肉処理事務組合 十和田地域広域事務組合 南黒地方福祉事務組合 弘前地区消防事務組合 弘前地区環境整備事務組合 津軽広域水道企業団 西北五広域福祉事務組合 西北五環境整備事務組合 青森地域広域事務組合 青森地域広域消防事務組合 青森県交通災害共済組合 青森県市町村総合事務組合 青森県市町村職員退職手当組合 青森県市長会館管理組合 青森県後期高齢者医療広域連合 鯉ヶ沢地区消防事務組合 黒石地区清掃施設組合
岩手県	策定済	久慈広域連合 二戸地区広域行政事務組合 北上地区広域行政組合 奥州金ヶ崎行政事務組合 岩手・玉山環境組合 岩手沿岸南部広域環境組合 気仙広域連合 盛岡・紫波地区環境施設組合 盛岡地区衛生処理組合 釜石大槌地区行政事務組合
	未策定	一関地区広域行政組合 北上地区消防組合 大船渡地区消防組合 宮古地区広域行政組合 岩手中部広域水道企業団 岩手中部広域行政組合 岩手県市町村総合事務組合 岩手県後期高齢者医療広域連合 岩手県沿岸知の障害児施設組合 岩手県競馬組合 岩手県自治会館管理組合 盛岡北部行政事務組合 盛岡地区広域消防組合 盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合 紫波・稗貫衛生処理組合 雫石・滝沢環境組合
宮城県	策定済	亘理名取共立衛生処理組合 加美郡保健医療福祉行政事務組合 塩釜地区消防事務組合 塩釜地区環境組合 大崎地域広域行政事務組合 宮城東部衛生処理組合 気仙沼・本吉地域広域行政事務組合 白石市外二町組合 石巻地区広域行政事務組合 石巻地方広域水道企業団
	未策定	みやぎ県南中核病院企業団 亘理地区行政事務組合 仙南地域広域行政事務組合 大衡村外一町牛野ダム管理組合 宮城県市町村職員退職手当組合 宮城県市町村自治振興センター 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合 黒川地域行政事務組合
秋田県	策定済	大仙美郷介護福祉組合 大曲仙北広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 湯沢雄勝広域市町村圏組合 男鹿地区消防一部事務組合 秋田県市町村会館管理組合 秋田県市町村総合事務組合 秋田県後期高齢者医療広域連合 能代山本広域市町村圏組合 鹿角広域行政組合
	未策定	井川町・潟上市共有財産管理組合 八郎湖周辺清掃事務組合 八郎潟町・井川町衛生処理施設組合 北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合 北秋田市周辺衛生施設組合 大仙美郷環境事業組合 湖東地区行政一部事務組合 男鹿地区衛生処理一部事務組合 能代市山本郡養護老人ホーム組合
山形県	策定済	置賜広域病院組合
	未策定	北村山公立病院組合 北村山広域行政事務組合 尾花沢市大石田町環境衛生事業組合 山形広域環境事務組合 庄内広域行政組合 最上川中部水道企業団 最上広域市町村圏事務組合 東根市外二市一町共立衛生処理組合 松川堰組合 河北町ほか2市広域斎場事務組合 置賜広域行政事務組合 西村山広域行政事務組合 西置賜行政組合

都道府県	策定状況	団体名
福島県	策定済	双葉地方広域市町村圏組合 安達地方広域行政組合 川俣方部衛生処理組合 東白衛生組合 白河地方広域市町村圏整備組合 相馬地方広域市町村圏組合 石川地方生活環境施設組合 福島県後期高齢者医療広域連合 郡山地方広域消防組合 須賀川地方広域消防組合
	未策定	伊達地方消防組合 伊達地方衛生処理組合 会津若松地方広域市町村圏整備組合 公立小野町地方総合病院企業団 公立岩瀬病院企業団 公立藤田病院組合 南会津地方広域市町村圏組合 南会津地方環境衛生組合 喜多方地方広域市町村圏組合 国見町桑折町有北山組合 田村広域行政組合 相馬地方広域水道企業団 相馬方部衛生組合 福島地方水道用水供給企業団 福島県市民交通災害共済組合 福島県市町村総合事務組合 磐梯町外一市二町一ヶ村組合 須賀川地方保健環境組合
茨城県	策定済	下妻地方広域事務組合 大宮地方環境整備組合 新治地方広域事務組合 日立・高萩広域下水道組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合 筑北環境衛生組合 茨城地方広域環境事務組合 高萩・北茨城広域工業用水道企業団 龍ヶ崎地方塵芥処理組合
	未策定	さしま環境管理事務組合 利根川水系県南水防事務組合 取手地方広域下水道組合 取手市外2市火葬場組合 大洗・鉾田・水戸環境組合 常総衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 清水丘診療所事務組合 湖北水道企業団 湖北環境衛生組合 牛久市・阿見町斎場組合 県西総合病院 石岡地方斎場組合 笠間地方広域事務組合 筑西広域市町村圏事務組合 茨城北農業共済事務組合 茨城県南水道企業団 茨城租税債権管理機構 茨城美野里環境組合 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 鹿行広域事務組合 龍ヶ崎地方衛生組合
栃木県	策定済	佐野地区広域消防組合 佐野地区衛生施設組合 塩谷広域行政組合 小山広域保健衛生組合 那須地区広域行政事務組合
	未策定	南那須地区広域行政事務組合 大田原地区広域消防組合 宇都宮西中核工業団地事務組合 宇都宮市街地開発組合 栃木地区広域行政事務組合 栃木県南公設地方卸売市場事務組合 栃木県市町村総合事務組合 石橋地区消防組合 芳賀中部上水道企業団 芳賀地区広域行政事務組合 芳賀郡中部環境衛生事務組合 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合 黒磯那須共同火葬場組合 黒磯那須消防組合
群馬県	策定済	下仁田南牧医療事務組合 利根沼田広域市町村圏振興整備組合 吾妻東部衛生施設組合 多野藤岡医療事務市町村組合 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合 桐生地域医療組合 沼田市外二箇村清掃施設組合 甘楽西部環境衛生施設組合 群馬県市町村会館管理組合 群馬県市町村総合事務組合
	未策定	利根東部衛生施設組合 利根沼田学校組合 前橋工業団地造成組合 大泉町外二町環境衛生施設組合 太田市外三町広域清掃組合 富岡地域医療事務組合 富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合 富岡甘楽衛生施設組合 東毛広域市町村圏振興整備組合 渋川地区広域市町村圏振興整備組合 烏帽子山植林組合 群馬県後期高齢者医療広域連合 西吾妻環境衛生施設組合 西吾妻福祉病院組合 西吾妻衛生施設組合 邑楽館林医療事務組合 館林地区消防組合 館林衛生施設組合 高崎工業団地造成組合 高崎市・安中市消防組合
埼玉県	策定済	上尾・桶川・伊奈衛生組合 久喜宮代衛生組合 北本地区衛生組合 坂戸・鶴ヶ島下水道組合 埼葛斎場組合 小川地区衛生組合 川越地区消防組合 志木地区衛生組合 朝霞地区一部事務組合 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合 秩父広域市町村圏組合 荒川北縁水防事務組合 蓮田白岡衛生組合 蕨戸田衛生センター組合 越谷・松伏水道企業団
	未策定	利根川栗橋流域水防事務組合 児玉郡市広域市町村圏組合 入間東部地区消防組合 入間東部地区衛生組合 入間西部衛生組合 利根川栗橋流域水防事務組合 加須市・羽生市水防事務組合 吉川松伏消防組合 坂戸・鶴ヶ島水道企業団 坂戸・鶴ヶ島消防組合 埼玉中部環境保全組合 埼玉東部消防組合 埼玉県央広域事務組合 埼玉県市町村総合事務組合 埼玉県都市競艇組合 埼玉西部消防組合 埼玉西部環境保全組合 大里広域市町村圏組合 妻沼南河原環境施設組合 広域利根斎場組合 広域静苑組合 広域飯能斎場組合 彩北広域清掃組合 戸田競艇組合 本庄上里学校給食組合 東埼玉資源環境組合 桶川北本水道企業団 比企広域市町村圏組合 江戸川水防事務組合 埼玉県浦和競馬組合 西入間広域消防組合 皆野・長瀬上下水道組合
千葉県	策定済	三芳水道企業団 佐倉市・酒々井町清掃組合 北千葉広域水道企業団 印旛衛生施設管理組合 印西地区消防組合 印西地区環境整備事業組合 印西地区衛生組合 君津広域水道企業団 東総衛生組合 東葛中部地区総合開発事務組合 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合
	未策定	一宮聖苑組合 九十九里地域水道企業団 佐倉市・四街道市・酒々井町葬祭組合 佐倉市八街市酒々井町消防組合 八匝水道企業団 匝瑳市ほか二町環境衛生組合 匝瑳市横芝光町消防組合 千葉県市町村総合事務組合 千葉県後期高齢者医療広域連合 千葉県競馬組合 南房総広域水道企業団 印旛利根川水防事務組合 印旛郡市広域市町村圏事務組合 君津中央病院企業団 君津郡市広域市町村圏事務組合 四市複合事務組合 夷隅環境衛生組合 夷隅郡市広域市町村圏事務組合 安房郡市広域市町村圏事務組合 山武郡市広域水道企業団 山武郡市広域行政組合 山武郡市環境衛生組合 布施学校組合 東総地区広域市町村圏事務組合 東総広域水道企業団 東金市外三市町清掃組合 鋸南地区環境衛生組合 長生郡市広域市町村圏組合 長門川水道企業団 香取市東庄町病院組合 香取広域市町村圏事務組合
東京都	策定済	東京都二十三区清掃一部事務組合 多摩ニュータウン環境組合 小平・村山・大和衛生組合 東京たま広域資源循環組合 柳泉園組合 特別区競馬組合 瑞穂斎場組合 立川・昭島・国立聖苑組合 西多摩衛生組合
	未策定	南多摩斎場組合 多摩六都科学館組合 多摩川衛生組合 東京都三市収益事業組合 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合 特別区人事・厚生事務組合 福生病院組合 秋川衛生組合 臨海部広域斎場組合

都道府県	策定状況	団体名
神奈川県	策定済	広域大和斎場組合 神奈川県内広域水道企業団 秦野市伊勢原市環境衛生組合
	未策定	南足柄市外二ヶ市町組合 南足柄市外二ヶ町組合 南足柄市外五ヶ市町組合 南足柄市外四ヶ市町組合 南足柄市山北町開成町一部事務組合 厚木愛甲環境施設組合 小田原市外二ヶ市町組合 松田町外三ヶ町組合 松田町外二ヶ町組合 神奈川県市町村職員退職手当組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 神奈川県競輪組合 箱根町外二ヶ市組合 足柄上衛生組合 足柄東部清掃組合 足柄西部清掃組合 金目川水害予防組合 高座清掃施設組合
新潟県	策定済	上越地域消防事務組合 新井頸南広域行政組合 新潟県市町村総合事務組合 新発田地域広域事務組合 豊栄郷清掃施設処理組合
	未策定	さくら福祉保健事務組合 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合 三条地域水道用水供給企業団 上越広域伝染病院組合 五泉地域衛生施設組合 加茂市・田上町消防衛生組合 寺泊老人ホーム組合 新潟東港地域水道用水供給企業団 新潟県中越福祉事務組合 新潟県後期高齢者医療広域連合 燕・弥彦総合事務組合 阿賀北広域組合 魚沼地域特別養護老人ホーム組合
富山県	策定済	砺波地方衛生施設組合
	未策定	三郷利田用水市町村組合 下山用水組合 中新川広域行政事務組合 富山地区広域圏事務組合 富山地域衛生組合 富山県市町村会館管理組合 富山県市町村総合事務組合 富山県後期高齢者医療広域連合 常願寺川右岸水防市町村組合 庄川右岸水害予防組合 庄川左岸水害予防組合 新川地域介護保険組合 新川広域圏事務組合 滑川中新川地区広域情報事務組合 砺波地方介護保険組合 砺波広域圏事務組合 高岡地区広域圏事務組合 黒東合口用水組合
石川県	未策定	南加賀広域圏事務組合 子浦川水防事務組合 小松加賀環境衛生事務組合 手取川流域環境衛生事業組合 手取郷広域事務組合 河北郡市広域事務組合 白山野々市広域事務組合 石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合 石川県市町村職員退職手当組合 羽咋郡市広域圏事務組合 能美介護認定事務組合 能美広域事務組合 長曽川水防事務組合
福井県	策定済	五領川公共下水道事務組合
	未策定	福井県丹南広域組合 公立丹南病院組合 勝山・永平寺衛生管理組合 南越消防組合 南越清掃組合 坂井地区広域連合 大野・勝山地区広域行政事務組合 嶺北消防組合 消防本部 敦賀美方消防組合 武生三国モーターボート競走施行組合 福井坂井地区広域市町村圏事務組合 福井県市町村総合事務組合 福井県自治会館組合 美浜・三方環境衛生組合 若狭消防組合 鯖江広域衛生施設組合
山梨県	策定済	大月都留広域事務組合 山梨県市町村総合事務組合 峡北広域行政事務組合
	未策定	三郡衛生組合 中巨摩地区広域事務組合 富士五湖広域行政事務組合 富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合 山梨県後期高齢者医療広域連合 山梨県東部広域連合 峡北地域広域水道企業団 峡南広域行政組合 峡南衛生組合 峡東地域広域水道企業団 東八代広域行政事務組合 東山梨環境衛生組合 東山梨行政事務組合 東部地域広域水道企業団 河口湖南中学校組合 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合 甲府地区広域行政事務組合 身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合 釈迦堂遺跡博物館組合 青木が原ごみ処理組合 鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合
長野県	策定済	上伊那広域連合 上田地域広域連合 下伊那郡町村公平委員会組合 伊北環境行政組合 伊南行政組合 佐久水道企業団 北信保健衛生施設組合 北部衛生施設組合 千曲衛生施設組合 南信州広域連合 南諏衛生施設組合 塩尻市辰野町中学校組合 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合 川西保健衛生施設組合 木曽広域連合 松塩筑木曾老人福祉施設組合 松本市山形村朝日村中学校組合 松本広域連合 浅麓環境施設組合 白馬山麓環境施設組合 組合立諏訪中央病院 長野広域連合 長野県上伊那広域水道用水企業団
	未策定	上田市長和町中学校組合 下伊那南部総合事務組合 下伊那郡土木技術センター組合 両小野国保病院組合 伊那中央行政組合 佐久平環境衛生組合 佐久広域連合 依田窪医療福祉事務組合 北佐久郡老人福祉施設組合 北信地域町村交通災害共済事務組合 千曲城消防組合 南佐久環境衛生組合 安曇野・松本行政事務組合 安曇野松筑広域環境施設組合 小海町北相木村南相木村中学校組合 岳北広域行政組合 岳南広域消防組合 東筑摩郡筑北保健衛生施設組合 松塩地区広域施設組合 松塩安筑老人福祉施設組合 池田松川施設組合 浅麓水道企業団 湖北行政事務組合 湖周行政事務組合 白樺湖下水道組合 穂高広域施設組合 葛尾組合 諏訪南行政事務組合 諏訪市・茅野市衛生施設組合 辰野町塩尻市小学校組合 長野県市町村自治振興組合 長野県民交通災害共済組合 須高行政事務組合 麻績村筑北村学校組合 長野県市町村総合事務組合
岐阜県	策定済	中濃地域農業共済事務組合 南濃衛生施設利用事務組合 可茂衛生施設利用組合 土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合 大垣消防組合 岐北衛生施設利用組合 東濃農業共済事務組合 瑞穂市・神戸町水道組合 西濃環境整備組合
	未策定	あすわ苑老人福祉施設事務組合 もとす広域連合 不破消防組合 中濃地域広域行政事務組合 中濃消防組合 古川国府給食センター利用組合 可児川防災等ため池組合 可児市・御嵩町中学校組合 可茂公設地方卸売市場組合 可茂消防事務組合 大垣市安八郡安八町東安中学校組合 大垣衛生施設組合 大垣輪中水防事務組合 安八郡広域連合 岐阜地域児童発達支援センター組合 岐阜県市町村会館組合 岐阜県市町村職員退職手当組合 岐阜県後期高齢者医療広域連合 岐阜羽島衛生施設組合 揖斐川水防事務組合 揖斐広域連合 揖斐郡消防組合 養基小学校養基保育所組合 木曽川右岸地帯水防事務組合 本巣消防事務組合 樫原谷林野組合 美濃加茂市富加町中学校組合 羽島郡広域連合 西南濃粗大廃棄物処理組合 西南濃老人福祉施設事務組合 足打谷林野組合 飛騨農業共済事務組合 西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合
静岡県	策定済	三島函南広域行政組合 三島市外三ヶ市町箱根山林組合 三島市外五ヶ市町箱根山組合
	未策定	御殿場市・小山町広域行政組合 東河環境センター 牧之原市御前崎市広域施設組合 西豆衛生プラント組合

都道府県	策定状況	団体名
愛知県	策定済	中部知多衛生組合 公立陶生病院組合 刈谷知立環境組合 北設広域事務組合 名古屋港管理組合 名古屋競輪組合 小牧岩倉衛生組合 尾三衛生組合 尾張旭市長久手市衛生組合 尾張東部衛生組合 愛知中部水道企業団 愛知県競馬組合 海部南部広域事務組合 海部南部水道企業団 海部南部消防組合 海部地区環境事務組合 海部東部消防組合 知北平和公園組合 知多中部広域事務組合 知多北部広域連合 蒲郡市幸田町衛生組合 衣浦衛生組合 西知多医療厚生組合 逢妻衛生処理組合
	未策定	丹羽広域事務組合 五条広域事務組合 北名古屋水道企業団 北名古屋衛生組合 半田常滑看護専門学校管理組合 尾三消防組合 尾張市町交通災害共済組合 尾張東部火葬場管理組合 尾張農業共済事務組合 常滑武豊衛生組合 愛北広域事務組合 愛知県市町村職員退職手当組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 新城北設楽交通災害共済組合 日東衛生組合 春日井小牧看護専門学校管理組合 東部知多衛生組合 江南丹羽環境管理組合 海部地区急病診療所組合 瀬戸旭看護専門学校組合 知多南部広域環境組合 知多南部消防組合 知多南部衛生組合 知多地区農業共済事務組合 衣浦東部広域連合 西春日井広域事務組合
三重県	策定済	三重県三重郡老人福祉施設組合 三重紀北消防組合 消防本部 伊勢広域環境組合 四日市港管理組合 度会広域連合 志摩広域消防組合 松阪地区広域消防組合 松阪地区広域衛生組合 桑名広域清掃事業組合 資源循環センター 紀勢地区広域消防組合 鈴鹿亀山地区広域連合 香肌奥伊勢資源化広域連合 鳥羽志勢広域連合
	未策定	三河鈴鹿農業共済事務組合 三重地方税管理回収機構 多気町松阪市学校組合 三重県市町総合事務組合 三重県後期高齢者医療広域連合 伊勢地域農業共済事務組合 伊賀南部環境衛生組合 伊賀市・名張市広域行政事務組合 南牟婁清掃施設組合 奥伊勢広域行政組合 志摩広域行政組合 朝日町・川越町組合 立環境クリーンセンター 朝明広域衛生組合 東紀州農業共済事務組合 松阪飯多農業共済事務組合 桑名・員弁広域連合 紀北広域連合 紀南介護保険広域連合 紀南特別養護老人ホーム組合 紀南病院組合 紀南社会福祉施設組合 荷坂やすらぎ苑組合
滋賀県	策定済	八日市布引ライフ組合 公立甲賀病院組合 彦根愛知犬上広域行政組合 愛知郡広域行政組合 湖北広域行政事務センター 湖南広域行政組合 湖東広域衛生管理組合
	未策定	中部清掃組合 大滝山林組合 守山野洲行政事務組合 彦根市犬上郡営林組合 彦根市米原市山林組合 彦根市米原市造林組合 湖北地域消防組合 滋賀県市町村交通災害共済組合 滋賀県市町村職員研修センター 滋賀県市町村職員退職手当組合 滋賀県後期高齢者医療広域連合 甲賀広域行政組合 長浜水道企業団
京都府	策定済	乙訓環境衛生組合 城南衛生管理組合 相楽東部広域連合 船井郡衛生管理組合
	未策定	与謝野町宮津市中学校組合 乙訓消防組合 乙訓福祉施設事務組合 亀岡市及び南丹市財産区組合 京都中部広域消防組合 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 加茂笠置組合 国民健康保険南丹病院組合 国民健康保険山城病院組合 桂川・小畑川水防事務組合 桂川・小畑川水防事務組合 澁川右岸水防事務組合 相楽中部消防組合 相楽郡広域事務組合 相楽郡西部塵埃処理組合
大阪府	策定済	北河内4市リサイクル施設組合 南河内環境事業組合 四條畷市交野市清掃施設組合 大阪広域水道企業団 守口市門真市消防組合 岸和田市貝塚市清掃施設組合 東大阪都市清掃施設組合 枚方寝屋川消防組合 柏羽藤環境事業組合 泉佐野市田尻町清掃施設組合 泉北環境整備施設組合 泉南清掃事務組合 泉州水防事務組合 飯盛霊園組合
	未策定	大和川右岸水防事務組合 大阪府都市競艇組合 恩智川水防事務組合 柏原羽曳野藤井寺消防組合 泉北水道企業団 泉大津市・和泉市墓地組合 泉州南消防組合 淀川右岸水防事務組合 淀川左岸水防事務組合 藤井寺市柏原市学校給食組合 豊中市伊丹市クリーンランド
兵庫県	策定済	くれさか環境事務組合 中播北部行政事務組合 中播衛生施設事務組合 丹波少年自然の家事務組合 公立八鹿病院組合 公立豊岡病院組合 兵庫県市町村職員退職手当組合 兵庫県競馬組合 加古郡衛生事務組合 北播磨清掃事務組合 北播磨衛生事務組合 南但広域行政事務組合 小野加東環境施設事務組合 揖龍保健衛生施設事務組合 播磨高原広域事務組合 洲本市・南あわじ市衛生事務組合 淡路広域水道企業団 猪名川上流広域ごみ処理施設組合 西播磨水道企業団 西脇多可行政事務組合 阪神水道企業団
	未策定	にしはりま環境事務組合 中播農業共済事務組合 但馬広域行政事務組合 兵庫県佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合 兵庫県市町交通災害共済組合 兵庫県町議会議員公務災害補償組合 加古川市外2市共有公会堂事務組合 北はりま消防組合 北但行政事務組合 北播磨こども発達支援センター事務組合 わかあゆ園 北播磨総合医療センター企業団 南あわじ市・洲本市小中学校組合 小野加東広域事務組合 市川町外3ヶ市町共有財産事務組合 揖龍地区農業共済事務組合 播磨内陸医務事業組合 氷上多可衛生事務組合 淡路広域消防事務組合 美方郡広域事務組合
奈良県	策定済	王寺周辺広域休日応急診療施設組合
	未策定	姫路福崎斎苑施設事務組合 やまと広域環境衛生事務組合 上下北山衛生一部事務組合 中吉野広域消防組合 中和広域消防組合 南和広域医療組合 南和広域衛生組合 吉野広域行政組合 国保中央病院組合 奈良広域水質検査センター組合 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合 奈良県市町村総合事務組合 奈良県後期高齢者医療広域連合 奈良県葛城地区清掃事務組合 宇陀広域消防組合 宇陀衛生一部事務組合 山辺広域行政事務組合 曽爾御杖行政一部事務組合 東宇陀環境衛生組合 桜井宇陀広域連合 橿原・高市広域行政事務組合 老人福祉施設三室園組合 葛城広域行政事務組合 西和消防組合 西和衛生試験センター組合 静香苑環境施設組合 香芝・王寺環境施設組合 香芝・広陵消防組合

都道府県	策定状況	団体名
和歌山県	策定済	上大中清掃施設組合 和歌山県市町村総合事務組合 御坊広域行政事務組合 御坊日高老人福祉施設事務組合 橋本伊都衛生施設組合 橋本周辺広域市町村圏組合 那賀広域事務組合 那賀消防組合 那賀衛生環境整備組合
	未策定	串本町古座川町衛生施設事務組合 五色台広域施設組合 伊都消防組合 伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合 伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合 公立紀南病院組合 公立那賀病院経営事務組合 和歌山地方税回収機構 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合 和歌山県後期高齢者医療広域連合 国民健康保険野上厚生病院組合 大辺路衛生施設組合 富田川治水組合 富田川衛生施設組合 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合 御坊市日高川町中学校組合 新宮周辺広域市町村圏事務組合 日高広域消防事務組合 有田周辺広域圏事務組合 有田聖苑事務組合 有田衛生施設事務組合 有田郡老人福祉施設事務組合 東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合 海南海草環境衛生施設組合 海南海草老人福祉施設事務組合 湯浅広川消防組合 田辺周辺広域市町村圏組合 田辺市周辺衛生施設組合 紀の海広域施設組合 紀南地方児童福祉施設組合 紀南学園事務組合 紀南環境広域施設組合 紀南環境衛生施設事務組合 那智勝浦町・太地町環境衛生施設一部事務組合 那賀休日急患診療所経営事務組合 那賀児童福祉施設組合 那賀老人福祉施設組合 紀南地方老人福祉施設組合
鳥取県	策定済	日野病院組合 米子市日吉津村中学校組合 鳥取中部ふるさと広域連合 鳥取県西部広域行政管理組合
	未策定	南部町・伯耆町清掃施設管理組合 日野町江府町日南町衛生施設組合 玉井斎場管理組合 鳥取県後期高齢者医療広域連合 鳥取県東部広域行政管理組合 鳥取県町村消防災害補償組合 鳥取県町村職員退職手当組合
島根県	策定済	斐川宍道水道企業団水道 江津邑智消防組合 浜田地区広域行政組合 浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合 益田地区広域市町村圏事務組合 邑智郡公立病院組合 邑智郡総合事務組合 隠岐広域連合 雲南市・飯南町事務組合 雲南広域連合 鹿足郡不燃物処理組合 鹿足郡事務組合 鹿足郡養護老人ホーム組合
	未策定	
岡山県	策定済	勝英衛生施設組合 和気北部衛生施設組合 和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合 岡山市久米南町国民健康保険病院組合 岡山市久米南町衛生施設組合 東備農業共済事務組合 柵原、吉井、英田火葬場施設組合 神崎衛生施設組合 美作養護老人ホーム組合 高梁地域事務組合
	未策定	久米老人ホーム組合 岡山県井原地区清掃施設組合 勝田郡老人福祉施設組合 和気老人ホーム組合 岡山県中部環境施設組合 岡山市市町村税整理組合 岡山県市町村総合事務組合 岡山県広域水道企業団 岡山県後期高齢者医療広域連合 東備消防組合 柵原吉井特別養護老人ホーム組合 津山圏域東部衛生施設組合 津山圏域消防組合 津山圏域衛生処理組合 津山圏域西部衛生施設組合 津山圏域資源循環施設組合 津山地区農業共済事務組合 津山広域事務組合 田原用水組合
広島県	策定済	備北地区消防組合 広島県市町総合事務組合 福山地区消防組合
	未策定	広島中央環境衛生組合
山口県	策定済	周南地区福祉施設組合 養護老人ホーム秋楽園組合
	未策定	光地区消防組合 周南地区衛生施設組合 周南東部環境施設組合 周東環境衛生組合 宇部・阿知須公共下水道組合 山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合 岩国地区消防組合 柳井地区広域消防組合 柳井地域広域水道企業団 熊南総合事務組合 玖珂地方老人福祉施設組合 玖西環境衛生組合 田布施・平生水道企業団 美祢市萩市競艇組合 萩・長門清掃一部事務組合 豊浦・大津環境浄化組合
徳島県	策定済	みよし広域連合 中央広域環境施設組合 吉野川環境整備組合 美馬環境整備組合
	未策定	小松島市外三町村衛生組合 海部郡衛生処理事務組合 阿北環境整備組合
香川県	策定済	大川広域行政組合
	未策定	さぬき市・三木町山林組合 まんのう町外三ヶ市町山林組合 まんのう町外三ヶ市町(七箇地区)山林組合 まんのう町外二ヶ市町(十郷地区)山林組合 三木・長尾葬斎組合 三観衛生組合 三豊総合病院企業団 中讃広域行政事務組合 仲多度南部消防組合 伝法川防災溜池事業組合 土庄町小豆島町環境衛生組合 坂出、宇多津広域行政事務組合 小豆医療組合 小豆地区広域行政事務組合 東かがわ市外一市一町組合 香川県市町総合事務組合 香川県後期高齢者医療広域連合 香川県東部清掃施設組合
愛媛県	策定済	伊予地区ごみ処理施設管理組合 愛媛県後期高齢者医療広域連合 松山広域福祉施設事務組合 松山衛生事務組合 松山養護老人ホーム事務組合
	未策定	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合 伊予市外二町共有物組合 伊予市松前町共立衛生組合 伊予消防等事務組合 内山衛生事務組合 南予水道企業団 大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合 大洲地区広域消防事務組合 宇和島地区広域事務組合 愛媛県市町総合事務組合 松山市、東温市共有山林組合 津島水道企業団 篠山小中学校組合
高知県	策定済	香南清掃組合 高吾北広域町村事務組合
	未策定	こうち人づくり広域連合 中芸広域連合 仁淀川広域市町村圏事務組合 仁淀消防組合 安芸広域市町村圏事務組合 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合 嶺北広域行政事務組合 幡多中央消防組合 消防本部 幡多中央環境施設組合 幡多広域市町村圏事務組合 幡多西部消防組合 芸東衛生組合 林道桐見川白石川線等管理組合 津野山広域事務組合 津野山養護老人ホーム組合 香南斎場組合 香南香美老人ホーム組合 香南香美衛生組合 高幡広域市町村圏事務組合 高幡東部清掃組合 高幡消防組合 高幡西部特別養護老人ホーム組合 高知中央西部焼却処理事務組合 高知県市町村総合事務組合 高知県広域食肉センター事務組合 高知県後期高齢者医療広域連合 高知県競馬組合 高知県・高知市病院企業団 高陵特別養護老人ホーム組合

都道府県	策定状況	団体名
福岡県	策定済	うきは久留米環境施設組合 八女地区消防組合 北筑昇華苑組合 古賀高等学校組合 大野城太宰府環境施設組合 山神水道企業団 春日・大野城・那珂川消防組合 春日那珂川水道企業団 田川地区斎場組合 福岡地区水道企業団 福岡県南広域水道企業団 福岡県後期高齢者医療広域連合 筑紫苑施設組合 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合 筑紫野太宰府消防組合 粕屋北部消防組合 粕屋南部消防組合 消防本部 須恵町外二ヶ町清掃施設組合 飯塚地区消防組合
	未策定	ふくおか県央環境施設組合 三井水道企業団 上毛町外一市一町矢方池土木組合 中間市行橋市競艇組合 久留米市外三市町高等学校組合 久留米広域市町村圏事務組合 京築地区水道企業団 京築広域市町村圏事務組合 八女中部衛生施設事務組合 八女西部広域事務組合 公立八女総合病院企業団 吉富町外1町環境衛生事務組合 大川柳川衛生組合 大牟田・荒尾清掃施設組合 宗像地区事務組合 宮若市外二町じん芥処理施設組合 山の井用水組合 春日大野城衛生施設組合 有明広域葬斎施設組合 東山老人ホーム組合 柳川みやま土木組合 浮羽老人ホーム組合 玄界環境組合総務課 甘木・朝倉・三井環境施設組合 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合 田川地区水道企業団 福岡県田川地区消防組合 田川地区清掃施設組合 直方・鞍手広域市町村圏事務組合 直方市・北九州市岡森用水組合 福岡県介護保険広域連合 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合 福岡県市町村職員退職手当組合 福岡県田川地区消防組合 福岡県自治会館管理組合 福岡県自治振興組合 福岡都市圏南部環境事業組合 福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合 福岡都市圏広域行政事業組合 筑紫自治振興組合 粕屋郡粕屋町外1市水利組合 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合 糟屋郡自治会館組合 花宗太田土木組合 花宗用水組合 豊前市外二町清掃施設組合 遠賀・中間地域広域行政事務組合 飯塚市・桂川町衛生施設組合
佐賀県	策定済	佐賀東部水道企業団 佐賀西部広域水道企業団 杵島工業用水道企業団 杵東地区衛生処理場組合 杵藤地区広域市町村圏組合 鹿島・藤津地区衛生施設組合
	未策定	三神地区環境事務組合 三養基西部葬祭組合 伊万里・有田地区医療福祉組合 伊万里・有田地区衛生組合 佐賀中部広域連合 佐賀県市町総合事務組合 佐賀県後期高齢者医療広域連合 佐賀県競馬組合 佐賀県西部広域環境組合 天山地区共同衛生処理場組合 有田磁石場組合 脊振共同塵芥処理組合 西佐賀水道企業団 鳥栖・三養基地区消防事務組合 鳥栖・三養基西部環境施設組合 鳥栖地区広域市町村圏組合
長崎県	策定済	北松北部環境組合 北松南部清掃一部事務組合 南高北部環境衛生組合 島原地域広域市町村圏組合 有明海自動車航送船組合 東彼地区保健福祉組合 県央地域広域市町村圏組合 県央県南広域環境組合 長崎県病院企業団 雲仙・南島原保健組合
	未策定	長崎県後期高齢者医療広域連合 長与・時津環境施設組合 長崎県市町村総合事務組合
熊本県	策定済	上天草衛生施設組合 上益城広域連合 上益城消防組合 公立玉名中央病院企業団 大津菊陽水道企業団 天草広域連合 山鹿植木広域行政事務組合 御船地区衛生施設組合 御船町甲佐町衛生施設組合 有明広域行政事務組合 水俣芦北広域行政事務組合 熊本県市町村総合事務組合 球磨郡公立多良木病院企業団 益城・嘉島・西原環境衛生施設組合 菊池広域連合 菊池環境保全組合 菊池養生園保健組合 阿蘇広域行政事務組合
	未策定	上天草・宇城水道企業団 上球磨消防組合 人吉下球磨消防組合 八代広域行政事務組合 八代生活環境事務組合 宇城広域連合 小国町外一ヶ町公立病院組合 後期高齢者医療広域連合
鹿児島県	未策定	いちき串木野市・日置市衛生処理組合 中南衛生管理組合 伊佐北始良火葬場管理組合 伊佐北始良環境管理組合 伊佐湧水消防組合 種子島産婦人科医院組合 南大隅衛生管理組合 大口市卸売市場管理組合 大隅曾於地区消防組合 大隅肝属地区消防組合 大隅肝属広域事務組合 徳之島愛ランド広域連合 徳之島地区介護保険組合 徳之島地区消防組合 指宿南九州消防組合 指宿広域市町村圏組合 曾於北部衛生処理組合 曾於南部厚生事務組合 曾於地区介護保険組合 曾於地域公設地方卸売市場管理組合 沖永良部バス企業団 沖永良部与論地区広域事務組合 沖永良部衛生管理組合 熊毛地区消防組合 種子島地区広域事務組合 肝付東部衛生処理組合 鹿児島県市町村総合事務組合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合
沖縄県	策定済	中城北中城消防組合
	未策定	中城北北中城村清掃事務組合 中部北環境施設組合 中部衛生施設組合 南部広域市町村圏事務組合 国頭地区行政事務組合 島尻消防・清掃組合 本部町今帰仁村消防組合 本部町今帰仁村清掃施設組合 東部消防組合 東部清掃施設組合 沖縄県介護保険広域連合 沖縄県市町村総合事務組合 沖縄県市町村自治会館管理組合 沖縄県後期高齢者医療広域連合 沖縄県都市交通災害共済組合 沖縄県離島医療組合 糸満市・豊見城市清掃施設組合 那覇市・南風原町環境施設組合 那覇港管理組合 金武地区消防衛生組合

3. 高効率照明の導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
北海道	北海道	照明等の高効率化・LED化【数値目標無し】
	札幌市	市有施設への発光ダイオード(LED)照明の大幅導入など、省エネに取り組んでいきます。(札幌市温暖化対策推進ビジョンP21より)
	函館市	1. 省エネルギーの推進 (1) 電気使用量の削減 目標値(平成28年度)対象施設床面積1㎡当たり6%削減 【施設に関する事項】①LED照明等高効率照明へ切り替えを促進する。 ※高効率照明に限定した数値目標の設定および状況評価は行っていないためQ1-12は回答不可
	旭川市	②照明の効率的な設置に努める。 ・発熱球から省エネ型照明への切替を促進する。 ・蛍光灯の交換時は、省エネ型照明を採用する。
	室蘭市	省エネルギー型設備の導入等エネルギー効率の高い製品の採用に努めます。 ①LED等高効率照明
	釧路市	照明機器や街路灯の更新時に高効率照明(ナトリウム照明、LED照明等)への切り替えを促進する。
	北見市	既存の設備を更新する際には、LED照明などのような省エネルギー性能の高い設備を導入する。
	網走市	施設・設備の更新において、高効率な照明器具や省エネ型の空調設備などの導入に努めます。
	苫小牧市	エネルギー消費効率の高い機器や設備の導入・更新を推進します。
	稚内市	庁舎、施設における省エネルギー型の製品(LED照明)の購入、更新を行う
	芦別市	●施設設備の改善(省エネルギー設備の導入) ・インバーター式の蛍光灯器具などの、省エネ型の照明の導入を検討します。 ・白熱電球は、LED電球などの、省エネ型の電球へ交換するよう努めます。
	江別市	(第5章 計画の推進) ～中略～、LED照明などの省エネ設備導入についても取り組んでいくことで、エネルギー使用量の低減を図り、温室効果ガスの発生を抑制します。
	千歳市	「千歳市の公共建築物の整備における環境配慮ガイドライン」において、「高効率照明器具の使用、施設部位に応じた点灯方式の採用等により、消費されるエネルギーの最小化を図ること」としている。
	砂川市	第3章 具体的な取り組み 4. その他の取り組み ・高効率照明やLED照明の導入を検討します。
	富良野市	消費電力の少ないLED等節電型の製品購入に努める
	恵庭市	省エネルギー型室内照明機器の導入検討、道路照明・防犯灯のナトリウム灯・LEDへの交換。
	北広島市	5 環境配慮型の施設への更新 施設の新築や改修にあたっては環境負荷に配慮します。 ① 省エネルギーへの配慮 省エネ型の照明や給湯設備について検討します。
	石狩市	http://www.city.ishikari.hokkaido.jp/content/000034334.pdf P10を参照
	北斗市	6. 設備の更新等 公共施設における暖房設備及び照明設備等については、上磯町地域省エネルギービジョン(平成15年度)及び今後策定予定である北斗市地域省エネルギービジョンに基づき、省エネルギー設備への更新を積極的に検討する。
	福島町	OA機器、照明用具の購入買い替え時、省エネルギー機器を導入
	寿都町	役場庁舎改修時LED照明を設置。
	ニセコ町	数値目標はなく、買い替えを順次行う旨の記載のみです。
	倶知安町	省エネルギー設備の導入
	共和町	共和町地球温暖化対策実行計画 第3章 具体的な取組 高効率照明への買い換えを検討します。
	積丹町	高効率照明への買い換えを順次行う。
	仁木町	役場庁舎にLED照明を設置済(下記の質問において、庁舎のみ100%の設置率)
	余市町	照明(庁舎内)のLED化
	奈井江町	室内照明や街灯などはLED電球などの省電力照明への更新に努めます
	長沼町	高効率照明への買い換えを順次図ります。街路灯・交差点照明は、LED灯具の性能強化・価格低廉化を見極め、補助金等の財源確保を計った上で、更新を検討します。
	浦臼町	平成24年度 町内街灯照明を全てLED照明導入済み
	鷹栖町	H25予算 庁舎内照明器具交換(LED照明に交換)
	東川町	電球や蛍光灯の交換は、省電力を使用します。
	美瑛町	・施設内の照明や街路灯などにLED照明の導入を検討する。
	上富良野町	電気製品の購入:エネルギー消費効率の高い製品を選択します。(パソコン・コピー機・照明器具など)

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
北海道 (つづき)	和寒町	電球、蛍光灯を交換する場合は、省電力電球等の使用を検討します。
	中頓別町	第3章 具体的な取り組み 2 施設整備の改善等 ・高効率照明への買い換えを順次行う
	利尻町	実行計画未策定 街頭灯(防犯灯)器具の交換際、LED照明を採用している。
	幌延町	照明機器、OA機器、空調機器等の更新や新規の購入、リースに当たっては、国際エネルギースターロゴ認定などのエネルギー性に優れた機器を導入する。
	小清水町	施設の新築、改築する時は、環境に配慮した工事を実施するとともに、環境負荷の低減に配慮した施設等を整備し、適正な管理に努めます。
	訓子府町	インバーター式の蛍光灯器具やLED等、省エネ型照明の導入を検討する。
	厚真町	電気製品等の新規購入やレンタルするときには、省エネルギータイプで環境負荷の少ないものの導入に努める。
	浦河町	補助照明や常時灯等をLED照明にする
	音更町	街路灯・防犯灯の省エネ化を進める。
	土幌町	導入促進には取り組んでいるが、数値目標などは計画に盛り込んでいない。
	中札内村	P8 ク 街灯・防犯灯、各施設の照明用電灯の交換時には、エコ電球に替えていきます。
	更別村	街路灯の電球、公共施設の照明を省エネタイプ(LED)のものに交換していく
	豊頃町	電気使用量の削減 ・電気製品を購入する際は、省エネタイプを購入する。
	本別町	街路灯のLED化を積極的に取り組む。
	陸別町	数値目標は計画には盛り込んでいないが、小学校の改築や中学校の改修時に併せて高効率照明を導入した。
	釧路町	蛍光灯や電化製品の導入に当たっては、省エネタイプの物を調達する。
	標津町	・省エネルギータイプの防犯灯、照明器具の導入 ・公共施設への省エネタイプ照明器具、LED誘導灯の導入
青森県	青森県	環境に配慮した照明管理 ・器具の更新に当たっては関係法令に適合した省エネ型へ切り替える。
	青森市	施設・事業管理等の取り組み 照明場所・照明器具の見直しをする
	弘前市	消費電力の少ないインバータ式照明器具への切り替えを進める。
	十和田市	基準年度より電気量を減らすとしていることから、照明等物品調達時にも考慮するとしている。
	つがる市	器具の更新に当たってはインバータ式、LED等、省エネ型へ切り替える。
	深浦町	証明機器の更新の際は、インバーター式等省エネ型に切り替える
	藤崎町	高効率照明への買い換えを順次行う。
	佐井村	第3章 具体的な取組 2. 施設整備の改善等高効率照明への買い換えを順次行う。
岩手県	岩手県	岩手県グリーン購入基本方針に基づく照明器具の購入等
	盛岡市	第4章第1節 3 道路照明灯、街路灯及び建築物等への高効率機器の導入 照明器具へのLEDやナトリウム灯の導入、蛍光灯のインバーター化等、省エネルギー型設備の導入・改修の検討を進めます。
	宮古市	「環境に配慮した製品の購入を拡大します。」イ. エネルギー消費が少ない製品。ウ. 長期間使用できる製品。エ. その他環境に配慮した製品。
	花巻市	【財やサービスの購入にあたっての配慮】 電気製品: エネルギー消費効率の高い製品を導入する。 ※数値目標はなし
	久慈市	第5章 削減へ向けた具体的な取組内容 第1節 具体的な取組内容の検討 1. 具体的な取組内容の検討 (2) グリーン購入の推進
	一関市	エコアクション 4 公共施設の整備、維持管理にあたっては、環境に配慮します。 ◇照明器具等電気器具の更新の際は、省エネルギー型の器具に転換を図ります。
	奥州市	・エネルギー消費効率の高い製品を購入する ・省エネルギー型製品への切替え ・省エネルギー設備の導入 ※平成25年10月26日より本庁舎内全照明をLED照明に切り替え予定。
	雫石町	照明の高効率化: 省エネルギー型の照明機器が開発されていますので、その動向をみながら照明機器の効率化を進めます。
	葛巻町	第3章1の(2) 「省エネ測定装置」の活用や「エネルギー使用量調査」を実施することにより、定期的なエネルギー使用状況の把握に努める。 施設の新築、改築を実施する際には、環境に配慮した工事を実施するとともに、環境負荷の低減に配慮した施設等を整備し、適正な管理に努める。 また、断熱性能に優れた窓ガラス(ペアガラスや二重ガラス等)や高効率照明(LED照明等)への更新を順次行うとともに、公用車の更新の際には、クリーンエネルギー自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車等)の購入に努める。
	宮城県	照明設備の更新時には、省エネ型照明設備に切り替える。
宮城県	仙台市	設備更新、建物の新築・改築担当者の配慮項目として、「Hf型照明器具、HIDランプ(高輝度放電灯)の採用を検討する」と規定している。 ※計画当初(平成18年)の記述のままであるため、LED照明については言及していない。
	石巻市	取り組んでいるが、実行計画に盛り込んでいない。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
宮城県 (つづき)	塩竈市	LED照明等の省エネルギー設備の導入を検討する。
	白石市	Ⅳ. 取組内容 1-(1) 照明機器の管理・省エネ型照明設備への切り換え
	名取市	エネルギー効率の高い製品を更新・購入する。 ※コピー機、パソコン、プリンター、省エネ蛍光灯、自動パワーオフ製品など
	岩沼市	更新時には省エネルギー型照明(蛍光灯、LED照明等)の導入を推進する。
	登米市	省エネルギー型照明装置の導入を推進する。
	栗原市	省エネルギー型照明装置を導入する。
	大崎市	・照明器具の更新時には、インバーター照明等の省エネルギー型機器を優先的に導入する。
	川崎町	1. 施設設備の改善等 ・施設の新築、改築をする時は、環境に配慮した工事を実施するとともに、環境負荷の低減に配慮した施設等を整備し、適正な管理に努める。 ・太陽光発電等の再生エネルギーの導入を検討する。 ・施設の更新時には、冷暖房率に配慮し、断熱性能に優れた窓ガラス(ペアガラス、二重ガラス等)を優先的に導入する。 ・高効率照明への買い換えを順次行う。 ・公用車の更新時に、小型車や低燃費車、ハイブリットカーの導入を図る。 ・公共施設の緑化を推進する。
	亘理町	具体的な取り組みとして、省エネルギー対策【照明】④省エネ型蛍光灯等、省エネ型製品を導入と記述している
	松島町	高効率照明への買い換えを順次行う。
秋田県	七ヶ浜町	平成23年度より、防犯等を、LED照明に交換している。
	利府町	省エネルギーの推進:各施設の省エネルギー化、または、再生可能エネルギーの導入を推進し、エネルギーの有効利用に努める。(二重サッシ等の断熱効果の高い建具の導入・LED等の省エネルギー型照明装置へ切り替え・太陽光発電システム導入等)
	大和町	町内の防犯灯をLEDに更新(1,250灯／～H27まで)
	富谷町	省エネルギー型製品の購入及び更新
	大衡村	・ランプの買い替え時には、高効率ランプを積極的に導入します。 ・灯具の買い替え時には、インバータ化やLED照明を積極的に導入します。
	秋田県	照明のLED化 既設照明のLED化に努めるとともに、県有建築物の新築時にはLED照明を導入する。
	秋田市	計画的に省エネ型の照明設備やOA機器等の導入を促進します。
	大館市	照明のLED化を推進します
	湯沢市	公園の外灯及び防犯灯のLED化を実施している。 事務室の一部にLEDを試験導入している。
	由利本荘市	削減への具体的な取り組み内容に「室内照明や街路灯、防犯灯の更新の際は、LED照明等へ切り替える」と定めている。
	仙北市	実行計画には盛り込んでいないが、今年度と来年度で市内の街灯及び防犯灯をLEDに交換予定
	米沢市	照明 ＜購入に当たっての取組＞ 寿命等による交換時には、省エネルギー型蛍光灯やLED照明へ切り替える。
	鶴岡市	・LED等省エネ型機器の導入に努めます。 (数値目標等はありません。)
	新庄市	実行計画の具体的な措置の内容の中で、「物品の調達等に関する具体的な取組については、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、方針を定めて運用する」としており、計画と同時に策定したグリーン購入調達方針の中の数値目標を置かない取組として、「照明の更新時は、実施可能な範囲内で、LED電灯や省エネ型の蛍光灯を導入するよう検討する」としていることから、各事業担当者の判断により、取組まれている。
	寒河江市	LEDの導入(数値目標は記述していない)
	南陽市	照明器具は、インバーター蛍光灯等の省エネルギー型のものを選択し、白熱電球は電球型蛍光灯ランプに更新する。
	中山町	高効率型の照明器具や空調設備、給湯設備等の導入を図る。
	川西町	高効率照明等への買い換えを順次行う
	庄内町	電子機器等を導入する際には、省エネルギー型を推進する
	遊佐町	4.環境に負荷の少ない公共事業に関する取り組み ⑧省エネルギー型の空調システム、照明機器を採用する。
福島県	福島県	省エネルギー型の照明機器の設置を進める。
	会津若松市	小・中学校について…体育館及び教室内照明の高効率化により5年間で83,229kg-CO2削減する。
	郡山市	取組項目の「省エネルギーの推進」の中に、「低消費電力及びセンサー式の照明の導入を積極的に行う」との記述を入れている。ただし、数値等については設定していない。また、導入割合についても把握はしていない。
	いわき市	省電力照明の採用
	須賀川市	LED蛍光灯、LED電球及び高効率照明器具を採用する。 なお、具体的な数値目標は定めおらず、導入割合も現在把握していない。
	相馬市	第6章-1-(4)-④に記述有。 建築物の設計・建築等に当たっては、節電に寄与するようエリアに配慮した照明スイッチ回路、タイマー制御、インバータ制御機器、センサー式照明スイッチを導入します。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
福島県 (つづき)	南相馬市	従来型照明器具のHfインバーター式照明器具への切換え
	本宮市	今後導入する照明はLEDへ変更していく。
	桑折町	長期的な施設の改修、太陽光の導入検討
	川俣町	省エネルギー型の照明機器の設置や太陽光発電等の新エネルギーの導入に努める。
	会津美里町	照明機器の更新時、省エネ型蛍光灯やLED蛍光灯へ切り替える。
	矢祭町	具体的目標年度はなく、老朽化したものを順次更新。
	鮫川村	公共施設5箇所に161個のRED照明と街路灯15基導入する、
茨城県	石川町	・電気製品及びOA機器の購入にあたっては、可能な限り省エネタイプのものを選択する。
	茨城県	インバーター化されている蛍光灯照明についても、機器の老朽化に合わせて随時LED化に努める。
	水戸市	v) 施設の整備等に際しての環境配慮 ・施設の整備、管理及び解体等に際しては、緑化の推進、省エネ・新エネ機器の導入、雨水の有効利用、廃棄物の減量等環境に配慮して行うものとする。
	土浦市	照明機器の購入や更新にあたっては、低消費電力型の照明機器や、タスク・アンビエント照明方式(作業を行う領域には所要の照度を与え、その他の周辺領域には、これより低い照度を与える照明方式)の導入、省エネルギー機能の付いた製品を選択します。
	古河市	照明の白熱電球を取り替える際は、電球型蛍光灯にする。
	龍ヶ崎	高効率照明器具への更新により、エネルギー使用量の削減に努めます。 (LED照明器具を公共施設に順次導入していきます。)
	常総市	照明機器の購入・更新時には、インバーター蛍光灯やLED電球など省エネルギー型製品を選択します。
	常陸太田市	高効率蛍光灯、インバーター照明などを積極的に導入します
	笠間市	OA機器や照明機器等の電気使用機器の購入・更新にあたっては、省エネルギー型の製品を選択する。
	つくば市	照明灯や水銀灯を交換するときは、LED照明を始めとした消費電力の少ない高効率照明用ランプへ切り替えます。(期待削減効果: 約207t-CO2)
	ひたちなか市	施設の新設・改修にあたっては、LED照明を導入します。
	守谷市	実行計画(事務事業編)策定以降に高効率照明を導入した。
	常陸大宮市	LED照明を導入
	東海村	●エネルギーの使用の合理化に関する法律の中長期計画 (施設の冷暖房器具の高効率化、照明のLED化)により電気使用量を5%削減
	八千代町	「省エネ型蛍光管など省エネ型製品の採用に努めます。」との記述のみで、特別な数値目標は無し。
栃木県	栃木県	省エネ改修の推進、省エネ機器への更新
	宇都宮市	第4章 目標達成に向けた取組 第2節 庁舎等の設備や公用車の調達における環境配慮 1 庁舎等における省エネルギー・新エネルギー設備等の導入の推進 (1) 省エネ設備導入の推進
	足利市	新たな施設、設備、機器の導入(リース含む)に当たっては、より省電力のものを選びます。(例えば、OA機器については、国際エネルギースターロゴ製品、電気器具については、省エネラベル等を参考とします。また、照明器具については、LED等の省エネルギー製品の導入を検討します。)
	栃木市	省電力型施設、設備、機器類の導入推進 新たな施設、設備、機器の導入(リースを含む)に当たってはより省電力の物を選びます。 また、照明器具についてはLED等の導入を検討します。
	鹿沼市	LEDやHf蛍光灯等の高効率照明器具を導入します。
	日光市	具体的な盛り込みはないが、平成23年度策定の「日光市庁舎等整備指針」の中で、以後庁舎等の整備の際にLED照明の導入を進める旨を盛り込んでいる。
	那須塩原市	LED街路灯数・・・580灯(2020年度) LED防犯灯数・・・9,000灯(2020年度)
	さくら市	電気機器更新時には省エネ型の機器を購入する
	下野市	1.電気使用量の抑制 ①照明の適正な使用・管理 ・照明器具及び蛍光灯は、省電力タイプのものを選定します。
	上三川町	太陽光、小水力発電等、再生可能エネルギー設備の導入促進にその規模・用途に応じて取り組む
	益子町	計画には盛り込んでいないがLED照明への変更に努めている。
群馬県	群馬県	・中小規模施設の省エネルギー化を推進するため、施設のエネルギー量などを調査し、改修が必要な施設について、高効率空調、LED等高効率照明の導入を行う。 ・白熱電球や蛍光灯の交換時は、LEDやHf蛍光灯などの省エネルギータイプとする。 ・信号機は、新設時はLED化を原則とし、更新に際しては電球式からLED式への転換を計画的に進める。
	前橋市	市庁舎や各市有施設(支所、市民サービスセンター・公民館、市立学校等)における効率性を高めた照明器具(LED・Hf等)や空調・給湯用の熱源機器への更新、窓ガラスのフィルムの貼付等による断熱化、太陽光発電の設置等により施設整備を推進する。
	高崎市	消費電力の少ない照明器具インバーター式蛍光灯、LED等)や、OA機器、給湯器など、省エネ型機器を導入します。
	桐生市	実行計画で、「7.具体的な取組み」の電力使用量の削減項目において、「照明器具を導入・更新する際は、電力使用効率の高い物を選択する」としている。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
群馬県 (つづき)	伊勢崎市	施設の建築・改修・管理等として ・照明は、LED照明や省エネ型蛍光灯、電球型蛍光灯の採用に努める。
	太田市	照明機器の購入、更新にあたっては、省エネルギー機能のついた製品を選択する。
	沼田市	沼田市役所本庁、白沢町振興局、利根町振興局各庁舎外灯にLEDを使用
	館林市	Ⅳ 温室効果ガス排出抑制のための取り組み方針 7 施設の設計、施工、維持管理における配慮等 (2) 省エネ・新エネルギー設備の導入 ○人感センサー、自動照度調節(昼光センサー)等、省エネルギー型照明器具の導入を図る。
	藤岡市	消費電力の少ない照明機器(LED照明や省エネ型の蛍光灯、電球型蛍光灯)の導入を推進する
	みどり市	市有施設等での取り組み: 蛍光灯の更新には、LED蛍光灯を計画的に導入する。
	中之条町	消費電力や待機電力が少ない空調・照明・OA機器の購入・更新を行う。
	嬬恋村	施設整備の改善等 高効率照明への買い換えを順次行う。
	高山村	電気の使用に関する取組 照明器具の購入にあたっては、エネルギー消費効率の高い製品(省エネルギー蛍光灯、LED蛍光灯、電球型蛍光灯等)を選択する
	川場村	照明は、LED照明や省エネ型の蛍光灯、電球型蛍光灯を使用する。
埼玉県	みなかみ町	第3章 具体的な取組 2 施設・設備の改善、維持管理等における配慮 ・高効率照明(環境配慮型照明器具)等への交換を順次行います。
	明和町	照明灯の新規購入の際には、省エネルギータイプ(LED)を購入し、定期的な清掃と適正な時期で交換を実施
	埼玉県	○道路照明、信号機の省エネ化 道路照明については、今後も従来の水銀灯をエネルギー効率の良いナトリウム灯に替えていくことにより省エネルギーを進めていきます。 また信号機についても、既存信号機を含め継続してLED化を推進していきます。
	さいたま市	街路灯32,000灯及び市有施設にLED照明を導入し、見込みとして638t-CO2削減する。
	川越市	消費電力の少ない照明器具(LED照明等)の導入を図る。
	熊谷市	取組の中で設備更新時における省エネルギー設備型導入の検討をすることとしている。
	川口市	照明機器は、高効率照明(LED照明含む)のものを導入する。
	行田市	・照明機器を省電力タイプにします。
	所沢市	5 温室効果ガス排出量の削減に向けた取組み ⑥建築物の建築、施設・設備の管理 ・照明設備については、点灯時間などを考慮しながらLED照明など消費電力の少ない設備を導入します。(数値目標は行っていない)
	加須市	・防犯灯のLED化を推進する。 ・室内照明の省エネ化(LED等)
	東松山市	市有施設の大規模改修を実施するタイミングに合わせて、太陽光発電設備の設置やLED照明への交換など、再生可能エネルギー化を促進します。
	狭山市	照明、避難誘導灯については、人感センサー、自動照度調節、インバーター制御機器等の省エネ型照明機器の導入を推進するとともに、消費電力の少ないLED照明の導入に努めます。また、市内の街路灯をLED照明や省エネ型照明機器に交換するなど、必須公共サービスに関しても、可能な限り省エネに努めます。
	草加市	数値目標は定めていないが、逐次省電力型のものに更新するように推進している。
	越谷市	第4章 温室効果ガス排出量の削減に向けた取組 【1】電気の使用にあたって環境配慮(節電) (1) 市庁舎や公共施設における電気使用量の削減 LED照明等の省エネ・高効率型設備の導入を推進する。 (2) その他の公共建築物や野外施設等における電気使用量の削減 (街路灯)水銀灯やナトリウムランプを省エネ・高効率型の照明(コンパクト蛍光灯やLED照明、メタルハライドランプ等)に順次交換を図る。 【4】建築物の建築・管理等にあたっての環境配慮 (1) 環境にやさしい施設の整備・管理の推進 ⑥ 施設の照明設備については、消費電力の少ないLED照明や高効率型照明の導入を進めるとともに、エリア別の点灯・消灯が可能なスイッチ回路の設置等に配慮する。 ⑦ 屋外照明(道路照明灯・公園灯など)の新設・更新にあたっては、LED照明などの高効率照明機器の導入を図る。
	戸田市	省エネルギー設備・機器の導入 ①照明器具は用途に応じて人感センサー、Hfインバータ方式蛍光灯やLED等を導入する
	新座市	照明器具を逐次、LED照明などの省電力タイプのものに更新するよう努める。
	久喜市	・照明器具及び蛍光管をLEDなどの省電力タイプ化する ・白熱電球は電球型蛍光灯に順次換える ・Hfインバータ方式の蛍光管に順次換える
	北本市	照明、避難誘導灯の省電力システムの導入
	八潮市	本庁舎・別館、各保育所、小中学校、リサイクルプラザ、ゆまにて、道路照明灯: 蛍光灯をLED照明に切り替える 浄水場: 水銀灯を省エネ型のものに切り替える
	富士見市	白熱電球を電球型蛍光灯ランプやLED電球へ切り替える。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
埼玉県 (つづき)	三郷市	4-3担当部署による財やサービスの購入・運用にあたっての配慮 【庁舎等の省エネルギー化】 省エネルギー化の推進 ●LED照明などエネルギー効率の良い照明器具への転換を進めます。
	幸手市	エネルギー消費効率の高い機器の導入 ・省エネ型機器の採用
	白岡市	取組内容 (1)電気使用量の削減 ・OA機器等電気製品購入時は、エネルギー効率の高い機器を導入
	毛呂山町	防犯灯・街路灯については消費電力の少ないLED照明を計画的に導入する。
	横瀬町	具体的な取組 ・施設・設備の改善等：エネルギー効率のより高い省電力タイプの照明へ順次買い替えを行い、電気使用量の縮減に努めます。
	皆野町	庁舎内の蛍光灯をHf式に転換
千葉県	千葉市	照明機器の省電力化
	市川市	【目標達成に向けた取組】において温暖化対策・省エネルギー対策・節電対策として「エネルギー消費効率の高い機器を導入する」としている。 また、建設工事関連対策の中でも「省エネルギー型機器の導入を図る」としている。
	船橋市	第2章-1-(2)庁舎、施設等におけるエネルギー使用量を節減する。【実行プログラム】⑧空調機器、照明機器、窓ガラス等の省エネ改修を行う。 第2章-4-(1)環境に配慮した施設整備を行う。【実行プログラム】③省エネルギー型の空調機器、照明機器等を設置するとともに、エレベータの高度制御、空調設備の自動制御等の省エネルギーに配慮した建築設備を導入する。
	館山市	既に策定している第二次実行計画には、当該取り組みに関する記述は盛り込んでいない。
	木更津市	省電力型の機器を積極的に導入する
	成田市	照明ランプ等の取替え時は、高効率(Hf蛍光灯やLED照明等)の導入を検討する。
	習志野市	5. 温室効果ガス削減のための取組 (1)重点取組事項 ②・LED照明器具や省エネルギー機器等の導入を促進します。
	柏市	省エネルギー機器対策(電球型蛍光灯の普及)
	勝浦市	照明機器は、「地域グリーンニューデール基金事業」により省エネルギー型の高効率照明を導入します。また、更新時には、省エネルギー型の高効率照明を優先的に導入します。
	市原市	施設管理や施設改修・新設時の取組みの一つとして、照明機器の設置時、または、交換時には、高効率蛍光灯や無電極ライトやLEDライト等を使用することとしている。
	流山市	第7章 環境行動の内容 2. 施設管理に係る行動 エネルギー消費効率の高い製品を採用する。
	我孫子市	省エネルギー設備の導入(省エネルギー型照明(LEDや高周波点灯形蛍光灯など)への転換)
	浦安市	・直管型蛍光灯については整備して10年以上が経過した照明機器を対象にLED照明の積極的な導入を図る。 ・電球についてはLED照明を導入する。
	四街道市	照明機器の購入に当たっては、エネルギー消費効率の高い製品を選択する。 ①省エネルギー型蛍光灯を採用する。 ②省エネルギー型照明器具を採用する。 ③白熱球の更新の際には白熱球型蛍光灯を採用する。
	袖ヶ浦市	3建物の建設・管理について(2)建物の管理・機器更新の際には、省エネルギー型機器を選択する。
	白井市	白井市第2次環境基本計画書、77頁(目標数値なし) (25)省エネルギーの推進 6.市有施設へのLED照明を導入するよう検討します。 白井市地球温暖化防止対策実行計画、10頁(数値目標なし) 1. 取組みのための実施事項 ○温室効果ガスの排出抑制のために ◇ 新エネルギーの導入推進 ◇ 省エネルギーの推進 ・電気・OA機器等を導入する際は、省エネ型の機種等とします。
	富里市	2. 電気の使用に関する取組み 課・施設を中心とした取組み [電気機器の購入] ①使用する適正規模を考慮し、エネルギー消費効率の高い製品を導入する。
	匝瑳市	「電球等の照明器具・照明機器等を更新する際は、省エネタイプを採用する。」
	香取市	省エネルギー型照明器具の採用
	山武市	OA機器や蛍光灯等の購入や買い換え時には、省エネルギー機器を選択します。
	大網白里市	照明器具のLED化等、省エネルギー型照明機器への切り替えを推進する。
	白子町	施設設備の改善等・・・高効率照明への交換(順次)
東京都	東京都	都内の公園灯・街路灯の省エネタイプへの切換え、信号灯のLED化を推進し、省エネルギー化を図る。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
東京都 (つづき)	千代田区	・区有施設の照明機器の交換時は、LED等の高効率照明機器に切り替え、その導入を図る。 ・特に誘導灯に関しては、計画期間中に全ての誘導灯をLED照明に切り替える。また、街路灯に関しては、高圧ナトリウムランプの寿命と費用対効果を考慮して、積極的にLEDに切り替える。 (↓Q1-12 高効率照明の導入割合についての補足コメント※下記解答欄にコメントを挿入できないため、こちらに記載しました。) 千代田区は、電球型蛍光灯、Hf式蛍光灯の導入が80%以上と考えられるが、現実行計画ではLEDを始めとした更なる高効率の照明の導入を計画したため、導入割合は50%未満としました。
	中央区	≪施設改修・設備更新により、温室効果ガス排出量を基準年度と比較し3.7%削減≫ ・既設のランプより高効率なランプの採用が可能な場合は、ランプの交換の期間をとらえて順次高効率のランプを導入する。 ・照明器具の更新、新設等の機会をとらえ、既設照明の点灯回路、ランプ方式、照度等を勘案し、順次高効率の照明器具(Hf型蛍光灯、LED照明等)を導入すること。
	港区	港区区有施設環境配慮ガイドラインに基づく、環境負荷の少ない施設の新・改築 グリーン調達基準により、省エネルギー型の照明や空調、高効率な熱源機器の導入に努めます。
	新宿区	白熱灯を電球型蛍光灯、LEDに置き換える(23年度～27年度中に1,300個) Q1-12の回答については、本庁舎のみにについて
	文京区	＜照明の適正管理＞照明器具の新規導入・更新にあたっては、省エネルギータイプのものを選定するよう努める
	台東区	4.具体的な取組み (1)日常活動における省エネルギーを徹底します (本文)また、照明については白熱灯からLED型電球への交換を進めるとともに、クールビズ、ウォームビズの徹底はもとより、蛍光灯のエネルギー効率を高める配置を順次進めます。
	墨田区	・室内の照明に自然光の活用や高効率照明器具(LED照明、HF型照明器具等)を取り入れる。 ・屋外照明に高効率照明器具を取り入れる。
	江東区	トップランナーレベルの省エネ設備・機器等の導入を図る。インバーター等省エネ型照明の積極的な導入を図り、節電等に努める。
	品川区	資料-3 建築物の設備に対する省エネルギー対策例 〈建築物における設備対策リスト〉照明設備 ・高周波点灯型(Hf)照明器具・蛍光灯への更新 ・LED(発光ダイオード)照明の導入
	目黒区	新築・改築・改修時における省エネルギー・新エネルギー設備の導入
	大田区	庁舎・施設の照明は、人感センサー、Hf型蛍光灯、LED照明の導入を推進する。 なお、Q1-12については、把握していない。回答としては2もしくは3である。
	世田谷区	照明器具の高効率化(LED等)
	渋谷区	平成26年度以降に実行計画策定予定のため盛り込む内容を検討中
	中野区	区有施設の長期保全計画に基づき、更新時期を迎えた照明器具を更新する際は、LED照明器具への更新を実施している。(平成25年度2施設(実施)平成26年度2施設(予定))
	豊島区	・「CO2削減行動・省エネ行動」で「無駄のない照明の使用」として「LED・Hf照明等の高効率の照明器具への交換を進めます」 ・「省エネルギー型街路灯の導入」として「公園・街路灯を長寿命の省エネ型に計画的に交換していくことで、温室効果ガスの削減と共に、電気料金の削減、取り換えコストの削減、廃棄物tの削減を図っていきます。」
	北区	5.2.3 エネルギー使用(電気)【計画に直接的に関与する取組み】 ○ 室内照明機器は、更新時に省エネルギー型のコンパクト蛍光灯等に切り替えを推進します。 施設管理者 ○ 避難口・通路誘導灯は、更新時に省エネルギー型の高輝度誘導等に切り替えを推進します。 施設管理者 ○ 屋外灯は、可能な範囲で更新時にLED 照明に切り替えます。 施設管理者 (第4次実行計画 p37より抜粋、数値目標なし)
	荒川区	高効率照明器具の導入を図る。(数値目標の設定はありません)
	板橋区	事業所でのエネルギー対策の推進 ・街路灯の省エネ対策 ・新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発
	練馬区	高効率照明設備を導入し、エネルギーの効率的な利用を図る。
	葛飾区	29年度までに33カ所を高効率照明を導入予定、249.2kl削減目標
	江戸川区	具体的な取組項目として「高効率照明ランプ・器具を採用する」を設定。
	八王子市	建物、設備の省エネルギー化の推進 省エネルギーの手法や設備の選定にあたっては、「エネルギーの合理化に関する法律」(省エネ法)に基づく指針に掲げる検討対象機器を参考とするほか、東京都が、都有施設の省エネ性能をさらに向上させるために策定した「省エネ・再エネ東京仕様」、「東京都建築物環境計画書制度」等を参考
	立川市	LED照明等の促進を図ります。
	武蔵野市	温室効果ガスの削減目標を達成するための取組み内容の一つとして、LED照明等の高効率型照明の導入を推進する旨を記載。
	三鷹市	蛍光灯は、インバータ式の製品やLED照明など省エネルギー型の製品を購入します。
	府中市	グリーン購入の促進(数値目標はなし)
	昭島市	照明、非難誘導灯については、人感センサーや自動照度調節、インバータ制御器、LED照明等の省エネ型照明機器の導入に努めます。
	調布市	省エネ型蛍光管など省エネ型製品を採用し、逐次省エネタイプのものに更新する。
	町田市	市庁舎内における照明は、竣工時から全て省エネ型(Hf型蛍光灯・蛍光灯型電球)を使用

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
東京都 (つづき)	小金井市	照明機器は、より消費電力の少ない蛍光灯(Hf管やLED等)を使用します。
	小平市	取組7項目のひとつ「省エネルギーの推進」の中で、具体的取組事例として示している。
	国分寺市	・省エネルギー型の照明機器や、空調機器の温度設定など自動制御設備の導入を検討し、省エネルギーの推進を図る。 ・特に蛍光灯は省電力型で、Hfインバーター式の器具やLEDのものを購入する。
	狛江市	・省エネルギー型の照明器具・空調機器・昇降機などの導入を検討します。 ・人感センサーによる店頭設備や、LEDを利用した照明機器の導入を検討します。 (数値目標は定めていない。)
	武蔵村山市	●照明器具等電気機器の更新の際は、省エネルギー型に転換すること。
	多摩市	施設整備等の長期的取り組みのうち、省エネ設備・機器等の導入を掲げており、設備の更新時や新設時などに、順次高効率な機器や設備の採用に努めることとした。 そのうちの1つの施策として、照明設備の高効率化を挙げており、具体的には、以下の取組みを実施することとした。 ・LED照明や高効率蛍光灯(Hf型)等の高効率照明の導入に努める。 ・人感センサー等調光制御システムの導入に努める。
	稲城市	省エネルギー型照明(LEDや高周波点灯形蛍光灯など)への転換を検討します。
	羽村市	温暖化対策実行計画を含む統合実行計画にはグリーン調達を規定した記述があり、ここで照明設備の管理標準を規定している。原則として照明器具の導入に際してはLED 照明器具を調達する。
	あきる野市	数値目標はなし 記述は次のとおり「白熱灯の更新時には、省エネルギー型蛍光灯又はLED照明への切替えに努める。」
	西東京市	現在使用している白熱電球を電力消費量の少ないLED照明へ更新する。
	瑞穂町	平成22年度を基準として、平成28年度までに、事務・事業活動に伴う温室効果ガスの20%削減をめざす。
	小笠原村	照明設備更新時には、省エネ型インバータ証明を導入します。
神奈川県	神奈川県	残っている白熱球を電球形蛍光灯へ切り替えるとともに、発光ダイオード(LED)を試行的に導入してその成果を検証し、ノウハウを積んだ後、技術が安定したことを見極めた上で、施設改修時に合わせて効率的に導入を進めます。
	横浜市	事務所等を含む全ての職場・施設においては、(中略)機器更新時や施設改修時における高効率機器の導入など、旧計画に引き続き取り組みます。(P6)
	川崎市	エネルギー使用量の削減を進める
	相模原市	第4章温室効果ガスの排出削減に向けた取組 4-1施設・設備の対策 (2)省エネルギー設備・機器等の導入 ②省エネ型照明機器の導入 省エネルギー型・高効率型の照明機器を導入します。特に、LED照明については、現在、技術の安定化や価格の低減等により急速に普及が進んでいるため、施設の用途や利用形態等に応じて各施設への導入を進めます。また、公園灯や道路照明等の工作物についても、LED照明等の省エネ・高効率型照明機器の導入や更新を実施します。
	横須賀市	「推進のための取り組み」の「すべての部局(施設)に共通した取り組み」の中で、次のとおり記載 ・照明器具は用途や場所を考慮しつつ、消費電力の少ないLEDなどを採用します。 ※導入割合は未把握のためQ1-12は空欄とする
	平塚市	防犯灯のLED照明への更新 省エネ型(道路照明灯及びオフィスで使用する蛍光灯の省エネ型照明への更新)
	藤沢市	公共施設の照明を段階的にLED照明に交換する。
	茅ヶ崎市	照明器具を取り替える際は、LED等に変更します。
	逗子市	省エネルギー型照明機器、省エネルギー型空調設備の他、新エネルギーシステムを導入します。
	厚木市	P20 空調、給湯、照明などについて省エネ設備(LEDやCCFL照明など)の導入に努める。
	伊勢原市	インバーター照明やLEDなどの省電力タイプのものに計画的に変更します。
	海老名市	照明設備の改善 白熱球の電球形蛍光灯への交換など 削減量232,103kg-CO2
	綾瀬市	全庁における重点項目 (ア)本庁等の公共施設の照明器具を高効率な照明器具に交換する。
	葉山町	高効率ランプへの切り換えを励行します。
	寒川町	第3章地球温暖化対策の施策と取り組み (2)庁舎や公共施設等の維持管理にあたっての取り組み ②省エネ節電対策の推進・・・節電対策として、照明、空調などは高効率な省エネ型設備への更新、導入を進めます。 (3)製品やサービスの購入や利用にあたっての取り組み ③電気製品の購入及び利用について・・・家電、OA機器、照明機器などの購入、更新の際は、省エネ型製品を選択したり、高効率照明(LED・Hf蛍光灯)の導入を検討します。
	中井町	省エネ型OA機器やLED等の高効率照明への転換を図る。
	箱根町	電気使用量の削減
	真鶴町	平成24年6月に役場庁舎内の蛍光灯をLEDに換え、各自席でオンオフ出来るようにした。(53%削減)
	湯河原町	公共施設の建築等における環境配慮 公共施設の新築、改築等の際は、省資源・省エネルギーに配慮した施設設計や省資源・省エネルギー型設備の導入を行うとともに、太陽光発電などの新エネルギーの導入を検討します。また、公共施設の緑化を推進します。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
新潟県	新潟県	○庁舎の建設及び照明設備等の更新に当たっては、昼光自動消灯装置、インバーター照明等省エネ型の照明設備の導入を図る。 ○蛍光灯や白熱灯など照明機器の交換に当たっては、省エネルギー型蛍光灯や電球型蛍光灯またはLED照明など省エネ性能の高いものを使用する。
	新潟市	「LED照明など、省エネルギー、新エネルギー設備を積極的に導入する。」 「白熱電球については、電球型蛍光灯やLED照明などへの切り替えを行います。」
	長岡市	エネルギー消費の多いOA機器、家電製品及び照明等の機器を省エネルギー型のものに切り替
	三条市	照明等の更新時には高効率タイプの機器を検討する
	十日町市	省エネルギー型・高効率型の照明機器を導入します。特に、LED照明については、現在、技術の安定化や価格の低減等により急速に普及が進んでいるため、施設の用途や利用形態等に応じて各施設への導入を進めます。
	見附市	建物内および防犯灯や各種外灯において、LED照明等の省エネルギー型・高効率型の照明機器に順次交換を進めます。
	燕市	LED照明やHf型照明、人感センサー付照明機器等の省エネタイプの照明設備導入を推進する。
	糸魚川市	照明器具等の入替・修繕の際は、使用電力の少ないもの・電力効率の良いものを採用する。
	妙高市	公共施設の省エネ対策の推進 公共施設においてLED照明の導入やESCO事業の導入を進めます。 目標値 H26年度→5,700灯
	五泉市	電球型蛍光灯の活用：施設内の白熱電球は、省エネに優れた「電球型蛍光灯」への切り替えを図ります。
	上越市	現在、次期実行計画の策定作業を進めており、具体的目標等は定めていない状況。
	阿賀野市	公共施設の省エネ化の推進
	佐渡市	白熱電球からLED電球への切替えに取り組みます。 蛍光灯をインバーター照明に切換えます。
	魚沼市	エネルギーを消費する器具や設備を更新する際は、省エネ型を選択すること。特に、LED式照明器具を積極的に導入すること。
	胎内市	数値目標はないが、導入を促進している。
富山県	富山県	・省エネ型照明への転換促進 県庁節電アクションに基づき県庁本庁舎等において、集中的に従来蛍光灯や白熱電球を省エネ型照明（Hf蛍光灯や電球型LED等）に更新します。
	富山市	第3章 取り組み 1. 省資源・省エネルギーの推進 (1) 電気使用量削減のために取り組むこと【施設管理担当課】 ○照明機器を交換する時は、省エネタイプのものにします。
	高岡市	照明 新設・更新時の配慮 ・器具の更新、蛍光管の交換は、省エネルギータイプを使用する。
	魚津市	●施設の省エネルギー化 ・省エネ型照明（高効率蛍光灯、LED照明等）への更新を行います。
	立山町	公共施設の照明・外灯を省電力器具に交換
	石川県	県有施設のグリーン化推進（石川県環境総合計画第4章第1節②） ※Q1-12は算出不可のため未記入。
石川県	金沢市	計画期間中にLED照明装置を10,000基導入する。
	小松市	照明器具の導入・更新にあたっては、市民の利用度が高く消灯しにくい場所から、LED照明等省エネルギー型のものに順次整備する。
	川北町	高効率照明への買い換えを順次行う。
	内灘町	照明設備の切替えをする（インバータ照明やLED照明等
	宝達志水町	数値目標はないが、「高効率照明への買い換えを順次行う。」と記載している。
	中能登町	エネルギー消費効率の高い製品の導入・更新
	越前市	施設の新築や改修には、LED照明の導入を検討する。
	若狹町	電気使用の使用料を4.0%削減
	山梨県	エネルギー消費設備の新設・更新時には、高効率機器・高効率運転方式の導入を促進する。
山梨県	甲府市	・省エネ型照明器具の普及 ※導入割合については記述なし
	韮崎市	LED照明の導入促進 庁舎等の建物の建築等にあたっては、積極的にLED照明の導入を検討し、既設施設における照明設備の整備を行う際は、LED照明の導入を検討する。
	南アルプス市	・施設内の照明や街路灯などにLED照明の導入を検討する。
	甲斐市	「照明器具等電気器具の更新の際は、省エネルギー型の器具に転換を図る」と明記。
	笛吹市	省エネルギー型の空調、照明設備導入に努める
	市川三郷町	各課ごとに順次LED照明に取り換えを行っている。
	忍野村	実行計画には文言として特に明記していないが、施設の新設改築等の際は積極的に導入する方向で取り組んでいます。
	長野県	省エネルギーの推進／電気使用量の削減／設備更新による削減（基準年度比4%削減）「照明設備更新時の省エネ型インバータ、LED照明、反射板等の導入」
長野県	長野市	【電力削減目標】 省エネ活動／機器とりかえ等・・・ 毎年1%ずつ削減 【定性的記述】 《参考》省エネ改修メニュー例（「長野市ESCO事業導入基本方針等策定事業調査」より抜粋） (1) 照明設備 ア 蛍光灯安定器のインバータ化（蛍光灯のHf化）

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
長野県 (つづき)	松本市	高効率照明器具、人感センサー等の省エネルギー型機器の導入を検討する
	岡谷市	電気使用量を基準年度比2%以上削減
	飯田市	2 具体的な取組み事項 (3) 省エネルギー機器、新エネルギー機器等の導入 ア LED等次世代照明器具を公共施設や防犯灯などの公共的設備で活用することで、日常的に長時間にわたって業務で使う照明を省エネ型に転換し、電気使用量を抑える。
	須坂市	電気使用量の削減 H27年度までにH21年度対比14.5%削減
	駒ヶ根市	・電化製品は、エネルギー効率の高い製品を購入する。 (数値目標等はなし)
	中野市	照明灯の更新時には、高効率タイプの機器を導入する
	大町市	第5章 施策の推進 2 具体的な施策 (2) 電気使用量の削減への取組み シ 省エネ機器への入れ替え
	飯山市	照明器具は、市民の利用度が高く、消灯しにくい施設から、順次インバーター照明等省エネルギー型のものに更新する。 (数値目標なし)
	千曲市	庁舎の照明や街路灯などにLED照明を導入していますが、実行計画は未策定です。
	南相木村	外灯のLED化
	長和町	町内の町管理防犯灯や、自治会管理の防犯灯を随時LED照明に交換中。自治会要望の防犯灯は、施行を町が行ない、電気料等の維持管理を自治会が負担することで、新規設置の促進を図っている。
	南箕輪村	建築物の建築・管理に当たっての配慮の中で、照明器具の設置あるいは更新時には、LED等省電力設備の導入に努める
	宮田村	第5章: 目標実現のための具体的な取組み 2 具体的な行動内容 (2) エネルギー転換の促進 ② 省エネ設備(新技術)への対応 照明機器について、省エネタイプのものへの交換を促進します。(白熱電球から電球形蛍光灯へ、省エネ型インバータなど)
	売木村	街灯の高効率照明化を実施している。
	上松町	グリーン購入の促進(項目のみ盛り込み、数値目標はなし。)
	王滝村	・照明器具について、省エネタイプのものへの交換を促進します。(白熱電球から電球形蛍光灯へ、省エネ型インバータなど)
	木曽町	町内の全防犯灯のLED化推進事業
	坂城町	庁舎及び町管理の公共施設のLED化。防犯灯のLED化。
	山ノ内町	「省エネルギーの取り組みー電気使用量の削減」として、「照明のLED化を推進する」。
岐阜県	岐阜県	省エネ、省資源に配慮した設備への更新
	岐阜市	(2) LEDの設置 新築の場合 ① 新築(大規模改修含む)は、施設における必要な照度を確保した上で、原則として導入、設置 既設の場合 ① 施設が今後10年以上利用されること ② 照明器具の設置年数が古いこと(概ね10年) ③ 電力使用量が大きく(概ね1 日8 時間以上、月20 日以上点灯)、容易に器具ごと取り換えられる照明であること ④ 蛍光管のみの交換については、平成23 年度本庁舎での実証試験に基づき平成24 年度から導入を判断する ⑤ 器具ごと交換については、費用対効果を考慮し、その都度導入を検討する * 配慮する事項 新製品の技術革新が進んでおり、また、低価格化の傾向があることから、当面は導入にあたって費用対効果・導入時期を十分検討すること
	大垣市	第4章 【推進策】(10) 省エネルギー機器への更新 ② LED照明器具等により消費電力の少ないものへの切替えを推進する。
	高山市	省エネルギー型の照明機器等の導入の徹底を図る
	多治見市	省エネ設備の導入(省エネ型空調機の導入、LED照明の導入等)
	中津川市	第4節 中津川市エネルギー管理規定/8. 照明設備管理標準 この管理標準は、適切な照明効果と併せて省エネルギーを実現するために、運転・計測・記録、保守・点検について定め、エネルギーの使用の合理化と温室効果ガスの削減を図るものとする。
	美濃加茂市	照明器具をLEDに切り替えを進める。
	土岐市	従来型のFLR型蛍光灯をHf蛍光灯等の高効率型照明に更新し、消費電力を削減する。
	可児市	機器の更新時は、省エネ機器を積極的に導入する。
	飛騨市	配慮項目: 照明機器 高効率照明器具の導入
	下呂市	2017年度までに100t・CO2削減見込み
	輪之内町	照明設備の設置、改修等には、LED、LVD等の省電力に優れたものを積極的に採用する。
	揖斐川町	GND事業で駐車場の外灯を整備
	富加町	庁舎内の照明をLED電球に取り替えた。
	七宗町	エネルギー消費効率の高い製品として、省エネ型蛍光灯を導入
	御嵩町	施設等の整備(計画・予算化)による削減 省エネ型機器への切り替え ・公共施設へLED照明を積極的に導入します。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
静岡県	静岡県	県有施設の設備改修等に際し、新エネルギー設備の積極的な導入を推進します。
	静岡市	(削減目標達成に向け、重点的に取り組む3つの柱として) 省エネルギーの推進 照明器具、空調設備の高効率設備への更新
	浜松市	数値目標はないが、以下の取組項目を記載している。 ・白熱灯を電球型蛍光灯やLEDに交換する。 ・誘導灯をLEDタイプに切り替える。
	沼津市	第3期沼津市地球温暖化対策実行計画事務事業編P10「市が設置する街路灯を従来主流であった水銀ランプから、維持管理が容易で、長寿命・省エネといった特性を持つLED照明へ転換することを促進する。LED照明への転換は、ESCO事業の仕組みを活用することも検討する。」
	三島市	・庁舎等公共施設へのLED照明、Hf型蛍光灯、セラミックメタルハライドランプ等の省エネルギー照明設備の導入を推進します。 ・街灯や防犯灯へのLED照明やソーラーLED照明等の導入を推進します。
	富士宮市	数値目標なし。 エネルギーを使用する設備については、省エネ法に基づくエネルギー管理標準の遵守及び運用により取り組みます。(照明設備の管理標準の新設更新の項目に、高効率照明の採用。と記述)
	伊東市	「第四章 目標達成に向けての取組」の「1 物品等の購入に当たっての配慮」における「エネルギー消費効率の高い製品の導入」
	富士市	(1-2)省エネルギー確認書制度の運用 施設の設置、改修ならびにエネルギー消費設備の導入、改修の際のエネルギー消費量の基準を定め、遵守することにより、省エネ法に基づく、エネルギー消費原単位の年平均1%削減を担保する、省エネルギー確認書制度を運用します。
	焼津市	LED照明や、インバーター式蛍光灯などの省エネ型照明機器の導入に努める。
	掛川市	エネルギー効率の良いものに切り替えを進める
	藤枝市	施設照明や避難誘導灯は、消費電力の低い照明や省エネ型照明機器の導入に努めます。
	御殿場市	LED照明やインバーター式蛍光灯など省エネ型照明機器の導入を推進する。 省エネ・省資源設備など、環境負荷の少ない高効率機器の導入に努める。 省エネ型照明機器等の導入に努める。
	袋井市	LED照明への更新 CO2排出量の削減 市役所本庁10t/年、総合センター8t/年、浅羽支所6t/年、防犯灯・道路照明灯22t/年、愛野駅南北自由通路20t/年、公園照明灯30t/年
	御前崎市	照明器具の更新時には、インバーター照明等の省エネルギー型機器を優先的に導入する。
	伊豆の国市	第2次伊豆の国市地球温暖化対策実行計画 4-1-2
	東伊豆町	省エネ型照明を採用、交換していく。
	西伊豆町	庁舎内にLEDランプを導入している
	長泉町	庁舎における高効率照明の促進を実施している。
愛知県	名古屋市	エネルギーを消費する設備の設置にあたっては、エネルギー効率が優れ、かつ、効率的な使用が可能となる設備を導入します。(コージェネレーション、LED照明等)
	豊橋市	省エネルギー型空調システム、照明機器を採用します。 省エネルギーのための新技術(LED照明、太陽光発電、小規模水力発電等)の実証検証、先導的導入、啓発に努めます。
	岡崎市	・省エネルギーの推進 照明の適正管理 白熱電球を電球型蛍光灯やLED電球へ切り替える。 ・環境配慮型工事の施工 省エネルギーの推進(建物・設備等) LEDなどの低消費電力及びセンサー式照明器具の導入を積極的に図る。
	一宮市	・パソコン及びその周辺機器、コピー機などのOA機器、照明器具、エアコン、テレビなどの電化製品の購入(更新)に当たっては、消費電力が少なくエネルギー消費効率の良い製品を導入します。
	瀬戸市	取組の内容に、高効率照明機器の導入に努める。と記載。
	春日井市	エネルギー効率の低い機器から、高効率給湯器やコージェネレーションシステム、ヒートポンプなど、エネルギー効率の高い機器の導入促進を図ります。
	豊川市	OA機器や照明機器の更新にあたっては、省エネルギー型の機器を導入します。
	碧南市	照明器具は、省エネタイプ(LED等)やセンサー付のものに変更していく。
	豊田市	OA機器等の電気製品の導入には、省エネルギータイプ等の機器を検討する。
	安城市	重点施策による温室効果ガス排出量削減の目標値の内容として「市公共施設の高効率照明器具、LED導入による電気使用量の削減」と記述されている。
	西尾市	OA 機器や照明器具、電気製品を購入する際は、エネルギー消費効率の高い機器を選択します。
	蒲郡市	電気の総使用量を4%削減する。
	常滑市	・LED照明等の省エネルギー機器を積極的に導入するよう努める。
	江南市	消費電力の少ないLED照明等の高効率照明を採用する(計画書P13、電気使用量の削減に係る照明機器の取り組みより抜粋)
	小牧市	施設の新築・改修時には、新エネルギー設備の導入など省エネルギーに配慮します。
	稲沢市	高効率照明(LED 照明等)への買い換えを順次行う。
	新城市	・設置から10年以上経過している照明器具の安定器を計画的にインバータ方式のものに交換します。 ・可能な範囲で白熱電球をLED電球等により消費電力の少ないものに切り替えをします。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
愛知県 (つづき)	知多市	電球型蛍光灯やLED(発光ダイオード)等効率の良い照明器具を積極的に利用します。
	岩倉市	高効率の空調システムや照明設備を採用し、施設の省エネルギー化に努める。
	豊明市	省エネルギー型照明機器を採用する。
	北名古屋	エネルギー消費効率の高い製品の導入及び更新。
	豊山町	省エネルギー・省資源型機器購入の推進において、省エネルギー型で環境負荷の少ないものを選択する。
	扶桑町	施設のLED化
	幸田町	蛍光灯を省エネ型照明(LED等)へ切り替えます。
三重県	三重県	計画的に高等学校等の教室の照明設備を初期照度補正制御装置付きに更新するとともに、昼光利用システムも設置していきます。設備更新により約30%の省エネ効果
	津市	省エネタイプの蛍光灯への更新
	四日市市	事務室の高効率照明化
	伊勢市	高効率照明設備による削減 ※数値目標なし
	名張市	建物・施設のエネルギー使用量の削減のための環境目標例として、「LED電球への取り替え」を挙げている。
	熊野市	エネルギー消費の少ない機器(OA機器、LED照明など)の優先的購入や買い替えを進めます。
	木曽岬町	既存の計画は平成22年度までを計画年度としており、その後更新されていないことから該当部分は記載されていない。
滋賀県	川越町	各施設での共通の取組例として、高効率照明への買い替えを順次行うと記載
	滋賀県	効率の良い照明設備の導入などの省エネ・省CO2機器の導入を進めます。
	長浜市	・庁舎施設等での取り組みとして、照明は高効率タイプ(インバータ照明、LED照明)を導入する。また、避難誘導等についても、高輝度誘導灯を導入しCO2を削減する。
	草津市	・白熱電球のうち、代替え可能なものについて、計画的に電球型蛍光灯またはLEDに切り替える。
	守山市	2-5 電気の使用 [購入についての配慮](2)照明機器、家電製品(省略) □ 適正規模の機器を選択するとともに、インバータ式の製品など省エネルギー型の製品を購入する。また、照明器具の更新の際には、より省電力タイプのものとする。(継続)(省略) 2-1 1 建築物 [建築物の基本構想段階での配慮](省略) □ 省エネルギー型の照明機器の設置、窓側電灯配線のライン化及び建築物の断熱性向上等の省エネルギー設備の導入を検討する。(新規)
	甲賀市	LEDランプへの交換69t-CO2/年 屋外灯のLED照明への更新・新設 13t-CO2
	野洲市	省資源、省エネルギー型機器等を採用する。
京都府	湖南市	温室効果ガスを大幅に削減するためには、節電などの照明設備や空調設備等のエネルギー使用量を減らす対策(ソフト対策)はもとより、高効率設備の導入等を実施する(ハード対策)必要があります。(記述はあるが、具体的な数値目標までは策定していない。)
	日野町	照明のLED化に取り組んでいるが、数値目標などはない
	京都府	・新築施設における高効率照明導入の標準仕様化 ・全総合庁舎の旧式照明の高効率機器への切り替え ・信号機・道路照明のLED化
	京都市	○庁舎照明のLED照明など高効率照明への更新 庁舎の照明について、LED照明など高効率照明への更新を進めます。 ○道路照明等の省エネ化 主要幹線道路に設置している道路照明灯の光源を水銀ランプから、セラミックメタルハライドランプ等の省エネランプに順次転換します。また、生活道路等で使用している蛍光灯の道路照明灯について、新設を行う際にはLED照明灯を設置し、更なる省エネ化を図ります。
	福知山市	省エネ型機器の転換を図ります。
	舞鶴市	白熱球を電球型の蛍光灯に取り換えるなど、積極的に省エネ機器を導入します。
	宇治市	・白熱電球や従来型蛍光灯については、環境管理事務局が中心となり、各施設を所管する部署と協力検討の上、使用頻度が高く効果が大きい箇所すべてに5年間で高効率照明を導入する。 ・機器の更新の際には高効率機器を導入する。
	宮津市	高効率照明への置き換えを記載しているが、数値目標までは記載していない。
	亀岡市	施設関連部品の更新時には、省エネタイプ製品を導入する。
	城陽市	4-3. 重点取り組み 次の事項を検討し、施設、設備の状況を踏まえながら実施していきます。 ①LEDなど高効率照明器具へ更新する ②街灯のLED化を検討する(防犯灯20W) ③ダウンライトのLED化を進める
	長岡京市	電気使用量削減に向けた取組みの項目中、「照明機器を消費電力の少ないLEDに交換します。」と記載。
	八幡市	エネルギー消費効率の高い機器の導入も、地球温暖化対策の重要な柱の一つで、OA機器や電気製品は特に使用段階における排出量が多くなっていると言われています。そのため、エネルギー資源の保全や温室効果ガスの排出量削減のためには、使用時の消費電力量は出来るだけ少ない製品を導入することが最も効果的と考えられます。
	京田辺市	施設や設備について、見直し、更新の際に、エネルギー使用効率の向上を図ることで、省エネ化を進める。・高効率機器の導入を進める。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
京都府 (つづき)	木津川市	施設の改修・新築時等に高効率照明の導入を図る。
	井手町	白熱灯は順次廃止し、蛍光灯に交換する。トイレ照明に人体感知型スイッチの導入。LED照明の導入。
	宇治田原町	・施設の省電力照明化を実施する(LEDなど)
	京丹波町	庁内照明器具や街頭の更新時には積極的なLED化に努める。
大阪府	大阪府	・空調や換気、照明、給湯、昇降機等の設備機器について、エネルギー効率の高いシステムを採用するなどの手法により設備システムのエネルギー損失を低減させ、エネルギー低減率(ERR)を15%以上とする。 ・庁舎等の施設及び設備に、省エネルギー型蛍光灯や電球型蛍光灯、LED照明など高効率の照明を導入する。 ・府管理の道路照明は、本計画期間中に全ての水銀灯及びナトリウム灯をLED化する。
	大阪市	道路照明灯をLEDランプに順次転換、駅舎照明を改良時に高効率照明器具に更新、博物館等の展示室スポットライトや誘導灯のLED化、その他全ての職場においてもLED照明を積極的に導入する
	堺市	計画P11 Action2 構造物・施設等の省エネ化を図り、無駄のない運転管理に努めます。 ①公共施設の新築、既設建築物、設備等の更新、維持管理面における取組み ○建築物の新築等に際してはエネルギー消費効率が優れ、かつ、効率的な使用が可能となる空調設備・照明等を設置する。
	豊中市	建築物の規模や用途に合わせて、エネルギー使用の合理化が図れる設備を導入する。たとえば、LEDを用いた省エネルギー型照明機器や環境に配慮したスイッチ回路の採用などを考慮する。
	池田市	(4)環境にやさしいオフィス ④省エネ型の照明器具および冷暖房器具などの導入促進 機器の購入時には仕様を確認し、照明のLED化など、エネルギー効率の高い製品を選びます。
	吹田市	「機器等の更新時には、高効率な省エネルギー型のものを導入する」 (努力目標としての記述)
	高槻市	施設の新築、改修時には、「環境に配慮した公共建築物整備指針」を活用し、空調設備、ボイラー設備、照明設備等について、高効率な設備の導入を検討し、省エネルギー化を図ります。
	貝塚市	温暖化防止に向けた取組み方針として、蛍光灯の更新には可能な限りインバータ照明又はLED照明の導入につとめる。
	枚方市	道路等の照明を新設する際は、原則としてLED照明を設置します。 公共施設の照明については、LED照明や高効率照明、人感センサー等の導入を推進します。 淀川衛生事業所の敷地内に大型太陽光発電システム(出力600kW)を設置します。
	茨木市	「省エネルギー」に関する取り組み内容より ・LED照明などの、節電型の電気製品を導入します。
	八尾市	『八尾市地球温暖化対策実行計画チャレンジ80(やお)事務事業編』4頁 民生業務部門 建築物、設備の省エネルギー化:庁舎等の省エネルギー化を推進します。
	寝屋川市	市庁舎内、各小中学校の照明を高効率照明へ順次交換している。
	河内長野市	照明器具については、LEDの導入を図ります。
	大東市	新たに、LED型蛍光灯の導入検討を、従来型FLR(40W)を多く設置している施設を中心に進める。
	摂津市	・自然エネルギーの活用やLED化などの検討をする。 ・エネルギー消費効率が優れ、かつ、効率的な使用が可能となるものを導入する。
	藤井寺市	極力導入に取り組む
	東大阪市	・更新時には、省エネ、省CO2機器を導入します。 ・LED照明器具などの高効率照明や太陽光発電設備を積極的に導入します。
	交野市	省エネルギー型の蛍光灯やLEDタイプへの切り替えを進める。
	大阪狭山市	施設改修を含めたハード面の省エネ化について、LED照明への切り替えを行う。
兵庫県	阪南市	①省エネルギー設備の導入 高効率照明器具等や高効率空調設備への更新により、エネルギーの使用量の削減に努めます。
	熊取町	省エネルギー型照明機器やLED照明への切り替えを行う
	河南町	道路照明、防犯灯のLED照明化
	兵庫県	[構想・計画] 施設規模、用途に応じて、設備区分ごとに次の機器、システムの導入等に取り組む。 照明設備 ・Hf照明、LED照明等高効率照明機器、照明対象範囲の細分化、人感センサー等照明の高度制御装置 [維持管理] 照明設備 ・室内蛍光灯照明のHf照明への更新、外灯(水銀灯)の無電極放電ランプ等高効率照明への更新等による省エネ改修事業を計画的に推進する。 ・電球について、LED照明、メタルハライドランプ、電球型蛍光灯等への転換を図る等、照明の高効率化に努める。 Q1-12 蛍光灯について、488施設(内、交番314施設)で約194千本が未改修(H23.9月時点)
	神戸市	事業場における照明設備の高効率化(LED照明、インバータ化など)やヒートポンプなどの高効率機器の導入を進めます。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
兵庫県 (つづき)	姫路市	照明機器、電化製品等を取り換える場合は、省エネ型製品の導入に努める。
	尼崎市	照明器具やOA機器等の省エネルギー型機器の購入 (第2次尼崎市環境率先実行計画 5-I-(1)-(6)より抜粋)
	芦屋市	蛍光灯、水銀灯については交換の際にエネルギー使用量の少ない、省エネ照明を極力採用しましょう。
	豊岡市	【具体的取組み】 ■電源オフ待機の機能を有するエネルギー消費効率が高いコンピュータ、プリンタ、コピー機、照明器具等の機器を導入する。
	加古川市	【目標】電気使用量による温室効果ガスの排出量を平成16年度比14%削減します。 施設管理(該当課)・エネルギー効率の高い機器を導入します。
	赤穂市	エネルギー消費効率の高い機器の利用 蛍光灯等の照明器具を逐次、省エネタイプのものに交換する
	西脇市	照明機器は、LED等の省エネ型のものを導入する。
	高砂市	照明機器は、高効率タイプ(LED照明含む)のものを導入する。
	三田市	従来の機器よりエネルギー効率が高い省エネルギー機器を導入することで、仕事量当たりのエネルギー使用量が削減され、温室効果ガス削減につながる。エネルギー使用機器はエネルギー効率改善が開発課題であることから、最新のトップランナー機器に更新するだけで省エネルギー化が達成される場合もある。
	篠山市	本市の今後の動向に伴う温室効果ガス排出量の減少量は、表4-1に示すとおり、基準年度に比べ「施設や設備の変更」により235,016 kg-CO ₂ 、「ごみの減量化」により317,284 kg-CO ₂ 減少することが見込まれます。これは、それぞれ基準年度に比べて1.56 %、2.10%の減少となります。
	養父市	高効率の照明器具への更新 ・環境配慮照明器具を導入します。 ・白熱電球をLED電球や高効率型の蛍光灯ボール球に転換します。 ・旧型の蛍光灯を高効率蛍光灯(Hf型)等に転換します。
	丹波市	*今後市の建設計画や設備更新計画には新エネ機器及び省エネ機器の導入等の「ハード的取り組み」を検討する。
	宍粟市	第3章3の③省エネルギー型製品の導入 照明機器、OA機器、空調機器等の更新や新規の購入、リースに当たっては、国際エネルギースターロゴ認定などのエネルギー性に優れた機器を導入する。
	加東市	省エネルギー型機器・器具の採用 可能な限り高効率照明(LED照明・インバーター照明)を採用する。
	たつの市	電気使用量の削減 ①照明機器等について 省エネルギー型(LED照明、HFインバーター蛍光灯)照明機器の導入を推進する。
	福崎町	公共施設全般の照明を省エネタイプへ順次交換する。
	太子町	エネルギー消費効率の高い機器の導入 ・高効率照明の導入(LED照明、インバータ照明)
	上郡町	上郡町では、導入効果を十分に検討したうえでこれらの機器の導入を行い、温室効果ガスの排出量の削減を実現します。
	佐用町	エネルギー消費効率の高い機器の導入 ・高効率照明の導入(LED照明、インバータ照明)
奈良県	奈良県	省エネルギー型の照明機器の設置、窓側電灯配線のライン化及び建築物の断熱性向上等の省エネルギー設備の導入を検討します。
	奈良市	・全ての白熱灯について、消費電力の少ないLED電球や電球型蛍光灯に順次切り替えを図ります。(3次計画P12) ・省エネ型及びセンサー式の照明機器の導入に努めます。(3次計画P20)
	天理市	目標達成に向けた取組で「エコオフィス活動の推進」、「公共工事における環境配慮」の2項目を掲げており、そのうち、「エコオフィス活動の推進」において、「省エネ型の照明・家電製品を購入する。」と推進しています。
	橿原市	庁舎内照明をLEDに変更
	生駒市	・本庁のダウンライトについて、平成23年度にLED照明を導入 ・花のまちづくりセンターに、平成23年度にLED照明を導入 ・本庁の40W蛍光灯について、平成24年度にLED照明を導入 ・市内の防犯灯・街路灯について、平成23年度にLED照明を導入
	香芝市	実行計画P11【物品の購入】 《照明機器、家電製品》 □適正規模の機器を選択するとともに、省エネルギー型の製品を購入します。 照明器具の更新の際は、より省電力タイプのものとします。
	宇陀市	高効率照明への買い替えを順次行う。
	平群町	・照明設備は蛍光灯・LED等の消費電力の少ない器具への転換を奨励します
	天川村	第3章具体的な取組 1施設設備等の改善「高効率証明への買い換えを順次行う」
	和歌山県	太陽光などの再生可能エネルギー、省エネ・省CO ₂ を目指した施設改修を推進する
和歌山県	和歌山市	省エネ型の照明器具及びOA機器等の導入促進
	橋本市	「照明器具の更新時は、省エネルギー型照明機器(高効率蛍光灯照明器具・LED照明等)を積極的に導入します。」
	田辺市	エアコン、照明器具及びコピー機等のOA機器の更新時には省エネルギー型の機器の購入を優先する。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
和歌山県 (つづき)	紀の川市	○ 始業開始前は、必要箇所を除いて原則消灯とします。○ 昼休みは、窓口業務を除き原則消灯を行います。○ 照明点灯箇所の削減を実施します。○ 照明器具の清掃や電球の適正な時期での交換を実施します。○ 晴天時の窓際の照明は、支障のない限り消灯を行います。○ トイレ、廊下、階段等の共有部分の照明は、来庁者の支障にならない範囲で消灯します。○ 残業する場合は、業務に支障のない範囲で部屋の部分消灯を行います。○ 照明器具の更新時は、省エネルギー型照明機器(高効率蛍光灯照明器具やLED照明等)を積極的に導入します。○ 施設の規模、用途に応じた高効率空調・給湯器・エレベータ、照明機器の導入に努めます。
	上富田町	温室効果ガス総排出量の削減目標として、平成24年度(目標年度)までの計画期間内に、平成18年度(基準年度)のエネルギー使用に伴う二酸化炭素(CO2)総排出量の6.0%以上の削減を達成できるよう努力します。
鳥取県	鳥取県	【庁舎管理担当課、営繕担当課における取組】 ■省エネルギー型の照明機器への切替え、導入を図る。
	米子市	LED照明等の省エネルギー型照明器具の導入を図る。
	倉吉市	○ 省エネルギー型照明機器(LED)への切り替え、導入を図る。
	境港市	省エネルギー型照明機器への切替え、導入を図る。
	岩美町	電球等の照明器具、照明機器は、LEDなどの省電力タイプのものに更新するようにする
	三朝町	② 各施設において、空調設備を環境負荷の少ない設備に更新、Hf型蛍光灯、LED照明等省エネ型照明の導入を推進する。
	湯梨浜町	計画には盛り込んでいないが、庁舎改修を行った際、発光ダイオードによる照明に一部切り替えた。
	南部町	省エネルギー型の照明機器へ切り替える。
	伯耆町	公共施設を新設又は改築する場合等にあつては、太陽光発電システム、LED照明設備等の省エネ設備の導入に努める。
島根県	島根県	照明器具などの更新については、インバーター化やLED化などエネルギー使用量の削減につながる設備に更新するよう努めますが、数値目標を定めていないため数量は把握していません。
	浜田市	・LED照明や電子回路式安定器(インバーター)を点灯回路に使用した高効率ランプ蛍光灯等省エネ型設備を採用 ・人体感知装置の設置、タイマーの利用、保安設備との連動等を考慮 ・照度基準を設定し維持する
	益田市	白熱電球から電球形蛍光灯やLED照明等の切り替えを進め、高効率で省エネルギー型照明製品の導入を図ること。
	奥出雲町	太陽光発電と併用で補助可能。
	飯南町	1.行政の事務及び事業の執行、事業所、家庭での取組 (2)電気使用量の節減とエネルギーの有効活用 【照明】⑥照明ランプの適正な時期での交換を実施し、省エネタイプのLEDランプ等のトップランナーとする。
	川本町	・施設の規模、用途に応じた省エネルギー型空調機、照明機器の導入や、各種制御システムの採用に努め、消費電力の低減を図る。特に機器のレイアウトへの配慮、個別冷暖房、個別照明可能なシステムの導入を検討する。 ・冷暖房設備、照明器具等の機器更新の際には、省エネルギー型の機器を導入するよう努める。
	美郷町	平成22年度に「しまね環境基金(地域グリーンニューデール基金)活用事業」により役場庁舎内の蛍光灯のLED化を実施
岡山県	岡山県	1 基本方針 (1)施設・設備の省エネルギー化、新エネルギーの導入等に関する対策の実施 省エネ設備・機器の導入、エネルギーの見える化、太陽光発電等の新エネルギーの導入等を推進する。
	岡山市	・電球等の照明器具、照明機器は、省電力タイプ(インバーター)のものへの更新や、白熱灯の蛍光灯への切り替えを行う。 ・照明灯の新設・維持管理に当たっては、上空への漏光が少なく、省エネルギー型ランプ(ナトリウム灯、LED灯等)の採用に努める。
	倉敷市	エネルギー管理標準「照明設備管理標準」に基づき、照明設備の適切な使用に努める。 (抜粋) 交換時に省エネ型照明器具の採用を検討する—Hf蛍光灯、高輝度HIDランプ、LED
	津山市	①公共施設の省エネルギーに関する取り組み 省エネ法に基づく、エネルギー使用状況の把握や中長期計画に示した改修計画を実行するなど、省エネ対策を全庁的かつ計画的に進める。
	新見市	LED照明器具への転換を検討する。
	備前市	改修時の省エネルギー対策の実施(インバーター蛍光灯などの照明機器、省エネルギー型空調機の導入)
	浅口市	<削減目標> 本庁舎 8,538kWh(4,739kg-CO2) 健康福祉センター 10,461kWh(5,806kg-CO2)
	和気町	長期的取組の中で「LED照明器具への転換を検討する」と記載している。
	久米南町	省エネ型証明の導入(インバーター型、白熱灯→蛍光灯)
広島県	広島県	庁舎等の照明設備について、蛍光灯の高効率化やLED化等を進める。
	広島市	(別紙)Ⅲ 環境配慮型物品の購入・使用 1 環境配慮型物品の購入・使用 行動目標:環境配慮型物品の優先的購入・使用に努める 具体的行動:「広島市役所グリーン購入方針」に基づき、環境配慮型物品の購入を推進する。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
広島県 (つづき)	呉市	1.電気・燃料使用量の削減 (1)省エネルギーの推進 ○高効率機器の導入 ・設備の更新を計画的に行い、省エネルギー型照明や高効率給湯器設備への切り替えを図る。
	竹原市	施設照明の高効率照明への交換を順次行う。
	尾道市	照明器具の更新時には、インバーター蛍光灯等省エネルギー型のものに取り替える。
	福山市	建築物の建設・運用に関する取組 ○次の項目については、個別に検討を行います。 (1) 計画するとき ・省エネルギー型の建築設備の導入に努める。
	府中市	電気製品の購入・更新に関する部分で照明器具(蛍光灯)等の製品を購入・更新する際は、トップランナー制度と省エネラベリング制度を活用し、なるべく省エネルギー型電気製品を買うよう記述
	安芸高田市	実行計画(事務事業編)へ盛り込んではいないが、危機管理室において地域防犯灯のLED化を推進している。 また、新たに建設する施設(葬斎場・社会教育施設等)では、LEDの整備をしている。
	江田島市	高効率照明への買い換えを推進します。
	世羅町	具体的に「高効率照明の導入」として、記述はしていない。記述内容は、「照明機器は、極力省エネルギー型のコンパクト蛍光灯などに切り替えるようにする」としている。
	神石高原町	電気使用料の削減目標 2.9%以上
山口県	山口県	・照明器具を更新時節電型のものに切り替えます。 ・太陽光発電や太陽熱、保水性塗装、高反射塗装、屋上緑化、LED照明施設等の省エネルギー、再生可能エネルギー導入施設を整備します。
	下関市	実行計画で行う取組内容に高効率照明の公共施設への導入を促進するような文言を盛り込んではいないが、具体的な数値目標は設けていない。
	宇部市	省エネ化・緑化を推進する 新エネルギー・省エネルギー設備を導入する
	山口市	重点的に取り組むものとして、庁舎・設備等の省エネルギー化の推進を掲げており、高効率照明器具への更新により、エネルギー使用量の削減に努めることとしている。
	下松市	第4章 目標達成のための取組 5 建築物の設計、維持管理等に当たっての配慮 (2) 維持管理について ・可能な限り省エネルギー型設備や機器の導入、設備の改修等、温室効果ガス排出の少ない維持管理を行う。
	岩国市	白熱電球を省エネ電球(電球型蛍光灯・LED電球)へ交換する。 「いわくにエコマネジメントプラン」エコ・オフィス活動実施規程(平成23年4月現在)より
	光市	照明機器の購入・更新時は、省エネ型照明器具を導入
	美祢市	防犯灯などの街路灯の新規設置の場合は、省エネ効果が高く、耐用年数の長いもの(例:証明のLED化)を設置する
	周南市	照明器具は、計画的に省エネルギー型への更新を促進するよう努める。
	山陽小野田市	建築構造及び設備に関しては、省エネルギー型の設備、建物の断熱性能の向上等を通じた省エネルギーの推進、廃棄物等から作られた建設材料の利用促進、電力利用の標準化等に努めます。
	周防大島町	施設設備の改善等 高効率照明への買い換えを順次行う
	阿武町	電気使用量の削減 5%
徳島県	徳島県	第4章 目標達成に向けた取り組み 2建築物のグリーン化 ◆再生可能エネルギーの導入等 ・LED照明やリチウムイオン電池の積極的な導入に努める。
	徳島市	白熱電球を使用している場合は、速やかに電球型蛍光灯、LED照明に交換する。 Hf型蛍光灯・LED照明やセンサー付機器への転換を図る。
	鳴門市	消費電力の少ない機種(LED照明、Hf型蛍光灯等のインバーター型製品)やセンサー付機器への転換を図ります。
	小松島市	1. 温室効果ガスの排出抑制対策に直接的に資する取組み a. エネルギー消費効率の高い電気製品の購入
	上勝町	14頁記載(4章-3節-1-(2)-(4))「施設の規模、用途に応じた省エネルギー型空調機、照明機器の導入を図る。」
	石井町	防犯灯のLED使用
	神山町	可能な限り省エネルギー型設備や、機器の導入設備等の改修等
	美波町	2. 施設設備の改善等 高効率照明への買い換えを順次行う。
	北島町	省エネルギー機器への更新。照明機器の清掃、電球及び蛍光灯の適正な時期での交換を実施。
	藍住町	LED照明器具への転換を検討する。
	板野町	財やサービスの購入・使用に関する取組 - 省エネルギー機器の購入 新規購入する場合は消費電力量の小さい省エネルギー型の製品を購入すること。 (※数値目標はなし)
	上板町	電球等の照明器具、照明機器は、省電力タイプのものに更新するようにする
	香川県	照明設備については、更新時期等に合わせて、LED照明やHf(高周波点灯形)蛍光灯などエネルギー消費効率の高い機器に順次切り替えます。
	東かがわ市	新築時や照明設備の一体的な更新時において、LEDやHf(高周波点灯専用形)蛍光灯などエネルギーの消費効率の高いものを順次積極的に導入します。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
香川県 (つづき)	三豊市	第5章2. (2)②省エネルギー機器 従来の機器よりエネルギー効率が高い省エネルギー機器を導入することで、仕事量あたりのエネルギー使用量が削減され、温室効果ガス削減につながる。
	三木町	みきエコオフィス計画 8の(2)の① 省電力で節電効果の高いLED灯や照明器具を積極的に選択する。
	綾川町	白熱電球を使用している場合は、支障のない限り電球型傾向ランプに交換する。
愛媛県	松山市	数値目標等の記載はしていないが、「重点的取組項目」として記載している。
	今治市	OA機器、蛍光灯照明器具の購入に関しては省エネ効果の目標基準達成機器、器具の購入を目指す
	大洲市	【ハード的取組】 従来の機器よりエネルギー効率が高い省エネルギー機器を導入することで、仕事量あたりのエネルギー使用量が削減され、温室効果ガス削減につながる。
	四国中央市	第2期四国中央市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第5章第4節「ハード的取り組み」2 「省エネルギー機器」
	東温市	照明の省エネの推進
	松前町	「エネルギー消費効率の悪い熱源機器を更新する。」
	内子町	① 照明(屋内、屋外)・照明機器のカバーの洗浄並びに古い蛍光管は省エネタイプの電球へ取り替えるよう努める。
高知県	高知県	◆施設の新設又は改修時における配慮 設備・機器の効率化、建築物の環境性能の向上又は計測・制御システム、再生可能エネルギー設備等の導入を検討し、エネルギー使用の合理化を推進していきます。
	高知市	【庁舎・施設管理に関する取組】 ・インバータ型の照明機器など、省エネタイプの設備機器等を導入する。
	土佐市	白熱電球は、LED電球や電球型蛍光灯に交換する。
	四万十市	施設の新築・建て替え等に関わる取り組み 省エネルギー設備の導入を図ります。(ペアガラス、高効率照明、照明の人感センサー等)
	香南市	街路灯・防犯灯のLED化
	奈半利町	高効率照明への買い換えを順次行う。(数値については現在算定中)
	馬路村	・施設の新築又は改築時に、環境に配慮した工事を実施するとともに、設備・機器の効率化や建築物の環境性能の向上または計測・制御システムの導入を検討する等、環境負荷の低減に配慮した施設等を整備し、適正な管理に努めます。 ・設備や施設の耐用年数や使用状況、省エネ効果等を勘案し、改修等の優先順位を検討し、計画的な改修等に努めていきます。 (第3章 5. 施設設備等の改善等)
	土佐町	・LED照明などの高効率照明への買い換えを順次行う。
	いの町	電気機器導入時は、LED、CCFL等の照明機器など省エネタイプの製品を優先する。
	佐川町	省エネルギー型設備を積極的に導入する
	四万十町	「庁舎等における省エネ・省資源活動の推進」(実行計画p. 24)で「白熱電球は電球型蛍光灯へ交換する。」とある。
福岡県	福岡県	空調・照明機器の更新時には、省エネルギー機器を導入する。
	北九州市	①省エネルギー改修事業の推進 ②学校エコ改修と環境教育事業
	福岡市	屋外照明については、照射方向・時間帯等の適正化を図るとともに、省エネ型の照明方式を採用する。
	大牟田市	省エネルギー型照明機器の導入を進める。
	飯塚市	高効率照明に関する記述はない。
	豊前市	省エネ蛍光灯の切り替えにより節電する。 照明器具等の入れ替えの時には長寿命、省エネ型の証明を採用する。
	筑紫野市	省資源及び省エネルギー化の設備の整備に努める。 (高効率型の照明機器、空調設備及び給湯設備等の導入や雨水の利用を図る。)
	春日市	電気製品は、省エネルギー型の製品を購入します。
	大野城市	第6章の第2節⇒「インバータ方式の蛍光灯器具等、高効率照明の導入を検討する。」
	古賀市	LED照明への切り替えを推進するため、更新計画を策定し順次実施することとする。また照度を測定の上可能な範囲で間引き点灯を実施する。
	粕屋町	環境負荷を低減するための重点取組項目 電気使用量の少ない照明器具(LED・インバータ等)を積極的に導入する
	遠賀町	高効率照明への買い換えを順次行う。 庁舎の照明を平成22年度に省エネルギー型照明機器に交換する。
	筑前町	省エネルギー化に配慮した照明機器の導入に努める。
	広川町	施設を新築・改築するときは、環境に配慮した工事を実施するとともに、省エネルギー・高効率の施設・機器等の整備普及に努め、適正な管理を行う。
	上毛町	第2章 具体的な取り組み 5 その他 ⑤電気製品や照明器具等の入れ替え時には、長寿命型、省エネルギー型の照明を優先して採用するよう努める。
佐賀県	佐賀県	第3章「第1節 環境にやさしい職場づくり」「(2)新エネルギー・省エネルギー率先導入」のなかで、「施設・設備の新築・改修・更新に際して、太陽光発電システム等の新エネルギー設備の導入や施設・設備の総合的な省エネルギー化を推進する方針を策定し、取組を進めます」と記述している。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
佐賀県 (つづき)	佐賀市	省エネルギー型OA機器や家電製品等などエネルギー消費効率の高い製品への転換を図ります。
	鳥栖市	設備の省エネ化●LEDなど照明の省エネ化
	伊万里市	LEDをはじめとした高効率照明などエネルギー効率が良い機器の購入を図る。
	白石町	照明等新規購入の際には、省エネルギータイプを購入する。
長崎県	長崎市	省エネ機器の導入については、空調・照明やOA 機器等の電気を使用する設備、また空調や給湯等の熱源設備における対策が主なものとします。施設規模や利用形態、また費用対効果等を勘案しつつ、高効率な設備への更新や新規導入を進めます。 特に、施設の新築及び大規模改築時においては、太陽光発電設備、太陽熱温水設備、屋上緑化、雨水利用設備、LED灯の設置を検討します。
	佐世保市	第6章取組内容 第1節温室効果ガスの排出削減に向けた取組方針 2施設における省エネルギー化の推進、高効率な設備機器の優先導入・LED照明等の高効率照明への更新など
	諫早市	照明器具を入れ替える場合は、インバータ照明など省エネ型を導入する。
	大村市	新たな照明設備については、LED照明等の低電力型設備の導入を図るとともに、既設の設備についても積極的な更新を検討する。
	松浦市	数値目標なし。 7(1)①h 照明器具に光反射板を取り付け、照度を上げることにより、蛍光灯の本数の削減や機器による調光量の調整を行う。
	対馬市	・施設の新築、改築をする時は、環境に配慮した工事を実施するとともに、環境負荷の低減に配慮した施設等を整備し、適切な管理に努める。 ・高効率照明への買い換えを順次行う。
	時津町	照明器具及び家電製品は、省エネルギー型の製品を採用する。
	波佐見町	省エネルギー設備、機器への更新促進 消費電力の小さい省エネ型の電子機器等やマルチ方式の空調機器など電力消費のより少ない機器等への更新を促進する。
	小値賀町	蛍光灯は、インバーター式製品など省エネタイプの製品を選ぶ。(数値目標の記載なし)
	新上五島町	消費電力の小さい省エネ型の電子機器等やマルチ方式の空調機器等などの電力消費のより少ない機器等への更新を促進する。
熊本県	熊本県	「県の取組状況一覧(p.59 表1-5)」の「省エネルギーの徹底 II 施設管理等での取組」に【照明機器の管理及び省エネ機器への転換】と記載。
	熊本市	OA機器や照明機器などの更新時において、「熊本市グリーン購入指針」に沿って省エネ機器等の導入を図ります。
	荒尾市	物品の購入にあたっては、インバーター蛍光灯などの省エネルギー型の製品を購入
	菊池市	・新築・改築時には、電気使用量の少ない照明器具(LED・インバータ等)を積極的に導入する。
	上天草市	数値目標なし(照明はLED照明や省エネ型の蛍光灯などを採用)
	宇城市	効率照明等(LED) 灯具への更新 (22年度(10本)、23年(1614本)LED照明交換24~25年度は予定なし。
	阿蘇市	(1)公共建築物の建築の取組み ・省エネルギー型照明器の導入に努めます。
	天草市	公共工事の設計時には、次のような環境配慮を行う。 ⑥高効率機器の選定
	和水町	庁舎等公共施設の照明をLEDに移行
	高森町	省エネルギーの推進・電気の使用料を平成19年度比で6%削減する。
	西原村	防犯灯に電球型蛍光灯を取り付けている。また、今後、旧タイプの防犯灯のLED化も進められるよう検討。
	大分市	計画中の「目標達成のための取組」の「地球温暖化対策の3つの柱」の2「施設、設備の改善、管理における省エネルギー対策の推進」の①「施設の建築、管理等」の部分に「高効率照明の導入に努めます。(建設時、管理時)」と記載。数値目標、定性的な目標は記載なし。
	日田市	(2)省エネ・節電に配慮した施設・設備・機器・車両等の更新 省エネ・節電に配慮した設備更新は、導入時には財政的な負担が大きくなると見込まれるものの、将来的には投資分を回収できることとなります。したがって、施設の新設・更新時や設備・機器・車両等の購入時には、できるだけ省エネに配慮した製品を選択します。なお、選定にあたっては、全庁的に見て省エネ効果が大きいもの、又は費用対効果の大きいものを優先的に導入する
	佐伯市	CO2削減目標のための手段として、高効率照明への切りかえに努める旨を盛り込んでいるが、数値目標、定性的な目標までは盛り込んでいない。
	臼杵市	庁舎管理にあたっての配慮として「省エネ型照明機器への転換」※平成20年度、庁舎電球をエコ照明に付け替え(当該取組による数値目標の設定は無)
	津久見市	新規購入や機器の更新の際には、LED照明等省エネルギータイプの導入を図る。
宮崎県	竹田市	H18年度度247.2トン→H24は232.4トンにする
	宮崎市	市有施設の建設・改修にあたっては、太陽光発電等のクリーンエネルギー設備やLED照明器具等の省エネルギー型設備の積極的な導入を図る。
	延岡市	数値目標、定性的な記述はなし。 「機器の新設、更新時には極力、エネルギー消費の少ない省エネルギータイプのものを選択します。」
	五ヶ瀬町	庁舎及び公の施設に関する照明施設のLED化に取り組む。また、家庭及び事業所のLED化普及啓発を行う。

都道府県	団体名	高効率照明の導入促進に関する具体的記載
鹿児島県	鹿児島県	省資源・省エネルギーの推進：省エネルギー型のOA機器、照明器具、家電製品等の導入に努めます。 公共建築物の建築・改修における環境配慮：照明設備にLEDを活用するなど省エネルギー型の機種の導入に努めます。
	鹿児島市	白熱電球からLED電球への転換率100%
	鹿屋市	第1節 取組みの項目 4 施設等の建築・改修における配慮 ②温室効果ガスの排出の少ない省エネルギー機器を設備する。 ※照明器具は、LEDなど消費電量のすくないものを導入する。
	指宿市	インバーター式蛍光灯など、省エネルギー型照明機器を導入します。
	日置市	電気製品は、エネルギー消費効率の高い省エネルギー型の製品を購入する。特にOA機器7品は、国際エネルギースターマークが表示されている製品及び国の推奨リストに記載されている製品とする。
	曾於市	高効率の照明器具を採用する。既存照明の安定器をインバータ型にする。
	霧島市	(定性的な記述) ・インバータ式等の電気使用量の少ない照明器具を積極的に導入する。 ・街路灯は水銀灯からナトリウム灯への変更を進める。
	いちき串木野市	エネルギー消費効率の高い省エネルギー型の製品をリース又は購入する。
	南九州市	第4章 目標達成に向けて実行すべき取組 3 具体的な取組内容 ①電気使用量の削減 照明インバーター式蛍光灯、LED蛍光灯など、省エネルギー型の照明機器を導入します。
	伊佐市	環境配慮型照明器具の使用
	始良市	高効率な設備機器の優先導入
沖縄県	沖縄県	実行計画(事務事業編)において以下のとおり記載 4 各機関の役割－(7)公共工事の環境対策及び県有建築物の企画、設計を所管する機関 ④公共施設の維持管理にあたっては、ESCO事業等により省エネ型設備を積極的に導入し、地球温暖化防止対策を図る。
	那覇市	照明設備等は、省エネ型照明設備の導入を促進する。
	宜野湾市	第5章 目標達成に向けた具体的取り組み 1. 省エネルギー等に関する具体的取り組み (1)省エネルギーの推進 白熱電球を電球型蛍光灯やLED電球への切替を検討します。
	浦添市	トップランナー基準の機器へ更新する。目標値：10%
	名護市	名護市役所本庁の照明を高出力インバータへ切り替え、消費電力の軽減へ取り組んでおります。
	沖縄市	p21 (3)庁舎等の管理所管課 ②省エネ機器の導入や転換を進める。 (6)公共工事及び市公共施設の設計等を所管する課 ①公共施設の設計にあたっては、環境配慮製品や省エネ機器の導入に努める。(後略)
	宮古島市	平成21年度に市役所平良庁舎照明を高効率照明(一部LED照明)に変更する取組を実施した。
	金武町	外灯の取り替え
	北谷町	LED照明等への切り替えを推進し、消費電力の削減に努めます。
	与那原町	4. 計画達成のための取り組みの中の(2)建築物の建築、管理等に関する取り組みの②建築物の管理にあたっての取り組みで「LEDライトの導入を検討する」とある。
	南風原町	LEDライトの導入を検討する。

4. 再生可能エネルギー導入促進への取り組みに関する実行計画への記載内容

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
北海道	北海道	新エネルギーの導入(太陽光発電装置の設置など) (数値目標無し)
	札幌市	・将来的に学校、区役所等多くの市有施設への太陽光発電設備の導入を目指し、ランドマークとなるような施設から計画的に設備を導入していきます。 ・市有施設への木質バイオ燃料利用設備の導入を進めるとともに、木質バイオ燃料を活用した地域熱供給等のエネルギーの活用を検討していきます。 ・北方都市の特殊性を活かし、雪冷熱システムなど再生可能エネルギーの市有施設への導入を図っていきます。 ・市有施設に太陽熱や(地中熱)ヒートポンプ、コージェネレーションシステム、燃料電池などの導入を検討していきます。(札幌市温暖化対策推進ビジョンP23～25より)
	函館市	5. 施設整備等に係る環境配慮 (1)省エネルギー設計の推進 目標値(平成28年度)省エネルギー設計を基本とし、新エネルギーの活用にも努める。①太陽光等の自然エネルギーを活用した設備について、規模・用途に応じて検討し、その積極的な導入を図る。※再生可能エネルギーに限定した数値目標は設定していない。
	旭川市	③太陽光発電設備など再生可能エネルギーの導入を推進する。
	室蘭市	自然エネルギー等の新エネルギーの活用により、エネルギー効率の向上に努める
	釧路市	市有施設への太陽光発電設備等の設置促進(施設の新築・改築時には導入を検討する)
	北見市	太陽光発電システム等の自然エネルギーの導入を図る。
	網走市	施設・設備等の更新において、太陽光発電等の新エネルギー設備の導入など、環境負荷の少ない、より高効率な設備等への転換(施設整備)を検討します。
	美唄市	市が率先して行動する取組項目 施設を整備・改修する際は、環境に配慮した工事を実施するとともに、雪エネルギー等自然エネルギーの活用など、環境負荷低減への配慮も検討する。
	芦別市	●施設設備の改善(新エネルギー設備の導入) ・木質バイオマス燃料としたペレットボイラーやペレットストーブなどの導入を検討します。
	江別市	(第5章)～中略～温室効果ガスの排出抑制を図るためには、市の事務・事業活動に際し使用する電気、重油、ガソリンなどのエネルギー使用量の低減を図ることが重要となります。 このため、江別市環境マネジメントシステムを活用しながら、併せて化石燃料に変わる新たなエネルギーとして、再生可能エネルギーの導入や～後略
	千歳市	「千歳市の公共建築物の整備における環境配慮ガイドライン」において、「太陽光発電、太陽光給湯、外気冷房等による自然エネルギーの利用を図ること」としている。
	富良野市	太陽光発電、ソーラーシステムなどの新エネルギー導入を検討する 木質ペレットストーブ、ボイラーの導入を検討する
	恵庭市	下水終末処理場の消化層を活用したバイオガス、公共施設の太陽光発電設備導入。
	北広島市	5 環境配慮型の施設への更新 施設の新築や改修にあたっては環境負荷に配慮します。 ② 新エネルギーの導入 太陽光発電やバイオマスの利用など、新エネルギーの導入について検討します。
	石狩市	http://www.city.ishikari.hokkaido.jp/content/000012946.pdf 石狩市地域新エネルギービジョンで対応
	寿都町	風力発電を設置している。
	二セコ町	各種公共施設の新設・設備更新を行う際には、再生可能エネルギー導入の検討や導入を行う旨の記載。
	長沼町	・公共施設への再生可能エネルギーの導入を検討します。・住宅用太陽光発電システムの導入促進を図るため設置費用の一部を補助します。
	東川町	採光や通風などの自然エネルギーの活用にも努めます。
	美瑛町	・太陽光、太陽熱、水力、風力、バイオマスなどの自然エネルギーを利用した設備の導入に努める。
	上富良野町	新エネルギー:太陽光発電などの新エネルギーの導入を推進します。
	和寒町	太陽光発電等の自然エネルギーを利用した設備の導入に努めます。
	下川町	公共施設の新築や改築・増築等の際にはその都度状況に応じて、施設に適した再生可能エネルギーの利活用に努めます。
	中頓別町	第3章 具体的な取り組み 1. 太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの積極的導入 ・地域新エネルギービジョンに基づき、公共施設で再生可能エネルギーの導入を積極的に検討する。
	利尻町	実行計画未策定 GN基金事業を活用し、町内施設への太陽光発電、風力発電装置の設置を進めている。
	訓子府町	太陽光発電設備や太陽熱利用設備など、新エネルギーの導入を検討する。
	湧別町	重点目標を「公共施設等の新エネ(クリーンエネルギー)・省エネ機器の導入についての検討・実施」とし、その個別取組みを「教育施設等の太陽光発電の設置」と記述

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
北海道 (つづき)	厚真町	太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極導入 厚真中央小学校に、太陽光発電システムを平成22年度に導入予定。 その他、施設に再生可能エネルギーの導入を図る。
	浦河町	太陽光や風力、木質バイオマス、小水力など地域の特性に合った再生可能エネルギーの導入を推進する
	音更町	太陽光発電など再生可能エネルギーの導入を図る。
	士幌町	個人住宅太陽光発電システム導入助成 目標件数 10件/年
	芽室町	「芽室町地域新エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーを積極的に導入していきます。」と記載している。(数値目標はなし)
	中札内村	P14 ア 太陽光発電システムやペレットストーブ設置などに対する村補助制度導入の検討
	更別村	太陽光などの自然エネルギーを活用した設備の導入に努める(数値目標なし)
	本別町	・給食センターの新築に伴い、太陽光発電・ヒートポンプ(エコキュート)等の導入を検討し、積極的に導入に取り組む。 ・施設の新築・改修を行う時は再生可能エネルギーの導入を検討し、積極的に導入に取り組む。
	陸別町	数値目標等は計画には盛り込んでいないが、小学校の改築時に併せて太陽光発電を導入した。
	別海町	・施設のエネルギー使用削減(太陽光発電等の自然エネルギーの利用を促進する。) ・省エネルギー型建築設備の導入や自然エネルギー利用を促進する。
青森県	青森市	施設・事業管理等の取り組み 新エネ・省エネルギー設備の導入を検討する
	弘前市	設計にあたり、太陽光や地中熱など自然エネルギーの導入を検討する。
	つがる市	施設に対する高遮熱塗装、太陽光発電など、省エネ設備の導入を図る。
	藤崎町	太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極導入。
	板柳町	特に盛り込みはしていない。地球温暖化対策ではなく災害対策としての導入である
	鶴田町	・鶴田町役場庁舎に、太陽光発電を平成24年度に導入。 ・鶴田町保健福祉センター「鶴遊館」に太陽光発電を平成25年度に導入。 ・鶴田町立胡桃館小学校に太陽光発電を平成26年度に導入。 ・鶴田町立水元中央小学校に太陽光発電を平成27年度に導入。
岩手県	岩手県	東日本大震災津波に伴う電力需給の逼迫の状況などを踏まえ、従来から実施している温暖化対策の取組に加え、電力需要が多い時期における節電対策や防災の視点から再生可能エネルギーの導入を拡大し、温室効果ガスの排出削減につなげていきます。
	盛岡市	第4章第1節 1 公共施設への太陽光発電システムの導入 各公共施設について設置の可能性を検討し、国等の補助制度や支援策を有効に活用しながら、太陽光発電の導入を計画します。
	宮古市	実行計画(事務事業編)に盛り込んでいるものはないが、「宮古市再生可能エネルギーマスタープラン」(H25.6発行)に防災拠点施設(公共施設)の導入について明記されている。「『災害に強くクリーンなエネルギーの創出』対災害性の向上と自然環境との共生を実現する安全なエネルギーの導入・利活用を促進します。(1)防災拠点施設(公共施設等)への導入促進」
	大船渡市	気仙広域環境未来都市計画に基づき、地産地消型エネルギー社会の構築を図るため、蓄電施設付帯メガソーラー発電所の建設及び公共施設への太陽光発電・蓄電設備の設置など、再生可能エネルギーの活用に向けて取り組む。
	花巻市	【建築物の設計・施工・管理にあたっての配慮】 設計:太陽光などの自然エネルギーの導入を推進する。 ペレットストーブなどのバイオマスエネルギーの導入を推進する。(数値目標なし)
	久慈市	第5章 削減へ向けた具体的な取組内容 第1節 具体的な取組内容の検討 2. 直接的に資する取組 1) 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮
	遠野市	再生可能エネルギービジョンを現在策定中のため、実行計画に盛り込んでいない
	一関市	エコアクション 4 公共施設の整備、維持管理にあたっては、環境に配慮します。 ◇太陽光エネルギーなどを熱源として利用する設備の導入を検討します。
	奥州市	・バイオ燃料の導入 ・省エネルギー設備の導入 ・廃棄物の有効利用
	雫石町	新エネルギー、高効率機器の導入などの検討:太陽光エネルギーなどの新エネルギーの導入の検討を進めます。
	葛巻町	第3章1(1) これまで本町では、二酸化炭素排出量の削減や新エネルギー設備の普及、環境教育等を目的として、様々な再生可能エネルギー等を利用した設備を導入してきた。 今後も引き続き二酸化炭素排出量の削減を図るとともに、災害時の必要最低限のエネルギー確保に向け、防災拠点や避難所を中心に再生可能エネルギー設備等の導入を行う。 また、葛巻病院については現在新築が予定されているが、新築予定地周辺には役場庁舎や総合センター、保健センター、葛葉荘などの公共施設が集中していることから、病院を含めた一体的な公共施設の二酸化炭素排出量の削減や再生可能エネルギーによるエネルギーの供給施設の導入も併せて検討する。
	岩手町	岩手町地球温暖化対策実行計画(第2次 平成20年度～平成24年度)には再生可能エネルギーによる温暖化対策は掲げているが、再生可能エネルギー分野では具体的な数値目標は掲げていない。平成25年度に実行計画を更新予定である。
	岩泉町	太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
宮城県	宮城県	「公共施設等への自然エネルギー等の導入指針」に基づき、太陽光発電、太陽熱利用設備等の自然エネルギー等の導入を推進
	石巻市	導入促進に取り組んでいるが、実行計画に盛り込んでいない。
	塩竈市	バイオマス及びリサイクルエネルギーの導入を推進する。太陽光発電設備の導入を検討する。
	白石市	実行計画に盛り込まれていないが、再生可能エネルギー等導入補助金事業を活用し、防災拠点に再生可能エネルギーを導入する。
	名取市	太陽光発電の導入や自然光を取り入れた設備の整備を検討していく。 ※街灯、空調熱源、給湯熱源、トップライト等
	岩沼市	太陽光発電、省エネルギー型設備等を積極的に導入する。
	登米市	太陽光発電システム、太陽熱利用給湯設備等の導入を推進する。
	栗原市	太陽光など自然エネルギーの導入を推進する。
	大崎市	・太陽光発電等の自然エネルギーを利用した施設を設計する。
	川崎町	1. 施設設備の改善等 ・施設の新築、改築をする時は、環境に配慮した工事を実施するとともに、環境負荷の低減に配慮した施設等を整備し、適正な管理に努める。 ・太陽光発電等の再生エネルギーの導入を検討する。 ・施設の更新時には、冷暖房率に配慮し、断熱性能に優れた窓ガラス（ペアガラス、二重ガラス等）を優先的に導入する。 ・高効率照明への買い換えを順次行う。 ・公用車の更新時に、小型車や低燃費車、ハイブリットカーの導入を図る。 ・公共施設の緑化を推進する。
	亘理町	具体的な取り組みとして、公共事業における環境負荷の低減等【省エネルギー・省資源の推進】 ①太陽光等クリーンエネルギーの採用を優先的に検討すると記述している
	七ヶ浜町	具体的取り組みの中、太陽光発電等、自然エネルギーの普及を推進します。
	利府町	省エネルギーの推進：各施設の省エネルギー化、または、再生可能エネルギーの導入を推進し、エネルギーの有効利用に努める。（二重サッシ等の断熱効果の高い建具の導入・LED等の省エネルギー型照明装置へ切り替え・太陽光発電システム導入等）
	大和町	大和町役場本庁舎、保健福祉総合センターに太陽光発電及び蓄電池を、平成25年度から順次導入する。
	富谷町	太陽光等自然エネルギーの活用
	大衡村	大衡村では、第2次計画期間において既存施設・設備運用にかかる日常的な省エネ等の取組のほか、再生エネルギー設備の導入等を実施してきました。導入・取組み実績は表3-3の通りです。表に示した取組みのうち、比較的大規模な取組みである万葉研修センター（公民館）及び役場庁舎への太陽光発電設備の設置の効果は表3-4に示すとおり、2施設合わせて年間約20,000kgのCO2削減効果があります。
秋田県	秋田市	施設の改修や新設などの際は、新エネルギーの導入を図ります。
	大館市	施設ボイラーの更新・新規導入時には、ペレットボイラーの使用を検討します カーボンオフセットに積極的に取り組みます バイオマスへの取組みを推進します
	鹿角市	太陽光発電の街灯の導入など、良質な燃料への転換、環境への負荷の少ない機器の導入、利用を図る。 自然・未利用エネルギーの有効利用や高効率の設備・機器の採用、断熱性の向上等を通じて、建物の省エネルギー化を図る。
	にかほ市	家庭用太陽光発電への補助金の交付及び市施設内への施設の設置
	羽後町	平成23年3月11日に発生した震災に伴う原子力発電所の事故を契機とした電力需給の逼迫への対応のため、再生可能エネルギー等の地域資源を徹底活用し、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムを導入し、環境先進地域づくりに努めます。
山形県	山形県	太陽光等の自然エネルギーや未利用エネルギーの活用を推進する。
	米沢市	設備 ＜設計・施工段階の配慮＞ 新エネルギー・省エネルギー設備（太陽光発電、太陽熱温水器、ヒートポンプなど）を導入する。
	鶴岡市	・太陽光発電システムや森林バイオマスの活用を図る設備の導入など、再生可能エネルギーの導入を推進します。（数値目標等はありません。）
	酒田市	太陽光、風力等のクリーンエネルギーの採用を優先的に検討する。
	新庄市	実行計画の具体的な措置の内容の中で、「太陽光、小水力、風力等の自然エネルギーについては、技術進歩の動向を見極め、積極的に導入するよう検討する」としており、計画と同時に策定した「グリーン購入調達方針」内の数値目標を置かない取組として、「自然エネルギーの導入を検討する」としている。
	寒河江市	バイオマス、太陽光等の導入（数値目標は記述していない）
	上山市	(4)建設・解体工事の際の配慮 ④新築改築にあたっては、太陽光発電等温室効果ガス排出の少ない設備の導入を検討する等、再生可能エネルギーの積極的な活用を図る。
	南陽市	施設等の建設にあたっては、太陽光等の自然エネルギーの有効活用を検討する。
	中山町	太陽光発電装置や太陽熱を利用した設備等の自然エネルギーの導入を検討する。
	真室川町	木質チップボイラーの導入により、年間27t-co2の削減を目標にしている
	白鷹町	平成22年度エネルギー消費量の3%の再生可能エネルギーを導入→21,000GJの導入
	庄内町	施設の新設や増改築にあたっては、太陽光発電・風力発電・バイオマス等を活用した設備の導入を推進すると共に、断熱性、通風、採熱に優れた構造の採用など、エネルギー効率の向上に努める。

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
山形県 (つづき)	遊佐町	4.環境に負荷の少ない公共事業に関する取り組み ⑩ 太陽光発電等の自然エネルギーの利用を促進する。
福島県	福島県	再生可能エネルギーの利活用について検討し、効果的な導入を図る。
	福島市	太陽光等、自然エネルギーの活用に努める。
	会津若松市	「新たな公共施設の建設に際しては、施設利用に支障がなく、著しく高額なコストにならない範囲で、太陽光発電等の新エネルギーの導入を検討します。」
	郡山市	取組項目の中に「新エネルギーの導入推進」を入れている。ただし、数値等については設定していない。また、既導入量等についてもすべて把握はしていない。
	いわき市	太陽光等、自然エネルギーの活用
	須賀川市	太陽光発電装置を採用する。
	相馬市	第6章-1-(4)-(4)に記述有。 公共施設等に太陽光・熱等の自然エネルギーや未利用エネルギー(下水排熱、ごみ焼却排熱等)を活用した設備の導入や、ヒートポンプ等の利用を検討します。
	二本松市	公共施設に随時導入していく予定。
	南相馬市	太陽光発電の設置 「全体の電気使用量2.4%削減」を実現するための施策として行う
	本宮市	再生可能エネルギーの導入促進を盛り込んでいるが具体的な数値などはない。
	桑折町	太陽光発電の優先順位を検討する
	国見町	3. 建設物の設計・管理にあたっての配慮 ・公共工事における環境負荷の低減 ③省エネルギー型施設や機器、太陽光発電の新エネルギーの導入の推進(国見町地球温暖化対策実行計画 P6)
	川俣町	省エネルギー型の照明機器の設置や太陽光発電等の新エネルギーの導入に努める。
	大玉村	太陽光等の自然エネルギーの利活用
	猪苗代町	さくらこども園の太陽光発電、役場庁舎地中熱ヒートポンプ冷暖房システム導入によるCO2の削減。
	会津美里町	役場庁舎、小学校に太陽光発電システムを導入する予定。
	中島村	公共施設等に太陽光発電を導入
	矢吹町	平成24年度 1施設(中学校体育館) 30kwh、平成25年度 1施設(福祉センター) 20kwh、平成27年度予定 1施設(役場庁舎) 30kwh
	鮫川村	平成27年度までに136kwの太陽光パネルを公共施設の10施設に導入する。
	石川町	新エネルギー技術の導入 実用化が進む新エネルギー技術を応用した商品の購入または施工技術を優先導入し、省エネルギーの地域牽引を果たす。
	川内村	太陽光発電
茨城県	茨城県	・化石燃料に代わる太陽光や風力などの再生可能エネルギーを活用した発電設備等について施設への導入を図る。 ・公共事業については、サッカースタジアムや美術館などの県有施設において、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを活用した発電設備等の導入を率先して進める。
	水戸市	v) 施設の整備等に際しての環境配慮 ・施設の整備、管理及び解体等に際しては、緑化の推進、省エネ・新エネ機器の導入、雨水の有効利用、廃棄物の減量等環境に配慮して行うものとする。
	日立市	太陽光利用等の自然エネルギーの活用整備に努めます。
	土浦市	太陽光など、再生可能エネルギーの活用を検討します。 例: 太陽光発電／太陽熱利用／地中熱利用／バイオマス利用
	古河市	施設・設備を改善し、省エネルギー化を行うことが最も効率の良い地球温暖化の防止対策であり、大きな効果を得ることができる。施設を新築・改築するとき、設備を新設・更新するときは、設計段階から省エネルギー化を検討する。 (ア) 外壁、屋根、床等に断熱材を使用し、建物の断熱性能の向上を図る。 (イ) 太陽光発電設備の導入や太陽光採光システムの導入、ソーラーシステムの導入等、太陽光や太陽熱の利用を促進する。 (ウ) 自然採光を活用した設計とする。 (エ) インバータ型照明機器等、高効率照明を推進する。
	龍ヶ崎市	太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入により、温室効果ガスの削減に努めます。(10KW程度の太陽光発電設備・蓄電池を導入します。)
	下妻市	動力の使用、自家発電における電気使用量の削減: 新エネルギー発電システムを導入する。
	常総市	公共施設の新設及び更新にあたっては省エネルギー・省資源型施設の設置・導入を検討します。(太陽光や風力などの自然エネルギーの活用)
	常陸太田市	太陽光発電や風力発電、バイオマス発電等(熱利用を含む)の自然エネルギーを活用します
	高萩市	建築物の整備にあたっての配慮事項 【省エネルギー化の推進】 ・太陽光発電設備の導入や太陽光採光システムの導入、ソーラーシステムの導入等、太陽光や太陽熱の利用を推進します。
	北茨城市	自然エネルギーの利用として、太陽光発電、風力発電を明記している。
	笠間市	公共施設の新設および更新にあたっては、以下に示す省エネルギー、省資源型施設の設置・導入を検討する。(→施設管理担当課) ー 太陽エネルギーなどの自然エネルギーの活用
	つくば市	つくば市においても、再生可能エネルギーの設備導入を推進してきましたが、エネルギーに関わる問題は依然として直面する課題であり、今後も太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入や省エネ設備の導入を検討し、温室効果ガス排出量の削減や省資源の推進を図ります。

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
茨城県 (つづき)	ひたちなか市	施設の新設・改修にあたっては、太陽光発電システムの導入等に努めます。
	守谷市	新エネルギーの積極的な導入
	常陸大宮市	太陽光発電システムの導入
	神栖市	太陽熱利用や太陽光発電等の新エネルギーの利用を促進することにより、エネルギー使用量を削減し、温室効果ガスの排出量削減が図られます。
	東海村	3 第3次エコオフィスプランの重点施策 再生可能エネルギー(太陽光発電)の積極的利用 第2次エコオフィスプランでは、化石燃料から発生する二酸化炭素を削減するため、エネルギー消費の抑制に重点を置いた施策を行ってきました。第3次エコオフィスプランでは、これに加え、化石燃料を再生可能エネルギーに置き換える施策を積極的に行っていきます。 具体的には、公共施設における使用電力量の20%以上を太陽光発電で賄うべく、その整備計画について、第5次総合計画実施計画及び第2次環境基本計画前期実施計画に位置付けを行います。20%以上を太陽光で賄うという取組みは近隣自治体でも先駆的な取組みであり、当面は、改築の予定がある施設をはじめ東日本大震災の教訓を活かしたまちづくりの一環として、各コミュニティセンターをはじめとする基幹避難所への設置を優先的にを行います。
	八千代町	「太陽光発電や風力発電などの発電設備の導入に努める。」との記述のみで、特別な数値目標は無し。
栃木県	利根町	再生可能エネルギー導入事業により、太陽光パネル及び蓄電池を導入し、余剰電力を活用して施設電力量のピークカットを図り、電気量の削減を図ります
	栃木県	防災拠点となる学校などの公共施設に太陽光発電を優先的に導入します。 県有施設や県立学校に太陽光発電を積極的に導入し、「県庁メガソーラー」を推進します。
	宇都宮市	第4章 目標達成に向けた取組 第2節 庁舎等の設備や公用車の調達における環境配慮 1 庁舎等における省エネルギー・新エネルギー設備等の導入の推進 (2) 新エネルギー設備等の導入 ①太陽光発電システム等の計画的な導入の推進 ③今市送水管における小水力発電システムの導入
	足利市	施設の新築、改築の際には、太陽光発電システムなど、再生可能エネルギーシステムの導入を検討します。 既存の施設においても、再生可能エネルギーシステムの導入を検討します。
	栃木市	施設の新築、改築の際には、太陽光発電システムなど、新エネルギー省エネルギーシステムの導入を検討します。 既存の施設においても、新エネルギー、省エネルギーシステムの導入を検討します。
	鹿沼市	太陽光発電等のクリーンエネルギー設備の導入
	日光市	太陽光発電設置目標 H26年度:200kW、H31年度:300kW
	大田原市	庁舎等の建築物の建築等に当たっては、地域の特性、庁舎等の規模、用途から技術的側面、管理的側面、経済的側面等を総合的に判断し、エネルギーの効率的利用が可能な省エネルギー構造・設備とするとともに、新エネルギー設備の導入を積極的に進める。
	那須塩原市	太陽光発電を設置した公共施設・・・15施設(2020年度) 太陽光発電を設置した住宅・・・3,000軒(2020年度) 太陽光発電を設置した事業所・・・180事業所(2020年度)
	さくら市	太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を検討する
	下野市	7.建築物の建設・管理等における配慮 ①新エネルギー設備の導入 ・地球温暖化防止を始め、電力の平準化や環境・エネルギー教育の推進を図るため、太陽光発電等の新エネルギー設備の導入を推進します。
	上三川町	太陽光、小水力発電等、再生可能エネルギー設備の導入促進にその規模・用途に応じて取り組む
	益子町	電気使用量目標(co2)H19 1461t H25 1373tであり、行動目標として電気使用量の削減、取り組み方針として電気使用量の抑制や新エネルギー導入により、施設におけるエネルギーの有効活用を図ることにより、購入電気の使用量を削減する。
	那珂川町	庁舎等、公共施設の建築にあたっては、新エネルギー設備の導入に努める(例:太陽光発電設備等)
群馬県	群馬県	・県有施設の設置可能な箇所に太陽光発電設備を導入します。 ・農業用水路や中小河川を中心とした小水力発電の可能性を調査し、可能なところに設置します。
	前橋市	市庁舎や各市有施設(支所、市民サービスセンター・公民館、市立学校等)における効率性を高めた照明器具(LED・Hf等)や空調・給湯用の熱源機器への更新、窓ガラスのフィルムの貼付等による断熱化、太陽光発電の設置等により施設整備を推進する。
	高崎市	太陽光利用等新エネルギーの有効利用 ・庁舎・学校等の公共施設の新設・改築・大規模改修の際に太陽光発電導入など、新エネルギーの有効利用を検討します。 ・木質バイオマスの利用を促進します。
	桐生市	実行計画で、「7.具体的な取組み」の電力使用量の削減項目において、「太陽光発電等自然エネルギーを利用した設備の導入を検討する」としている。
	伊勢崎市	施設の建築・改修・管理等として ・太陽光発電等再生可能エネルギーを利用した設備の導入に努める。
	太田市	公共施設の整備、設備更新では、太陽光発電など自然エネルギー設備を導入する。
	館林市	IV 温室効果ガス排出抑制のための取り組み方針 7 施設の設計、施工、維持管理における配慮等 (2)省エネ・新エネルギー設備の導入 ○太陽光発電等、自然エネルギーの積極的導入を進める。

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
群馬県 (つづき)	渋川市	太陽光や小水力等自然エネルギーを活用した設備等を、規模・用途に応じて導入を図るよう努める。
	藤岡市	太陽光発電の導入に配慮する
	みどり市	市有施設等での取り組み：太陽光や小水力等自然エネルギーを活用した設備等を、規模・用途に応じて導入を図るよう努める。
	上野村	公共施設等への木質ペレットストーブを順次導入 太陽光発電の設置を推進
	中之条町	新エネルギー設備(太陽光発電設備等)の導入を検討する。
	嬬恋村	嬬恋村立東中学校及び西中学校に太陽光発電を平成22年度に導入を計画する。
	高山村	自然エネルギーの利用促進 村営住宅に太陽光発電システムを設置し、発電状況等の公表等を行い、地域への普及啓発・導入推進を図る
	川場村	太陽光発電等再生可能エネルギーを利用した設備の導入に努める。
	みなかみ町	第3章 具体的な取組 1 新エネルギー等の利用促進 クリーンエネルギーである新エネルギー等の導入の可能性について、地域や公共施設等への設置を検討し、枯渇性エネルギーである化石燃料の使用を減少させるとともに、温室効果ガスの排出を抑制します。
	明和町	太陽光発電パネルを可能な限り公共施設に導入
	邑楽町	太陽光発電システム設置に対する補助を推進し、その他再生可能なエネルギーの開発・普及を促進するため、新たな支援施策を検討。
埼玉県	埼玉県	○太陽光発電設備の導入など再生可能エネルギー利用の拡大 県による太陽光発電の率先導入を通じ、一般家庭や事業所への飛躍的な普及を目指すため、平成21年3月に「太陽光発電設備の設置ガイドライン」を策定しました。 快晴日数日本一の本県の特徴を活かし、本ガイドラインに基づき、県有施設への太陽光発電設備の設置を推進していきます。 また、再生可能エネルギーの中でもエネルギー変換効率の高い太陽熱利用機器について、稼働見込み率やコストを踏まえ、導入を検討していきます。
	さいたま市	・市有施設215施設に3,400kWの太陽光発電設備を導入 ・市有地に2MWのメガワットソーラー ・小水力発電の実施 ・ごみ焼却余熱を利用した発電、給湯、冷暖房、隣接施設への温水熱・蒸気の供給を実施
	熊谷市	取組の中で設備更新時における太陽光発電設備導入の検討をすることとしている。
	川口市	・公共施設、公共空間においては、施設・設備の更新などの機会を捉え、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー利用設備を導入する。・保育所・幼稚園・小中高校などに新エネルギーシステムの積極的な導入を図る。
	行田市	・屋上等にソーラーシステムを設置し、建物の電源等に使用するなど、太陽エネルギー等未利用エネルギーの活用を図ります。
	秩父市	平成25年度、平成26年度ともに太陽光発電設備等設置費補助金で6,000,000円で計画している。 内訳は、100,000円×40件＝4,000,000円(パネルのみ)、150,000円×6件＝900,000万円(パネル+蓄電池)、110,000円×10件＝1,100,000円(パネル+電気自動車用普通充電器)
	所沢市	5 温室効果ガス排出量の削減に向けた取組み ⑥建築物の建築、施設・設備の管理 ・太陽光や太陽熱など再生可能エネルギーの利用を図るため、導入を促進します。
	加須市	・太陽光発電システムの導入を推進する。
	本庄市	・新たな公共施設等に、自然エネルギー、未利用エネルギーを利用した設備の導入を検討する。 ・空調、給湯の熱源として、太陽光エネルギーを検討する。
	東松山市	太陽光発電設備の設置やLED照明への交換など、再生可能エネルギーによる創エネルギー化、効率的技術の採用による省エネルギー化を推進します。 また、施設の特性、稼働見込み率やコストを踏まえたうえで、太陽熱やバイオマスなどの再生可能エネルギーについても検討します。
	春日部市	具体的な目標数値はございません。事務事業計画の中で『施設の規模に応じて、自然由来エネルギーによる発電設備等の新エネルギーを利用した設備を積極的に利用する』と記述しています。
	狭山市	施設内の施設の更新時には、省エネルギーまたは再生可能エネルギー設備について検討・導入していきます。
	深谷市	p44- (5) 主な取組内容 ⑥新エネルギーの導入 ・太陽熱利用や太陽光発電システム等の新エネルギーの利用を促進する。 (6) 分類ごとの取組項目 ⑧ その他 ・太陽光発電システムの設置
	草加市	公共施設の建て替え時において、再生可能エネルギー(太陽光等)の導入を図っている。
	越谷市	第4章 温室効果ガス排出量の削減に向けた取組 【2】資源・エネルギーの使用にあたって環境配慮 (5) 再生可能エネルギー等の導入推進 ① 風力・バイオマス等によるグリーン電力証書の購入を促進する。 ② 太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの率先導入を図る。 ③ PPS(特定規模電気事業者)の導入を検討する。 【4】建築物の建築・管理等にあたっての環境配慮 (1) 環境にやさしい施設の整備・管理の推進 ① 施設の新増設にあたっては、太陽光発電設備などの再生可能エネルギーを導入し、省エネルギー・省資源型の施設を目指す。 ② 公共施設の建設にあたっては、建設から使用に至る全ての過程において、環境への配慮に努め、自然通風や太陽光等の自然エネルギーの利用促進を図る。

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
埼玉県 (つづき)	戸田市	新エネルギー及び自然エネルギーの活用 ①太陽光発電や太陽熱利用等新エネルギー設備及び機器の導入を検討する
	入間市	平成31年度までに5施設に設置
	朝霞市	「環境に配慮した建設工事の推進」というテーマの「新エネルギーの推進」という項目の中で、太陽光発電などの新エネルギー設備の導入を推進する。と謳っている。
	新座市	※ 実行計画(事務事業編)には盛り込んでいませんが、太陽光発電システムを積極的に設置する体制となっています。
	久喜市	太陽光発電システムの導入を積極的に推進し、省エネルギー・省資源型の施設を目指す
	北本市	太陽光発電等の導入に努める。
	八潮市	太陽光発電システム定格20kWを設置した
	富士見市	建設工事に関して、太陽光の有効活用を促進する。
	三郷市	4-3担当部署による財やサービスの購入・運用にあたっての配慮 【庁舎等の省エネルギー化】 新エネルギーの導入 ●公共施設の設備更新、新築・改築に際しては、太陽光発電システム等の新エネルギーの積極的な導入を検討します。
	幸手市	公共施設への太陽光発電システムの設置を推進します
	白岡市	取組内容 (7)新エネルギーの導入促進 ・太陽光発電・太陽熱利用システムの導入
	ときがわ町	太陽光や小水力等の自然エネルギーを活用した設備等を、規模・用途の応じて導入を図るよう努める。
	横瀬町	具体的な取組:太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの積極導入
	皆野町	太陽光発電設備を、公立中学校及び学童保育所に設置
千葉県	千葉県	庁舎等を管理する所属等の取組として、「新エネルギーの導入推進」を定めている。
	千葉市	施設の新設、改修に合わせた省エネルギー対策、再生可能エネルギー設備整備
	市川市	公共施設の使用による温室効果ガス排出量の削減項目として、再生可能エネルギーや未利用エネルギー等の有効活用を図る(太陽光、廃熱、コージェネレーションなど)としている。
	船橋市	第2章-1-(2)庁舎、施設等におけるエネルギー使用量を節減する。【実行プログラム】⑨太陽光システムの導入や清掃工場での廃棄物発電等により、未利用エネルギーや新エネルギーの活用を進める。 第2章-4-(1)環境に配慮した施設整備を行う。【実行プログラム】②太陽光、風力、廃棄物発電等の新エネルギーを活用した設備を導入する。
	館山市	数値目標は記載していない。「太陽光発電などの新エネルギーを活用した設備の導入を検討する。」との記載をしている。
	松戸市	公共施設の新築、改築、空調設備更新等時には、ガスコージェネレーションなどの効率が高く、コスト削減につながる新エネルギー導入を検討する。
	成田市	施設の規模、用途から可能なものについて、再生可能エネルギーやコージェネレーションシステム等の導入によるエネルギーの効率利用を図る。 設備改修の際に、LCA(ライフサイクルアセスメント)を踏まえた新エネルギー・省エネルギー型設備の導入を検討する。
	習志野市	5. 温室効果ガス削減のための取組 (1)重点取組事項 ②・太陽光発電システム等の新エネルギー設備等の導入を促進します。
	柏市	新エネルギーの活用→以下の技術の新設施設に設置 太陽光発電、太陽熱発電、天然ガスコージェネレーション、風力発電
	市原市	建築物の設計・施工及び管理にあたっての配慮事項として、再生可能エネルギーの導入を推進することとしている。
	流山市	第6章 重点プロジェクト 4. 省エネルギー対策・新エネルギー対策 ・市有施設へ、太陽光や太陽熱などの再生可能エネルギー設備の導入を順次拡大する。
	八千代市	太陽光発電の導入 公共施設での省エネルギー対策
	我孫子市	環境負荷低減のための達成目標・指標(新エネルギーの導入、目標年2015年度までに80kW導入目標)
	浦安市	・公立小学校や公共施設への太陽光発電の導入を推進する。 ・市内道路の街灯への太陽光発電の導入を検討する。
	袖ヶ浦市	3建物の建設・管理について-(1)建物の建設-太陽光発電などの再生可能エネルギーの利用を検討する
	印西市	施設の整備・改修の際には、自然エネルギー設備の導入に努める。
	白井市	白井市第2次環境基本計画書、77頁 (26)クリーンエネルギーの活用 3.市有施設の更新などについては、クリーンエネルギーなどを導入するよう検討します。 白井市地球温暖化防止対策実行計画、10頁(数値目標なし) 1. 取組のための実施事項 ◇ 省エネルギーの推進 ・太陽光発電装置や太陽熱温水器などの利用を推進します。
	富里市	2. 電気の使用に関する取組 課・施設を中心とした取組 [その他]②太陽光発電の導入等自然エネルギーの活用を推進する。

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
千葉県 (つづき)	匝瑳市	「太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用を検討し、可能な限り導入を図る。」
	香取市	太陽光等自然エネルギー活用(太陽光発電の導入)
	山武市	環境に配慮した手法の採用や建設副産物の有効利用を図り、環境負荷の低減に努めます。
	多古町	太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの利用の促進 ・役場庁舎に、太陽光発電及び省エネ空調機器を平成22年度に導入する。
	睦沢町	住宅用太陽光発電設備導設置に対する補助事業を実施
	大多喜町	小水力発電施設を建設中であり来年からの稼働を見込んでいる
東京都	東京都	都施設において再生可能エネルギーを拡大していくことで、CO2削減を図っていく。
	千代田区	・区有施設に再生可能エネルギーを生み出す設備を積極的に導入する。 ・太陽光発電の屋根貸し事業や大規模改修時の地中熱利用の導入等を検討する。
	港区	太陽光発電、風力発電、太陽熱供給装置などの再生可能エネルギー利用設備の導入を推進します。
	新宿区	新たに建設する区有施設については、原則、太陽光発電設備を導入する。 既存施設は、全施設を調査のうえ、可能な施設には設置済
	文京区	区有施設の新築、改装の際には、太陽光・太陽熱などの自然エネルギーの利用を検討し、建築物等の設計・施工・管理・解体及び建築資材の廃棄にいたるまで、環境負荷をできるだけ小さくするものとする。
	台東区	4.具体的な取組み (4)区有施設における緑化を充実させるとともに、新エネルギー設備を率先して導入します (本文内)太陽光発電の設置など新エネルギー設備の率先導入を行います。
	墨田区	・新築の区施設には、原則として再生可能エネルギー設備(太陽光発電等)を導入する。 ・既存の区施設には、設備の取換え・更新等に際してできる限り再生可能エネルギー設備の導入に努める。
	江東区	「計画・設計・施行・維持管理における取組」 設備等の設置・更新にあたっては、再生可能エネルギー源の設備の積極的な導入を図る。
	品川区	第5章 率先行動計画 2 温室効果ガス排出抑制のための施設運営上の具体的な取り組み (4)工事の計画・設計・施行段階の配慮 □再生可能エネルギーなどの導入 ・新規施設の計画・設計に際しては、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を検討し、環境課と協議を行います。
	目黒区	新築・改築・改修時における省エネルギー・新エネルギー設備の導入
	大田区	庁舎・施設・学校等の公共建築物や公園等を新設、改修する場合は、可能な限り太陽光発電等再生可能エネルギーについて、導入前提で検討する。
	世田谷区	太陽光発電システムの導入
	渋谷区	平成26年度以降に実行計画策定予定のため盛り込む内容を検討中
	中野区	具体的な数値目標は定めていないが、新築、建替え又は設備改修等に際しては、再生可能エネルギーの導入を行っている。
	杉並区	小・中学校を含む区立施設の建替えや大規模改修の際に、太陽光や自然換気など、再生可能エネルギーの利用拡大を図る。 ○太陽光発電による発電量 平成22年度年間7万kWh → 平成33年度21万kWh
	豊島区	・「再生可能エネルギーの導入等」として「太陽光発電設備は、…(略)…今後も(区施設の)新設や大規模改修を行う場合には積極的に設置するとともに、既存施設でも設置の可能性等について、調査、検討を行っていきます。」「温水プールや入浴施設を備えている施設は、…(略)…太陽熱を利用した給湯システムを…(略)…今後も導入を促進していきます。」
	北区	5.4.5 省エネルギー(新エネルギーの有効利用)【計画に直接的に関与する取り組み】 太陽熱利用や太陽光発電等の新エネルギーの利用を促進することにより、化石燃料の使用量を削減し、温室効果ガスの排出量削減が図られます。 太陽光発電は、既にさまざまな分野への活用がなされていますが、平成24年7月から始まった「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」により普及に弾みがつくことが期待されております。多数の公共施設を保有・建設している地方公共団体である北区役所においても、国や都とともに、太陽光発電の普及に当たっての先導的役割を果たす必要があります。 【取組項目・内容】 ○ 太陽光等自然エネルギー活用 ○ 省エネルギー対策として、太陽光発電等の新エネルギーの活用、高効率機器の選定等を検討します。 (実行計画p41より抜粋、数値目標なし)
	荒川区	施設の建築及び改築時においては、再生可能エネルギー等を導入した、環境に配慮した施設を建築する。
	板橋区	区施設の省エネ・新エネ設備 ・学校施設の太陽光発電設備設置数【5校】(H24～H27)
	練馬区	再生可能エネルギー(太陽光発電、太陽熱温水器等)の導入については、効果を検証し、設置を図る。
	葛飾区	平成29年度目標 太陽光発電システムの公共施設の設置目標 公共施設 5カ所 小中学校 10カ所
	江戸川区	具体的な取組検討項目として「太陽光発電設備の導入を実施する」「建物のエネルギー需要の状況に応じて太陽熱給湯器、太陽熱暖房器など太陽熱設備の導入を実施する」「地中熱ヒートポンプの導入を実施して、温室効果ガス排出量の削減に努める」「熱源設備の更新、新設等の機会をとらえて、建物のエネルギー需要の状況に応じて生物資源(バイオマス)設備の導入を実施する」を設定。

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
東京都 (つづき)	八王子市	再生可能エネルギーの積極的な導入 施設の建設、大規模改修等に当たっては、計画の早い段階から国等の補助制度などについて積極的に情報収集を行い、再生可能エネルギーの率先導入について積極的に検討します。また、建設段階で設置が困難な場合においても、将来設置コストが低下した場合等に備え、設置が可能な設計とするなどの配慮に努めます。
	立川市	自然エネルギーや革新的エネルギーを家庭・事業者・施設へ普及するためのしくみづくりを進めます。
	武蔵野市	温室効果ガスの削減目標を達成するための取り組み内容の一つとして、太陽光発電システム等の再生可能エネルギー利用設備の導入を推進する旨を記載。
	三鷹市	太陽光発電、クリーンエネルギー自動車、コージェネレーション、太陽熱などの利用に努めます。
	府中市	施設の建て替えや改修時に省エネルギー型の設備の導入(数値目標はなし)
	昭島市	太陽光発電等、創エネルギー機器の導入に努めます。
	調布市	再生可能エネルギー設備の導入を検討する。
	町田市	太陽光発電設備を、竣工時に設置
	小金井市	今後、新設する施設や大規模改修が予定されている施設については、環境に配慮し、使用エネルギーをより低減化する設備を導入することを目指します。 特にCO2削減効果が見込まれる照明設備・空調設備を中心に、設備の見直しと改善を行い、再生可能エネルギー等の導入を推進していきます。 (1)太陽光発電、太陽熱利用等の自然エネルギー導入を図ります。
	小平市	取組7項目のひとつ「新エネルギーの利用促進」の中で、具体的取組事例として示している。
	日野市	・家庭用太陽光 8,511トン-CO2 ・公共施設太陽光 59トン-CO2 計 8,570トン-CO2 削減
	東村山市	「新しく公共施設を建設するときは、太陽光発電システム等の導入を推進する」 ※推進のみで、具体的な数値目標は現在なし。
	国分寺市	・公共施設を新設する場合は、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの導入を図る。 ・公共施設を改修する場合は、再生可能エネルギーの活用を検討する。
	狛江市	・太陽光発電システムなどの設置の導入を検討します。 (数値目標は定めていない。)
	東大和市	第二次計画の取り組みとして導入することを記載しているのみ。
	武蔵村山市	●太陽光発電等の自然エネルギーを利用する設備を導入すること。
	多摩市	・施設新設時及び改修時には、太陽光発電設備の積極的な導入を図る。その際、「屋根貸し事業」等、市・事業者(市民)で連携して設置する手法を検討する。 ・バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入の可能性を検討する。
	稲城市	新エネルギー設備の導入を検討します。
	羽村市	4. エネルギー等の管理及び実践の基本指針 施設の新築又は改築には、法規を遵守し、ESCO事業等を積極的に活用し、設備群には省エネルギー機器の導入を図り、施設には再生可能エネルギーの導入を行うものであること。
	あきる野市	数値目標はなし 記述は次のとおり「燃料電池、太陽熱、バイオマスエネルギーといった新エネルギーを活用した設備の導入を検討する。」
	瑞穂町	既存の施設においても、構造面、費用面から太陽光発電の設備が可能な施設においては、太陽光発電設備を導入して買電量を減らし、温室効果ガス排出量を削減します。
	大島町	再生可能エネルギーの導入目標 2015年の導入目標: 2011年比でプラス0.5% 2020年の導入目標: 2011年比でプラス10%
	八丈町	企画財政課主管で地熱館(地熱発電のPR館)を管理しているが、地球温暖化対策を目的に行っているわけではない。
	小笠原村	本庁舎等への太陽光発電の導入を検討します。
神奈川県	神奈川県	国においては、再生可能エネルギーの固定価格による全量買取制度の創設を検討していることも踏まえながら、太陽光発電をはじめとする新エネルギー等の導入を積極的に進めます。
	横浜市	公共施設の整備及び管理運営に係る取組: (中略) 再生可能エネルギー等の利活用(P9)
	川崎市	再生可能エネルギー源の優先的な利用を進める
	相模原市	第4章温室効果ガスの排出削減に向けた取組 4-1施設・設備の対策 (2)再生可能エネルギーの導入 ①太陽光発電設備 あらゆる施設において、新設・改修等の機会を捉えて太陽光発電設備の設置を検討し、積極的な導入を図ります。特に、小中学校・公民館・子どもセンター・文化施設・スポーツ施設など日常的に多くの市民が利用する施設については、CO2削減効果のほか、市民への普及啓発や環境教育への活用という観点からも設置効果が期待されるため、施設の構造等を勘案しつつ、導入を進めます。 ②太陽熱利用設備 太陽熱利用設備は、エネルギーの変換効率が高く、二酸化炭素の削減効果が高い設備です。特に、高齢者福祉施設やスポーツ施設といった給湯需要の多い施設については、新設・改修等の機会には太陽熱利用設備の導入を検討し、積極的な導入を図ります。 ③その他の再生可能エネルギー利用設備 小水力・バイオマス・風力などその他の再生可能エネルギーについては、本市の自然的特性を生かしたエネルギーの活用や市民に対する再生可能エネルギーの普及啓発・環境教育という視点を踏まえ、施設の周辺環境等を考慮しつつ導入を検討します。

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
神奈川県 (つづき)	横須賀市	「推進のための取り組み」の「すべての部局(施設)に共通した取り組み」の中で、次のとおり記載 ・市の施設へ太陽光発電などの新エネルギーを利用した設備の導入に努めます。
	平塚市	公共施設への太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備の導入
	藤沢市	公共施設ににおける太陽光発電システム導入に率先的に取り組む。 公共施設の新築及び改築工事等の設計において、再生可能エネルギー(太陽光・太陽熱・雨水)の利用を取り入れる。
	茅ヶ崎市	平成32年度までに公共施設への省エネルギー機器・再生可能エネルギー、自家発電設備の設置目標を23とする。
	逗子市	太陽光発電等の自然エネルギーを導入します。
	厚木市	P19 基本方針1 再生可能エネルギーの導入
	大和市	太陽光発電の推進
	海老名市	施設の新築・改築時に太陽光発電システム等の自然エネルギーの導入
	綾瀬市	全庁における重点項目 (ウ)公共施設等に太陽光発電設備などの新エネルギー設備を導入する。
	寒川町	第3章地球温暖化対策の施策と取り組み (1)公共事業などの取り組み ①新エネルギーの活用・・・費用対効果を踏まえ、計画的に太陽光や風力、バイオマスなど新エネルギーの活用や蓄電システムの導入などを検討します。
	中井町	公共施設の新設・改築等に併せて、太陽光発電やヒートポンプなど再生可能エネルギーの積極的な導入を図る。
	愛川町	5. 公共事業などにあたっての取り組み (1)新エネルギーの導入及び省エネルギーの推進 ア 公共施設においては、省資源・省エネルギー型の施設整備に努めます。【企画政策課・各施設主管課】 イ 太陽光や風力など自然エネルギーの有効利用を検討します。【企画政策課・各課】
新潟県	新潟県	小規模施設の建設等に当たっては、設置面積の確保の可能性及び費用対効果を検討のうえ、太陽光発電システムの導入を図る。また、熱使用量が小さく、使用期間が夏季を中心とする施設について、費用対効果を検討のうえ、太陽熱利用給湯設備の導入を図る。また、地域性を考慮しながら、雪冷房システム、風力発電システム等の自然エネルギーを活用した設備の導入を図る。
	新潟市	個別目標1-2 未利用エネルギー等の活用 庁舎・施設の整備にあたり、下記事項の導入を推進します。 ・太陽光発電などの新エネルギーの活用 ・ごみ焼却熱や下水処理発生ガスといった循環型エネルギーの活用 ・地中熱利用 など
	長岡市	天然ガス、バイオマス、太陽エネルギーを中心に新エネルギーの計画的な有効利用を図る。
	新発田市	市民向けに太陽光発電設備の購入・設置に係る補助事業を実施しているが、計画には盛り込んでいない。
	十日町市	再生可能エネルギーは化石燃料に依存しないクリーンなエネルギーであり、温室効果ガスの削減に大きく寄与することから、あらゆる部門においてその導入拡大が期待されています。市施設においても、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー利用設備の積極的な導入を進めます。
	見附市	引き続き、新築改築等の機会を捉えて太陽光発電設備の設置を検討のうえ措置します。
	燕市	・太陽光発電や太陽熱温水器等の設備を積極的に導入する。 ・その他の新エネルギーについて、省エネ効果等を適切に診断し、公共施設等への積極的な導入を推進する。
	糸魚川市	太陽エネルギーを利用した「太陽光発電設備・太陽熱温水器」、林産資源として発生する「木質バイオマス」、地中熱を利用した「地中熱ヒートポンプ」などの再生可能エネルギーについて、設備導入補助を行い、エネルギーの地産地消を促進します。
	妙高市	住宅用太陽光発電システム補助制度 住宅用太陽光システムの補助制度を創設し、周知・支援に努めます。 目標値 H26年度→20基
	五泉市	環境配慮型施設への転換: 公共施設への新エネルギー設備、高効率設備の導入を積極的に行います。
	上越市	昨年度策定した再生可能エネルギー導入基本方針に基づき、平成25年度中に、再生可能エネルギー導入計画を策定する予定。
	佐渡市	太陽光などの自然エネルギーの導入について、新規の公共施設建設および大規模改修時に積極的に導入します。
	富山県	・新築等における省エネルギー化等 新築・改築等に当たっては、省資源・省エネルギーに配慮した施設となるよう計画段階、設計段階から検討します。なお、施工に当たっては、環境負荷の少ない作業を行います。
	富山市	第3章 取り組み 4. 施設の建設、維持管理に関する取り組み 【施設建設・管理担当課】 (1)環境負荷の低い施設整備 ○自然エネルギーや新エネルギーの導入を推進します。
	高岡市	自然エネルギーの活用 施設の場所等の条件を踏まえ、太陽光発電システムや太陽熱等を活用した設備について、規模、用途に応じて採用する。
	魚津市	●自然エネルギー等の活用 ・太陽光発電や風力発電、小推力発電等の自然エネルギーの導入を推進します。
	射水市	公共施設に設置を推進する。

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
富山県 (つづき)	立山町	太陽光発電システムを導入する住宅で、町が定める要件を満たすものに対し、補助金を交付することで、クリーンエネルギーの普及促進を図る。
	入善町	新エネルギー導入に伴う二酸化炭素期待削減量は、熱利用において32,419t/年、発電利用において85,349t/年の削減を目標とする。
石川県	石川県	自然エネルギーを活用した設備、機器の導入拡大(石川県環境総合計画第4章第1節②)
	金沢市	計画期間中に10kW程度の太陽光発電設備を5台、木質バイオマスボイラーを2基導入する。
	小松市	公共施設に再生可能エネルギーを導入する。
	珠洲市	第3章 具体的な取組 1、太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの積極導入 ・保育所や小・中学校を中心に、太陽光発電装置やハイブリッド外灯を導入する。
	川北町	公共施設への太陽光発電設備の導入を推進する。
福井県	内灘町	太陽光発電など、新エネルギーを施設や公園、学校などに積極的に導入する
	敦賀市	エネルギー使用量の大きい施設を対象にした太陽光発電設備などの導入を目指す。
	越前市	施設の新築においては、太陽光発電の導入を企画段階から検討する。
	永平寺町	今後建設する公共施設に、新エネルギー・省エネルギー設備を積極的に取り入れる。
山梨県	若狭町	公共施設へ太陽光発電設備を設置しているが、数値目標は定めていない。
	甲府市	・太陽光発電の利用 ・甲府市環境センターで発生するごみ焼却熱の利用の拡充を図る ・下水賦存熱の利用を検討する
	山梨市	施設等の建築・改修にあたっては、用地の選定から設計・施工・運営に至るまで、環境への影響を総合的に検討し、下記の項目について可能な限り導入を図る。(施設を管理及び建設を検討する課) ② 温室効果ガスの排出を削減できる省エネルギー機器・設備 ③ バイオマスや太陽光等の新エネルギー機器・設備
	韭崎市	再生可能エネルギーの導入促進 庁舎等の建物の建築等にあたっては、地域の特性、庁舎等の規模、用途から技術的側面、管理的側面、経済的側面等を総合的に判断し、エネルギーの効率的利用が可能な省エネルギー構造・設備とするとともに、太陽光発電システム等再生可能エネルギー設備の導入を検討する。
	南アルプス市	・公共施設の建設・改修にあたっては、太陽光発電装置や高効率ヒートポンプ空調などのCO2排出を軽減する機器の導入を積極的に検討する。
	北杜市	クリーンエネルギーの活用
	甲斐市	「公共施設への再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を検討する」と明記。
	笛吹市	太陽光発電など新エネルギーを利用した設備導入に努める。
	富士川町	実施項目の「電気・重油・灯油の使用量削減」の中に「太陽光発電システム導入の検討」を掲示
	西桂町	施設の新築、改築 ・施設の新築、改築する時は、環境に配慮した工事を実施するとともに、ソーラーシステムなどの環境負荷の低減に配慮した施設等を整備し、適正な管理に努めます。
	鳴沢村	新エネルギーの導入に努める
長野県	長野県	新エネルギーの導入／太陽光エネルギーの活用・木材のエネルギー利用「新築、改築する施設・設備への導入を検討します。」
	長野市	【太陽光】 新設する施設：平成20年度以降、新たに建設する施設については、原則的に導入 既存の施設：設置効果が見込まれる場合には導入 【小水力発電】2箇所に導入
	松本市	太陽光発電システムやマイクロ水力発電システムの導入、木質バイオマスの利用を検討する。 ※ 実行計画とは別に、太陽光発電システムについては、導入方針を定めて計画的に導入を実施している。
	上田市	【導入目標】 太陽光発電 平成32年度までに38,500kw 太陽熱利用 平成32年度までに600基 中小水力発電 平成32年度までに1,100kw
	飯田市	(3)省エネルギー機器、新エネルギー機器等の導入 イ 普及啓発効果の高い施設(小中学校等)を中心に、木質バイオマス機器(ペレットストーブ、ペレットボイラー、薪ストーブ等)を暖房器具更新時に順次導入し、灯油使用量の抑制を図る。 ウ 日照時間に恵まれた地域特性を生かし、公共施設での太陽エネルギー(太陽光・太陽熱)利用を推進し、化石燃料使用の抑制を図る。 エ 市立病院において、蒸気ボイラーを更新することで高効率機器への転換を図る。 オ 公共施設の建て替え、冷暖房機器等の更新時には、再生可能エネルギー機器や、高効率省エネルギー機器の積極的な利用を図る。
	須坂市	須坂市地域新エネルギービジョンの重点プロジェクトを推進する
	駒ヶ根市	ペレットストーブの導入(市民へのPRも含む)。 (数値目標等は無し)
	中野市	太陽光等の自然由来エネルギー設備を導入する
	大町市	第5章 施策の推進 2 具体的な施策 (2)電気使用量の削減への取組み サ 再生可能エネルギー導入
	飯山市	市が管理する施設については、自然環境を積極的に活かしながら、環境に配慮した整備を行います。
	茅野市	太陽光発電・太陽熱利用等、新エネルギー利用を検討する。
	千曲市	太陽光発電設備など、市民による新エネルギー、再生可能エネルギーの導入に対する補助金交付を実施していますが、実行計画は未策定です。

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
長野県 (つづき)	安曇野市	●太陽光発電システムの導入を検討します。 ・庁舎等の建築、改築時には太陽光発電システムの導入を検討します。 ・街路灯など屋外施設の照明装置には太陽電池システムの導入を検討します。 ●施設の建築、改築時には、コージェネレーションシステムの導入を検討します。 ●ペレットストーブなどの導入を図り、木質バイオマスエネルギーの利用に努めます。 ●バイオマスの利用について、調査・研究します。 ●バイオディーゼル事業を推進し、公用車等へのバイオディーゼル燃料の使用拡大を目指します
	佐久穂町	太陽光発電をはじめとする新エネルギーを活用するとともに、自然光の採光により環境に配慮した施設整備に努める。
	軽井沢町	【新エネルギー・再生可能エネルギーの利用促進】 6. 教育施設での新エネルギー機器の率先導入 ・町内小中学校等の教育施設にハイブリッド外灯(太陽光+風力)や太陽光発電施設を導入し、町の将来を担う次世代への啓発を行い、児童・生徒への環境・エネルギー問題に対する関心を高める。また、児童・生徒を通じ家庭への啓発を行う。 9. 施設建設時の新エネルギー等の検討 ・施設の建設や大規模改修に際しては、地中熱利用システムなどの新エネルギーや再生可能エネルギーの導入を前提とした計画の検討を行う。
	長和町	一般個人住宅への太陽光発電設備設置補助事業は実施中。
	南箕輪村	建築物の建築・管理にあつたでの配慮の中で、太陽光発電設備の導入に努めるとしている。
	宮田村	第5章: 目標実現のための具体的取組み 2 具体的な行動内容 (2) エネルギー転換の促進 ① 自然エネルギー・新エネルギーの導入 太陽光発電などの新エネルギー導入を検討します。(導入実績: 太陽光発電 西保育園 10kw) (5) 環境に配慮した公共施設管理の推進 ① 公共施設の整備・維持管理での環境配慮 新規や改修による施設整備時には、省エネルギー対策や太陽光などの新エネルギー設備の導入を図ります。
	王滝村	・太陽光発電などの新エネルギー導入を検討します。 新たな施設を整備する際には、新エネルギー(転換)の導入を検討します。
	松川村	当村では23年度から太陽光発電システム補助を住民に対して行っている。昨年55件、今年度80件予定
	小谷村	新エネルギーの導入の検討 ・各施設で利用できる新エネルギー(風力、水力、太陽熱など)導入を検討する。
	坂城町	太陽光発電の設置補助及び庁舎暖房のバイオマス活用
	小布施町	現在、太陽光を中心とした自然エネルギーの利活用について、小布施町自然エネルギー推進計画を策定している。今後、この計画に基づき太陽光発電システムを公共施設等へ設置していく。
	山ノ内町	「新エネルギー対策の推進」として、「太陽光発電に対する助成の充実や、温泉熱利用への助成、雪室を活用した施設整備など、化石燃料に依存したエネルギー利用から、自然エネルギーの活用に移行できるよう、様々な施策を試行・展開し、温室ガス排出削減に地域として取り組めるよう努めるものとする」。
岐阜県	岐阜県	再生可能エネルギーの導入に努める。
	岐阜市	(1) 太陽光発電システムの設置 ア. 導入基準 ① 効果的な発電に必要な日照時間が確保できること (構造物等による日陰の影響を考慮し、午前9時～午後4時の日照が確保されていること) 19 ② 新築(大規模改修含む)は、原則として導入。既存については建物の構造、耐荷重等を十分検討したうえで導入 イ. 設置基準 ① 停電時における自立運転機能を有すること ② 発電出力は総需要電力の概ね20%以上を目標とする (年間発電量1,100kWh/kW/年) ただし、設置可能な面積に応じて検討を行うこと。 * 20%以上については国の再生可能エネルギーの割合想定 ③ 設置工事費が過大とならないこと(10kW あたり10,000 千円)
	大垣市	第4章 【推進策】(9) 新エネルギーの導入 クリーンなエネルギーである太陽光発電システムなど新エネルギーについて、補助制度を活用しながら率先して設置する。
	多治見市	再生可能エネルギーの導入(市有施設への太陽光発電システム導入、小水力発電の導入)
	関市	自然エネルギーの利用促進で人と地球が共生できる安全・安心で快適なまちづくりを目指す。
	中津川市	第4節中津川市エネルギー管理規定/2. 受配電設備管理標準 この管理標準は、受電・配電設備の管理を適切に実行して省エネルギーを実現するために運転、計測・記録、保守・点検について定め、エネルギーの使用の合理化と温室効果ガスの削減を図るものとする。
	瑞浪市	住宅用太陽光発電システムの設置について拡充を図る。また、本市で設置可能な新エネルギーシステムが開発された場合には導入の検討をする。
	美濃加茂市	市有施設の管理等を行う所属課は、太陽光発電など新エネルギーを利用したシステムの導入を積極的に行う。
	土岐市	太陽光発電等新エネルギーを利用したシステムの導入を検討する。
	可児市	○太陽光発電装置の積極的な導入と、その他の再生可能エネルギー(バイオマス利用など)の率優先的な導入を検討する。 ○再生可能エネルギー施設の稼働状況について公表及び装置効果を積極的にPRする。

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
岐阜県 (つづき)	飛騨市	配慮項目：自然エネルギー 太陽光発電の導入
	下呂市	現状目標設定せず、得られたデータをもとに、次年度以降の公共施設への導入計画予定
	輪之内町	施設改修においては、太陽光発電、風力発電等の自家発電施設を積極的に導入する。
	大野町	・町が推進する住宅用太陽光発電システム設置事業を活用し、地球温暖化防止に努めます。・公共施設においても、太陽光発電システム設置を推進します。
	御嵩町	施設等の整備(計画・予算化)による削減 省エネ型機器への切り替え ・公共施設屋上などに再生可能エネルギーを利用する太陽光発電などを導入します。 ・太陽光発電を設置した公共施設において、蓄電池・燃料電池などのエネルギー技術を研究・導入します。
	白川村	小水力発電の導入
静岡県	静岡県	県有施設の設備改修等に際し、新エネルギー設備の積極的な導入を推進します。
	静岡市	(温室効果ガス削減目標達成に向け、重点的に取り組む3つの柱の一つとして) 新エネルギーの導入 太陽光、小水力、木質バイオマスなどの新エネルギー設備の積極的な導入等
	浜松市	数値目標はないが、取組目標に「施設の新設、更新等の際には、新エネルギー・省エネルギー設備等の導入を積極的に検討する」ことが定められている。
	沼津市	再生可能エネルギーについては特に触れていない
	熱海市	市有施設の新、増設、改修にあたっては、太陽光発電、コージェネレーションシステム等を導入し、省エネ、省資源型の施設を目指す。(数値目標なし)
	三島市	・再生可能エネルギー等の新エネルギー設備の調査・研究を行います。 ・庁舎等公共施設への太陽光発電システム・太陽熱利用システム・風力発電システム・地中熱利用システム・コージェネレーションシステム・蓄電池等の新エネルギー設備の導入を推進します。 ・木質バイオマス等のバイオマス燃料の調査・研究を進め、庁舎等公共施設への導入について検討を行います。
	富士宮市	数値目標なし。 建築物の建築、改修、維持管理等における配慮 公共施設における太陽光発電システム、天然ガスコージェネレーションシステムなど新エネルギー等の導入を検討します。
	伊東市	「第四章 目標達成に向けての取組」の「4 設計、施工に当たっての配慮」における「太陽光等自然エネルギー活用」
	磐田市	公共施設等において、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの積極的な活用を行う。(環境基本計画より)
	焼津市	太陽光、太陽熱等の自然エネルギー設備の導入に努める。
	藤枝市	建築物の規模や構造などを考慮し、施設の新築・増改築および施設内の設備更新に際しては、省エネルギー設計や新エネルギーの導入に努めます。
	御殿場市	新エネルギーの利用について調査研究を行い、導入を促進する。
	袋井市	太陽光発電システムの導入 CO2排出量の削減 市役所本庁舎50kW・21t/年、本庁以外6施設各10kW・25t/年
	伊豆の国市	第2次伊豆の国市地球温暖化対策実行計画 4-4-4
	東伊豆町	風力発電、太陽光発電、小水力発電等の新エネ技術を積極的に取り入れていく。
	長泉町	太陽光発電システムの設置 庁舎電気使用量の年間、約8%の電力使用分を賄っている。 また、町内小学校3校に設置 それぞれ、電気使用量の年間、約14%の電力使用分を賄っている。
愛知県	愛知県	①調達方針に基づき、太陽光発電設備の導入などの自然エネルギーや、廃熱等の未利用エネルギーの有効利用、燃料電池、コージェネレーション等のエネルギー高効率利用など、新エネルギーの積極的な導入を図るとともに、蓄熱式空調システムなど、電力平準化設備の導入に努めます。 ②庁舎内新設の場合には、新エネルギー施設の積極的な導入を図ります。
	名古屋市	太陽光発電設備の導入 10,000kW(平成32年度)
	豊橋市	省エネルギーのための新技術(LED照明、太陽光発電、小規模水力発電等)の実証検証、先導的導入、啓発に努めます。 太陽光発電等の新エネルギーの利用を促進します。
	岡崎市	・環境配慮型工事の施工 新エネルギーの導入推進 太陽光発電、太陽熱利用、風力など自然エネルギーの活用。
	一宮市	・建物の用途、規模等を考慮しつつ、太陽熱温水器、太陽光発電設備等、自然エネルギーの有効利用の導入を図ります。
	瀬戸市	取組内容に、公共施設を新規に建設又は増設する際は、新エネルギー利用設備導入の可否について検討すると記載。
	春日井市	太陽光や太陽熱などの再生可能エネルギーはクリーンで枯渇しないエネルギーです。市では、クリーンセンターエコメッセなどに太陽光発電システムを設置し、普及促進を図ってきました。今後も市の施設に太陽光発電システムや小水力発電など、再生可能エネルギーを利用した設備の導入を行い、更なる普及促進を行います。
	豊川市	公共施設の新築・増改築においては、太陽光発電システムを導入します。 清掃工場においては、廃棄物焼却による発電や廃熱利用を実施します。
	碧南市	公共施設を設計する際は、自然エネルギーの導入や雨水利用をできるようにする。(平成31年度を目標年度と設定し、150kw設置していく)
	刈谷市	具体的な数値目標はないが、設置措置を位置づけている。
	豊田市	職員等は、公共工事を計画・設計・施工する時には、「公共工事における環境配慮指針」及び運用手順に従い、環境への負荷の低減を図る。

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
愛知県 (つづき)	安城市	太陽光発電設備のさらなる導入による電気使用量の削減
	西尾市	建築物の建築等の公共工事にあたっては、温室効果ガスの排出低減に資する再生素材、再生利用可能な梱包・建築資材等を選択するなど、環境負荷の少ない工事の実施に努めます。特にふれあいセンターなどの多くの市民の利用が見込まれる建築物等を新たに建設するにあたっては、太陽光発電設備の設置をはじめとする新たなエネルギーの導入を検討します。
	犬山市	施設建設に際しては、太陽光発電など新エネルギーの導入に積極的に取り組みます。
	江南市	公共施設へ太陽光発電システムを設置する(計画書P14、電気使用量削減に係るその他の取り組みより抜粋)
	小牧市	施設の新築・改修時には、新エネルギー設備の導入など省エネルギーに配慮します。
	稲沢市	太陽光発電、太陽熱温水器及び風力発電の導入に努める。
	新城市	・太陽光発電、小規模風力発電、太陽熱利用など再生可能エネルギーを利用した設備を率先導入します。
	大府市	再生可能エネルギーの導入促進に関する内容を実行計画には盛り込んでいない。公共施設等においては、実行計画とは別に「大府市の公共施設等における新エネルギー・省エネルギー設備の導入に関する考え方」にて推進している。
	知立市	太陽光発電は計画に盛り込んでいません。
	岩倉市	太陽光発電等の自然エネルギーの有効利用を図る。
	豊明市	新エネルギーの活用に努める。
	みよし市	クリーンエネルギーの推進 地球環境にやさしい太陽光発電等のクリーンエネルギーの活用を積極的に推進します。
	豊山町	省エネルギー・省資源の推進において、太陽光発電等の自然エネルギーの利用を検討する。
	大口町	実行計画の策定をしていないため数値目標は設けていないが、少しでも温室効果ガスの排出削減となるよう公共施設に太陽光パネルの設置などを積極的に進めている。
	幸田町	建物の建設・改修時等に太陽光発電設備の導入を検討します。
三重県	三重県	高等学校等に太陽光発電設備を順次取り付けます。この設置により年間4.2tの二酸化炭素を削減。
	津市	新エネルギーの導入
	四日市市	水力発電及び太陽光発電
	伊勢市	太陽光発電設置での削減 ※数値目標なし
	鈴鹿市	『鈴鹿市新エネルギービジョン』では、地域からの地球温暖化防止のための今後の方向性のひとつとして公共施設への新エネルギーの積極的導入を掲げています。 新エネルギー設備の導入は、本市の温室効果ガスの削減手段として大きな効果をもたらすと言えますので、公共施設の新築・改築・改修などの機会において、新エネルギー設備の積極的な導入の検討を図ることとします。 なお、現在、本市の施設に設置されている新エネルギー設備による年間発電量をCO2 換算すると7,699.45tとなり、本市の温室効果ガス総排出量の約23%をまかなっていることとなります。
	名張市	建物・施設のエネルギー使用量の削減のための環境目標例として、「新エネルギーの導入」を挙げている。
	鳥羽市	温室効果ガスの排出抑制として新エネルギーの導入推進を明記している。
	熊野市	新たに建設する施設には太陽光発電システムの活用を図ります。
	志摩市	新施設の建築にあたっては、太陽光発電システムなどの新エネルギー導入につとめている。
	木曽岬町	既存の計画は平成22年度までを計画年度としており、その後更新されていないことから該当部分は記載されていない。
	川越町	各施設ごとの取り組み例として既に太陽光発電システムを設置している施設においては追加設置未設置の施設については設置することを記載
	玉城町	太陽光発電 9施設(中学校×1、小学校×4、保育所×4)
滋賀県	滋賀県	太陽光発電その他の再生可能エネルギーの県施設での利用を進めます。
	長浜市	・庁舎施設等での取り組みとして、空調設備には、大気熱(再生可能エネルギー)を利用するヒートポンプ空調機等、エネルギー効率が高く、温室効果ガス(CO2)の排出を大幅に抑制することができる機器を導入する。 ・本庁舎の建替えにあたっては、太陽光発電の活用等、環境に優しい庁舎建設を目指す。
	草津市	・施設の新設や更新時に、太陽光などの自然エネルギーを活用した設備や、コ・ジェネレーションシステムなどの省エネルギー設備について、規模・用途に応じた導入を図る。
	守山市	2-1 1 建築物 〔建築物の基本構想段階での配慮〕 □ 建築物の規模・用途に応じ、太陽光発電・太陽熱、風等の自然エネルギー、コージェネレーションシステムの利用や、夜間電力を利用した蓄熱設備等の導入を検討する。(新規)
	栗東市	平成24年度に比し平成34年度に1901.52kw太陽光パネルの設置を拡大する。
	甲賀市	太陽光発電システム導入 35t-CO2/年 その他自然エネルギー発電の導入 21t-CO2/年
	野洲市	太陽光、太陽熱利用システム、コージェネレーションシステムあるいはエコアイスシステムなどを自然エネルギーまたは効率的なエネルギー利用を積極的に選択する。
	湖南市	温室効果ガスの全体的な数値目標は示しているが、再生可能エネルギーのみの数値目標は定めていない。
京都府	京都府	・ 府立学校や広域振興局、府立大規模公園等における太陽光発電設備の導入 ・ 屋根・土地貸しによる太陽光発電事業の推進 ・ 災害時の活動拠点となる施設への太陽光発電やガスコージェネレーション・蓄電池等の併設導入

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
京都府 (つづき)	京都市	〇本市が整備する公共建築物について、京都市公共建築物低炭素仕様等に基づき、可能な限り率先実行に努め、建築物の点炭素化を進めます。(取組内容に「再生可能エネルギー利用設備の導入」を挙げている。) 公共建築物への再生可能エネルギー利用設備の導入による効果量(CO2換算値) 209トンCO2(平成22年度)→440トンCO2(平成27年度)
	舞鶴市	新エネルギーの利用拡大の検討をします。
	宇治市	・太陽光発電システム等の導入を積極的に検討する。 ・防災拠点等となる施設について、環境に配慮しながら防災機能強化(蓄電池付き太陽光発電システム、高効率照明など)に努める。
	宮津市	再生可能エネルギーの利用により、削減目標10%のうち5%を達成することとしている。
	亀岡市	太陽光をはじめとする自然エネルギーを各施設において積極的に導入する。
	城陽市	4-3. 重点取り組み 次の事項を検討し、施設、設備の状況を踏まえながら実施していきます。 ⑦施設の新築、改修時には、太陽光発電設備の設置を検討する
	長岡京市	施設の改修・増改築時に検討する項目中、「太陽光発電設備の導入を推進します。」と記載。
	八幡市	太陽光利用等新エネルギーの有効利用 太陽光発電は、発電時に二酸化炭素や大気汚染物質を発生しないクリーンなエネルギーシステムであり、普及が進むことによって、二酸化炭素に関しては相当量の削減効果が期待できます。
	京田辺市	施設の更新時などに積極的に導入を検討し、市民・事業者への普及啓発を図る。 ・太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーを利用した設備について、省エネ効果を判断しながら、導入の推進を図る。
	京丹後市	新たな公共施設整備の際には、自然光をできるだけ採り入れる工夫や自然エネルギーの導入に努めます。
	南丹市	平成20年3月に策定のもので、再生可能エネルギーの導入促進について具体的な内容は計画に盛り込んでいない。
	木津川市	施設の改修・新築時等に太陽光発電などの自然エネルギーの導入を図る。
	井手町	・自然エネルギー(太陽光発電、太陽熱利用等)の検討
大阪府	和束町	公共施設への太陽光発電設備導入がただCO2削減を目的としているだけでなく、町内各家庭への波及につながることも目的としている。
	京丹波町	太陽光発電や照明器具のLED化など、温暖化対策に寄与する再生エネルギーの活用や省エネ機器の導入のための調査・研究を行う。
	大阪府	・府有施設等に民間の資金やノウハウを活用するなどして、再生可能エネルギーの導入を検討する ・下水道施設に関しては、太陽光発電(メガワットソーラー等)の導入や下水汚泥の燃料化、消化ガスの有効活用について検討する
	大阪市	舞洲スラッジセンター、森ノ宮電気管理事務所、柴島浄水場、学校施設での太陽光発電の導入
	堺市	Action5 新エネルギーの利用等を促進します。 〇市立小学校やスポーツ施設等に太陽光発電設備を導入し、新エネルギーの利用を促進する。また、設置した設備を利用して、児童・保護者等を対象とした新エネルギーの利用に関する環境教育を実施するなどの啓発活動に取組む。 〇その他、庁舎等への新エネルギー設備(小型風力発電、コージェネレーション、廃棄物発電、小水力発電、バイオマスエネルギー等)の導入促進に努める。
	豊中市	・太陽熱・太陽光発電などの自然エネルギーを活用したシステムの導入を進める。 ・冷暖房設備を更新する時は、外気温と地中の温度差を活用し、ヒートアイランド現象緩和に効果のある地中熱ヒートポンプの利用を検討する。
	吹田市	「施設の新増設においては、再生可能エネルギーの導入を進める」 (努力目標としての記述)
	泉大津市	4台 255.550kwh
	高槻市	「環境に配慮した公共建築物整備指針」を活用し、公共施設への太陽光発電システム、太陽熱利用機器を率先導入するとともに、地域から生み出される未利用エネルギー(廃棄物系バイオマス等)や森林系バイオマス(木質ペレットなど)の積極的な導入を検討します。
	貝塚市	温暖化防止に効果的な太陽光発電システム及び燃料電池発電システム等の新エネルギー省エネルギーシステムの導入につとめる。
	枚方市	新設する公共施設には、原則として太陽光発電システムを導入します。また、他の再生可能エネルギーの導入もあわせて検討します。 既存の公共施設については、耐震性等を踏まえ、太陽光発電システムの導入を検討します。
	茨木市	実行計画内の「建築物の建築等に関する取組」における、茨木市公共工事に係る環境配慮手順書に記載しています。
	八尾市	『八尾市地球温暖化対策実行計画チャレンジ80(やお)事務事業編』5頁 民生業務部門 省エネルギー行動の率先的な実施:市民、事業者の手本となるよう、率先的に省エネルギー化を実践します。(具体的取り組み:学校園や公共施設で、省エネルギーまたは太陽光発電等の新エネルギー設備の導入を検討する。)
	河内長野市	・太陽光、風力等のクリーンエネルギーの採用を優先的に検討します。 ・コージェネレーション(熱電供給)システム等の採用を検討します。 ・バイオマスタウン構想を策定し、バイオマスエネルギーの導入を図ります。特に、木質バイオマス及び廃食用油の利用を行います。
	松原市	① 環境に配慮した建物、施設の設計 ・施設建物内や屋外照明等の省エネ設計や、省エネ機器の採用 太陽光などの自然エネルギー利用の設計

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
大阪府 (つづき)	大東市	平成30年度までに、合計320KW分の太陽光発電設備の新規設置を推進する。バイオマス発電等の再生可能エネルギーに関しても、今後導入の検討を進める。
	和泉市	公共施設に太陽光発電などの新エネルギー施設やコージェネレーションなどの省エネルギー施設の導入することを目指します。
	摂津市	・自然エネルギーの活用やLED化などの検討をする。
	藤井寺市	極力導入に取り組む
	大阪狭山市	施設改修を含めたハード面の省エネ化について、太陽光発電の導入に向けて検討する。
	阪南市	③再生可能エネルギーの導入 施設の新築時には、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入に努めます。
	熊取町	本町では、施設の大規模改修時に併せて再生可能エネルギーの導入についても検討し、化石燃料の消耗に伴って発生する温室効果ガスの削減を図ります。
	河南町	町有施設への太陽光発電システム等再生可能エネルギーの導入
兵庫県	兵庫県	[構想・計画] 地域の特性、建物の規模、用途から可能なものについて、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を図る。
	神戸市	市の事務・事業におけるエネルギー消費量の30%以上を導入する(売電・供給分を含む)。
	姫路市	平成28年度において、市直営施設への太陽光発電システムの導入規模を1,000kW以上とする。 平成28年度において、市直営施設への太陽熱利用システムの導入規模を500m2以上とする。
	尼崎市	施設の新築や改修の際は、再生可能エネルギーの導入に努めます。 (第2次尼崎市環境率先実行計画 5ーVより抜粋)
	芦屋市	太陽光発電及び太陽熱利用等の自然エネルギーの活用、設備導入に努めましょう。
	豊岡市	太陽光利用等新エネルギーの有効利用 【具体的取組み】 ■太陽光利用等新エネルギーの利用を進める。
	加古川市	【目標】環境に配慮した公共工事及び施設整備を推進します。 施設整備 ・新エネルギーを導入します。
	赤穂市	自然エネルギー等の利用 施設整備に当たっては屋外時計、空調熱源、街灯、給湯熱源等に太陽光発電や太陽熱利用システム等を導入する
	西脇市	公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を検討し、積極的な導入に努める。
	高砂市	公共施設、公共空間においては、施設・設備の更新などの機会を捉え、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー利用設備を導入する。 保育所・幼稚園・小学校などに新エネルギーシステムを導入する。
	川西市	(2) 市役所南側玄関に太陽光発電システムを設置することにより、庁舎の電気使用量を削減するとともに、職員に対して省エネルギーの意識の高揚を図る。
	三田市	新エネルギー機器の活用例としては以下の手法が挙げられ、施設の新築・増改築、設備更新等に合わせた導入が考えられる。 ・庁舎や教育関連施設等への太陽光発電導入 ・都市整備・道路建築に併せた太陽光街灯、ハイブリッド街灯等の導入 ・温浴施設を有する福祉施設等への太陽熱温水器の導入 ・熱需要の高い施設へのチップボイラー等の導入 ・クリーンエネルギー自動車(ハイブリッド自動車等)の導入 ・バイオディーゼル燃料(BDF)の活用
	加西市	IV目標達成のための取組 2:温室効果ガスの排出を直接抑制する取組 ①電気使用量の削減 h.公共施設の新設・改修時には、新エネルギーシステム(太陽光発電・太陽熱利用・燃料電池・コージェネレーション等)の導入に努める。
	養父市	①クリーンエネルギーとしての太陽光発電システムの設備導入を検討 ②庁舎の暖房に、ペレットストーブ、ペレットボイラーなどの導入 ③バイオマスをメタン発酵させて、発生したガスによる発電施設を導入 ④利用可能な小河川・水路・管路を利用した、マイクロ水力発電の導入を検討
	南あわじ市	住宅用太陽光発電システム設置補助金の交付
	加東市	再生可能エネルギーの導入 再生可能エネルギーの積極的な導入に努める。
	たつの市	施設の建設・改修等について 太陽光発電等再生可能エネルギーを利用した設備の導入に努める。
	播磨町	町内全幼稚園、小・中学校に太陽光発電設備の導入にて、約40tCO2削減
	福崎町	2. 太陽光発電等の自然エネルギー・再生可能エネルギーの積極導入 ・八千種幼稚園へ太陽光発電をH26までに導入。 ・高岡幼稚園へ太陽光発電をH27までに導入。
	太子町	再生可能エネルギーの有効利用 ・太陽光発電 ・太陽熱利用(温水器) ・風力発電 ・小水力発電 ・空気熱、地中熱、水熱利用(ヒートポンプ) ・燃料電池 ・バイオマスエネルギー(木質ペレットストーブなど) など
	佐用町	再生可能エネルギーの有効利用 ・太陽光発電 ・太陽熱利用(温水器) ・小水力発電 ・空気熱、地中熱、水熱利用(ヒートポンプ) ・燃料電池 ・バイオマスエネルギー(木質ペレットストーブなど) ・ごみ焼却排熱利用 ・地域冷暖房 等

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
奈良県	奈良県	建築物の規模・用途に応じ、太陽光発電・太陽熱等の自然エネルギー、コージェネレーションシステムや、夜間電力を利用した蓄熱設備等の導入を検討します。
	奈良市	・自然エネルギーの活用を図るため、太陽光発電の導入に努めます。また、燃料電池、コージェネレーションシステムなどの導入を検討します。(3次計画P20)
	天理市	公共工事における環境配慮のひとつとして、「地域の特性、建物の規模、用途から可能なものについて、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入に努める。」としています。
	橿原市	システムの導入に努める
	生駒市	南コミュニティセンターに太陽光発電システムを導入。 山崎浄水場に、小水力発電を導入。
	香芝市	実行計画P13【公共事業の計画・実施】 《建築物の基本構想段階》 □建築物の規模、用途に応じ、太陽光発電・太陽熱等の自然エネルギー、コージェネレーションシステムや、夜間電力を利用した蓄熱設備等の導入を検討します。
	吉野町	小水力発電装置開発のための実証実験中(経済産業省関連補助)
和歌山県	和歌山県	太陽光などの再生可能エネルギー、省エネ・省CO2を目指した施設改修を推進する
	和歌山市	新規建設・改築等の公共施設には新エネルギー(太陽光発電装置等)の導入を推進する。
	橋本市	「太陽光発電設備の導入」と「給湯・空調へのヒートポンプの導入」
	田辺市	公共施設の新規建設、改築等については新エネルギー導入促進とともに省エネルギー、省資源環境に配慮した設計を行う。
	紀の川市	(1)太陽光発電設備の導入 市内における公共施設への太陽光発電の導入を推進していきます。 (2)給湯・空調へのヒートポンプの導入 市内における公共施設へのヒートポンプの導入を推進していきます。
	岩出市	建築物の規模・用途に応じ、太陽光発電・太陽熱等の自然エネルギーの導入を検討します。
	広川町	町内における公共施設への太陽光発電の導入を推進していきます。また、地域への推進として住宅用太陽光発電施設整備への支援事業を展開していきます。
	日高町	庁舎だけでなく、町内における公共施設への太陽光発電の導入を推進していきます。また、住宅用太陽光発電設備設置を推進します。
	上富田町	町の施設における風力発電、太陽光発電や太陽光熱を利用した温水利用など、新エネルギー導入の推進を図ることで、町の事務事業から発生する温室効果ガス総排出量を削減することが可能となります。
鳥取県	鳥取県	【庁舎管理担当課、営繕担当課における取組】 ■風力発電や太陽光発電の導入など、自然エネルギーの有効利用を検討する。 ■木質ペレットボイラー等のバイオマス利用設備の導入を図る。 ■廃熱等の未利用エネルギーの利用を検討する。
	米子市	太陽光発電システム等の自然エネルギーの導入を検討する。 廃熱等の未使用エネルギーの利用を検討する。
	倉吉市	太陽光発電導入等、再生可能エネルギーの導入を検討する。
	境港市	太陽光発電の導入など自然エネルギーの有効利用を検討する。
	岩美町	太陽光発電等の自然エネルギーの採用を行う
	若桜町	町民の気質バイオマス資源利用推進支援 町民への薪ストーブ・バイオマスボイラ導入支援 機材乾燥木屑ボイラ導入 費用対効果の高い施設へのチップボイラ導入検討
	三朝町	④ 自然エネルギーの有効利用を検討する。 ⑤ 各施設に太陽光発電装置の導入を促進し、自然エネルギーの活用について普及啓発を図る。
	湯梨浜町	計画には盛り込んでいないが、平成24年度に庁舎に太陽光発電装置を導入した。 事業担当課:総務課総務係
	北栄町	公共施設での太陽光発電、ペレットストーブの導入をする
	大山町	風力発電や太陽光の導入等、自然エネルギーの有効利用を検討する。
	南部町	・自然エネルギーの有効利用を検討する。 ・バイオマス利用設備の導入を検討する。
	伯耆町	公共施設を新設又は改築する場合等にあつては、太陽光発電システム、LED照明設備等の省エネ設備の導入に努める。
島根県	島根県	「島根県地域新エネルギー導入促進計画」に基づき、太陽光発電及び風力発電等新エネルギーの導入に努めます。
	浜田市	小学校1校、中央図書館、三隅図書館に太陽光発電パネルを設置済み。
	益田市	太陽光、バイオマス、小水力、風力等の化石燃料以外の再生可能エネルギーの導入を促進します。
	奥出雲町	太陽光発電の購入補助については上限20万円。
	飯南町	第2章実行目標と取組 第2節実行目標表中3.新エネルギーの導入(6)太陽光発電の導入⑨太陽光発電量、目標値を200KWとして町内啓発活動を進める(5KW×)
	川本町	・施設の規模、用途に応じた省エネルギー型空調機、照明機器の導入や、各種制御システムの採用に努め、消費電力の低減を図る ・冷暖房設備、照明器具等の機器更新の際には、省エネルギー型の機器を導入
	美郷町	平成22年度に「しまね環境基金(地域グリーンニューデール基金)活用事業」により役場庁舎太陽光発電装置を設置
	西ノ島町	重点取組として、ESCO事業(=建物の省エネルギー改修に係る全ての経費を、光熱水費の削減分で賄う事業)の導入を検討

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
岡山県	岡山県	1 基本方針 (1)施設・設備の省エネルギー化、新エネルギーの導入等に関する対策の実施 省エネ設備・機器の導入、エネルギーの見える化、太陽光発電等の新エネルギーの導入等を推進する。
	岡山市	・新エネルギー等を活用した設備について、規模・用途に応じて検討し、その導入に努める。(太陽光発電・太陽熱利用・廃棄物発電等)
	倉敷市	「倉敷市公共施設低炭素配慮指針」に基づき、公共施設における室内快適性や景観配慮のみならず、エネルギーの有効利用と地球温暖化への対処、コスト節減といった観点から、新エネルギーや省エネルギー機器の導入を全庁的かつ計画的に進める。
	津山市	②再生可能エネルギーの推進に関する取り組み 「再生可能エネルギー推進指針」(平成24年11月策定)に基づき、公共施設等への太陽光発電システムの設置等、再生可能エネルギーの導入について各施設所管課において検討を行い、再生可能エネルギーの推進に努める。
	笠岡市	数値目標ではなく、設備導入に努めると記載
	井原市	施設の構造や条件により、太陽光発電システムなどの新エネルギーの導入を検討する。
	新見市	思誠小学校に太陽光発電(20kw)の導入を計画。
	備前市	新規・建替・改修時における新・省エネルギーの検討(太陽光発電等の自然エネルギーの採用を積極的に検討。、コージェネレーションシステムや断熱設備等の省エネルギーの採用を積極的に検討)
	浅口市	し尿浄化センター 木質チップボイラー導入 削減量 A重油64,250ℓ(174,092kg-CO2)
	早島町	順次、太陽光発電システム・コージェネレーション(熱電供給)システムや夜間電力を利用した蓄電設備等の導入を検討する。
	奈義町	率先行動による新・省エネルギー設備導入事業 行政の率先行動として、公共施設への新・省エネルギー設備の導入を進めます。まずは、那岐山麓山の駅、役場、学校などにおいて、太陽光発電や風力発電を取り入れたハイブリッド街路灯や薪ストーブの設置を図ります。
	西粟倉村	民生家庭部門におけるCO2排出量3,563t-CO2(2011年)→2,700t-CO2(2030年)約25%を削減目標とする。
	久米南町	更新・新規施設に新エネルギー機器の導入を検討する。
広島県	広島県	庁舎等において、省エネ改修や太陽光発電等の再生可能エネルギーシステム等の導入等を促進する。
	広島市	(別紙)Ⅴ 公共施設(公共建物、道路等)の適正な建設・管理 1 資源・エネルギーの効率的利用 行動目標:資源・エネルギーの効率的利用に努める 具体的行動:② 太陽光等の自然エネルギー、燃料電池等の高効率エネルギーなど新エネルギーを利用した設備の導入に努める。
	呉市	・クリーンセンターくれにおいて、一般廃棄物の焼却熱を利用して発電を行う。 ・公共施設へ太陽光発電設備の導入を図る。 ・暖房や給湯などの熱需要について、太陽熱利用機器の導入を検討する。
	竹原市	・施設の新築、改築を実施するときは、環境に配慮した工事を実施するとともに、環境負荷の低減に配慮した施設等を整備し、適切な管理に努める。また、再生利用エネルギーの導入に努める。 ・バイオマスを有効活用した施設・備品や再生可能エネルギーの導入に努める。
	尾道市	建築物の規模用途に応じ、太陽光発電、太陽熱等の自然エネルギー、コージェネレーション(熱電供給)システムや夜間電力を利用した蓄熱設備等の導入を検討する。
	福山市	建築物の建設・運用に関する取組 ○次の項目については、個別に検討を行います。 (1)計画するとき ・公共施設を建設するときは、太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー等の導入に努める。
	三次市	公共施設への省エネルギー機器・設備等の導入 本市が所有する施設への最適な省エネルギー設備の導入について検討します。 コミュニティセンター、学校施設等の建設や庁舎の回収においては、省エネルギー診断を行い、太陽光・地中熱・風力等を利用した新エネルギー設備を積極的に採用し、光熱水費の経費削減分で、設計・施工・運転・維持管理、資金調達など全ての経費を賄うESCO事業の導入を図るよう努めることとします。
	庄原市	庁舎の建設及び公共施設等の設備改修を行う際には、自然環境を積極的に取り込んだ省エネルギーな施設の整備に可能な限り努めます。
	安芸高田市	実行計画(事務事業編)へ盛り込んではいないが、住宅用太陽光発電設備の設置補助事業を実施している。 市役所本庁舎等へ太陽光発電システムを整備している。
	江田島市	公共施設への太陽光発電や太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入を推進します。
	府中町	施設の改修、新築に関する取組 ◆建築物 ・環境負荷の少ない自然エネルギーなどの新エネルギーの活用を検討する。
	熊野町	(4)建築物の建築・管理に関する取組 取組 1.設計・施工時等 ア 再生資材や建設副産物の有効利用を一層進める。 イ 建設工事に使用する型枠については、環境負荷の少ない型枠の利用を進める。 ウ 建築物の建築に当たっては、次の取組を一層進める。 ①建築物の規模・用途に応じ、太陽光発電・太陽熱等の自然エネルギー、コージェネレーション(熱電供給)システムや、夜間電力を利用した蓄熱設備等の導入を検討する。

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
広島県 (つづき)	世羅町	再生可能エネルギーの導入促進に関する、実行計画の記述内容は、「太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、燃料電池等の新エネルギーの導入を検討する。」
	神石高原町	電気使用料の削減目標 2.9%以上
山口県	山口県	・太陽光発電や太陽熱、保水性塗装、高反射塗装、屋上緑化、LED照明施設等の省エネルギー、再生可能エネルギー導入施設を整備します。
	下関市	実行計画で行う取組内容に再生可能エネルギーの公共施設への導入を促進するような文言を盛り込んではいないが、具体的な数値目標は設けていない。
	宇部市	新エネルギー・省エネルギー設備を導入する
	山口市	重点的に取り組むものとして、新エネルギーの導入を掲げており、山口市地域新エネルギービジョンに基づき、公共施設の新築・改築、設備の更新に伴い、太陽光発電やペレットボイラー、ストーブなどを導入し、温室効果ガスの削減に努めることとしている。
	防府市	施設の新・増設に当たっては、新エネルギーや雨水利用システムの導入など、省エネ・省資源型施設を目指します。
	下松市	第4章 目標達成のための取組 5 建築物の設計、維持管理等に当たっての配慮 (1) 公共工事における環境負荷の低減 ・公共施設の屋根を活用した、太陽光発電設備導入を研究する。 ・太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーを導入する。
	光市	光市は日照時間が全国的にもトップレベルであるという特徴を生かし、太陽光発電システムの導入を積極的に図っていくことも重要
	周南市	建築物の建築等に当たっては、太陽光発電等の新エネルギーの導入を積極的にすすめる。
	山陽小野田市	太陽光、太陽熱利用等の自然エネルギーの活用及び設備導入に努めます。
	周防大島町	施設設備の改善等 施設の新築、改築をする時は、環境に配慮した(先端的な再生可能エネルギー・省エネルギー設備の率先的な導入を含む。)工事を実施するとともに、環境負荷の軽減に配慮した施設等を整備し、適正な管理に努める。
	和木町	太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を推進する。
徳島県	徳島県	第4章目標達成に向けた取り組み 1グリーン調達等 ◆再生可能エネルギーの導入等 ・太陽光発電をはじめ、太陽熱、風力、水力、バイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの導入に努める。
	徳島市	二酸化炭素の排出が少なく環境へ与える負荷が小さい新エネルギー(太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、バイオマスエネルギー等)について、規模や用途に応じた導入を図る。
	鳴門市	公共施設に太陽光発電システムを導入し、電気使用に伴うCO2削減を図ります。
	小松島市	1. 温室効果ガスの排出抑制対策に直接的に資する取組み d. 省エネルギー設備の導入
	上勝町	14頁記載(4章-3節-1-(2)-①)「地域の…太陽光発電…等の自然エネルギーの有効利用を…極力図る。」
	石井町	公立学校に太陽光発電設置、新庁舎と公民館分館に設置予定
	美波町	1. 太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの積極導入 美波町役場本庁舎及び支所に、太陽光発電を導入する。 防犯灯の更新時には、太陽光発電及び蓄電機能付きの防犯灯を推進する。
	板野町	建築物の建築、管理等に関する取組 - 新エネルギーの活用 太陽光発電、太陽熱利用など自然エネルギーの利用に努める。(※数値目標などはなし)
	上板町	今後新設される施設に太陽光発電システムを積極的に導入する検討をするとともに、既存の施設についても導入の検討を行うものとする。
	香川県	新築や改築の機会を捉えて、太陽光発電の導入を進めるとともに、特に防災拠点となる施設については、積極的に導入を図ります。
香川県	丸亀市	◎持続可能な自然エネルギーを活用することで、温室効果ガスの削減に取り組む。 ・丸亀市の施設において太陽光発電システム導入を推進することで、温室効果ガスを排出しない電気を使用できる。 ・太陽光以外にも、太陽熱、バイオマス等他の自然エネルギーの導入を検討、推進する。 ・国、県等の最新の情報に精通し、補助制度や費用対効果が少しでも高くなるシステムを検討する等で、コスト面においても実現可能な自然エネルギー導入を検討、推進する。
	東かがわ市	施設の新築や大規模改修を行う場合には、太陽光発電設備の積極導入に努めます。
	三豊市	第5章2. (2)①新エネルギー機器 新エネルギー機器は、エネルギーを発生する(あるいは使用する)過程において温室効果ガスの排出が少ない(あるいは無い)ため、エネルギーの一部を新エネルギーで補うことで、エネルギー総使用量は変わらずとも化石燃料使用削減につながり、ひいては温室効果ガス排出削減につながる。
	三木町	みきエコオフィス計画 8の(4) 町有施設の新設・改築時には、太陽光発電などの自然エネルギーや新エネルギーを率先的に導入し、建築物及び設備機器の省エネルギー化に努める。
	愛媛県	『「7 県の事務事業に伴う温室効果ガスの削減」(3) 目標達成のための取組』に次のとおり記載。 □新エネルギーの導入 ・バイオマス利活用の推進 ・自然エネルギー導入の推進
愛媛県	松山市	数値目標等の記載はしていないが、「重点的取組項目」として記載している。
	今治市	公共施設等へ率先して導入するなど、新エネルギーの導入と活用を推進する。
	宇和島市	取り組み内容の一例として、庁舎や教育施設での太陽光発電の導入やクリーンエネルギー自動車の導入などを記載しているほか、廃食油の回収・燃料化を推進しており、その利活用の拡充をうたっている。

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
愛媛県 (つづき)	八幡浜市	施設を建築する際には、省エネルギー性能の高い資材・機器を採用し、緑化、雨水利用、太陽光等自然エネルギーの活用も検討するなど、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出抑制に配慮して整備する。
	大洲市	【新エネルギー機器】 新エネルギー機器は、エネルギーを発生する過程において温室効果ガスの排出が少ないため、エネルギーの一部を新エネルギーで補うことで、エネルギー総使用量は変わらずとも化石燃料使用削減につながり、ひいては温室効果ガス排出削減につながる。
	四国中央市	第2期四国中央市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第5章第4節「ハード的取り組み」1「新エネルギー機器」
	東温市	太陽光発電・バイオマスの導入推進
	松前町	「太陽光発電システム等の再生可能エネルギーの導入を促進する」
	内子町	○地域新エネルギービジョン及びバイオマスタウン構想の推進 「地域新エネルギービジョン」を基に、地域における様々なエネルギーの状況を把握し、地域の実情にあった新エネルギー(再生可能エネルギー)の導入を推進する。 また、「バイオマスタウン構想」を推進するため、重油及び灯油を使用する設備にバイオマス燃料に更新するなど、実現可能なものから順次実施していくことで使用量の削減をねらう。
高知県	高知県	◆施設の新設又は改修時における配慮 設備・機器の効率化、建築物の環境性能の向上又は計測・制御システム、再生可能エネルギー設備等の導入を検討し、エネルギー使用の合理化を推進していきます。
	南国市	公共施設に太陽光発電システムや省エネ設備の導入を複合的に行う
	四万十市	施設の新築・建て替え等に関わる取り組み 新エネルギー設備の導入を図ります。(太陽光発電、太陽熱利用等)
	香南市	太陽光発電設備の導入等、再生可能エネルギーの積極的な活用。
	馬路村	・馬路小学校に、太陽光発電設備を平成26年度に導入します。 ・朝日出地区細井谷に小水力発電を平成26年度に導入します。 ・村内温泉施設において、木質バイオマスボイラーを試験的に設置し実証事業を行う等、木質バイオマスエネルギーの導入を促進します。 ・災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進するために、各地区会館等の指定避難施設に、災害等非常時に自主電源として活用できる太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を促進します。(第3章 4. 太陽光発電、小水力発電等の再生可能エネルギーの導入)
	本山町	具体的な数値は記述されていない。太陽光発電の導入は、今後公共施設改修などに積極的に導入を検討していく。
	土佐町	土佐町保健福祉センターに太陽光発電を平成22年度に導入。
	佐川町	各小中学校、庁舎等公共施設における太陽光発電、太陽熱利用システムの導入検討を行う
福岡県	福岡県	太陽光等の自然エネルギーの活用設備の導入を積極的に検討する。
	北九州市	①教育関連施設への太陽光発電の導入 ②水力発電の導入 ③下水汚泥の活用 ④バイオディーゼル燃料(BDF)の試験導入
	福岡市	○施設の新設又は改築の際は、太陽光発電システム等の新エネルギー設備を導入 ○既存施設において、市民への啓発効果が高い学校・公民館等へ優先的に導入 ○風力発電について、小型風力発電システムを試験的に導入し、普及の可能性を検討
	大牟田市	太陽光発電など自然エネルギーを導入する、。
	飯塚市	再生可能エネルギーに関する記述はない。
	豊前市	自然エネルギー(太陽光、風力等)の導入に努める。
	小郡市	施設の新築・増改築・設備更新時には、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を積極的に検討する。
	筑紫野市	新エネルギー設備の整備に努める。 (太陽光発電や太陽熱の利用等)
	大野城市	第6章 第2節⇒「街路灯、主要な公共施設、学校等への太陽光発電等の導入を検討する。」
	福津市	公共施設や公用車などに新エネルギー設備、機器を率先して導入し、市民や事業者に対する新エネルギーの普及啓発に努めている。(数値目標はなし)
	うきは市	公共施設では、太陽光発電等の自然エネルギーや、節水型機器等を導入することで、環境負荷を低減するための施設整備に努めます。
	遠賀町	太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極導入。
	筑前町	太陽光発電、太陽熱、コージェネレーション等の自然エネルギーを利用した設備の導入に努める。
	吉富町	(3)庁舎等の維持、管理、設計、施工等にあたっての配慮 《環境負荷の削減に配慮した庁舎等の維持、管理、設計、施工》 ④自然エネルギー(太陽光、風力等)の導入に努める。
佐賀県	佐賀県	第3章「第1節 環境にやさしい職場づくり」「(2)新エネルギー・省エネルギー率先導入」のなかで、「施設・設備の新築・改修・更新に際して、太陽光発電システム等の新エネルギー設備の導入や施設・設備の総合的な省エネルギー化を推進する方針を策定し、取組を進めます」と記述している。
	佐賀市	市の施設や設備等の整備・更新時には、環境負荷の少ない自然エネルギーなど新エネルギーの活用を図ります。
	唐津市	設計段階において、自然採光、通風等の確保に努めるとともに、太陽光発電システム導入等の新エネルギーの活用にも努める。「建設工事等における環境配慮の推進」より *数値目標などはなくあくまで努力義務

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
佐賀県 (つづき)	伊万里市	施設・設備等の整備時には、自然エネルギー利用機器や設備等の導入を検討する。
	小城市	(1) 新エネルギー(再生可能エネルギー)の導入・検討によりCO ₂ の削減を図ります。 太陽光や太陽熱、風力、バイオマス等を活用した新エネルギーは、地球温暖化対策に大きく貢献すると共に、エネルギー源の多様化に資するため、導入可能な新エネルギーを検討し、施策を推進していきます。 ① 公共施設や事業所、一般住宅への太陽光発電システムの導入推進 ② 太陽光発電など新エネルギーの利用促進及び普及・啓発 ③ 再生可能エネルギーの活用手法、事例等の情報提供 ④ 導入可能な新エネルギーの考察
	白石町	太陽光発電設備の導入に努める。
長崎県	長崎県	・太陽光発電などの再生可能エネルギー導入を検討・推進する。
	長崎市	目標: 公共施設へ太陽光発電を設置し256tの温室効果ガス排出量削減 平成25年度から平成27年度 学校等6施設に90kW設置予定
	佐世保市	第6章取組内容 第1節温室効果ガスの排出削減に向けた取組方針 3環境負荷の少ないエネルギーの利用推進 ・再生可能エネルギーの率先導入太陽光発電、小水力(マイクロ水力)発電、バイオマス発電など
	諫早市	公共施設の新築、改築、空調設備更新時には、ガスコージェネレーションなどの効率がよく、コストの削減につながる新エネルギー導入を検討する。
	大村市	自然エネルギーや新エネルギー等を有効活用した、省資源及び省エネルギー型の設備等の導入を図る。
	対馬市	太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極導入
	小値賀町	太陽光熱・太陽光熱など自然エネルギーの導入を推進する。(数値目標の記載なし)
熊本県	熊本県	「県の取組状況一覧(p.59 表1-5)」の「省資源の徹底 II 施設管理等での取組」に【バイオマスの利活用】と記載。
	熊本市	太陽光発電や太陽熱温水器、コージェネレーションなどの環境保全型エネルギー利用機器を公共施設に率先して導入します。
	人吉市	電気使用量の削減
	荒尾市	建設物の建築・管理にあつては、太陽光熱を利用した温水利用などの設置に努める。
	水俣市	2013年までに公共施設や学校等5箇所に太陽光発電設備を導入する。
	山鹿市	新エネルギー利用設備の普及拡大
	菊池市	・新築・改築の際に「新エネルギー」や「クリーンエネルギー」の利用について検討する ・太陽光発電の導入を図る(街灯・時計塔) ・屋上等に太陽電池を設置しての発電(余剰電力は売電:RPS法)
	上天草市	数値目標なし(太陽光発電等自然エネルギーを利用した設備の導入に努める)
	阿蘇市	(1) 公共建築物の建築の取組み ・太陽光発電、太陽熱温水器等の導入に努めます。
	天草市	公共工事の設計時には、次のような環境配慮を行う。 ⑦新エネルギー、未利用エネルギーの利用
大分県	大分市	計画中の「目標達成のための取組」の「地球温暖化対策の3つの柱」の3「再生可能エネルギーの導入推進」と記載。数値目標、定性的な目標は記載なし。
	別府市	施設・設備の建築・導入時の取組み 太陽光発電等自然エネルギー導入に努める。
	中津市	再生可能エネルギーについては、太陽光発電の推進に尽力しており、教育施設、清掃センター、その他公共施設に太陽光発電システムを設置しています。平成24年3月現在、公共施設における太陽光発電の総出力は855kwであり、県内最大の発電量となっています。
	日田市	VII. 市所管の公共施設への再生可能エネルギーの積極的な導入及び森林整備・緑化の推進 1. 公共施設における再生可能エネルギーの積極的な利用 ・再生可能エネルギーの導入に向けた検討(各課共通) ・公共施設への太陽光発電システムの積極的な導入(各課共通) ・住宅用太陽光発電システムの普及啓発(主管課:環境課 企画推進係)
	佐伯市	CO ₂ 削減目標のための手段として、再生可能エネルギーの導入に努める旨を盛り込んでいるが、数値目標、定性的な目標までは盛り込んでいない。
	津久見市	平成25年度に市内小中学校の8施設に太陽光発電等を設置予定。発電能力の内訳として20kw×3、10kw×3、5kw×2以上。 合計:100kw
	竹田市	H18年度度247.2トンとH24は232.4トンにする(電気に使用量の削減)
	杵築市	再生可能エネルギーの利用の推進、施設への太陽光発電等の導入の検討及び道路・公園等への太陽電池・風力ハイブリッド照明灯の設置の検討を行い、エネルギー使用量を抑制するだけでなく、杵築市の特性を生かした環境に負荷を与えないエネルギーを利用することで、必要なエネルギー量の補完を目指します。
	由布市	建築物の建築、管理、解体に当たっての配慮 太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極導入
	宮崎市	市有施設の建設・改修にあたっては、太陽光発電等のクリーンエネルギー設備やLED照明器具等の省エネルギー型設備の積極的な導入を図る。
	都城市	太陽光発電等の再生可能エネルギー導入を検討すると記述されており、具体的な数値目標はない。
宮崎県	延岡市	数値目標、定性的な記述はなし。 「消化ガス発電及び廃棄物発電を推進し、電気使用量の削減に努めます。」
	日南市	太陽光等の新エネルギーの導入

都道府県	団体名	再生可能エネルギーの導入促進に関する具体的記載
宮崎県 (つづき)	串間市	公共施設の建設・改修に当たっては、太陽光発電等のクリーンエネルギーや省エネルギー型の機器の導入に努める。
	日之影町	熱換算 53.6百万MJ/年 CO2排出削減量 5,667t/年 原油換算削減量 1,403L ドラム缶換算 7,016本 分の新エネルギー導入効果を目指し、現需要量の7.2%に相当するものが最大として導入が考えられる。
	五ヶ瀬町	・森林資源を有効活用した木質バイオマスの検証を行うとともに、薪ストーブの普及促進を図ります。 ・風力発電の設置を希望する事業者への業務支援を行います。 ・小水力発電設置に取り組めます。 ・役場庁舎をはじめとする公共施設や遊休町有地への太陽光発電施設設置を随時進めます。 ・事業所及び民家への太陽光発電施設設置の促進を図ります。
鹿児島県	鹿児島県	新エネルギーの導入推進 ・本庁舎や各出先機関における太陽光発電の導入の検討を進めます。 ・多くの県民の利用が見込まれる県有施設や県立学校等において、太陽光発電の導入に努めます。 ・太陽熱利用などの太陽光発電以外の新エネルギーについても、県有施設等への導入に努めます。
	鹿屋市	第1節 取組の項目 4 施設当の建築・改修における配慮 ③バイオマスや太陽光等の新エネルギー機器・設備
	出水市	施設の新築・改築に当たっては、複層ガラスの導入など断熱性を確保するほか、省エネ対策や新エネルギー導入等に努める。
	指宿市	新たな施設を建設する場合は、新エネルギー(太陽光発電、太陽熱利用などの自然エネルギー)の利用・導入を検討します。
	西之表市	太陽光、風力などの自然エネルギーを活用する施設整備計画を推進する。
	曾於市	太陽光等の新エネルギーの導入
	姶良市	再生可能エネルギーは化石燃料に依存しないクリーンなエネルギーであり、温室効果ガスの削減に大きく寄与します。このため、市施設においても、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入に努めます。
	徳之島町	4. 建築及び管理にあたっての取組 今後太陽光・太陽熱等の自然エネルギーの導入を図る。
	和泊町	環境保全・再生対策及びエコタウン推進
沖縄県	沖縄県	実行計画(事務事業編)において以下のとおり記載 4 各機関の役割－(7)公共工事の環境対策及び県有建築物の企画、設計を所管する機関 ②施設等の設計にあたっては省エネ型の構造とし、自然エネルギーなどの活用を努める。また、その他の設備についても環境に配慮した製品を導入する。
	那覇市	太陽光発電システム等の自然エネルギー設備の導入を促進する。
	宜野湾市	第5章 目標達成に向けた具体的取り組み 2. 公共工事等に関する具体的取り組み (1)省エネルギー等の推進 構想・計画段階から省資源、省エネ対策、再生可能エネルギー等の導入など、環境配慮に努めます。
	浦添市	太陽光発電の導入。目標値:定格出力200kW
	名護市	太陽光発電システム等の自然エネルギー設備の導入を促進する。 数値目標 ナシ
	沖縄市	p21 (6)公共工事及び市公共施設の設計等を所管する課 ②(前略)また、太陽光発電施設など自然エネルギーの導入に努める。
	宮古島市	平成22年度より住宅太陽光発電設置の補助を実施しており、導入件数等から毎年補助内容について見直しを行い、今年度(平成25年度)は1件あたり5万円の補助を実施している。
	今帰仁村	太陽光発電の導入の検討の記述はあるが、数値目標の設定はなし。
	北谷町	2. 再生可能エネルギーの生産・利用への取組 公共施設の新設等の際には、太陽光発電設備等の設置について検討し、再生可能エネルギーの生産・利用ができるよう努めていきます。
	西原町	1. 太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極導入 ・役場庁舎、小学校等に太陽光発電の導入を図ります。
	南風原町	公共施設への太陽光発電、風力発電等の自然エネルギーの導入を行う

5. 平成 24 年度以降に制定あるいは制定予定の地球温暖化防止に関する条例

都道府県	団体名	条例の名称	制定日
北海道	礼文町	礼文町地球温暖化対策条例	未定
宮城県	岩沼市	岩沼市環境基本条例	未定
秋田県	八郎潟町	八郎潟町環境基本条例	平成25年4月1日
福島県	喜多方市	喜多方市環境基本条例	平成26年3月
茨城県	下妻市	環境基本条例	平成24年9月25日
	鉾田市	環境基本条例	平成26年3月
神奈川県	相模原市	相模原市地球温暖化対策推進条例	平成24年12月21日
	小田原市	(仮称)小田原市省エネルギー化の推進及び再生可能エネルギーの利用の促進に関する条例	未定
	寒川町	寒川町地球温暖化対策実行計画(行政編)推進委員会設置要綱	平成25年4月1日
新潟県	見附市	環境基本条例	平成27年4月1日
長野県	飯田市	飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例	平成25年3月25日
静岡県	掛川市	掛川市 省エネルギー・再生エネルギー推進条例	平成26年4月1日
	伊豆の国市	環境基本条例	平成25年3月18日
三重県	三重県	三重県地球温暖化対策の推進に係る条例	平成26年4月1日
大阪府	門真市	環境基本条例	平成25年10月1日
奈良県	葛城市	葛城市地球温暖化対策実行計画	平成25年3月日
和歌山県	琴浦町	琴浦町環境に配慮したまちづくりの推進に関する基本条例	平成24年9月23日
熊本県	人吉市	人吉市環境基本条例	平成25年3月26日
大分県	由布市	環境基本条例	平成25年4月1日
鹿児島県	指宿市	第2次指宿市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)	未定
	垂水市	垂水市環境基本条例	平成25年12月
	肝付町	肝付町住宅用太陽光発電導入支援補助金交付要綱	平成24年6月27日
	屋久島町	屋久島町太陽熱温水器設置費補助金要綱	平成25年7月1日

6. 実行計画(区域施策編)と他の行政計画との調和、連携の記載内容

(1) 総合計画

都道府県	団体名	対策・施策名
北海道	北海道	政策展開の基本方針「環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築」の中で地球温暖化対策などの推進を明記
	札幌市	目指すべき都市像やまちづくりの基本目標の中で、低炭素社会の実現や温暖化対策の推進について規定しているため。
	函館市	地球環境保全への貢献として、地球温暖化等の環境問題への具体的な取組を記載している。
	旭川市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる。
	釧路市	環境負荷の少ない循環型社会の形成をめざし、地域全体での取り組みを進めている。
	苫小牧市	地球環境保全の推進 新たな「第2次環境計画」に基づき、環境負荷の小さいまちづくりを市民・事業者とともに進めます。
	稚内市	総合計画を上位計画と位置づけて、稚内市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定しているため。
	富良野市	計画の基本的事項として、「富良野市総合計画」に示された基本理念や将来像を環境という側面から実現していくための計画として位置づけ」と明記
	石狩市	計画内に施策が盛り込まれています。 http://www.city.ishikari.hokkaido.jp/citizen/government/k-chousei05000.html
	ニセコ町	総合計画の戦略ビジョン(基本計画)に温室効果ガス削減に関する記述がある。
	上富良野町	総合計画の中に地球温暖化対策地域推進計画を策定し省エネルギー対策など、連動した取り組みの推進を明記し、具体的なCO2排出量削減率の数値目標を設定している。
	鹿追町	温暖化対策の推進が項目として挙げられている。
	幕別町	計画内に温暖化対策の具体的な取り組みについて書き込んでいるため
青森県	青森県	政策・施策体系の一つに環境分野(低炭素・循環型社会の形成)を掲げ、次世代へつなぐ低炭素社会づくりを政策の一つとし、省エネルギー型の地域社会づくり及び再生可能エネルギーの導入推進に取り組んでいる。
	青森市	・具体的な取組について記載 「新エネルギー・省エネルギー対策の推進」の中で目標とする指標を掲載。
	八戸市	総合計画の主要事業の一つとして位置づけられているため
岩手県	岩手県	いわて県民計画(総合計画)に定める「地球温暖化対策の推進」を推進するための計画であるという位置づけであるため。
	盛岡市	「総合計画」を環境面で補完する「環境計画」の地球温暖化対策分野の個別計画として位置づけている。
	宮古市	宮古市総合計画と連携し宮古市環境基本計画が策定されており、環境基本計画を具体化したものとして、旧地域推進計画が位置付けられているため。
	大船渡市	地球温暖化対策実行計画は第2次大船渡市環境基本計画の主な内容として盛り込まれており、第2次大船渡市環境基本計画は大船渡市総合計画を環境分野から実現していくための基本計画としての性格を持つため。
宮城県	東松島市	本市では「東松島市復興まちづくり計画」を総合計画に位置付け、施策を総合的に進めており、この中に温暖化対策も含まれているため
秋田県	秋田県	総合計画を踏まえながら、実行計画を策定している。
	秋田市	「地球温暖化への対応」として、本市の地球温暖化対策実行計画に定める取組や活動を促進する旨を明記し、取り組んでいるため。
山形県	山形県	低炭素社会づくりを推進する内容が具体的に盛り込まれている。
	山形市	山形市第2期総合計画の施策として「再生可能エネルギー活用と地球温暖化対策推進」が盛り込まれているため。
	村山市	生活環境の保全、自然環境の保全、環境との共生
	庄内町	総合計画の基本方針をそのまま取り入れている
福島県	福島県	総合計画においては、〔柱Ⅲ〕「人にも自然にも思いやりにあふれた“ふくしま”」(4)「低炭素・循環型社会」の中で温暖化対策を位置付けている。
	福島市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる。
	郡山市	計画の大きな柱の一つとして「人と地球にやさしい持続可能なまち」を掲げており、総合計画の中に環境に関する施策の推進していく旨が記載されている。
	いわき市	政策に、低炭素社会の形成を掲げ、省エネルギー対策の推進及び新エネルギー利用の推進の各種施策を実行している。
茨城県	茨城県	実行計画における施策等を総合計画に盛り込んでいる。
	水戸市	温暖化対策等の地球環境問題への市民、事業者の積極的な取組を促進する エネルギー消費量の削減に向け、太陽光発電などの省エネルギーシステムの導入を推進するなど、自然エネルギーの有効利用に努める

都道府県	団体名	対策・施策名
茨城県 (つづき)	日立市	大綱5 生活環境「安全で環境にやさしいまち」
	土浦市	施策の大綱 第6節「人と環境にやさしい循環型社会づくり」 持続可能な地球環境の保全 身近な地域から地球温暖化防止に努めると記載している。
	古河市	環境基本計画(区域施策編を含む)で掲げている温室効果ガス排出量の目標値が総合計画に明記されているため。
	龍ヶ崎市	「重点戦略3 まちの活性化と知名度アップ」の中で「環境先進都市を目指したまちづくりを進めます。」と宣言しており、その実践に向けての考え方として(1)低炭素社会の実現・(2)ごみ減量の推進・(3)自然環境の保全を示している。
	つくば市	つくば環境スタイルによる地球温暖化対策が示されている。
	常陸大宮市	後期基本計画(平成24年度～28年度)の中で地球温暖化対策の推進について指針を示しているため
	筑西市	地球温暖化対策実行計画に基づき、公共施設等における二酸化炭素の排出削減や省エネルギー・省資源などを推進するとともに、民間施設や一般家庭で取り組む地球温暖化対策の普及・啓発を図るとしている。
	茨城町 東海村	総合計画・基本計画「環境低負荷型社会の推進」 総合計画の環境分野の達成指標に実行計画の二酸化炭素削減目標が利用されている。
栃木県	栃木県	成果指標に、実行計画の削減目標と連動した、県民1人当たりの温室効果ガス総排出量削減目標が明記されている。
	宇都宮市	基本施策として「脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する」を掲げ、環境保全行動の推進や、地球温暖化対策の推進などを取組の方向として位置づけている。
	鹿沼市	総合計画の施策として「地球温暖化対策地域推進計画の推進」を掲げている。
	那須塩原市	基本施策として「エネルギーの地産地消の促進」を掲げているため
	上三川町	まちづくり後期計画で、環境・景観の保全と創造に温暖化対策位置付け
群馬県	前橋市	温暖化対策について、具体的な取り組みを記載しているため。
	高崎市	目標達成に向けた施策対策の章等に記載があり、調和・連携を図っている。
	伊勢崎市	住宅用太陽光発電システムの普及促進事業、ノーマイカー通勤を推進する「てくてく・りんりんプラン」、エコドライブの普及等の施策を実施することで調和を図っている。
	太田市	太陽光発電や省エネ機器の導入促進及び公園、緑地の整備について、連携が図れている。
埼玉県	埼玉県	総合計画の総論で地球温暖化を課題として挙げ、その解決の方向性を示すとともに、課題解決のための具体的な施策については、実行計画(区域施策編)に定められた施策と整合を図っている。
	さいたま市	総合振興計画に定められている実施計画事業のうち、温室効果ガス削減に資する事業は全て実行計画(区域施策編)で網羅しているため
	川口市	総合計画の理念のひとつである「環境との共生」のもと、市民・事業者と連携を図って事業を推進している。
	所沢市	市の環境基本計画を通し、総合計画と連携を図っている。
	春日部市	実行計画策定時に、他の行政計画策定担当課の職員が構成員となった検討会を開催し調和・連携を図りました。
	狭山市	総合振興計画の施策内容として、地球温暖化対策の推進を取り組みとしている。
	草加市	平成12年3月、草加市環境基本計画(初版)を策定、平成22年3月に本基本計画(第3版)を策定し、環境施策や取組方針等の関連性が高いため。
	越谷市	計画の概要に記載
	戸田市	改定の際、温暖化対策・環境対策については事前に担当課への調査が行われ、方向性の確認を行った。
	和光市	地球温暖化対策の推進施策に基づく各取組を実施しているため
	新座市	総合計画内の地球温暖化対策の項目に、実行計画(区域施策編)に掲げた内容を記載している。
	久喜市	総合振興計画策定過程時に、内容確認を行い、実行計画との文言等の統一を図っているため。
	富士見市	基本構想の中にキーワードとして書き込まれている。
	鶴ヶ島市	計画策定作業時に、庁内各部署が出席する庁内会議を開催、意見聴取を行い、計画目標等について調和を図った。
	ふじみ野市	数値目標を掲載している
千葉県	小笠野町	第1次小笠野町総合振興計画H21-30 基本計画第1章
	千葉県	地球温暖化対策に係る具体的な取組について記載し、指標を設けている。
	千葉市	「環境に配慮した低炭素・循環型社会を創る」方針を掲げている
	市川市	第4章「人と自然が共生するまち」の中で、施策の方向として「環境への負荷の少ないまちをつくる」とし、その取り組みとして「地球温暖化問題の理解と意識の醸成」「地球温暖化への対応」を掲げている。
	船橋市	総合計画(後期基本計画)中に施策として地球温暖化対策の推進の中で主な取り組みとして地球温暖化対策(区域施策編、事務事業編)が入っている為。
	佐倉市	市民生活における温室効果ガス削減の支援、啓発を図るとしている。
	柏市	総合計画へ、削減数値目標等が記載されているため。
	市原市	総合計画における施策の方向性として、地球温暖化対策が位置付けられている。
	鎌ヶ谷市	当該計画に沿う形で実行計画(区域施策編)を策定したため。

都道府県	団体名	対策・施策名
東京都	東京都	CO2削減目標と主な施策が明記されている。
	新宿区	総合計画の施策の体系の個別目標に「環境への負荷を少なくし、未来の環境を創る街」とし、基本施策の一つに「地球温暖化対策の推進」を掲げている
	文京区	計画の中で位置づけている。
	台東区	環境基本計画記載事項)1計画の基本的事項 1-4 計画期間及び位置付け (2)本計画は「台東区基本構想」及び「台東区長期総合計画」を上位計画とし、また、「台東区都市計画マスタープラン」や「台東区一般廃棄物処理基本計画」等他の関連計画との整合を図り、相互の計画を推進していくものとします。
	墨田区	地球温暖化対策地域推進計画に基いて、区民・事業者・区の共創により地球温暖化対策に取り組み、温室効果ガス排出量を削減することが書き込まれている。
	江東区	江東区長期計画(総合計画)の傘下に実行計画が位置付けられ、調和を図った上で実行計画の策定が行われるため
	品川区	上位計画である「品川区長期基本計画」(平成21年度～30年度)に5つの都市像が示され、その4として「次代につなぐ環境都市」があり、「水とみどりの豊かな都市をつくる」・「やすらぎとにぎわいの都市景観を形成する」・「環境再生のまちをめざす」・「環境コミュニケーションを充実する」の各項目が含まれている。
	目黒区	「環境に配慮した 安全で快適なまち」を基本目標に、「環境への負荷の少ない地域社会の形成」を施策の基本的方向として定めている。また、重点プロジェクトとして「地球温暖化防止プロジェクト」を定めている。
	大田区	総合計画策定にあたって旧地域推進計画の削減目標、施策との整合性を図った。なお総合計画をH25年度中に見直す予定であるが、その際に新実行計画における削減目標等との整合性を図る。
	世田谷区	関係所管との策定段階や改定段階での調整及び進捗管理等
	中野区	総合計画である「『新しい中野をつくる10か年計画』の地球温暖化防止戦略」に掲げる課題を具体的に解決するのが環境基本計画である。
	豊島区	策定段階から担当部署が関与しているため。
	北区	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる
	荒川区	地球温暖化の防止やヒートアイランド現象の解消対策として、区施設の屋上緑化、学校工程の芝生化、道路の遮熱性舗装、自動車のCO2削減など様々な施策を実践し、区を挙げて他自治体をリードする「環境先進都市あらかわ」を目指します。
	板橋区	施策が反映されている
	練馬区	具体的な取組について書き込んでいる
	足立区	分野別目標の一つとして「地球温暖化対策を進め環境への負荷が少ない持続可能な社会をつくる」を掲げている。
	葛飾区	環境基本計画の基本目標を具体化する区の行動指針として、温暖化対策を総合的に推進するため、実行計画を策定した。
	江戸川区	総合計画において実行計画について触れ方向性の記載等を行っている。
	八王子市	総合計画の施策として「地球温暖化対策の推進」を掲げているため
	武蔵野市	実行計画(区域施策編)を、総合計画の環境分野の実行計画として位置付け、推進している。
	三鷹市	この計画は「三鷹市基本計画」に基づく個別計画であり、「地球温暖化対策実行計画」と整合を図り、補完・連携しあうものと位置付けている。
	府中市	施策の「環境に配慮した活動の促進」に地球温暖化対策の内容が盛り込まれている。
	昭島市	平成23年度に策定されて第五次昭島市総合基本計画の基本政策と整合性をとり、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の取組施策が定められている。
	調布市	総合計画に掲げる施策の内容について、同計画を所管する部門と整合・調整を図り策定したため。
	小平市	地球環境への配慮として「具体的な数値目標を設定した地球温暖化防止のためのCO2の排出抑制の実現」を計画事業として位置づけている
	日野市	地球温暖化に関する項目に定めがある。
	狛江市	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に関する記述を掲載している。
	稲城市	実行計画(区域施策編)を内包する第二次稲城市環境基本計画では、施策を定めると共に、定めた各施策と関連性が高い計画(総合計画含む)を示しているため。
	羽村市	計画策定時に庁内で調整を図ったため。
神奈川県	神奈川県	政策の基本方向の一つに「地球温暖化対策の推進」を掲げている。
	横浜市	横浜市基本構想3実現の方向性と取組(8)イより(p7) ヒートアイランド現象や地球温暖化などの環境問題に対して、省エネルギー行動や、環境負荷の小さい新エネルギーの普及に向けた技術の開発と利用を進めましょう。
	川崎市	実行計画(区域施策編)については、市の総合計画と整合性を確保することを踏まえ、策定している。
	相模原市	具体的な取組については記載は無いが、構想の中にキーワードとして記載がある。
	横須賀市	温暖化対策について具体的な取り組みを書きこんでいる。
	平塚市	実行計画策定時に整合、連携を図っている
	藤沢市	新総合計画策定に合わせて計画の改定を行った。
	小田原市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる
	茅ヶ崎市	総合計画第2次実施計画において、実行計画に基づく数値目標及び施策により策定した。
	厚木市	第2次実施計画は温暖化の実行計画策定後に策定されているため。
	大和市	策定された総合計画の内容を踏まえて実行計画の改定を行った。為。(H23.6改定)
	伊勢原市	温暖化対策について、具体的な取組について記載されているため。(環境学習指導員派遣制度)

都道府県	団体名	対策・施策名
新潟県	新潟県	総合計画中に「安全で快適な環境づくり」として、地球温暖化対策を推進することとし、県内の温室効果ガス削減率を指標として取り入れている。
	新潟市	総合計画の基本構想に「環境重視のまちづくり」を掲げており、実行計画は総合計画の方向性との整合を図りながら策定したため。
	長岡市	後期基本計画各論の全6章のうち、第4章を「環境にやさしく、豊かな自然と調和するまちの実現」とし、特に第1節「環境にやさしい循環型のまち」の中で記述している。
	柏崎市	第3節 人と自然の共生社会の推進 1 低炭素社会の形成において主要施策の基本方向、目標指標を記述
	村上市	温暖化対策全般において施策内容が一致している。
	燕市	基本構想の中で「環境にやさしい社会の構築」を挙げており、環境基本計画の策定やごみ減量化の推進などを取り組みとして記載している。
	妙高市	総合計画を始め各個別計画とも、人と自然が調和しすべての生命を安心して育むことができる地域「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念としているため連携が図られている。
	阿賀野市	総合計画実施計画に主要施策が盛り込まれているため。
	魚沼市	第3編、第1章、第3節の主要事業において、2.「安心して住める環境の整備」として、「新エネルギーの活用」を盛り込んでいること。
	刈羽村	総合計画の中で、具体的な取り組みについて書き込んでいる。
富山県	富山県	循環型社会と低炭素社会づくりの推進について、計画に位置付けられている。
	富山市	公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりや、環境モデル都市として掲げる先進的な各種環境施策が双方に位置づけられている。
	上市町	総合計画を、環境面で実現するために策定されたものであること。
	入善町	整合性を計るために、毎年総合計画における実施計画の見直しを行っている。
石川県	石川県	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる。
	白山市	持続可能な循環型社会の構築の中に「地球温暖化対策地域推進計画の推進」が重点施策として記載。
	内灘町	総合計画に盛り込まれているため
福井県	福井県	福井県環境基本計画
	福井市	全体構想の中に、キーワードとして書かれているため。
	勝山市	低炭素社会の実現に向けた取組について記載されている
	鯖江市	総合計画において、積極的に地球温暖化防止に取り組んでいくとの記述があるため
	越前市	温暖化防止への貢献として本計画に基づく対策の推進を掲げている。
	永平寺町	第2編 基本計画 第1章 第6節 循環型社会の構築
山梨県	山梨県	主要な施策・事業の概要の中に、具体的な事業について記載しているため
	甲府市	地球温暖化対策など自然環境の保全
	北杜市	概ね、計画通りに進んでいるため
長野県	長野県	政策推進の基本方針として、「貢献」と「自立」の経済構造への転換として、環境・エネルギー自立地域創造プロジェクトに位置付けられている。
	長野市	基本構想の中に地球温暖化対策の促進が書き込まれている。
	松本市	当市総合計画の進捗状況を年度ごとに評価する行政評価票において、環境基本計画とあわせ施策の実行管理を実施している。
	小諸市	具体的な取り組みについて書き込まれている
	伊那市	伊那市総合計画を上位計画と位置づけ作成されているため。
	茅野市	政策・施策の体系の中に地球温暖化対策の推進を事業計画としている
岐阜県	岐阜県	実行計画（区域施策編）において、具体的な取組みや実施状況について書き込まれている。
	岐阜市	「岐阜市総合計画」は都市将来像を示す最上位計画として位置付けられ、「実行計画」は同総合計画における温暖化対策の方向性を策定したものである。
	高山市	策定時に関係部局との調整・協議を行っている
	各務原市	全体的構想の中にキーワードとして書き込んでいる。
	可児市	基本目標の中に地球温暖化対策について書かれている
静岡県	静岡県	温室効果ガスの排出削減に関する具体的な目標値及び取組について、実行計画と同内容の記述がなされている。
	静岡市	第2次静岡市総合計画において、地球温暖化対策の施策の方針及び体系を定めている。
	浜松市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる。
	沼津市	策定時に齟齬がないように配慮したため
	三島市	実行計画における目標値、取り組みの内容は、総合計画における目標値等と合致する。
	富士市	第4章 環境 第1節 地球環境の中で基本方針として、市域の温室効果ガス排出量の削減が挙げられており、代表的な施策指標として排出量と平成32年度目標値が示されている。
	焼津市	総合計画の「省エネ生活の推進」施策の中で、「計画の策定にあたっては、市民や事業者とともに策定し、着実に実行します」と記述されている。
	掛川市	各計画数値の反映
	愛知県	総合計画の中で、実行計画（区域政策編）について記述されており、地球温暖化対策に取り組んでいくことが謳われているため。
	名古屋市	同一の評価指標（温室効果ガス排出量、市の施設における太陽光発電の導入量）を掲載している低炭素社会の実現にむけた施策の展開を掲載している

都道府県	団体名	対策・施策名
愛知県 (つづき)	岡崎市	自然を育む環境共生プログラム 循環型システムの推進、地球温暖化の防止など環境と共生する社会経済システムの構築
	一宮市	地球温暖化防止についての項目が、総合計画の施策の一つとして盛り込まれている。
	春日井市	本実行計画を策定する際、総合計画と整合・連携するようにしたため
	碧南市	計画に具体的な取り組み内容が記載されているため
	刈谷市	目標、内容についてリンクしているため
	豊田市	一部施策が共通している。
	安城市	総合計画は、「市民と育む環境首都安城」を目指す都市像としており、あらゆる施策に環境の視点を 取り入れているため。
	小牧市	分野別計画において連携が図られている
	新城市	総合計画で定められた基本戦略の1つとして「環境首都創造」があり、その戦略に沿った形で実行計 画の重点施策を定めているため。
	日進市	具体的な取り組みが書かれている。
	田原市	総合計画の重点プロジェクト内に位置づけられている。
三重県	三重県	総合計画(みえ県民カビジョン)に地球温暖化対策実行計画の位置づけを記載している。
	津市	具体的な取組について書き込んでいるため
	四日市市	総合計画の基本計画1に「都市と環境が調和するまち」を設定している
	亀山市	基本施策の大綱の「健康で自然の恵み豊かな環境の創造」の中で、環境負荷の少ない社会の形成 と施策の方向性を位置づけ、地球温暖化防止の施策を展開している。
	滋賀県	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる
滋賀県	大津市	具体的な取組について書き込んでいる
	長浜市	必要に応じて協議を行っているため
	近江八幡市	エネルギー対策・循環型社会の推進について方針が挙げられているため
	草津市	具体的な取組について、総合計画内に書き込んでいる。
	栗東市	総合計画の基本事業の一つとして捉えている。
	京都府	京都力の発揮「環境のみやこ」の中で「低炭素社会・循環型社会の形成」の項目において、目標を整 合させている。
	京都市	京都市基本計画に掲げる未来像の一つとして「地球環境に暮らしが豊かに調和する『環境共生と低炭 素のまち・京都』」を掲げており、実行計画に記載する具体的な取組を記載している。
	舞鶴市	具体的な取り組み内容の記載がある
	宇治市	本計画において、宇治市第5次総合計画を上位計画に位置付けている。
	宮津市	温暖化対策についての具体的な取組が記載されているため。
京都府	亀岡市	第4次亀岡市総合計画の第5章第2節で、地球環境・省エネルギーの項目を掲げ、地球温暖化対策に 取組むこととしている。
	城陽市	全体構想の中にキーワードとして書き込まれている
	長岡京市	実行計画(区域施策編)において総合計画との調和を明記しているため。
	八幡市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる。
	京田辺市	地球環境保全に向けて、省・新エネルギーの活用促進、ゴミ減量・再資源化の推進などを行うことと している。
	与謝野町	平成25年度からの後期計画において、施策方針を実行計画から抜粋するなど参照している。
	大阪府	総合計画においても、温室効果削減目標を設定している。
	岸和田市	目標年次をあわせているほか、総合計画に実行計画(区域施策編)についての記述がある
	豊中市	施策体系に「地球環境保全の推進」を位置づけている。
	吹田市	「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」との整合を図りつつ、市域の温室効果ガスの排出に関する 削減目標を定め、その達成に向けての施策を体系的に取りまとめている。
	高槻市	計画策定時に整合を図っている。
	枚方市	既存の計画に沿って、実行計画の策定を行っているため。
	茨木市	6つのまちづくりの目標の一つとして『環境を意識した暮らしやすい八尾』があげられており、その中の 施策として『地球温暖化対策の推進』がある。市域の温室効果ガス排出量を測定指標としており、そ の目標値は実行計画の目標値を採用している。
	八尾市	地球環境の保全として地球温暖化対策の推進を明記している。
大阪府	寝屋川市	市民が環境負荷の少ない生活を営み、快適なまちで生活しているという記述があり、市民一人あたり の二酸化炭素の排出量の削減目標を持っている。
	和泉市	温暖化対策実行計画は、総合計画を上位計画として定めたため。
	摂津市	本実行計画は、低炭素社会の実現に向け、2011年度以降の本市の温暖化防止に関する施策を総合 的・計画的に推進するため、神戸市の総合計画である「神戸市基本計画」の部門別計画として策定し たため。
	神戸市	「実行計画(区域施策編)の推進」と記載あり
	姫路市	施策18 環境保全・創造「環境と共生する持続可能なまち」に、地球温暖化問題への対策を盛り込ん でいる。
	尼崎市	総合計画は上位計画として、他の個別計画(都市計画マスタープラン等)と連携を図っている。
	明石市	施策の展開として低炭素社会の推進を掲げ、温室効果ガスの削減に努めている。
	加古川市	他部門の行政計画に対して地球温暖化対策の指針を示すものになっている。
	宝塚市	

都道府県	団体名	対策・施策名
兵庫県 (つづき)	高砂市	第5章「自然と調和した環境共生都市」の中で地球温暖化対策の推進を盛り込み、地球温暖化対策実行計画についても触れている。
	加西市	第2部 基本構想 2 基本政策に、「環境の視点 地球に優しい環境都市加西」が掲げられていることから。
奈良県	奈良県	計画策定時に関係部局と調整を行っている。
	奈良市	第4次総合計画の中で、温暖化対策として実行計画策定について記載しており、その事業計画を立てるとともに、毎年実行計画の実施状況を報告している。
	橿原市	総合計画において、温暖化対策の推進を掲げている
和歌山県	和歌山県	現在の県長期総合計画は、旧地域推進計画の期間中に策定したが、実施する主な施策については、現在の実行計画(区域施策編)と整合している。
	岩出市	実行計画に基づき、温室効果ガスの排出削減に取り組むとしている。
鳥取県	鳥取県	将来ビジョンの中に『豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる～「自然・環境パトシリレープロジェクト」』として明記
	鳥取市	「第9次鳥取市総合計画」のまちづくりの目標の一つである“緑あふれる日本一のふるさとづくり”の実現をするための施策を、本計画に反映させている。
島根県	島根県	島根県環境基本計画のなかで、各分野の個別計画との整合性を確保することが記載されている
	出雲市	市、市民、事業者が一体となって地球温暖化対策に取り組むことが記載されている。
	益田市	基本施策に「人と地球にやさしい地球環境を形成します」の記述があり、温暖化対策が掲げられている。
	安来市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる
	川本町	・『川本町地球温暖化対策地域推進計画』に基づき低炭素者会の実現を目指し川本町地球温暖化対策協議会を中心として、エネルギー使用量に着目した温室効果ガス削減の具体的な行動を推進 ・省エネ行動につながる普及・啓発を行うことにより家庭における地球温暖化防止の取り組みを進める
	西ノ島町	再生可能エネルギーの活用について総合計画にも策定されているため
岡山県	岡山市	「環境にやさしい都市づくり」として、環境にやさしい交通体系の整備を進めるとともに、省エネルギー対策や自然エネルギーを利用した建物の普及を促進することとしている。
	倉敷市	総合計画のうち生活環境に関する基本構想として、「地球温暖化対策に対する意識をもって行動し、低炭素社会が形成されている」まちを目指すものとしており、施策の点でも実行計画を踏まえた内容を盛り込んでいる。
	津山市	総合計画の中に、『美しい自然と快適空間の形成』の項目があり、このなかで、施策の方向性として、温暖化防止対策の推進が挙げられている。
	瀬戸内市	省資源・省エネルギー対策に取り組めます。
	和気町	地球温暖化対策実行計画(地域計画)の策定、実施が明記されている。
広島県	広島県	「環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり」を目標に、取組の方向として「県民、事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境保全の取組を着実にすすめます。」と明記している。
	呉市	「第4次呉市長期総合計画」…重点プロジェクトとして環境に配慮した都市づくりを掲げ、省エネや再生可能エネルギーの推進につながる事業を予定している。
	福山市	総合計画の基本目標の1つ「安心・安全・環境」の中で、地球にやさしい環境づくりを推進することとしており、計画に基づき温暖化対策を推進しているためです。
	三次市	徹底した省エネルギーの取り組みによる温室効果ガスの排出の抑制
	廿日市市	総合計画に実行計画が盛り込まれ、拡充する予定である
山口県	下関市	総合計画に実行計画(区域施策編)に定める中長期的削減目標達成への進行管理を掲げている。
	宇部市	計画中に、総合計画の下位計画であることを明記するとともに、前期実行計画の内容を盛り込んでいる。
	山口市	総合計画において、地球温暖化防止の推進及び地球に優しいエネルギー対策の推進を掲げている。
徳島県	徳島県	～新エネルギーの普及促進～の項目で記載
香川県	香川県	総合計画である「せとうち田園都市香川創造プラン」の策定にあわせて策定。(目標値や施策も共通)
愛媛県	高松市	実行計画と総合計画の整合性を図るとともに、全体構想の中にキーワードとして記載してある。
	愛媛県	第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」第4章に施策4「地球温暖化対策の推進」として明記
	松山市	温室効果ガス排出量の目標値や、太陽光発電設備の設置目標が明記されている(平成29年度目標)。
	今治市	計画を策定する時に参考にしている
高知県	高知市	高知市総合計画2011で市の施策の大綱として6つの「環(わ)」が掲げられている。その1つである「共生の環」の政策の1つとして、「地球温暖化防止への貢献」があり、温室効果ガス削減や省エネルギーの取組を推進している。
	南国市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる。
	香南市	相互の計画に基づき事業を進行させている。
	四万十町	本町では、太陽光発電等の普及推進や、新たな自然エネルギーの研究検討を進めるとともに、農・林・水産及び畜産バイオマスや、生ごみ・汚泥などの都市型バイオマスを、循環型の資源として利活用し、四万十川の清流を守り、環境にやさしい元気なまちづくりを目指します(平成24年5月四万十町総合振興計画改訂版p36より)。

都道府県	団体名	対策・施策名
福岡県	福岡県	総合計画策定の際、実行計画の内容を反映した。
	北九州市	重点的に取組むべき政策(4つの柱)の1つに「世界にひろげる低炭素社会づくりの推進」として位置づけられている。
	大牟田市	市の総合計画を上位計画とし、その実現を環境面から推進するものとして、大牟田市第2次環境基本計画を策定しているが、実行計画(区域施策編)は、その大牟田市第2次環境基本計画を推進するための実施計画のひとつと位置づけている。
	飯塚市	「環境の保全と活用」を大綱に掲げ、地球温暖化防止対策基本計画の策定等を施策体系に組み入れている。
	春日市	総合計画の目標を実現するための計画として調整しているため。
	宗像市	快適生活環境の充実 ⇒ 自然との共生 ⇒ 環境にやさしいまち
	福津市	本市の総合計画において、自然環境に係る基本方針の1つに「地球温暖化防止に努め、資源の浪費を防ぐ」を掲げており、施策展開の方針においても、地球温暖化防止対策を挙げているため。
	糸島市	施策の一つとして地球温暖化防止の取組の推進を掲げ、達成目標として実行計画(区域施策編)と同じ二酸化炭素削減目標を設定している。
	大木町	第1章「水と緑輝く環境先進のまち」の主要施策として省エネルギー対策の推進と再生可能エネルギーの普及記載
佐賀県	佐賀県	総合計画の重点項目の一つに、「環境・エネルギー」を記載している。
	佐賀市	実行計画策定時に、総合計画に記載した取り組み方針や施策等を踏まえて策定しており、短期目標年度も総合計画の目標年度に合わせて設定しているため。
	小城市	小城市総合計画の施策「自然環境・景観の保全」とし、「地球温暖化防止の推進」を基本事業として取り組んでいる。また、小城市総合計画や小城市環境基本計画に合わせて目標年度の設定も行っている。
長崎県	長崎県	実行計画における温室効果ガス排出量削減目標として総合計画の目標値を採用している。
熊本県	長崎市	各部門ごとの計画から上位計画である総合計画を策定しているため
	熊本県	具体的な取組について記載あり(幸せ実感くまもと4力年戦略)
	熊本市	庁内の関係部局が集まり、実行計画について審議及び提案する会議を定期的に開催しているため。
	水俣市	地球温暖化対策を推進するための施策の記載があり、個別事業における数値目標も統一しているため。
大分県	大分県	具体的な取組について書き込んでいる。
	大分市	総合計画内に「人と自然が共生するまちづくり(環境の保全)」として「快適な生活環境の確立(地球環境問題への取組)」の主な取組として「地球温暖化対策」を掲げている。
宮崎県	宮崎県	「宮崎県総合計画」の長期戦略のひとつとして、環境・新エネルギー先進地づくり戦略を掲げ、低炭素・循環型社会づくりへの取組を位置づけている。
	宮崎市	個別目標の1つとされ、主要施策として記載されている。
	日南市	総合計画内に地球温暖化対策に関する施策あり。
鹿児島県	鹿児島県	環境基本計画へ地球温暖化対策の推進を明記
	鹿児島市	総合計画の基本施策の一つに「低炭素社会の構築」を掲げ、温暖化対策を推進することとしている。
	鹿屋市	環境基本計画へ地球温暖化対策の推進を明記
	日置市	社会基盤(乗合タクシー等の連携による公共交通利用促進、市街地整備) 生活環境(豊かな自然環境を守り自然と調和する安心安全な暮らしと生活環境の向上)
沖縄県	沖縄県	環境保全に係る法令・計画等の位置づけと役割で整合を取ることにしている。
	宜野湾市	総合計画にて「省資源・省エネルギーの推進」が定められており、その項目に基づいて、実行計画を策定。

(2) 都市計画マスタープラン

都道府県	団体名	対策・施策名
北海道	札幌市	都市づくりの理念として「持続可能なコンパクトシティへの再構築」を掲げているため。
	函館市	まちづくりにおける課題の一つとして、地球温暖化等の環境問題を上げており、「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」を目標に掲げている。
	旭川市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる。
	釧路市	温室効果ガスの増加による地球温暖化問題の観点から、二酸化炭素排出量等の削減など環境負荷の低減に向けたまちづくりを進めている。
	稚内市	他の計画との整合性を図りながら、この計画を策定しているため。
	富良野市	第5次富良野市総合計画を上位計画として位置付ける旨明記
	石狩市	計画内に施策が盛り込まれています。 http://www.city.ishikari.hokkaido.jp/citizen/government/toshik01170.html
	上富良野町	総合計画と連動した取り組みとなっている。
青森県	青森県	低炭素・循環型社会づくりに向けた取り組みを課題の一つに掲げ、「環境と共生する美しい都市」を視座の一つとし、環境負荷の小さな都市への転換を推進している。
	青森市	・キーワードとして記載 (1)環境調和の都市づくりの推進 ① 省エネルギー・エコロジー都市の形成
岩手県	岩手県	環境負荷の少ないまちづくりやコンパクトシティの推進等を含めるなど両計画で整合性を図っているため。
	盛岡市	実行計画と整合性を図る行政関連計画に位置づけている。
	宮古市	宮古市の各種計画において、環境基本計画との連携がはかられていることから環境基本計画を具体化した旧地域推進計画との整合性もはかられている。
	大船渡市	地球温暖化対策実行計画は第2次大船渡市環境基本計画の主な内容として盛り込まれており、第2次大船渡市環境基本計画は各行政分野の計画、方針などと連携を図り環境の保全と創造に取り組んでいくための、環境の指針となるものであるため。
秋田県	秋田県	実行計画策定に当たり担当部局と調整を図っている
	秋田市	「環境に配慮した都市づくり」として、地球温暖化問題を念頭に、都市づくりを行うことを明記し、取り組んでいるため。
山形県	村山市	自然環境の保全
	庄内町	総合計画を前提としたものになっているため
福島県	福島県	環境保全や緑化について位置付けられている。
	郡山市	平成22年度に改定されてマスタープランにおいて、基本目標の一つである「地域特性に応じた拠点作り」の中で、環境に負荷の少ないまちづくりを目指す旨が記載されている。
	いわき市	都市づくりの基本理念「環境にやさしいまちづくり」
茨城県	茨城県	都市施設整備に関する方針において、円滑で環境にやさしい交通社会の構築を掲げている。
	日立市	第3章都市づくりの方針 8環境にやさしい都市づくりの方針
	土浦市	環境と共生する都市づくりの具体方針で、環境への負荷を軽減し、循環型社会の形成が示されている。
	古河市	コンパクトシティ・公共交通機関の利用促進などの記載がある。
	つくば市	全体構想の中に地球温暖化対策に関することが言及されている。 また、平成27年度の改定で低炭素のまちづくりの方針を盛り込む。
	常陸大宮市	環境保全の整備方針として地球温暖化地策を推進しているため
栃木県	栃木県	マスタープランに温室効果ガス削減目標等を明記している。
	宇都宮市	環境負荷の少ないコンパクトで持続可能な都市づくりを目指し、環境にやさしい交通環境への転換や、環境負荷に配慮した市街地の整備などを取組む方針としている。
	那須塩原市	基本に施策に「環境負荷の少ない集約型都市構造への転換」を掲げているため
群馬県	前橋市	全体構想の中にキーワードとして記載されているため。
	高崎市	目標達成に向けた施策対策の一つである、地域環境の整備および改善(面的な温暖化対策)の項目等に記載があり、調和・連携を図っている。
埼玉県	さいたま市	都市計画マスタープランに定められている施策のうち、温室効果ガス削減に資する事業は全て実行計画(区域施策編)で網羅しているため
	川口市	「川口市都市計画基本方針」において、都市づくりにおける緑地等自然環境の保全・整備や、公共交通機関の整備について記載されている。
	春日部市	実行計画策定時に、他の行政計画策定担当課の職員が構成員となった検討会を開催し調和・連携を図りました。
	草加市	平成11年6月、草加市都市計画マスタープランを策定、平成20年8月に市街化調整区域編を策定し、環境に配慮したまちづくりを行っているため。
	越谷市	計画の概要に記載
	戸田市	改定の際、事前に都市マス策定業務の委託業者同席のもと、担当課とのヒアリングを実施し、方向性の確認を行った。
	久喜市	都市計画マスタープラン策定過程時に、内容確認を行い、実行計画との文言等の統一を図っているため。

都道府県	団体名	対策・施策名
千葉県	千葉市	環境に配慮することとしており、「環境にやさしい都市づくり」を方針に掲げている
	市川市	全体構想の中の「3. 安心して暮らせる環境づくり」の中で、「資源とエネルギーの有効利用」「環境負荷の低減」を掲げている
	船橋市	地球温暖化、ヒートアイランド現象への対応、省エネの推進が盛り込まれている為。 また、宅地開発で業者等に地球温暖化対策の実施について依頼している。
	柏市	都市計画マスタープランへ、削減数値目標等が記載されているため。
	市原市	都市計画マスタープランにおける基本方針として、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりが位置付けられている。
	鎌ヶ谷市	当該計画に沿う形で実行計画(区域施策編)を策定したため。
東京都	東京都	建築物環境計画書制度など環境局の施策が明記されている。
	新宿区	都市交通整備の方針の中で、新しい交通システムの検討や自転車等の適正利用の推進を掲げている
	文京区	計画の中で位置づけている。
	台東区	環境基本計画記載事項)1計画の基本的事項 1-4 計画期間及び位置付け (2)本計画は「台東区基本構想」及び「台東区長期総合計画」を上位計画とし、また、「台東区都市計画マスタープラン」や「台東区一般廃棄物処理基本計画」等他の関連計画との整合を図り、相互の計画を推進していくものとします。
	墨田区	地球温暖化防止に向けた環境負荷の低減や環境との共生等による持続可能なまちづくりを進めていく必要があることが書き込まれている。
	品川区	第4章 分野別整備方針に「環境まちづくりの基本方針」があり、「低炭素型都市の構築」・「環境負荷の少ない交通システムの整備」・「ヒートアイランド現象の抑制」・「環境配慮型の住まいと住まい方の促進」の各項目が含まれている。
	目黒区	分野別方針で「環境・水とみどりの街づくりの方針」を示し、環境に配慮した街づくりとして環境への負荷の低減に取り組んでいくこととしている。
	大田区	計画中に、「環境のまちづくり方針」を掲げ、環境への負荷の軽減、未利用エネルギー・再生可能エネルギー利用促進、ヒートアイランドの改善等について記載しているため
	世田谷区	関係所管との策定段階や改定段階での調整及び進捗管理等
	中野区	関連計画である環境基本計画との整合性を確保して策定している。
	豊島区	策定段階から担当部署が関与しているため
	北区	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる
	荒川区	地球温暖化・ヒートアイランド対策を地域ぐるみで積極的に推進し、都市部における環境負荷の軽減のモデルとなる街づくりを進めます。
	板橋区	施策が反映されている
	練馬区	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる
	葛飾区	都市計画マスタープランの施策内容を踏まえつつ、実行計画を策定した。
	武蔵野市	実行計画(区域施策編)を、関連計画として位置付け、推進している。
	三鷹市	太陽光発電などの対策を取り入れた環境に配慮した計画的な開発を誘導するほか、省エネルギーの観点から街路灯のLED化などを推進している。また、公共施設や大規模開発において、先導的に再生可能エネルギー利用システムを誘導するとともに、一般的な建築物への導入を誘導している。
	府中市	都市活動に伴う環境負荷の軽減に自然エネルギーの有効利用、二酸化炭素排出の削減について盛り込まれている。
	昭島市	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定時に計画主管課と調整をとっているため
	日野市	市のまちづくりの基本的考え方を環境にやさしいものとしており、計画策定の根本にCO2削減の考え方が流れている。
	稲城市	実行計画(区域施策編)を内包する第二次稲城市環境基本計画では、施策を定めると共に、定めた各施策と関連性が高い計画(都市計画マスタープラン含む)を示しているため。
	羽村市	計画策定時に庁内で調整を図ったため。
神奈川県	神奈川県	県土・都市づくりの方向性の一つに「環境と共生した安全性の高い県土の形成」を掲げている。
	横浜市	横浜市都市計画マスタープラン第3章2都市づくりの目標より(p52) ②地球温暖化やヒートアイランド現象の緩和に向けた、エネルギー効率のよい低炭素型の都市づくり
	川崎市	実行計画(区域施策編)については、関連計画と整合性を確保することを踏まえ、策定している。
	相模原市	環境と共生する都市づくり及び交通体系方針について具体的な取組みの記載がある。
	平塚市	実行計画策定時に整合、連携を図っている
	藤沢市	新総合計画の策定に合わせてほぼ同時期に改訂した。
	大和市	策定された都市計画マスタープランの内容を踏まえて実行計画の改定を行った為。(H23.6改定)
新潟県	新潟県	「二酸化炭素等の排出抑制など環境負荷軽減や高齢者の活動などにも配慮し、自動車交通から公共交通への利用転換を促進するとともに交通結節点の機能充実を図る」としている。
	新潟市	「自然・田園と共生する都市新潟」という方針のもと、環境に配慮した都市づくりを実践するという目標を掲げ、循環型都市システムの形成などの取り組みを明示しているため。
	長岡市	全体構想の中で4つのテーマ別の基本方針を設け、1つのテーマである「低炭素社会・循環型社会の構築に向けた都市づくりの方針」の中で記述している。
	柏崎市	第3章 全体構想 1 まちづくりの基本方針において「低炭素型都市づくりの推進」を記述
	村上市	公共交通の推進など施策内容が一致している。
	燕市	駅周辺、市役所周辺、新幹線・IC周辺それぞれの区域が機能・役割を分担し、公共交通などのネットワークを整備したコンパクト都市の実現によるCO2排出の抑制。自然緑地、河川の整備や街路樹などの緑化推進による市民への環境意識の啓発を盛り込んでいる。
	妙高市	総合計画を始め各個別計画とも、人となりが調和しすべての生命を安心して育むことができる地域「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念としているため連携が図られている。

都道府県	団体名	対策・施策名
新潟県 (つづき)	魚沼市	第1章、1. (4)「エネルギー資源の不安」で、化石燃料への偏重を指摘し、(5)「環境問題の深刻化」で、「CO2排出量の増加」を指摘し、「持続可能なまちづくりを進めていく必要があります」と盛り込んでいること。
富山県	富山県	都市公園の整備等について、計画に位置付けられている。
	富山市	公共交通を軸としたコンパクトシティ施策は双方の計画の基本方針となっている。
	入善町	推進計画の内容を都市計画に盛り込んで作成している。
石川県	石川県	計画の中にキーワードとして書き込んでいる。
福井県	福井県	都市づくりの基本理念における、豊かな自然や持続可能な都市づくり(コンパクトシティ)
	福井市	全体構想の中に、キーワードとして書かれているため。
	鯖江市	自然を次世代へと継承するという記述があるため
	永平寺町	第3章 都市づくりの基本方針 6.環境にやさしいまちづくりの方針
山梨県	山梨県	基本方針の中に、キーワードとして記載しているため
	甲府市	歩いて暮らせる便利で安心なまち・環境と共生する、うるおいのあるまち
	北杜市	概ね、計画通りに進んでいるため
長野県	長野県	低炭素都市づくりの視点を盛り込んでいる。
	長野市	計画の中に「環境に負荷を与えない循環型社会の形成」などを盛り込んでいる。
	松本市	実行計画の中で、連携する関連計画として位置付けている。
	伊那市	策定時、整合・連携を図っているため。
	茅野市	庁内進行管理組織において調整している
岐阜県	岐阜県	実行計画(区域施策編)において、キーワードとして書き込まれている。(具体的な取組みについては該当なし。)
	岐阜市	自然環境の保全・共生との調和を図り都市形成(集約型都市構造)を行っている。
	高山市	策定時に関係部局との調整・協議を行っている
	各務原市	全体的構想の中にキーワードとして書き込んでいる。
	可児市	基本方針の中に、自然環境の保全が書かれている
静岡県	静岡県	・総合計画に記載のある内容と整合性をとっている。 ・都市計画マスタープラン策定方針の策定に当たり、関係課へ意見照会を行い策定している。
	静岡市	全体構想において、「環境負荷の小さい自然豊かなまちづくり」を基本理念として掲げている。
	浜松市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる。
	沼津市	策定時に齟齬がないように配慮したため
	三島市	実行計画における交通対策、低炭素まちづくりに関する部分は、都市計画マスタープランに基づいて、策定している。
	掛川市	都市空間の整備・再生が進んでいる
愛知県	愛知県	実行計画の中で、都市計画区域マスタープランに基づく集約型まちづくりの促進を謳っているため。
	名古屋市	同一の評価指標(駅そば生活圏の人口比率、低炭素モデル地区)を掲載している 低炭素なまちづくりに向けた施策を掲載している
	岡崎市	都市づくりの目標 つながりを大切にする温かい都市 地球環境への負荷の低減等、環境に配慮した交通環境の実現
	一宮市	実行計画の中に都市計画マスタープランに基づく取組みが盛り込まれている。
	春日井市	本実行計画を策定する際、都市計画マスタープランと整合・連携するようにしたため
	碧南市	計画に具体的な取り組み内容が記載されているため
	刈谷市	計画の検討部会において調整が行われているため
	豊田市	一部施策が共通している。
	小牧市	都市マスの見直しの視点に、地球温暖化防止など環境に配慮した都市づくりを入れている
	新城市	都市計画マスタープランに定められた目標の1つとして「環境にやさしいまちづくり」があり、その目標と連携が取れている重点施策が実行計画にも定められているため。
三重県	三重県	実行計画に関連計画として連携を図ると記載している。
	津市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいるため
	四日市市	基本方針のなかで「自然と緑の保全・創出」が基本方針に挙げられ連携がとれている
	伊勢市	交通政策等に関して協議・調整を行った。
	亀山市	緑化による地球温暖化対策の記載
滋賀県	滋賀県	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる
	大津市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる
	長浜市	必要に応じて協議を行っているため
	近江八幡市	全体構想の中に盛り込んでいる
	草津市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる。
	栗東市	環境と共生する住まいづくりとして連携。
京都府	京都市	目標とする都市の姿として「地球環境への負荷が少ない都市」を掲げるなど、全体構想の中にキーワードが記載されている。
	亀岡市	都市計画マスタープランにおいて、人や環境にやさしい都市構造の実現が提唱されている。
	長岡京市	実行計画(区域施策編)において総合計画との調和を明記しているため。
	八幡市	具体的な取組について書き込んでいる。
	京田辺市	環境に対する負荷を低減するため、効率的で機能的な集約型都市構造(エコ・コンパクトシティ)の形成を目指している。
大阪府	大阪府	大阪府都市計画区域マスタープランと整合性を図ることとしている。
	岸和田市	温室効果ガス削減が盛り込まれている。
	豊中市	都市計画マスタープランに、地球温暖化対策や低炭素都市づくりが盛り込まれている

都道府県	団体名	対策・施策名
大阪府 (つづき)	枚方市	計画策定時に整合を図っている。
	茨木市	既存の計画に沿って、実行計画の策定を行っているため。
	八尾市	まちづくりの基本方針の一つとして『人や環境にやさしいまちづくりの推進』があげられており、都市におけるヒートアイランド現象の緩和や地球温暖化防止に資するため、水や緑等自然環境の保全及び緑化に努めることがうたわれている。
	寝屋川市	緑に包まれ地球や人にやさしい都市づくりの推進を明記している。
	摂津市	策定時検討会で、都市計画マスタープランと連携するよう図られたため。
兵庫県	神戸市	都市計画マスタープランにおいて、環境負荷の少ない都市構造の推進やエネルギーを効率的に利用する空間づくりなどを都市計画の方針として掲げているため。
	尼崎市	今年度、改訂作業中の都市計画マスタープランに低炭素型社会の形成(再生エネルギーの活用など)を盛り込んでいる。
	明石市	環境負荷の低減に配慮した都市づくりを図っている。
	加古川市	公共交通の充実や緑化の推進の観点等で施策の連携ができていていると考える。
	宝塚市	他部門の行政計画に対して地球温暖化対策の指針を示すものになっている。
	高砂市	第4章「全体構想」の環境に関する記述の中に、「渋滞交差点の改善やノーマイカーデーの促進などによるCO2削減に努めます」という文言が盛り込まれている。
	加西市	第3章 全体構想 1 目指すべきまちの将来像 1-1 まちづくりの目標と基本理念(2)まちづくりの基本理念 ■まちづくりの基本的な考え方に、「人口減少時代の到来や地球環境問題などの社会情勢の変化に対応していくためには、残されたかけがえのない自然環境や地域資源を大切に、地域が自立していくまちづくりが求められています。加西市では、地域が主体となって、これまで引き継いできた豊かな農地・里山など恵まれた美しい自然や玉丘古墳、一乗寺等の歴史資源を有効に保全・活用しつつ、産業の充実と人々の交流の活性化により、自然・歴史環境と都市環境が調和したまちづくりを進め、安全・安心・快適に暮らせるふるさとづくりを進めます。」とあり、地球温暖化対策を念頭においた記述となっていることから。
	奈良県	計画策定時に関係部局と調整を行っている。
	奈良市	平成25年度に見直しを実施しており、見直しにあたり作業部会を設け担当部署以外との調整を図っているため。
和歌山県	和歌山県	都市計画マスタープランについては、現在担当課で見直し作業中であるが、低炭素都市づくり等について環境部局と連携している。
鳥取県	鳥取県	「循環型環境の都市づくり」として明記
	鳥取市	都市計画マスタープランの中で、都市環境形成の方針として、環境負荷の低減に向けた取組みにおける施策推進を掲げている。
島根県	島根県	島根県環境基本計画のなかで、各分野の個別計画との整合性を確保することが記載されている
岡山県	岡山県	全体構想の中で記載している。
	岡山市	都市環境形成の施策として、「暮らしと産業の低炭素化に取り組む」及び「低炭素型まちづくりを進める」こととしている。
	倉敷市	まちづくりの目標を達成するために取り組むべき課題として、環境との共生のため低炭素社会の構築や環境負荷の低減、CO2の削減を挙げており、具体的にはコンパクトシティの形成や交通網の整備を目指すとしている。
	和気町	資源循環型社会の確立のなかで、地球温暖化対策事業の推進について明記されている。
広島県	広島県	広島県の都市づくりの目標として、「地球温暖化等環境問題の顕在化を踏まえ、今後は都市機能の集約や公共交通の利用促進等を通じて、過度な自動車利用の適正化を図るとともに、エネルギーの面的利用、未利用・再生可能エネルギーの活用や、ヒートアイランド対策として都市内緑化を推進するなど、環境負荷低減に向けた都市づくりが必要です。」と明記している。
	福山市	都市計画マスタープランの基本目標の1つ「地球環境に配慮した循環型社会の形成」において、環境にやさしい都市づくりを規定し、推進しているためです。
	世羅町	「脱温暖化せらのまちづくりプラン」に基づく地球温暖化対策を推進すると記載されている。
山口県	山口県	現計画において、都市計画マスタープランに位置付けられている「都市部における都市緑化等の推進」を吸収源対策として位置付
	宇部市	各分野の基本的な計画と整合を取って区域施策編を作成したもので、その旨を明記している。
	山口市	都市づくりにおける基本目標の中で、自然との共生による環境に配慮した都市づくりを掲げている。
徳島県	徳島県	都市の緑化推進、公共交通機関を利用した交通体系の整備推進等について連携
香川県	香川県	基本方針の中で地球温暖化対策について記載。
	高松市	実行計画と都市計画マスタープランの整合性を図るとともに、全体構想の中にキーワードとして記載してある。
愛媛県	愛媛県	平成24年9月28日に変更した松山広域都市計画区域マスタープランに「地球温暖化問題に配慮した新エネルギーの導入や省エネルギー対策等に努める」との記載あり
	今治市	計画を策定する時に参考にしている
高知県	高知県	高知県地球温暖化対策実行計画策定段階で、所管課への意見聴取等により連携を図ったため。
	高知市	部門別整備方針の1つに「水とみどりの保全」があり、その中で「循環と共生のまちづくり」が掲げられており、地球環境の保全の視点から、地球温暖化の防止、地球の大気・水・土の保全、森林と生物の保全に努めるとしている。
福岡県	福岡県	本県温暖化対策計画策定時に庁内協議を行うことにより調和・連携を図った。
	北九州市	都市計画の目標(5つの柱)の1つに「自然の保護や都市ストックの活用により、環境にやさしいまちづくりを進める」が掲げられている。
	大牟田市	都市計画マスタープラン、実行計画(区域施策編)はともに、お互いには言及していないが、実行計画(区域施策編)策定時に都市計画マスタープラン所管課と協議を行っている。

都道府県	団体名	対策・施策名
福岡県 (つづき)	飯塚市	環境負荷の低減を土地利用上の課題ととらえている。
	春日市	上位計画として位置づけ、計画中にキーワードとして盛り込んでいるから。
	宗像市	市の現況と課題 ⇒ 都市づくりの課題 ⇒ 社会情勢などから見た基本的な課題 ⇒ 地球環境問題への配慮: 環境負荷の少ない都市づくり
	糸島市	低炭素都市づくりの方針を掲載している。
佐賀県	佐賀県	地域の緑地の保全及び緑化推進の方針などが示されていることから、連携が図られていると判断した。(県内14の地域で策定していて、策定年度は平成16～24年度)
	佐賀市	自然環境の保全や公共交通機関の利用促進など、重複する方針・取り組みがあるため。
長崎県	長崎市	プラン改訂時の照会等により、温暖化対策の観点からの意見を反映させて調整を図っている。また、長崎市環境基本計画推進幹事会に設置している低炭素社会づくり部会において、関係各課との調整を図っているため
熊本県	熊本県	全体構想の中に記載あり(熊本都市計画区域マスタープラン)
	熊本市	庁内の関係部局が集まり、実行計画について審議及び提案する会議を定期的に開催しているため。
大分県	大分県	具体的な取組について書き込んでいる。
	大分市	計画策定時に担当部署に意見をいただいている。
鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県都市計画方針(H20年度改定)の都市レベルの基本目標に「かごしま環境共生都市づくり」を明記
	鹿児島市	都市マスタープランの基本目標の一つとして「地球環境と共生できる街かごしまをめざす都市づくり」を掲げ、自然環境と経済活動のバランスの取れた都市づくりや、コンパクトシティの形成を図ることとしている。
	鹿屋市	○住宅政策の展開 地球温暖化防止、資源の有効利用、環境保全に配慮した環境共生住宅の普及
沖縄県	沖縄県	都市計画の目標に「環境にやさしい循環型・低炭素型都市圏」等と記述
	宜野湾市	都市計画マスタープランにて、「都市環境と自然環境が調和」「省エネルギー・資源循環型のまちづくり」が定められており、その項目に基づいて、実行計画を策定。

(3) 農業振興地域整備計画

都道府県	団体名	対策・施策名
北海道	稚内市	他の計画と整合性を図りながら、この計画を策定しているため。
	石狩市	昭和49年に策定し、概ね5年に1度の見直しを実施し、平成21年に見直しを行っています。 また、計画内に施策が盛り込まれています。 http://www.city.ishikari.hokkaido.jp/business/business/nousui05031.html
	上富良野町	総合計画と連動した取り組みとなっている。
岩手県	盛岡市	実行計画と整合性を図る行政関連計画に位置づけている。
	宮古市	宮古市の各種計画において、環境基本計画との連携がはかられていることから、環境基本計画を具体化した旧地域振興計画との整合性もはかられている。
	大船渡市	地球温暖化対策実行計画は第2次大船渡市環境基本計画の主な内容として盛り込まれており、第2次大船渡市環境基本計画は各行政分野の計画、方針などと連携を図り環境の保全と創造に取り組んでいくための、環境の指針となるものであるため。
	滝沢村	農業近代化施設の整備計画
秋田県	秋田県	実行計画策定に当たり市町村に意見照会している。
	秋田市	バイオマスエネルギーの導入が、低炭素社会濃厚地区による地球温暖化防止に貢献すると、地域バイオマス資源の利活用促進を図る必要があると明記し、取り組んでいる。
山形県	村山市	農用地等の保全、良好な景観の形成、森林の整備
	庄内町	総合計画を前提としたものになっているため
福島県	郡山市	計画の中に、地域の特色を生かした水と緑の住みよいまちづくりを基本として環境整備を進める旨の記載があり、自然との共生を目標にしている。
	いわき市	農用地の集約化、山林・原野等と農地の一体的保全、森林資源の積極的活用など
	只見町	「緑と水と心のふるさと只見」を基本コンセプトとして町づくりを進めており森林整備その他林業の振興との関連から森林の適正な整備、保全を図っていることから
栃木県	栃木県	地球温暖化対策に関する計画との調和を図るなど当該制度の円滑かつ適正な運用を図るため、庁内関係部局間の連絡体制を整備するとともに、関係農業団体、商工会議所、商工会その他市町村の関係団体及び集落の代表者から必要に応じ幅広く意見を求める。
	那須塩原市	基本施策に「森林吸収源の確保」を掲げているため
群馬県	前橋市	策定は昭和47年度。全体構想の中にキーワードとして記載されているため。
	高崎市	計画の位置付けの項目に記載があり、調和・連携を図っている。
埼玉県	川口市	計画を推進するうえで、関連計画と位置付けられている。
	越谷市	多面的な機能を有する農地の保全のため。
東京都	練馬区	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる
	武蔵野市	実行計画(区域施策編)を、関連計画として位置付け、推進している。
	昭島市	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定時に計画主管課と調整をとっているため(平成24年10月一部変更)※当市では昭島都市農業振興計画を策定しており、農業振興地域整備計画とは異なる計画策定時に庁内で調整を図ったため。
	羽村市	計画策定時に庁内で調整を図ったため。
神奈川県	神奈川県	環境への調和に配慮するといった視点を盛り込んでいる。
	横浜市	実行計画では、連動する計画に横浜農業振興地域整備計画(p11,14)を、主な施策に横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)の推進(p88,92)を掲げている。横浜農業振興地域整備計画は横浜みどりアップ計画と連携しており、みどりアップ計画の中で緑(農地を含む)の役割の1つに地球温暖化対策(p8)を掲げている。
	川崎市	実行計画(区域施策編)については、関連計画と整合性を確保することを踏まえ、策定している。
	大和市	策定された農業振興地域整備計画の内容を踏まえて実行計画の改定を行った為。(H23.6改定)
新潟県	長岡市	「農用地等の保全計画」及び「農業近代化施設の整備計画」の方向の中で記述している。
	村上市	資源のリサイクル化など施策内容が一致している。
	妙高市	総合計画を始め各個別計画とも、人と自然が調和しすべての生命を安心して育むことができる地域「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念としているため連携が図られている。
	魚沼市	環境保全の基本方針を検討している部分
富山県	富山市	農山村での木材を活用した事業を始め、森づくり事業や地産地消事業など双方の計画に位置づけられている。
	入善町	森林の有する機能を考慮して、総合的な視点で整備を図っている。
福井県	福井県	ITを活用した温暖化に関する情報提供
山梨県	甲府市	具体的な取り組みとして、耕作放棄地の再生活用を図ることとしている
長野県	長野県	重点的に取り組む事項として、「環境にやさしい農業推進プロジェクト」と「小水力発電導入促進プロジェクト」を盛り込んでいる。
	長野市	計画の中に「循環型農業の推進」、「環境負荷の軽減」などの文言を盛り込んでいる。
	茅野市	策定年度:昭和49年度 平成25年度見直し、庁内進行管理組織において調整している
岐阜県	岐阜市	輸送に伴う二酸化炭素排出量の削減するため、地域産農産物の地産地消を目指した農地整備計画を行っている。
	高山市	策定時に関係部局との調整・協議を行っている
静岡県	静岡県	県が策定する「農業振興地域整備基本方針」において、温室効果ガス排出の抑制に係る記述がなされている。
	浜松市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる。
	掛川市	農地が乱開発されず、守られている

都道府県	団体名	対策・施策名
愛知県	岡崎市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる。
	一宮市	実行計画の中に農業振興地域整備計画に基づく取組みが盛り込まれている。
	春日井市	本実行計画を策定する際、農業振興地域整備計画と整合・連携するようにしたため
	豊田市	一部施策が共通している。
	新城市	実行計画の重点施策に環境保全型農業の推進等が定められているため。
三重県	三重県	実行計画に関連計画(基本方針)として連携を図ると記載している。
	四日市市	農用地利用集積計画のなかで緑の保全が挙げられている。
	伊勢市	具体的内容において、調整の必要な事項がない
	亀山市	計画を所管している部署と調整はとれている。また、改定時の計画への記載を検討している。
滋賀県	長浜市	必要に応じて協議を行っているため
	栗東市	環境こだわり農業の推進。
京都府	京都市	「環境モデル都市京都」の農林業が果たす環境への貢献と地域づくりについて記載するなど、全体構想の中にキーワードが記載されている。
	亀岡市	農業振興地域整備計画において、森林の整備が記載されている。
大阪府	大阪府	大阪府農業振興地域整備基本方針(平成23年1月)において、推進体制の確立として「地球温暖化対策に関する計画との調和」のため、大阪府農業振興地域整備促進協議会で幅広く意見を求めることとなっている。
	茨木市	既存の計画に沿って、実行計画の策定を行っているため。
	寝屋川市	農地の都市緑地としての充実を明記している。
兵庫県	明石市	温室効果ガス排出抑制(省エネ機器の導入)。
和歌山県	和歌山県	「和歌山県農業振興地域整備基本方針」においては、温室効果ガス削減など温暖化対策について直接の記載はないが、農地の保全や省エネルギーによる農業の近代化など、実行計画の方向性に沿っている。
鳥取県	鳥取県	全体構想の中にキーワードとして明記されている
	鳥取市	本計画「地域環境の整備及び改善」を目指すため、鳥取農業振興地域整備計画内の利用方針にある耕作放棄地の再生等による農地の保全について取り入れている。
島根県	島根県	島根県環境基本計画のなかで、各分野の個別計画との整合性を確保することが記載されている
	安来市	全体構想の中にキーワードとして書き込んでいる
岡山県	岡山県	「第4 農業の近代化のための施設の整備に関する事項」に温室効果ガスの排出削減にも配慮するよう記載している。
山口県	宇部市	各分野の基本的な計画と整合を取って区域施策編を作成したもので、その旨を明記している。
徳島県	徳島県	自然環境の保全等について連携
香川県	香川県	地球温暖化対応技術の開発についての記載。
	高松市	実行計画と農業振興計画の整合性を図るとともに、全体構想の中にキーワードとして記載してある。また、具体的な取組についても記載してある。
愛媛県	新居浜市	策定年度 昭和49年
福岡県	北九州市	基本施策(2つの柱)の1つに「環境に配慮した農林水産業」として位置づけられている。
佐賀県	佐賀市	クリークの機能保全や集落全体での農地等の保全・管理など、重複する方針・取組みがあるため。
長崎県	長崎市	計画策定時の照会等により、温暖化対策の観点からの意見を反映させて調整を図っている。また、長崎市環境基本計画推進幹事会に設置している低炭素社会づくり部会において、関係各課との調整を図っているため
大分県	大分県	具体的な取組について書き込んでいる。
	大分市	計画策定時に担当部署に意見をいただいている。
鹿児島県	鹿児島県	策定時において庁内の関係各部と連携
	鹿児島市	水源のかん養、自然環境の保全を目的とした農地の保全や森林整備に努めている。
沖縄県	沖縄県	沖縄県農業振興地域整備基本方針の広域整備の構想で「広域的な資源循環システムの整備」と記述

(4) 低炭素まちづくり計画

都道府県	団体名	対策・施策名
北海道	上富良野町	総合計画と連動した取り組みとなっている。
岩手県	宮古市	「宮古市スマートコミュニティマスタープラン」を平成24年9月に策定し、環境基本計画との連携がはかられていることから、環境基本計画を具体化した旧地域振興計画との整合性もはかられている。なお、旧地域振興計画に策定時には、スマートコミュニティ事業についての考え方はうたわれてはいないが二酸化炭素排出抑制に係る考え方については共通しているものと解する。
秋田県	秋田県 秋田市	計画策定市町村がないため。 低炭素まちづくり計画は策定されていないものの、秋田市環境基本計画や秋田市地球温暖化対策実行計画に沿って業務を推進しているため。
埼玉県	春日部市	実行計画策定時に、他の行政計画策定担当課の職員が構成員となった検討会を開催し調和・連携を図りました。
神奈川県	小田原市	低炭素都市づくり計画を策定するため、地球温暖化対策推進計画と整合を図るため、打ち合わせ等に出席しているため。
新潟県	新潟市 村上市	現在、未策定だが策定時には所管課と協議する予定のため。 資源のリサイクル化など施策内容が一致している。
福井県	福井県	地球温暖化対策地域推進計画(H18改定)に含まれる
長野県	小諸市	具体的な取り組みについて書き込まれている
三重県	津市 四日市市	この項目に該当するかどうか分からないが、「環境基本計画」は、本市における環境関連の基本的な計画であるため 四日市市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則に定められている。
兵庫県	神戸市	効率的なエネルギー利用や環境にやさしい交通環境の形成などをまちづくりの目標に掲げているため。
愛媛県	松山市	実行計画(区域施策編)と同一である。
福岡県	北九州市	プランの目的に「低炭素化社会を身近に感じるまちづくり」を進めていくことが示されている。
長崎県	長崎県	・環境に配慮した持続可能な都市づくりを推進するため、太陽光などの新エネルギーの利用促進や地域単位でのエネルギー効率を高めるための施設整備など、低炭素型の都市を目指す。
熊本県	熊本県 水俣市	県の計画はないが、「熊本県 都市計画区域マスタープラン基本方針改定版」に記載あり。 実行計画(区域施策編)と同一のものとしているため。

7. 環境省に対する意見、要望

環境省に対する意見、要望
早急に地球温暖化対策計画を策定し、国としての温暖化対策の方向性を明示するとともに、新たな温室効果ガスの削減目標を設定していただきたい。 市町村レベルでは、人員や知識の不足により効果的な対策を講じることは難しいので、国直轄の事業として行っていただきたい。 省エネや地球温暖化防止対策は、全国規模で実施しなければ期待する効果で出ないものと思われる。 家電リサイクル法の後払い方式を改善していただかない限り、家電の不法投棄は増え続けます。 前納方式に改善していただきたい。 身近な場所で、計画策定のための説明会を開催してほしい。 特殊事情であることは承知しているが、災害からの復旧・復興で手いっぱいであり、通常の生活を取り戻すのにもまだまだ時間がかかる状況であり、とても更なる高みの取り組みをすることは現状の人員体制では望み得ない。今回のアンケートにあるような施策を実施するためにはマンパワー不足であるので、実施のためには人材の派遣なども検討してほしい。 平成25年度中に策定を目指し作業中であるが、国の目標値等が示されない中、県の目標値設定等に変え苦慮している。 国際的な信用問題にもなるため、関係機関との調整を密にし、早期に示されたい。 今後、国の温室効果ガス削減に係る目標値について早急に示してほしい。 予算規模、人員等の問題から、町単位でできることは限られており、積極的な取組みが難しい状況です。 環境全般について、都会と農村部で考え方が違うと思われるため、基準や設問を考慮して欲しい。 排出前の対応策を練る必要があります。現状の社会状況は排出する一方になっている。環境省が目指す新しい社会の姿を描き、発表して頂きたい。 原発事故後、全町民が避難中のため実施出来ない状況です。 日頃より環境行政に係る広報資料等を提供頂きありがとうございます。 CO2排出量に応じた地方交付金を創設してほしいと思います。 CO2排出が多い場所は都市部です。産業や人口などOC2の排出量に比例し、市町村の運営のお金も変わってきます。 環境と経済は反比例の現状ですのでその点をカバーしてほしいです。 国内に目を向けるのではなく、中国など海外に目を向けてください。 削減ポテンシャルについては、具体的な削減率及び算定式を明確にしてください。 東日本大震災の影響に伴う国の温室効果ガス削減目標の見直し・検討が滞っているため、各地方自治体においては、目標管理が難しい状況となっている。 また、温室効果ガス削減にあたっては再生可能エネルギー等の普及・促進の施策が重要な課題の一つであると考えます。しかしながら、経済産業省では来年度は太陽光発電補助金は行わない予定であると同っており、環境施策に関して、環境省と関係省庁とが連携・調整を図った上で施策を展開して欲しい。 地球規模の問題なので、国が主体となって進めて欲しい。 市町村の環境担当課所は、市町村の事務事業に関する温暖化対策 及び 住民及び地域事業者に係る温暖化対策を兼ねている場合が多く、内部向け、市民向けそれぞれの業務を限られた予算で行っている。全国一律のサポートではなく、各市町村に合うようなサポートをお願いしたい。また、全量売電型の再生可能エネルギーを市の事務・事業として導入する場合など、自らの温室効果ガスは減らない取組について、温対法の届け出などの時のインセンティブの付与や実行計画(事務・事業編)への盛り込み方のサポートもお願いしたい。 協議会の活動を行っていく上での財源や会員の確保、事業の検討、実施していくうえでの組織を始めとする運営体制の強化。 【調査欄外の基本事項について】担当と予算規模について。担当が複数の箇所もあり、どこまでを含んで回答してよいか不明確なので回答できませんでした。人件費を含む含まない等目安になるコメントがあれば助かります。必要であれば再送してください。【自由意見】アンケート、調査等について、毎年様式・回答方法が変更し、前年対比ができない。内容が変わるのは仕方ないが、大枠でのレイアウトやファイル形式・アップロードかメールによる回答など、少し固定ができないか検討していただきたい。部分的に他部署へ照会する、記載後の決裁などに対応できず不便なため。 新電力電気事業者について、市区町村ごとに提供している電力量を整理し、提供するような仕組みを作してほしい。(現状だと、市域の電力使用量の現状が把握ができないだけでなく、計画の進行管理を行う際、市域の正確な電力使用量の状況を確認することができない。) COP19を控え、国の地球温暖化対策(数値目標など)が不明な状況のため、本市の地球温暖化対策の方向性について、判断しにくい状況です。 現在、三宅島は再生可能エネルギーの導入に向け、今年度から来年度にかけて調査を行う予定です。目的としては、温暖化防止よりも災害時のエネルギー確保が目的です。離島は特に物流が滞る期間が長いと思われるので、自前のエネルギー確保が必要と思われますが、目的が違っていても相談窓口は環境省なのでしょうか？ 当村では、温暖化対策や省エネルギーについての取り組みがほとんど行われていないので、少しずつでも考えていけるよう取り組んでいきたい。 (1)Q1-12について、把握が困難なため空欄としています。 (2)目標の基準年度について、1990年度と現在で社会情勢やデータ収集方法が変化していることを考慮し、柔軟な見解をお示し下さい。 (3)気候変動に関する適応策について、計画策定マニュアルの改定に終わらず、法改正により位置づけることもご検討下さい。 (4)法改正でNF3が温室効果ガスとなりましたが、基準年度や算定方法(令第3条)について、自治体への配慮と情報提供をお願いします。 実行計画は、市町村レベルで作成するものではないと考えます。実行計画を作成させるのであれば、市域のエネルギー消費量を把握できる仕組みを作るべきと考えます。実行計画は、県単位等の広域で考えるべきものであり、市町村は施策の推進を担うべきものと考えます。

環境省に対する意見、要望
実行計画策定支援サイトの充実 当該市内の区域施策といっても、市内に存する施設等が、支店支所の場合は、独自のエネルギー施策ではなく、本店本社 の意向に沿う形でなされることとなると想定されることから、当該市だけで計画を策定しづらい。 山間地、豪雪地帯では、今行っていることが温暖化防止の1つだと思います。都市部のように太陽光発電、電気自動車の導 入など無理な点が多いことも事実です。村民が今できること、可燃生ごみ減量や堆肥化、適正なリサイクル分別、マイバツク 運動など。小さな事かも知れませんが普通に行っています。もし、良いご提案があればご指導下されれば幸いです。 意見： 当市における製造部門での排出量のうち、ある企業（仮にA社とします）は『パルプ・紙』に含まれています。このA社は製紙 業を行っておらず、どちらかといえば化学またはプラスチック製品に近い企業です。『パルプ・紙』での原単位が非常に高いた め、この事業所の製造品出荷額が非常に大きく、排出量の計算値は非常に大きいものになっています。実際の排出している であろう数値とかげ離れていると推測されます。 要望： カテゴリーを現状にあわせていただけるか、弾力的に運用させていただけるか、させていただけると納得ができます。さらに 各分野毎に基本の原単位があると統一したものとなると思います。 見当違いな意見であれば申し訳ありません。 国の地球温暖化の中期目標を早期に示して欲しい。 国のCO2削減目標数値を早急に示してほしい。 アンケートの書式が大変答えにくい。改善をもとめます。 約93%を山林で占める山村の存在自体が地球温暖化対策に貢献していると考えます。 地球温暖化対策に関する国における施策等方針の早期決定をお願いしたい。 地域協議会向けの継続した補助金等の支援 本町のように、温暖化対策の策定以前に取り組まなければならない課題がある団体の実状を理解していただきたい。 内容がよく似た温対法施行状況調査とイクレイの調査が同じ時期にされているので、統一してほしい。 一部事務組合に対しての本調査は、中止してほしい。まず、担当窓口メールアドレスを把握することが困難で、送信後も「市 役所を間借りしているが回答は必要なのか。」などの問い合わせが多く、手間を取られる割には、得られる情報が少ないの で、やめてほしい。どうしても、必要であれば、一部事務組合に対しては、環境省から直接照会してほしい。 乱立する行政計画の策定・改定に要する人員・費用を、具体的な事業・施策に充てた方がよいと思います。 規制法が必要です。 環境省において、実行計画策定マニュアルを示していただいているが、市町村レベルでは算定に必要な統計がそろわない 状況があり、簡易版以外で、取得できる統計を用いた算定方法を出していただければと思います。 温暖化対策は、小規模自治体でも取り組んでも効果ははっきりしない現実があると思います。 地球規模の事柄であるので、国際機関で協同して取り組むべきような内容と感じます。 温室効果ガス排出量の算出については、算出根拠となる資料が2、3年遅れで各機関から公表されるものが多く、また、算出 資料が多岐にわたるため、多くの事務量を要している。環境省において、簡易な方法により、各自自治体が温室効果ガス排出 量を算出できるようにデータの提供をしてほしい。 木質バイオマスエネルギーの利用施設整備等に対する支援を拡充していただきたい。 早く震災後の国のエネルギー政策の方向性、目標値等を決定して欲しい。また、温暖化対策の実施にあたり温暖化対策地 域協議会への国の補助金をお願いしたい。 本アンケートは設問が多すぎる、複雑で分かりにくい。 多くの自治体においては、温暖化対策に取り組む体制が整備されていない。 実行計画の作成（見直しを含む）には専門的な知見が必要になるため、人材育成や財政面での支援をお願いしたい。 国の地球温暖化対策計画を踏まえて本市実行計画（区域施策編）を策定する予定のため、予定通りCOP19までの策定をお 願いしたい。 回答用紙に何度も補足が出ないよう、事前に確認のうえ照会していただくようお願いします。 国としての削減目標を含めた温暖化対策の方針の明確化とCO2排出量の算出方法の見直しについて要望したい。 専門的な知識を有する職員もなく、他業務との兼務等、人員面の問題もあり、十分な取り組みはできないのが実情である。 温暖化対策については、国が特にCO2削減目標（1990比で2025年に25%削減）を打ち出していることから、最も基本となる地 方の取り組みに対して十分な支援をお願いしたい。 今回の調査では、追加の情報提供が頻繁にあり、その度に市町村及び一部事務組合等への情報提供作業が発生したた め、かなりの時間を手間を要しました。最初の調査の時点で、精査した内容による依頼をしていただけるとありがたいです。 Q1-12の高効率照明の導入割合の設問について、導入割合が不明な場合の選択肢を設けてほしい。 国の温暖化計画の目標達成に向けて、国が担う目標、自治体が担う目標分等を明らかにしていただけると助かります。 今後、実行計画（区域施策編）を策定しようとする場合、策定時の削減目標値設定や計画期間中の削減状況の把握につい て、事務量や専門性を考慮すると職員だけでは対応は困難であり、コンサルタントなどへ外部委託する必要があると考えて いるが、厳しい地方財政状況を踏まえると予算措置が難しいことから、国の財政支援をお願いしたい。 国の計画を早急に策定していただきたい。 マニュアルも実情に沿った改定を希望します。 根拠データも環境省で取りまとめると計画の策定率もフォロー率も上がると考えられます。 人員や予算が無いので、地球温暖化対策の推進は難しい。 区域施策編策定に当たって、予算獲得や人員の配置が課題となっています。特に予算については、補助または交付金制度 があると市町村版区域施策編の普及になると考えています。 県が音頭をとり、計画策定までは行ったものの、人員の不足、知識の不足、財源の不足等により実行計画を実行するだけの 余力がありません。 地球温暖化対策の国指導と離島地域行政サイドの同対策への温度差があるように感じられる。